

令和元年度

行政報告書

北本市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和元年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、保育利用者の増加に対応し、保育枠が不足した場合に新たな受入枠を確保するため民間保育所への補助金制度を整備するとともに、民間保育所の施設整備等に要する経費の一部を補助することにより、幼児の受入枠を確保しました。また、子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、ベビーベッド・ベビーバス貸出事業を行いました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行いました。また、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、妊婦に対する一般健康診査の実施に加え、新たに、歯科健康診査を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を行いました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、児童生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、東中学校校舎照明器具改修事業、小・中学校ブロック塀等改修事業等の学校教育施設の改修を行いました。また、生徒の泳力の向上等を図るため、民間事業者に水泳指導を委託しました。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりを進めました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進する健康長寿ウォーキン

グ事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定に着手しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に着手しました。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るとともに、適正な管理運営を行いました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画情報紙の全戸配布を行いました。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、土地の利活用の促進及び流通が困難な空き家の減少を図るため、空き家の解体や改修に要する経費の一部を補助しました。また、公共交通空白地域の解消に向け、利用者の要望に対応して運行する形態のデマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市民が快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、本市の将来都市像とそれを実現させるための土地利用、都市施設等の方針を示す都市マスタープランの改定を行いました。また、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地の保全に努めました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の整備に取り組みました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、消防団第1分団及び第5分団の機械器具置場の建て替えを実施するとともに、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を行いました。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、農業ふれあいセンターを「活力あふれるまち」の拠点施設として形成し、地域経済の活性化及び農業振興を図るため、農業ふれあいセンターリニューアル整備を行いました。また、農産物等の地域資源を活用して、地域経済の活性化を図るため、北本ブランドの確立及び推進に寄与する事業を実施するとともに、当該事業を推進するため、当該事業に資する認定農業者の取組に要する費用の一部を補助しました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進するため、森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定を取得し、セラピーロードマップの作成及び案内標識を設置するとともに、市民の森林セラピーガイドを育成しました。

文化財の活用・保護につきましては、国指定天然記念物である石戸蒲ザクラについて、恒久的な保護、育成及び管理を行うため、石戸蒲ザクラ保存活用計画の策定に向けて協議を進めました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市民との意見交換会を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行いました。また、市民のシビックプライドの醸成及び本市の対外的な認知度の向上を図るため、シティプロモーションを推進しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進しました。また、少子高齢化を伴う人口減少及び新しいニーズに対応した魅力ある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画を策定するとともに、個別施設計画の策定に着手しました。

以上が、令和元年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけでなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

今後とも、「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念の下に市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市～市民一人ひとりが輝くまち 北本～」の実現に努めてまいります。

令和2年8月27日

北本市長 三 宮 幸 雄

目 次

一 般 会 計	1
1 総 括	2
2 歳 入	11
市 税	11
地方譲与税	22
利子割交付金	23
配当割交付金	24
株式等譲渡所得割交付金	24
地方消費税交付金	25
自動車取得税交付金	26
環境性能割交付金	26
地方特例交付金	27
地方交付税	28
交通安全対策特別交付金	29
分担金及び負担金	30
使用料及び手数料	31
国庫支出金	39
県支出金	47
財産収入	57
寄附金	59
繰入金	60
繰越金	60
諸収入	61
市債	68
3 歳 出	71
議 会 費	71
総 務 費	77
民 生 費	140
衛 生 費	170
労 働 費	184
農林水産業費	186
商 工 費	191
土 木 費	196

消 防 費	214
教 育 費	219
公 債 費	278
予 備 費	317
後期高齢者医療特別会計	319
1 総 括	320
2 歳 入	325
3 歳 出	328
北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計	331
1 総 括	332
2 歳 入	336
3 歳 出	338
国民健康保険特別会計	345
1 総 括	346
2 歳 入	353
3 歳 出	359
介護保険特別会計	373
1 総 括	374
2 歳 入	381
3 歳 出	390
埼玉県央広域公平委員会特別会計	407
1 総 括	408
2 歳 入	410
3 歳 出	411
資 料	413

一 般 会 計 (総 括)

一 般 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E [㊤] -E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和元年度	21,267,398	20,240,185	1,027,213	11,707	1,015,506	192,624	421,681	0	423,853	190,452
平成30年度	19,729,591	18,887,832	841,759	18,877	822,882	169,561	330,634	0	154,340	345,855

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	8,761,273,000	9,183,515,692	8,926,424,195	12,847,070	244,244,427	165,151,195	101.9	42.0
2 地 方 譲 与 税	143,000,000	143,182,014	143,182,014	0	0	182,014	100.1	0.7
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	6,894,000	6,894,000	0	0	△6,106,000	53.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	49,000,000	44,860,000	44,860,000	0	0	△4,140,000	91.6	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	47,000,000	27,047,000	27,047,000	0	0	△19,953,000	57.5	0.1
6 地方消費税交付金	1,097,000,000	1,071,977,000	1,071,977,000	0	0	△25,023,000	97.7	5.0
7 自動車取得税交付金	26,000,000	31,930,651	31,930,651	0	0	5,930,651	122.8	0.1
8 環境性能割交付金	10,000,000	9,664,201	9,664,201	0	0	△335,799	96.6	0.0
9 地方特例交付金	114,000,000	122,824,000	122,824,000	0	0	8,824,000	107.7	0.6
10 地方交付税	2,199,089,000	2,202,702,000	2,202,702,000	0	0	3,613,000	100.2	10.4
11 交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,568,000	7,568,000	0	0	△432,000	94.6	0.0
12 分担金及び負担金	61,964,000	81,327,939	78,624,329	298,460	2,405,150	16,660,329	126.9	0.4
13 使用料及び手数料	166,115,000	171,656,061	171,211,861	0	444,200	5,096,861	103.1	0.8
14 国庫支出金	3,208,390,000	3,011,222,567	3,011,222,567	0	0	△197,167,433	93.9	14.2
15 県 支 出 金	1,371,145,000	1,298,597,949	1,298,597,949	0	0	△72,547,051	94.7	6.1
16 財 産 収 入	17,222,000	22,647,208	22,647,208	0	0	5,425,208	131.5	0.1
17 寄 附 金	314,703,000	252,587,029	252,587,029	0	0	△62,115,971	80.3	1.2
18 繰 入 金	900,779,000	873,634,851	873,634,851	0	0	△27,144,149	97.0	4.1
19 繰 越 金	841,759,000	841,759,736	841,759,736	0	0	736	100.0	4.0
20 諸 収 入	490,326,000	522,515,132	441,938,875	1,856,494	78,719,763	△48,387,125	90.1	2.1
21 市 債	1,933,000,000	1,680,100,000	1,680,100,000	0	0	△252,900,000	86.9	7.9
歳入合計	21,772,765,000	21,608,213,030	21,267,397,466	15,002,024	325,813,540	△505,367,534	97.7	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	234,023,000	223,132,950	0	10,890,050	10,890,050	95.3	1.1
2 総務費	2,924,286,000	2,689,326,715	0	234,959,285	234,959,285	92.0	13.3
3 民生費	9,032,993,000	8,488,980,626	0	544,012,374	544,012,374	94.0	41.9
4 衛生費	1,503,512,000	1,438,067,746	0	65,444,254	65,444,254	95.6	7.1
5 労働費	16,210,000	14,200,044	0	2,009,956	2,009,956	87.6	0.1
6 農林水産業費	271,843,000	251,279,644	0	20,563,356	20,563,356	92.4	1.2
7 商工費	357,124,000	225,657,552	0	131,466,448	131,466,448	63.2	1.1
8 土木費	1,905,049,000	1,745,259,122	95,280,000	64,509,878	159,789,878	91.6	8.6
9 消防費	1,036,617,000	1,029,572,537	1,300,000	5,744,463	7,044,463	99.3	5.1
10 教育費	2,173,943,000	1,856,783,642	191,083,000	126,076,358	317,159,358	85.4	9.2
11 公債費	2,292,889,000	2,277,924,150	0	14,964,850	14,964,850	99.3	11.3
12 予備費	24,276,000	0	0	24,276,000	24,276,000	0.0	0.0
歳出合計	21,772,765,000	20,240,184,728	287,663,000	1,244,917,272	1,532,580,272	93.0	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100 : %
1 市 税	8,926,424,195	42.0	8,933,674,610	45.3	△ 7,250,415	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	143,182,014	0.7	141,171,000	0.7	2,011,014	1.4
3 利 子 割 交 付 金	6,894,000	0.0	13,379,000	0.1	△6,485,000	△ 48.5
4 配 当 割 交 付 金	44,860,000	0.2	37,135,000	0.2	7,725,000	20.8
5 株式等譲渡所得割交付金	27,047,000	0.1	34,099,000	0.2	△ 7,052,000	△ 20.7
6 地方消費税交付金	1,071,977,000	5.0	1,113,591,000	5.6	△41,614,000	△ 3.7
7 自動車取得税交付金	31,930,651	0.1	59,973,000	0.3	△28,042,349	△ 46.8
8 環境性能割交付金	9,664,201	0.0	-	-	9,664,201	皆増
9 地方特例交付金	122,824,000	0.6	42,259,000	0.2	80,565,000	190.6
10 地方交付税	2,202,702,000	10.4	2,042,623,000	10.4	160,079,000	7.8
11 交通安全対策特別交付金	7,568,000	0.0	7,621,000	0.0	△ 53,000	△ 0.7
12 分担金及び負担金	78,624,329	0.4	108,531,970	0.6	△29,907,641	△ 27.6
13 使用料及び手数料	171,211,861	0.8	183,389,044	0.9	△12,177,183	△ 6.6
14 国庫支出金	3,011,222,567	14.2	2,606,873,793	13.2	404,348,774	15.5
15 県 支 出 金	1,298,597,949	6.1	1,171,499,445	5.9	127,098,504	10.8
16 財 産 収 入	22,647,208	0.1	95,162,616	0.5	△72,515,408	△ 76.2
17 寄 附 金	252,587,029	1.2	196,684,956	1.0	55,902,073	28.4
18 繰 入 金	873,634,851	4.1	334,210,740	1.7	539,424,111	161.4
19 繰 越 金	841,759,736	4.0	669,200,387	3.4	172,559,349	25.8
20 諸 収 入	441,938,875	2.1	320,512,900	1.6	121,425,975	37.9
21 市 債	1,680,100,000	7.9	1,618,000,000	8.2	62,100,000	3.8
歳入合計	21,267,397,466	100.0	19,729,591,461	100.0	1,537,806,005	7.8

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議会費	223,132,950	1.1	225,829,131	1.2	△2,696,181	△ 1.2
2 総務費	2,689,326,715	13.3	2,284,883,265	12.1	404,443,450	17.7
3 民生費	8,488,980,626	41.9	7,949,965,859	42.1	539,014,767	6.8
4 衛生費	1,438,067,746	7.1	1,399,461,927	7.4	38,605,819	2.8
5 労働費	14,200,044	0.1	15,872,096	0.1	△ 1,672,052	△ 10.5
6 農林水産業費	251,279,644	1.2	99,112,462	0.5	152,167,182	153.5
7 商工費	225,657,552	1.1	149,356,371	0.8	76,301,181	51.1
8 土木費	1,745,259,122	8.6	1,487,300,176	7.9	257,958,946	17.3
9 消防費	1,029,572,537	5.1	978,781,062	5.2	50,791,475	5.2
10 教育費	1,856,783,642	9.2	2,058,795,161	10.9	△202,011,519	△ 9.8
11 公債費	2,277,924,150	11.3	2,238,474,215	11.8	39,449,935	1.8
歳出合計	20,240,184,728	100.0	18,887,831,725	100.0	1,352,353,003	7.2

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	3,306,536,624	16.3	3,311,565,990	17.5	△ 5,029,366	△0.2
2 物 件 費	3,343,911,301	16.5	3,122,925,006	16.5	220,986,295	7.1
3 維 持 補 修 費	32,904,560	0.2	34,663,037	0.2	△1,758,477	△5.1
4 扶 助 費	4,859,900,933	24.0	4,503,972,403	23.8	355,928,530	7.9
5 補 助 費 等	2,400,637,905	11.9	2,313,823,693	12.2	86,814,212	3.8
6 普 通 建 設 事 業 費	1,148,063,026	5.7	806,784,991	4.3	341,278,035	42.3
(1) 補 助 事 業 費	251,813,317	1.3	87,734,319	0.5	164,078,998	187.0
(2) 単 独 事 業 費	871,798,007	4.3	699,617,735	3.7	172,180,272	24.6
(3) 県 営 事 業 負 担 金	24,451,702	0.1	19,432,937	0.1	5,018,765	25.8
(4) 受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 公 債 費	2,277,804,616	11.2	2,258,419,172	12.0	19,385,444	0.9
9 積 立 金	847,796,589	4.2	616,582,688	3.3	231,213,901	37.5
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	65,482,000	0.3	29,993,000	0.2	35,489,000	118.3
12 繰 出 金	1,957,147,174	9.7	1,889,101,745	10.0	68,045,429	3.6
歳出合計	20,240,184,728	100.0	18,887,831,725	100.0	1,352,353,003	7.2

市民1人・1世帯当たりの決算状況

令和2年3月31日現在
人口 66,230人
世帯数 29,392世帯

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 市 税	8,926,424,195	134,779	303,703
2 地方譲与税	143,182,014	2,162	4,871
3 利子割交付金	6,894,000	104	235
4 配当割交付金	44,860,000	677	1,526
5 株式等譲渡所得割交付金	27,047,000	408	920
6 地方消費税交付金	1,071,977,000	16,186	36,472
7 自動車取得税交付金	31,930,651	482	1,086
8 環境性能割交付金	9,664,201	146	329
9 地方特例交付金	122,824,000	1,855	4,179
10 地方交付税	2,202,702,000	33,258	74,942
11 交通安全対策特別交付金	7,568,000	114	257
12 分担金及び負担金	78,624,329	1,187	2,675
13 使用料及び手数料	171,211,861	2,585	5,825
14 国庫支出金	3,011,222,567	45,466	102,450
15 県支出金	1,298,597,949	19,607	44,182
16 財産収入	22,647,208	342	771
17 寄附金	252,587,029	3,814	8,594
18 繰入金	873,634,851	13,191	29,724
19 繰越金	841,759,736	12,710	28,639
20 諸収入	441,938,875	6,673	15,036
21 市債	1,680,100,000	25,368	57,162
歳入合計	21,267,397,466	321,114	723,578

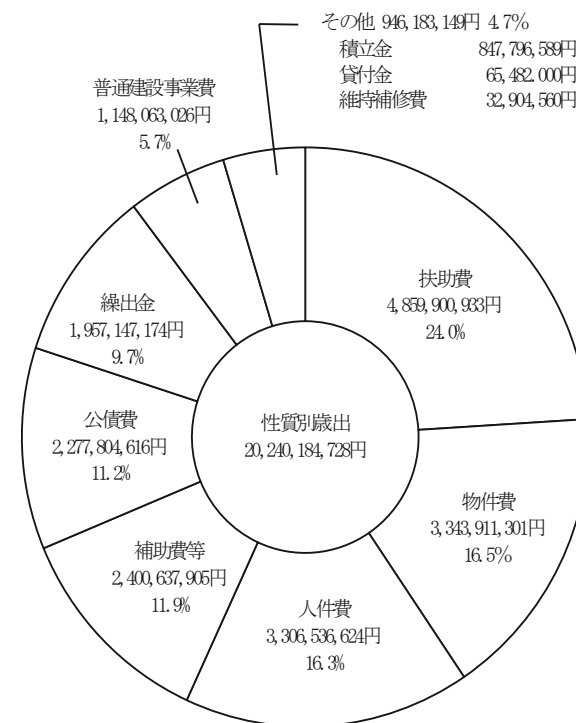
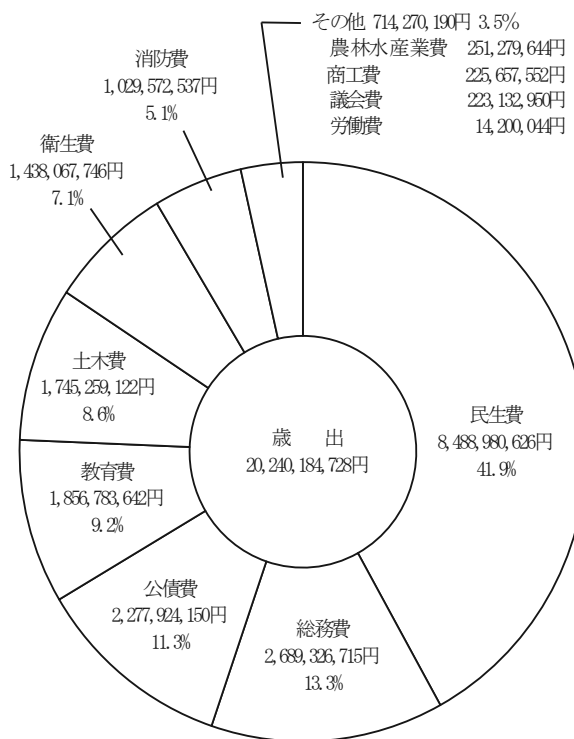
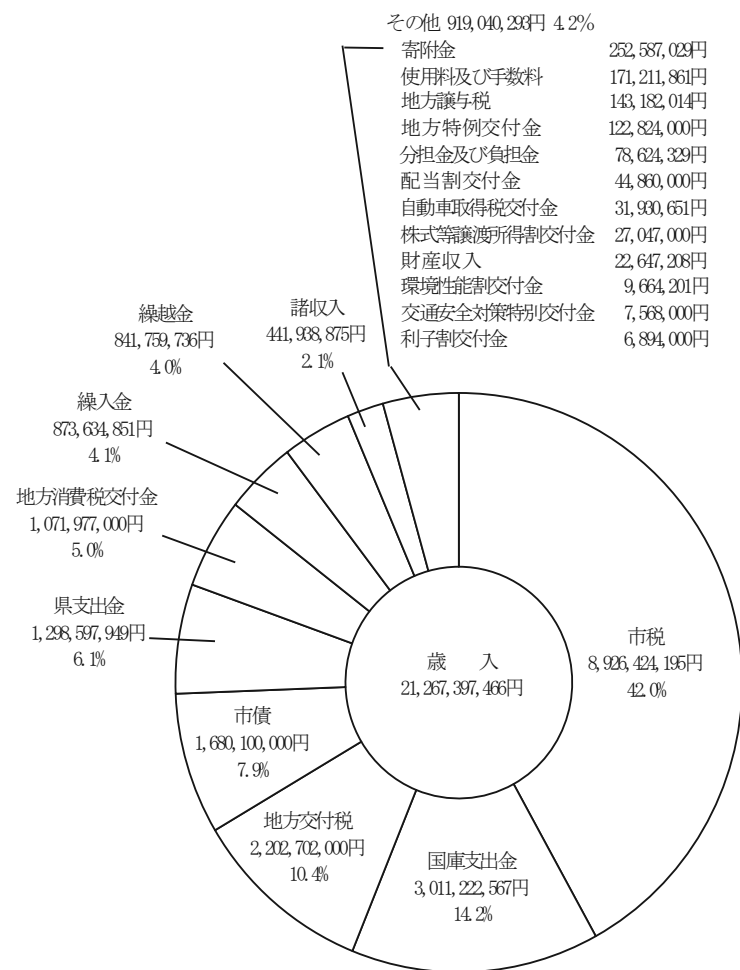
款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 議会費	223,132,950	3,369	7,592
2 総務費	2,689,326,715	40,606	91,499
3 民生費	8,488,980,626	128,174	288,819
4 衛生費	1,438,067,746	21,713	48,927
5 労働費	14,200,044	214	483
6 農林水産業費	251,279,644	3,794	8,549
7 商工費	225,657,552	3,407	7,678
8 土木費	1,745,259,122	26,352	59,379
9 消防費	1,029,572,537	15,546	35,029
10 教育費	1,856,783,642	28,035	63,173
11 公債費	2,277,924,150	34,394	77,501
歳出合計	20,240,184,728	305,604	688,629

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,306,536,624	49,925	112,498
2物件費	3,343,911,301	50,489	113,769
3維持補修費	32,904,560	497	1,120
4扶助費	4,859,900,933	73,379	165,348
5補助費等	2,400,637,905	36,247	81,677
6普通建設事業費	1,148,063,026	17,334	39,060
(1)補助事業費	251,873,317	3,802	8,567
(2)単独事業費	871,798,007	13,163	29,661
(3)県営事業負担金	24,451,702	369	832
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	2,277,804,616	34,392	77,497
9積立金	847,796,589	12,801	28,844
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	65,482,000	989	2,228
12繰出金	1,957,147,174	29,551	66,588
歳出合計	20,240,184,728	305,604	688,629

令和元年度一般会計歳入歳出決算図解表



一 般 会 計 (歳 入)

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果							備考	
1 市税 1 市民税							税務課	
(単位：円)								
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較			
4,137,306,000	4,344,656,428	4,231,035,423	8,199,220	105,421,785	93,729,423			
1 個人市民税の収入済額 3,829,889,423 円								
(1) 個人の課税状況(現年課税分・当初課税時点) (単位：千円)								
区分	所得割			均等割		計		
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額		納税義務者数
給与所得	52,568,699	3,036,236	24,470 人	91,060	26,017 人	3,127,296		26,017 人
営業所得	2,600,584	152,411	1,086 人	4,403	1,258 人	156,814		1,258 人
農業所得	24,006	1,397	16 人	70	20 人	1,467	20 人	
その他の所得	5,975,924	452,894	6,109 人	26,510	7,574 人	479,404	7,574 人	
合計	61,169,213	3,642,938	31,681 人	122,043	34,869 人	3,764,981	34,869 人	
2 法人市民税の収入済額 401,146,000 円								
(1) 法人の課税状況(現年課税分)								
ア 制限税率適用分 (単位：千円)								
区分	法人税割			均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数	
分割法人	1,648,151	205,583	248 社	95,277	271 社	300,860	271 社	
その他法人	136,308	20,711	20 社	5,497	24 社	26,208	24 社	
合計	1,784,459	226,294	268 社	100,774	295 社	327,068	295 社	
イ 標準税率適用分 (単位：千円)								
区分	法人税割			均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数	
分割法人	40,500	2,981	80 社	13,536	197 社	16,517	197 社	
その他法人	171,711	14,725	215 社	42,869	790 社	57,594	790 社	
合計	212,211	17,706	295 社	56,405	987 社	74,111	987 社	
※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。								
※その他法人は、北本市内にも事務所又は事業所を有する法人である。								

1 市税 2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,733,153,000	3,899,823,483	3,786,174,738	4,084,752	109,563,993	53,021,738

1 固定資産税の収入済額

3,777,967,338 円

(1) 固定資産税の課税状況 (現年課税分)

(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	101,143,469	37.0%	1,404,686	37.4%	21,432 人
家屋	127,268,131	46.5%	1,722,272	45.8%	21,418 人
償却資産	45,184,978	16.5%	632,344	16.8%	589 人
合計	273,596,578	100.0%	3,759,302	100.0%	26,088 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況

8,207,400 円

(1) 交付金の状況

(単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	586,251	8,207

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
121,936,000	132,887,912	125,837,917	336,700	6,713,295	3,901,917

1 軽自動車税（種別割）の収入済額 123,767,517円

(1) 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比		
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下	2,000円	1,944台	10.9%	3,888,000円	3.1%		
	0.05ℓを超え0.09ℓ以下	2,000円	141台	0.8%	282,000円	0.2%		
	0.09ℓを超えるもの	2,400円	540台	3.0%	1,296,000円	1.0%		
	三輪以上のもので0.02ℓを超えるもの	3,700円	22台	0.1%	81,400円	0.1%		
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー		3,600円	713台	4.0%	2,566,800円	2.1%	
	三輪車（旧税率）		3,100円	0台	0.0%	0円	0.0%	
	三輪車（新税率）		3,900円	0台	0.0%	0円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 75%）		1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 50%）		2,000円	0台	0.0%	0円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 25%）		3,000円	0台	0.0%	0円	0.0%	
	三輪車（重課）		4,600円	0台	0.0%	0円	0.0%	
	四輪乗用	営業用（旧税率）		5,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（新税率）		6,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 75%）		1,800円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 50%）		3,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 25%）		5,200円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（重課）		8,200円	0台	0.0%	0円	0.0%
自家用（旧税率）		7,200円	6,024台	33.7%	43,372,800円	34.9%		

		自家用（新税率）	10,800円	2,370台	13.3%	25,596,000円	20.6%
		自家用（軽課 - 75%）	2,700円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 50%）	5,400円	163台	0.9%	880,200円	0.7%
		自家用（軽課 - 25%）	8,100円	450台	2.5%	3,645,000円	2.9%
		自家用（重課）	12,900円	1,990台	11.2%	25,671,000円	20.6%
	貨物	営業用（旧税率）	3,000円	59台	0.3%	177,000円	0.1%
		営業用（新税率）	3,800円	39台	0.2%	148,200円	0.1%
		営業用（軽課 - 75%）	1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 50%）	1,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 25%）	2,900円	1台	0.0%	2,900円	0.0%
		営業用（重課）	4,500円	22台	0.1%	99,000円	0.1%
		自家用（旧税率）	4,000円	886台	5.0%	3,544,000円	2.9%
		自家用（新税率）	5,000円	502台	2.8%	2,510,000円	2.0%
		自家用（軽課 - 75%）	1,300円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 50%）	2,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
自家用（軽課 - 25%）	3,800円	34台	0.2%	129,200円	0.1%		
自家用（重課）	6,000円	727台	4.1%	4,362,000円	3.5%		
小型特殊自動車	農耕用	2,400円	347台	1.9%	832,800円	0.7%	
	特殊作業用	5,900円	63台	0.4%	371,700円	0.3%	
二輪の小型自動車		6,000円	821台	4.6%	4,926,000円	4.0%	
合計				17,858台	100.0%	124,382,000円	100.0%

2 環境性能割の収入済額

2,070,400円

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
376,905,000	388,856,428	388,856,428	0	0	11,951,428

1 市たばこ税の収入済額	388,856,428 円
売り渡したたばこの実本数	68,660,450 本
内訳 (旧 3 級品以外及び税率改正後旧 3 級品)	
・税率 5,692 円/1,000 本	67,528,690 本
(税率改正前旧 3 級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの 4 銘柄	
・税率 4,000 円/1,000 本	1,112,300 本
[手持品課税分]	
(旧 3 級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの 4 銘柄	
・税率 1,692 円/1,000 本	19,460 本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1 特別土地保有税の内訳					
収入済額		0 円			
収入未済額		2,783,000 円			
徴収猶予分	2,783,000 円		取得分 1 社	2,783,000 円 (平成 9 年度賦課分)	

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
391,972,000	414,508,441	394,519,689	226,398	19,762,354	2,547,689

1 都市計画税の収入済額

394,519,689 円

(1) 都市計画税の課税状況 (現年課税分) 税率 0.2%

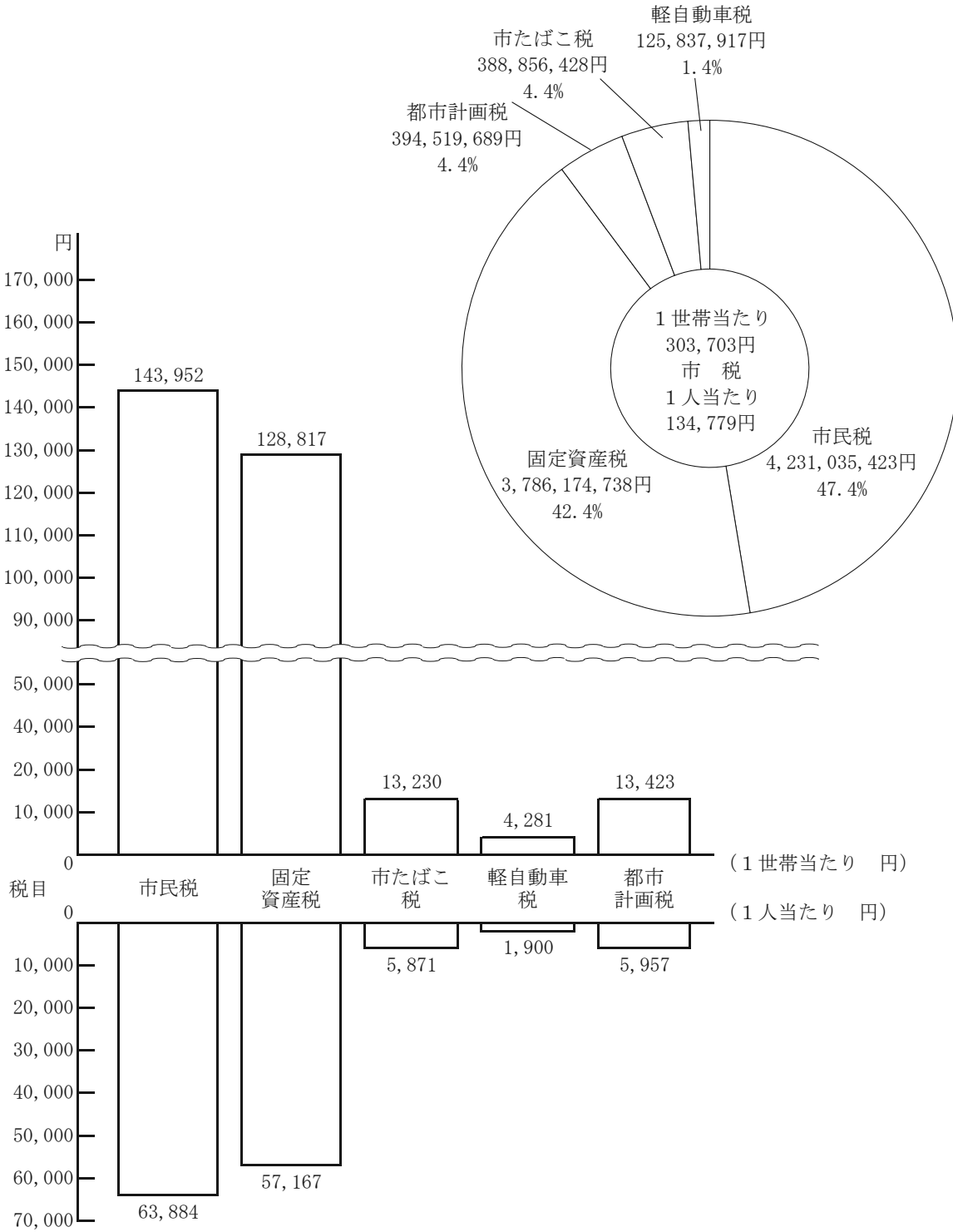
(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	119,890,667	60.4%	237,495	60.2%	16,346 人
家屋	78,752,074	39.6%	157,039	39.8%	15,734 人
合計	198,642,741	100.0%	394,534	100.0%	18,977 人

市税の負担状況

令和2年3月31日現在

人口 66,230人
世帯 29,392世帯



令和元年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一 普通税	8,504,270	264,737	8,769,007	2,783	8,419,930	111,974
1 法定普通税	8,504,270	264,737	8,769,007	2,783	8,419,930	111,974
（1）市町村民税	4,221,453	123,204	4,344,657		4,168,537	62,498
（ア）個人均等割	121,618	3,751	125,369		119,960	1,965
（イ）所得割	3,698,655	114,085	3,812,740		3,648,207	59,757
上記のうち退職所得分	30,190		30,190		30,190	
（ウ）法人均等割	157,179	2,103	159,282		156,862	304
（エ）法人税割	244,001	3,265	247,266		243,508	472
（2）固定資産税	3,767,509	132,314	3,899,823		3,738,177	47,998
（ア）純固定資産税	3,759,302	132,314	3,891,616		3,729,970	47,998
（i）土地	1,404,686	49,440	1,454,126		1,393,726	17,935
（ii）家屋	1,722,272	60,618	1,782,890		1,708,834	21,990
（iii）償却資産	632,344	22,256	654,600		627,410	8,073
（イ）交付金	8,207		8,207		8,207	
（3）軽自動車税	126,452	6,436	132,888		124,360	1,478
（ア）軽自動車税	124,382	6,436	130,818		122,290	1,478
（イ）環境性能割	2,070		2,070		2,070	
（4）市町村たばこ税	388,856		388,856		388,856	
（5）特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
（ア）保有分						
（イ）取得分		2,783	2,783	2,783		
（ウ）遊休土地分						
2 法定外普通税						
二 目的税	394,535	19,974	414,509		388,474	6,046
1 法定目的税	394,535	19,974	414,509		388,474	6,046
（1）入湯税						
（2）事業所税						
（3）都市計画税	394,535	19,974	414,509		388,474	6,046
（ア）土地	237,496	12,024	249,520		233,847	3,639
（イ）家屋	157,039	7,950	164,989		154,627	2,407
（4）水利地益税						
（5）共同施設税						
（6）宅地開発税						
2 法定外目的税						
三 旧法による税						
合計（一～三）	8,898,805	284,711	9,183,516	2,783	8,808,404	118,020
猶予額を除いた後の額	8,898,805	281,928	9,180,733		8,808,404	118,020

1 徴収率（％）欄の（ ）数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

(単位：千円)

合計	徴収率 (%)			(参考) 平成 30 年度の徴収率 (%)		
	現年	滞納繰越	合計			
	G	E / A	F / B	G / C	現年	滞納繰越
8,531,904	99.0	(42.7) 42.3	97.3	99.0	(35.4) 35.1	96.9
8,531,904	99.0	(42.7) 42.3	97.3	99.0	(35.4) 35.1	96.9
4,231,035	98.7	50.7	97.4	98.8	43.5	97.0
121,925	98.6	52.4	97.3	98.6	44.6	96.8
3,707,964	98.6	52.4	97.3	98.6	44.6	96.8
30,190	100.0		100.0	100.0		100.0
157,166	99.8	14.5	98.7	99.8	15.3	98.9
243,980	99.8	14.5	98.7	99.8	15.3	98.9
3,786,175	99.2	36.3	97.1	99.2	28.0	96.5
3,777,968	99.2	36.3	97.1	99.2	28.0	96.5
1,411,661	99.2	36.3	97.1	99.2	28.0	96.5
1,730,824	99.2	36.3	97.1	99.2	28.0	96.5
635,483	99.2	36.3	97.1	99.2	28.0	96.5
8,207	100.0		100.0	100.0		100.0
125,838	98.3	23.0	94.7	98.4	25.8	94.8
123,768	98.3	23.0	94.6			
2,070	100.0		100.0			
388,856	100.0		100.0	100.0		100.0
394,520	98.5	30.3	95.2	98.4	26.2	95.0
394,520	98.5	30.3	95.2	98.4	26.2	95.0
394,520	98.5	30.3	95.2	98.4	26.2	95.0
237,486	98.5	30.3	95.2	98.4	26.2	95.0
157,034	98.5	30.3	95.2	98.4	26.2	95.0
8,926,424	99.0	41.5	97.2	99.0	34.5	96.8
8,926,424	99.0	41.9	97.2	99.0	34.8	96.8

別紙3

令和元年度 収入未済額年度別調べ（市税）

（単位：円、件）

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
平成3	0	0	0	0	12,382	1	1,379	0	0	0	0	13,761	1
平成4	13,500	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,500	1
平成5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成8	42,204	1	0	0	63,900	1	13,600	0	0	0	0	119,704	2
平成9	49,380	1	0	0	77,391	2	12,600	0	0	☆2,783,000	☆1	2,922,371	4
平成10	14,353	2	0	0	268,807	5	15,322	3,000	1	0	0	301,482	8
平成11	101,311	5	0	0	338,708	6	40,957	3,000	1	0	0	483,976	12
平成12	248,530	9	0	0	375,919	6	30,881	3,000	1	0	0	658,330	16
平成13	240,723	11	0	0	384,007	7	33,093	4,000	2	0	0	661,823	20
平成14	327,990	11	0	0	419,055	8	39,445	15,800	5	0	0	802,290	24
平成15	224,994	8	0	0	453,635	11	58,665	22,200	6	0	0	759,494	25
平成16	175,044	11	0	0	619,141	14	82,259	16,000	6	0	0	892,444	31
平成17	273,035	16	0	0	593,058	17	55,083	29,400	6	0	0	950,576	39
平成18	362,555	21	0	0	1,127,452	25	89,357	59,200	11	0	0	1,638,564	57
平成19	481,968	30	0	0	1,459,593	27	113,907	69,200	14	0	0	2,124,668	71
平成20	1,049,756	54	49,200	1	1,795,489	30	125,586	84,000	19	0	0	3,104,031	104
平成21	1,119,310	76	117,700	2	2,485,263	45	324,051	101,411	25	0	0	4,147,735	148
平成22	1,070,294	99	0	0	2,323,972	52	277,767	102,800	28	0	0	3,774,833	179
平成23	1,259,302	129	168,266	3	2,750,564	59	322,336	162,554	45	0	0	4,663,022	236
平成24	2,233,190	135	206,600	4	2,609,947	54	254,734	157,766	44	0	0	5,462,237	237
平成25	2,734,941	156	525,800	13	3,133,323	71	371,137	166,289	51	0	0	6,877,490	291
平成26	2,474,759	157	580,800	15	3,638,029	85	363,952	166,500	53	0	0	7,224,040	310
平成27	4,063,814	234	395,000	12	7,874,485	111	1,131,548	453,600	137	0	0	13,918,447	494
平成28	5,411,628	268	1,379,799	50	10,847,960	142	1,940,764	819,500	164	0	0	20,399,651	624
平成29	6,906,829	359	501,700	33	15,061,596	181	3,195,307	925,175	174	0	0	26,590,607	747
平成30	17,034,836	528	667,700	14	21,655,389	277	4,862,309	1,256,600	214	0	0	45,476,834	1,033
小計	47,914,246	2,322	4,592,565	147	80,369,065	1,237	13,702,039	4,620,995	1,007	☆2,783,000	☆1	153,981,910	4,714
										0	0	151,198,910	4,713
令和元	52,105,874	981	809,100	18	29,194,928	653	6,060,315	2,092,300	328	0	0	90,262,517	1,980
合計	100,020,120	3,303	5,401,665	165	109,563,993	1,890	19,762,354	6,713,295	1,335	☆2,783,000	☆1	244,244,427	6,694
										0	0	241,461,427	6,693

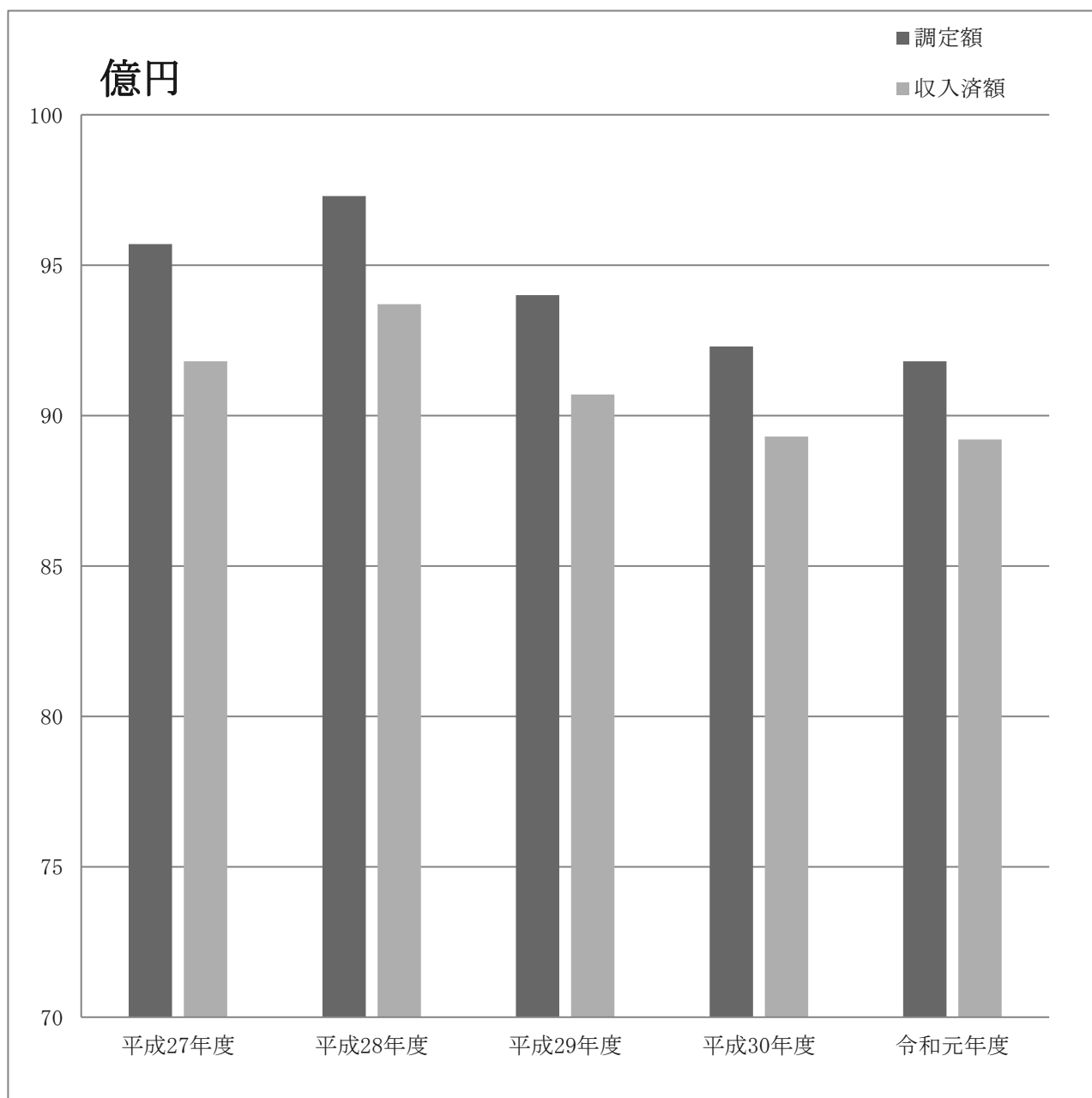
「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

年度	調定額	収入済額
平成27年度	9,569,693,377	9,177,496,390
平成28年度	9,733,719,012	9,373,293,866
平成29年度	9,400,302,203	9,064,543,266
平成30年度	9,232,414,458	8,933,674,610
令和元年度	9,183,515,692	8,926,424,195



目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税						財政課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
39,000,000	36,248,014	36,248,014	0	0	△2,751,986	
地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。 （基礎数値） 平成30年4月1日現在						
市道延長				市道面積		
幅員4.5m以上	172,845m	幅員6.5m以上	461,706 m ²			
幅員2.5m以上4.5m未満	93,003m	幅員4.5m以上6.5m未満	659,218 m ²			
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	346,892 m ²			
橋りょう	283m	橋りょう	2,179 m ²			
(収入の状況) (単位：円)						
				6月分	10,105,000	
				11月分	15,235,014	
				3月分	10,908,000	
				合計	36,248,014	
※地方道路譲与税14円を含む						
2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
102,000,000	104,390,000	104,390,000	0	0	2,390,000	
自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の422分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積によりおのおの2分の1に按分して譲与されるものである。 （基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ						
(収入の状況) (単位：円)						
				6月分	28,975,000	
				11月分	43,576,000	
				3月分	31,839,000	
				合計	104,390,000	

2 地方譲与税 3 森林環境譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,000,000	2,544,000	2,544,000	0	0	544,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成 31 年法律第 3 号）第 28 条の規定に基づき、森林環境税の収入額相当額の 10 分の 9 に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。なお、森林環境税は令和 6 年度から賦課徴収されるものであるが、令和元年度から令和 5 年度までは前倒して譲与されるものである。

(基礎数値)

(収入の状況)

(単位：円)

私有林人工林面積	1.32ha	平成 29 年森林資源現況調査
林野率	3.9%	平成 27 年農業センサス
林業就業者数	0 人	平成 27 年国勢調査
人口	67,409 人	平成 27 年国勢調査

9 月分	1,272,000
3 月分	1,272,000
合計	2,544,000

3 利子割交付金 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
13,000,000	6,894,000	6,894,000	0	0	△6,106,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値)

個人県民税収入決算額

(単位：円)

(収入の状況)

(単位：円)

年度	収入額
平成 28 年度	2,494,599,806
平成 29 年度	2,509,651,270
平成 30 年度	2,506,038,406
3 年平均	2,503,429,827

8 月分	3,998,000
12 月分	1,911,000
3 月分	985,000
合計	6,894,000

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
49,000,000	44,860,000	44,860,000	0	0	△4,140,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

8 月分	10,824,000
12 月分	2,011,000
3 月分	32,025,000
合計	44,860,000

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
47,000,000	27,047,000	27,047,000	0	0	△19,953,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

3 月分	27,047,000
合計	27,047,000

6 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,097,000,000	1,071,977,000	1,071,977,000	0	0	△25,023,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割におのおの2分の1に按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を全額市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	67,409人	平成27年国勢調査
従業者数	21,354人	平成26年経済センサス基礎調査

(収入の状況)

(単位：円)

一般財源	6月分	157,723,000
	9月分	196,465,000
	12月分	83,749,000
	3月分	168,367,000
	合計	606,304,000

社会保障財源	6月分	121,179,000
	9月分	150,720,000
	12月分	64,802,000
	3月分	128,972,000
	合計	465,673,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

7 自動車取得税交付金 1 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26,000,000	31,930,651	31,930,651	0	0	5,930,651

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 143 条の規定に基づき、県に納付された自動車取得税額に政令で定める率を乗じて得た額の 10 分の 7 に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)	(単位：円)
8 月分	20,571,000
12 月分	11,359,651
合計	31,930,651

8 環境性能割交付金 1 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,000,000	9,664,201	9,664,201	0	0	△335,799

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 177 条の 6 の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)	(単位：円)
12 月分	2,659,000
3 月分	7,005,201
合計	9,664,201

9 地方特例交付金 1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
114,000,000	122,824,000	122,824,000	0	0	8,824,000

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

なお、令和元年度は自動車税並びに軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収の補填分及び幼児教育・保育無償化に対する地方負担分が交付されたものである。

1 地方特例交付金の収入済額

(1) 個人住民税減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除減収補填分）	51,689,000 円
(2) 自動車税減収補填特例交付金	4,065,000 円
(3) 軽自動車税減収補填特例交付金	1,670,000 円
(4) 子ども・子育て支援臨時交付金（幼児教育・保育無償化対応分）	65,400,000 円

(収入の状況)

(単位：円)

4 月分	23,839,000
9 月分	33,585,000
3 月分	65,400,000
合計	122,824,000

10 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,199,089,000	2,202,702,000	2,202,702,000	0	0	3,613,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条、第15条及び附則第13条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 2,011,089,000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	9,717,179	8,652	9,725,831
基準財政収入額 (B)	7,703,328	2,848	7,706,176
交付基準額 (A-B) (C)	2,013,851	5,804	2,019,655
調整額 (D)			8,566
交付額 (C-D) (E)			2,011,089

(収入の状況)

(単位：円)

4月分	466,597,000
6月分	466,597,000
9月分	538,948,000
11月分	538,947,000
調整復活分	—
合計	2,011,089,000

2 特別交付税の収入済額 191,613,000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分)

191,095,000 円

(2) 特別交付税 (震災分)

463,000 円

(3) 震災復興特別交付税

55,000 円

(収入の状況)

(単位：円)

9月分 (震災復興分)	55,000
12月分	17,657,000
3月分	173,901,000
合計	191,613,000

11 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

道路課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,000,000	7,568,000	7,568,000	0	0	△432,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況)

(単位：円)

9 月分	3,903,000
3 月分	3,665,000
合計	7,568,000

12 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
61,964,000	81,327,939	78,624,329	298,460	2,405,150	16,660,329

1 民生費負担金の収入済額	77,068,979 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	515,879 円	高齢介護課
ア 養護老人ホーム等入所者費用徴収金 (実人数：2人)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	76,553,100 円	こども課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ2,880人)	72,257,600 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ3,323日)	2,071,600 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ3,381人)	740,900 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ89人)	178,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ479人)	1,305,000 円	
2 衛生費負担金の収入済額	333,150 円	
(1) 保健衛生費負担金の状況	333,150 円	健康づくり課
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数9人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,222,200 円	
(1) 小学校費負担金の状況	797,400 円	学校教育課
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童2,658人)		
(2) 中学校費負担金の状況	424,800 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒1,416人)		

13 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
129,791,000	133,301,410	132,857,210	0	444,200	3,066,210

1 総務使用料の収入済額	6,664,309 円	
(1) 総務管理使用料の状況	2,249,609 円	契約管財課
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	243,250 円	
利用件数 619 件（延べ件数、減免 196 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 500 円。全日の場合は 1,500 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	385,938 円	
（ア）東京電力（株）（電柱等）	191,145 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	67,680 円	
（ウ）その他	127,113 円	
ウ 建物使用料	1,564,121 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）	1,455,412 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	6,540 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ATM）	46,848 円	
（エ）宅配ロッカーはこぼす	47,280 円	
（オ）自動証明写真機	8,041 円	
エ 庁舎ホール使用料	56,300 円	
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	4,414,700 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	4,414,700 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考	
(ア) 駅西口駐車場	10 台	3,042,100	フラットフラップ式	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	5 台	1,372,600		以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	51,406,425 円
(1) 社会福祉使用料の状況	345,870 円
ア 建物使用料	345,870 円
(ア) 総合福祉センター内自動販売機 (3 台)	256,870 円
(イ) 健康増進センター内自動販売機 (1 台)	89,000 円
(2) 児童福祉使用料の状況	51,060,555 円
ア 児童発達支援センター使用料	397,355 円
イ 保育所保育料	50,663,200 円

福祉課
高齢介護課
こども課

3 農林水産業使用料の収入済額	3,500,293 円
(1) 農業使用料の状況	(単位：円)

農業経営推進課

区分	売上額	使用料率	使用料	備考
ア 農産物販売施設「桜国屋」	220,144,096	1.5%	3,302,160	J A さいたま
イ 地域食材供給施設「北本さんた亭」	17,051,550	1.5%	158,587	北本そば打ち愛好会 (下期使用料 97,185 円はリニューアル工 事による休業のため 免除)
ウ 自動販売機設置料			39,546	桜国屋 2 台 1.69 m ²

4 商工使用料の収入済額	68,000 円
(1) 商工使用料の状況	68,000 円

地域経済推進課

ア 西口駅前多目的広場使用料	(単位：件、人、円)
----------------	------------

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A 区画	30	1,271	68,000
(イ) B 区画	7	4,450	-

5 土木使用料の収入済額

67,106,709 円

(1) 土木管理使用料の状況

882,547 円

道路課

ア 道路使用料 (北本駅東口・西口広場)

850,800 円

(単位：円)

種別	使用者	1 台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12 台	194,400	駅東口 7 台、駅西口 5 台
	長谷川タクシー(有)		11 台	178,200	駅東口 6 台、駅西口 5 台
	個人タクシー		1 台	16,200	駅西口 1 台
	合計		24 台	388,800	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4 台	264,000	駅東口 1 路線、駅西口 3 路線
	ワコーレ R G 北本団地管理組合法人		1 台	66,000	駅東口 1 路線
	丸建自動車(株)		2 台	132,000	駅東口 1 路線 駅西口 1 路線
	合計		7 台	462,000	

イ 土地使用料 (北本市管理用地)

31,747 円

(ア) 北本 3 丁目 1 8 1 - 1 外 (工事の資材置場等)

株式会社ミライト・テクノロジーズ外

(2) 道路橋りょう使用料の状況

57,870,132 円

ア 道路占用料

31 件

(単位：円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
新日本瓦斯(株)	39,808,544	(有) しんごや石油	9,460	北本市観光協会	2,200
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総社	3,043,253	(株) ジェイコム埼玉・東日本	1,399,979	(株) サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)さいたま支店	715,817	武蔵工業(株)	67,166	東京瓦斯(株)熊谷支社	22,766
東京電力パワーグリッド熊谷支店	1,800	東電タウンプランニング(株)埼玉総社	206,756	郵便事業(株)北本支店	2,800
東日本電信電話(株)埼玉事業部	10,829,361	(株)丸山電化サービス	25,000	(株)エネアーク関東	33,000
国際石油開発帝石(株)	630,645	明治安田ビルマネジメント株式会社 熊首都圏西センター	6,600	医療法人社団 博翔会	1,100
三栄管理興業(株)	132,119	(株)USEN	6,304	UQコミュニケーションズ(株)	4,200
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	KDDI(株)	90,400	その他(仮設等)7件	63,480
消火栓標識(株)	2,200				

(3) 都市計画使用料の状況

ア 公園用地占用料

2,044,040 円

316,336 円

都市計画課

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	187,690
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉支店	62,430
新日本瓦斯(株)	7,310
(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	6,830
(株)埼玉武蔵ヒートベアーズ	48,400
その他	876
合計	316,336

イ 公園施設使用料

1,727,704 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店	
	台数	金額	店数	金額
子供公園	3 台	273,000	1 店	96,000
総合公園	10 台	978,704		
中丸スポーツ広場	1 台	95,000		
本町公園	1 台	95,000		
中丸公園	1 台	95,000		
宮内公園	1 台	95,000		
北本水辺プラザ公園				
合計	17 台	1,631,704	1 店	96,000

(4) 住宅使用料の状況

6,309,990 円

建築開発課

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計 24 戸)

(ア) 台原住宅		(イ) 山中住宅		備考
2DK (3 戸)	3DK (9 戸)	2DK (6 戸)	3DK (6 戸)	
18,600 円×12 か月×2 戸 24,500 円×12 か月×1 戸	23,000 円×12 か月×7 戸 52,100 円×2 か月+46,890 円+23,000 円×2 か月×1 戸 71,700 円+23,000 円×8 か月×1 戸	19,900 円×12 か月×5 戸 29,700 円×12 か月×1 戸	22,700 円×12 か月×6 戸	台原 203 号室 (3DK) (令和元年 6 月途中の退去、令和 2 年 2 月入居) 台原 303 号室 (3DK) (令和元年 4 月退去・令和元年 8 月入居)
小計 740,400 円	小計 2,384,790 円	小計 1,550,400 円	小計 1,634,400 円	
合計 3,125,190 円		合計 3,184,800 円		

6 教育使用料の収入済額

4,111,474 円

(1) 社会教育使用料の状況

2,785,870 円

生涯学習課

ア 建物使用料 (自動販売機)

1,549,750 円

(単位：台、円)

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	392,018	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンタ	2	196,252
北部公民館	2	202,336	野外活動センター	1	89,000

イ 建物使用料

1,140,000 円

文化センターレストラン

960,000 円

野外活動センター売店

180,000 円

ウ 土地使用料

96,120 円

(単位：台、円)

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,000
北部公民館	1	560			

(2) 保健体育使用料の状況

1,325,604 円

ア 屋内運動場使用料

481,000 円

(ア) 小学校体育館夜間開放(1回1,000円、153件)

(単位：件)

小学校名	中丸小	石戸小	南小	栄小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	70	-	-	-	47	25	11	-	4校で通年開放。

(イ) 中学校体育館夜間開放(1回1,000円、328件)

(単位：件)

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	107	50	80	91	4校で通年開放。

イ 建物使用料

844,604 円

(単位：台、円)

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	764,348	3	32,712	2	47,544

13 使用料及び手数料

2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,324,000	38,354,651	38,354,651	0	0	2,030,651

1 総務手数料の収入済額

17,562,120 円

(1) 総務手数料の状況

1,950 円

ア 情報公開実施手数料

13 件 (1 件 150 円)

(2) 徴税手数料の状況

2,459,170 円

ア 閲覧手数料

761 件 (1 件 150 円)

114,150 円

イ 諸証明手数料

12,655 件 (1 件 150 円※)

2,332,490 円

ウ 複写手数料

1,253 件 (1 枚 10 円)

12,530 円

※土地及び家屋の証明は、3筆まで及び3棟までを1件とし、1筆または1棟を増すごとに30円を加える。

スポーツ健康課

総務課

税務課

※住宅用家屋証明は、1件1,300円。			
(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況		15,071,000円	市民課
ア 閲覧手数料		39,000円	
(ア) 閲覧用簿冊	13冊 (1冊3,000円)		
イ 諸証明手数料		4,857,450円	
(ア) 住民票写し	29,829件 (1件150円)	4,474,350円	
(イ) 戸籍附票写し	1,085件 (1件150円)	162,750円	
(ウ) その他(身分証明書・記載事項証明書等)	1,469件 (1件150円)	220,350円	
ウ 印鑑証明手数料	19,537件 (1件150円)	2,930,550円	
エ 臨時運行許可手数料	519件 (1件750円)	389,250円	
オ 戸籍手数料		6,709,550円	
(ア) 謄抄本	12,529件	6,613,650円	
(戸籍謄抄本・戸籍全部(個人)事項証明書1件450円、除籍謄抄本・除籍全部(個人)事項証明書1件750円)			
(イ) 証明	259件	95,900円	
(記載事項証明1件350円、除籍記載事項証明1件450円、受理証明1件350円、受理証明(上質)1件1,400円)			
カ 通知カード再交付手数料	252件 (1件500円)	126,000円	
キ 個人番号カード再交付手数料	24件 (1件800円)	19,200円	
(4) 市民生活手数料の状況		30,000円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料		30,000円	
(ア) 自転車	15台 (1台2,000円)	30,000円	
2 衛生手数料の収入済額		16,232,131円	環境課
(1) 保健衛生手数料の状況		1,885,190円	
ア 犬の登録手数料	219頭 (1件3,000円)	657,000円	
イ 狂犬病予防注射済票交付手数料	2,177件 (1件550円)	1,197,350円	
ウ 犬の鑑札再交付手数料	18件 (1件1,600円)	28,800円	
エ 狂犬病予防注射済票再交付手数料	6件 (1件340円)	2,040円	
(2) 清掃手数料の状況		14,346,941円	
ア 一般廃棄物処理手数料	29件 (1件600円)	17,400円	
イ 一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 27件 (1件3,000円)	81,000円	
ウ 粗大ごみ処理手数料		12,709,780円	
(ア) 粗大ごみ処理券		7,729,000円	
(イ) 自己搬入	45,667点	4,980,780円	
エ し尿収集手数料		1,538,761円	

(ア) 世帯割	434 枚 (766 円/月)	332,444 円	
	914 枚 (781 円/月)	713,834 円	
(イ) 人数割	503 枚 (356 円/月)	179,068 円	
	861 枚 (363 円/月)	312,543 円	
(ウ) 消費税差額	13 件	872 円	
3 土木手数料の収入済額		4,560,400 円	
(1) 土木管理手数料の状況		1,022,370 円	
ア 境界確認証明等手数料	149 件 (155 通)	23,250 円	道路課
イ 複写手数料	1,260 件 (2,537 枚)	25,370 円	
ウ 建築物の確認申請手数料	7 件	77,000 円	建築開発課
エ 建築物の計画変更確認申請手数料	1 件	7,000 円	
オ 建築物の完了検査申請手数料	4 件	65,000 円	
カ 屋外広告物の許可申請手数料	98 件	442,750 円	
キ 道路位置指定図面複写手数料	246 件	98,400 円	
ク 建築計画概要書複写手数料	70 件	28,000 円	
ケ 建築台帳記載事項証明書交付手数料	84 件	33,600 円	
コ 長期優良住宅認定申請手数料	28 件	175,000 円	
サ 長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	9 件	19,800 円	
シ 地位承継承認申請手数料	1 件	2,200 円	
ス 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	4 件	20,000 円	
セ 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	1 件	5,000 円	
(2) 都市計画手数料の状況		3,538,030 円	
ア 開発行為許可申請等手数料		3,537,280 円	

(単位：件、円)

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	42	2,647,200	除却建築物の敷地確認通知書	6	36,000
開発行為変更許可申請	24	133,940	開発登録簿の写しの交付申請	79	78,960
予定建築物等以外の建築等許可申請	7	182,000	適合証明書の交付申請	67	402,000
建築行為等許可申請	5	56,700	開発道路台帳の複写	3	480
			合計	233	3,537,280

イ 市街化区域・調整区域等の証明	1 件	150 円	都市計画課
ウ 生産緑地の証明	4 件	600 円	

14 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,681,527,000	2,627,515,022	2,627,515,022	0	0	△54,011,978

1 民生費国庫負担金の収入済額

2,625,891,422 円

(1) 社会福祉費負担金の状況

575,656,187 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 国民健康保険基盤安定負担金	89,320,394	1/2	44,660,197
イ 福祉手当給付費負担金	354,400	3/4	265,800
ウ 特別障害者手当給付費負担金	19,444,520	3/4	14,583,390
エ 障害児福祉手当給付費負担金	8,328,400	3/4	6,246,300
オ 障害者自立支援給付費負担金	891,289,000	1/2	445,644,500
カ 障害者医療費負担金	93,552,000	1/2	46,776,000
キ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,471,000	3/4	4,103,250
ク 低所得者介護保険料軽減負担金	26,753,500	1/2	13,376,750

保険年金課
障がい福祉課

福祉課
高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況

1,152,656,955 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	176,827,000	1/2	88,413,500
イ 児童扶養手当給付費負担金	259,383,462	1/3	86,461,154
ウ 児童手当負担金			565,085,000
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	147,375,000	37/45	121,175,000
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	517,140,000	2/3	344,760,000
(ウ) 非被用者児童手当負担金	122,685,000	2/3	81,790,000
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	26,040,000	2/3	17,360,000
エ 子どものための教育・保育給付費負担金			369,179,601
(ア) 満3歳以上	363,601,744	1/2	181,800,872
(イ) 満3歳未満保育認定子ども	339,454,220	55.2/100	187,378,729
オ 子育てのための施設等利用給付費負担金	87,035,400	1/2	43,517,700

障がい福祉課
こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

897,578,280円
(単位：円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,195,164,000	3/4	896,373,000
イ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,607,040	3/4	1,205,280

2 衛生費国庫負担金の収入済額

1,623,600円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況

1,623,600円
(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 養育医療給付事業負担金	3,247,200	1/2	1,623,600

14 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
512,542,000	369,126,450	369,126,450	0	0	△143,415,550

1 総務費国庫補助金の収入済額

12,759,000円

総務課

(1) 総務管理費補助金の状況

2,391,000円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,391,000	社会保障・税番号制度の運用に必要なシステム整備に係る補助金

(2) 戸籍住民基本台帳費補助金の状況

9,227,000円
(単位：円)

市民課

区分	補助金	備考
ア 個人番号カード交付事業費補助金	8,915,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助金
イ 個人番号カード交付事務費補助金	312,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金

(3) 企画財政費補助金の状況

1,141,000 円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 個人番号カード利用環境整備費補助金	749,000	マイキーID設定支援に要する経費に対する補助金
イ 情報通信技術利活用事業費補助金 (RPA補助金)	392,000	RPAの導入に要する経費に対する補助金

企画課

財政課

2 民生費国庫補助金の収入済額

206,834,722 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

28,816,846 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金			15,421,000
(ア) 地域生活支援事業	30,182,000	1/2	15,091,000
(イ) 障害者自立支援給付審査支払等システム事業	330,000	10/10	330,000
イ プレミアム付商品券事務費補助金	9,164,846	10/10	9,164,846
ウ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	8,462,760	1/2	4,231,000

障がい福祉課

福祉課

(2) 児童福祉費補助金の状況

172,761,876 円
(単位：円)

こども課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付費補助金	9,571,000	3/4	7,178,000
イ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,029,000	10/10	2,029,000
ウ 子ども・子育て支援交付金			65,534,000
(ア) 延長保育事業	3,003,000	1/3	1,001,000
(イ) 放課後児童健全育成事業	109,151,000	1/3 (一部 10/10)	38,987,000
(ウ) 病児保育事業	20,247,000	1/3	6,749,000
(エ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	586,200	1/3	194,000
(オ) 一時預かり事業	12,528,000	1/3	4,176,000
(カ) 地域子育て支援拠点事業	38,031,000	1/3	12,677,000

(キ) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	3,168,000	1/3	1,056,000
(ク) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	2,082,000	1/3	694,000
エ 保育対策総合支援事業費補助金			4,535,000
(ア) 広域的保育所利用事業	5,758,000	1/2	2,879,000
(イ) 保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,656,000	10/10	1,656,000
オ 保育所等整備交付金	138,460,500	2/3	92,307,000
カ プレミアム付商品券事務費補助金	561,876	10/10	561,876
キ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,234,000	1/2	617,000

(3) 生活保護費補助金の状況 5,256,000 円
(単位：円)

福祉課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 生活保護適正実施推進事業費補助金			5,256,000
(ア) 医療扶助適正化等事業	1,710,188	3/4	1,282,000
(イ) 収入資産状況把握等充実事業	2,180,000	3/4	1,635,000
(ウ) 体制整備強化事業	2,134,180	3/4	1,600,000
(エ) 業務効率化事業	1,232,000	—	715,000
(オ) 中国残留邦人支援事業	24,000	10/10	24,000

3 衛生費国庫補助金の収入済額 15,510,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況 9,731,000 円
(単位：円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 感染症予防事業費等補助金(がん検診推進事業補助金)	1,204,000	1/2	602,000
イ 感染症予防事業費等補助金 (緊急風しん抗体検査等事業補助金)	繰越明許費	1/2	600,000
	現年	1/2	5,330,000
ウ 子ども・子育て支援交付金	6,119,000	1/3	2,039,000
エ 母子保健衛生費補助金	1,859,000	1/2 (一部 2/3)	1,160,000

(2) 清掃費補助金の状況

5,779,000円
(単位：円)

環境課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金(浄化槽設置整備事業)	11,558,000	1/2	5,779,000

4 土木費国庫補助金の収入済額

36,399,000円

(1) 土木費国庫補助金の状況

36,399,000円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア 土木管理費補助金	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	150,000	1/2	75,000	危険ブロック塀等除却事業補助金
イ 道路橋りょう費補助金	社会資本整備総合交付金	8,000,000	5.5/10	4,400,000	ゾーン30整備工事
ウ 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)	42,516,000	5/10	21,258,000	中央通線整備事業(繰越明許費分)
	社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)	21,332,000	5/10	10,666,000	中央通線整備事業

建築開発課

道路課

5 教育費国庫補助金の収入済額

20,864,000円

(1) 小学校費補助金の状況

1,595,300円

ア 学校教育設備整備費等補助金

146,000円

(単位：円)

教育総務課

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	292,000	1/2	146,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況

394,000円
(単位：人、円)

学校教育課

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	1	21,000
(イ) 修学旅行費補助金	1	9,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	30	364,000

ウ 放課後子供教室推進事業補助金			262,500 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金	787,500	1/3	262,500
エ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金			792,800 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	3,567,600	2/9	792,800
(2) 中学校費補助金の状況			1,477,200 円
ア 学校教育設備整備費等補助金			368,000 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	736,000	1/2	368,000
イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況			501,000 円 (単位：人、円)
区分	補助対象人員	補助金	
(ア) 医療費補助金	0	0	
(イ) 修学旅行費補助金	2	60,000	
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	25	441,000	
ウ 中学生学力アップ教室事業費補助金			272,500 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 中学生学力アップ教室事業費補助金	817,500	1/3	272,500
エ 放課後子供教室推進事業補助金			137,500 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金	412,500	1/3	137,500
オ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金			198,200 円 (単位：円)
区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	891,900	2/9	198,200
(3) 幼稚園費補助金の状況			9,693,000 円
ア 幼稚園就園奨励費補助金			

教育総務課

学校教育課

(4) 社会教育費補助金の状況

8,098,500円
(単位：円)

区分	補助基本額	算定割合	交付金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	15,055,500	1/3	5,018,500	放課後子供教室推進事業
イ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	6,160,000	1/2	3,080,000	発掘調査等

生涯学習課
文化財保護課

6 商工費国庫補助金の収入済額

19,270,078円

(1) 商工振興費国庫補助金の状況

19,270,078円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア プレミアム付商品券事業費補助金	13,815,800	10/10	13,815,800
イ プレミアム付商品券事務費補助金	5,454,278	10/10	5,454,278

地域経済推進課

7 農林水産業費国庫補助金の収入済額

57,489,650円

(1) 農業費補助金の状況

57,489,650円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地方創生拠点整備交付金（繰越明許費分）	114,979,300	1/2	57,489,650

農業経営推進課

14 国庫支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,321,000	14,581,095	14,581,095	0	0	260,095

- 1 総務費委託金の収入済額 356,000 円
 - (1) 総務管理費委託金の状況 52,000 円
 - ア 自衛官募集事務委託金
 - (2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況 304,000 円
 - ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金
- 2 民生費委託金の収入済額 13,938,432 円
 - (1) 社会福祉費委託金の状況 13,938,432 円

契約管財課

市民課

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	9,704,395
	協力・連携に係る経費	3,713,718
イ 年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	336,932
ウ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 99 人 1 件 1,850 円 手当額改定分 対象児童 3 人 1 件 79 円	183,387

保険年金課

障がい福祉課

- 3 土木費委託金の収入済額 286,663 円
 - (1) 土木管理費委託金の状況 286,663 円
 - ア 樋管操作委託料 (単位：回、円)

道路課

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 12,584 円×16 回=201,344 円 出水時・待機 57,519 円 保険料 13,900 円×2 人=27,800 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円
回数	金額	回数	金額			
16	201,344	2	57,519	27,800	286,663	

15 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
871,177,000	832,818,367	832,818,367	0	0	△38,358,633

1 総務費県負担金の収入済額	2,049,000 円	市民課
(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況	2,049,000 円	
ア 旅券事務交付金(一般交付金)	2,049,000 円	

2 民生費県負担金の収入済額	829,957,567 円	市民課
(1) 社会福祉費負担金の状況	435,364,399 円	
	(単位：円)	

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 国民健康保険基盤安定負担金			84,161,485	保険年金課
(ア) 保険税軽減分	82,441,850	3/4	61,831,387	
(イ) 保険者支援分	89,320,395	1/4	22,330,098	
イ 障害者自立支援給付費負担金	897,870,000	1/4	224,467,500	障がい福祉課
ウ 障害者医療費負担金	86,971,000	1/4	21,742,750	
エ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	131,072,386	3/4	98,304,289	保険年金課
オ 低所得者介護保険料軽減負担金	26,753,500	1/4	6,688,375	高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況	382,793,168 円	障がい福祉課 こども課
	(単位：円)	

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 障害児通所給付費負担金	176,827,000	1/4	44,206,750	障がい福祉課 こども課
イ 児童手当負担金			124,077,500	
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	147,375,000	4/45	13,100,000	
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	517,140,000	1/6	86,190,000	

(ウ) 非被用者児童手当負担金	122,685,000	1/6	20,447,500
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	26,040,000	1/6	4,340,000
ウ 子どものための教育・保育給付費負担金			192,248,173
(ア) 全国統一分(満3歳以上)	363,601,744	1/4	90,900,436
(イ) 全国統一分(満3歳未満保育認定子ども)	339,454,220	(1-0.104)/4	76,037,745
(ウ) 地方単独分	50,619,984	1/2	25,309,992
エ 子育てのための施設等利用給付費負担金	89,042,980	1/4	22,260,745

(3) 生活保護費負担金の状況 11,800,000円
(単位:円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	47,200,000	1/4	11,800,000

3 衛生費県負担金の収入済額 811,800円

(1) 保健衛生費負担金の状況 (単位:円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 未熟児養育給付負担金	3,247,200	1/4	811,800

15 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
304,969,000	265,700,766	265,700,766	0	0	△39,268,234

1 総務費県補助金の収入状況 7,699,000円

(1) 企画財政費補助金の状況 7,699,000円
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金(市町村による提案・実施事業)	1,599,998	1/2	799,000	県央地域4市1町(IKOKA)暮らしやすさ発信事業(市長政策課)

福祉課

健康づくり課

企画課

	5,000,000	1/2	2,500,000	シティプロモーション推進事業～きたもと愛醸成プロジェクト～(市長政策課)
	3,348,400	1/2	1,600,000	北本農業の価値向上推進事業(農業経営推進課)
	5,642,600	1/2	2,800,000	森林セラピーを活用した北本の緑プロモーション事業(地域経済推進課)

2 民生費県補助金の収入済額

210,602,616 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

91,499,387 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	10,704,690	定額	10,704,690
イ 老人クラブ活動費補助金	951,000	2/3	634,000
ウ 地域生活支援事業費等補助金	30,182,000	1/4	7,545,000
エ 在宅重度心身障害者手当補助金	29,150,000	1/2	14,575,000
オ 重度心身障害者医療費補助金	113,909,395	1/2	56,954,697
カ 障害児(者)生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000
キ 難聴児補聴器購入費助成事業補助金	73,000	1/2	36,000

福祉課

障がい福祉課

(2) 児童福祉費補助金の状況

119,103,229 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 乳幼児医療費補助金	38,105,328	1/2	19,052,664
イ ひとり親家庭等医療費補助金	24,629,130	1/2	12,314,565
ウ 放課後児童健全育成事業費補助金	86,271,000	1/3	28,757,000
エ 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	28,620,000	1/2	14,310,000
オ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,168,000	1/3	1,056,000
カ 一時預かり事業費補助金	12,777,000	1/3	4,259,000
キ 地域子育て支援拠点事業費補助金	38,031,000	1/3	12,677,000
ク 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	586,200	1/3	195,000

こども課

ケ 病児・病後児保育事業費補助金	18,048,000	1/3	6,016,000
コ 延長保育事業費補助金	3,003,000	1/3	1,001,000
サ 子ども・子育て支援事業費補助金	10,605,000	10/10	10,605,000
シ 多子世帯保育料軽減事業補助金	14,300,000	1/2	7,150,000
ス 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得等支援事業補助金	75,000	10/10	75,000
セ 多子世帯応援クーポン事業費補助金	2,500,000	1/2	1,250,000
ソ 実費徴収補足給付事業費補助金			385,000

3 衛生費県補助金の収入済額

24,328,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

19,328,000 円

(単位：円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ 健康増進事業費補助金	4,490,000	2/3 以内	1,652,000
ウ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,770,000	1/3	590,000
エ 産科医等手当支給支援事業費補助金	3,230,000	1/3	1,076,000
オ 利用者支援事業補助金	4,115,000	1/3 以内	1,371,000
カ 自殺対策強化事業費補助金	251,000	1/2	125,000
キ 早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	679,000	10/10 (一部 1/2)	529,000
ク 埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	20,816,000	2/3	13,877,000
ケ 健康長寿サポーター事業補助金	60,000	10/10	60,000

(2) 清掃費補助金の状況

5,000,000 円

(単位：円)

環境課

区分	補助金	備考
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	5,000,000	補助金申請のあった 20 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 250,000 円に基づく補助

4 農林水産業費県補助金の収入済額 6,569,186 円
 (1) 農業費補助金の状況 6,569,186 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 農業委員会補助金	7,435,004	定額	2,399,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金
イ 経営所得安定対策推進事業費補助金	400,000	定額	400,000	事業への助成
ウ 新規就農総合支援事業費補助金	2,250,000	定額	2,250,000	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への補助
エ 多面的機能支払事業費補助金	2,026,917	7.5/10	1,520,186	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助

農業委員会
 農業経営推進課

5 商工費県補助金の収入済額 1,194,964 円
 (1) 商工費補助金の状況 1,194,964 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 埼玉県消費者行政活性化補助金	1,194,964	10/10	1,194,964	消費生活相談体制整備事業等

市民課

6 土木費県補助金の収入済額 2,493,000 円
 (1) 都市計画費補助金の状況 2,493,000 円
 ア 身近なみどり市町村支援事業補助金 2,393,000 円
 イ 緑の募金緑化事業交付金 100,000 円

都市計画課

7 教育費県補助金の収入済額 12,655,000 円
 (1) 教育総務費補助金の状況 3,342,000 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	6,001,442	1/2	3,000,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学生徒及び中学校区内の小中学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ 中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	627,000	1/3	209,000	各中学校運動部に外部指導者を派遣した。

学校教育課

ウ 学校支援地域本部事業交付金	199,835	2/3	133,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に に向けた取組を行った。
-----------------	---------	-----	---------	--

(2) 小学校費補助金 1,848,100 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	787,500	1/3	262,500	小学校土曜補習事業
イ スクール・サポート・スタッフ配置 事業費補助金	3,567,600	4/9	1,585,600	石戸小、栄小、北小、中丸東小に配置し、教員の専 門性を有しない事務的業務に従事した。

(3) 中学校費補助金 806,400 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 中学生学力アップ教室事業費補助金	817,500	1/3	272,500	ナイトスクール事業
イ 放課後子供教室推進事業補助金	412,500	1/3	137,500	中学校土曜補習事業
ウ スクール・サポート・スタッフ配置事 業費補助金	891,900	4/9	396,400	西中に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務 に従事した。

(4) 社会教育費補助金 6,658,500 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	15,055,500	1/3	5,018,500	放課後子供教室推進事業
イ 人権教育指導研修事業補助金	200,000	1/2	100,000	人権教育指導研修事業
ウ 文化財保存事業費補助金	6,160,000	1/4	1,540,000	発掘調査等

8 消防費県補助金の収入済額 159,000 円
 (1) 消防費補助金の状況 159,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 地域防災力強化事業補助金	318,000	1/2	159,000	自主防災組織設立事業

生涯学習課

文化財保護課

くらし安全課

15 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
186,443,000	191,305,816	191,305,816	0	0	4,862,816

- 1 総務費委託金の収入済額 191,029,744 円 企画課
 (1) 総務管理費委託金の状況 100,000 円
 ア 人権啓発活動地方委託金
 (2) 徴税費委託金の状況 109,416,282 円 納税課
 ア 個人県民税徴収委託金 (単位：円)

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額
平成 19 年 度 分 以 降	納税義務者数に対する分	上期	34,865 人	(34,865 人×3,000 円×1/2)		52,297,500
		下期	34,963 人	34,963 人×3,000 円-52,297,500		52,591,500
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	5,218,900	按分率	0.3971	2,072,425
		下期	3,617,800		0.3971569853	1,436,834
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	2,100		0.3971	833
		下期	141,900		0.3971569853	56,356
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	776,233	-		776,233	
	下期	0			0	
平成 18 年 度 分 以 前	払込み金額に対する分	上期	1,028,617	7/100		72,003
		下期	1,608,544			112,598
	納税通知書等に対する分	上期	0 通	1 通につき 60 円		0
		下期	0 通			0
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3971	0
		下期	0		0.3971569853	0
還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	0	0.3971		0	
	下期	0	0.3971569853		0	
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	-		0	
	下期	0			0	
合計						109,416,282

(3) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	62,649 円	市民課
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円	
イ 人口動態調査委託金	56,649 円	
(4) 市民生活費委託金の状況	156,000 円	環境課
ア 彩の国環境保全事務委託金	156,000 円	
(5) 選挙費委託金の状況	78,406,185 円	選挙管理委員会事務局
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	13,732 円	
イ 埼玉県議会議員選挙委託金	13,740,510 円	
ウ 統一市町村選挙速報事務委託金	40,100 円	
エ 参議院議員通常選挙委託金	23,848,695 円	
オ 埼玉県知事選挙委託金	19,210,468 円	
カ 参議院議員補欠選挙委託金	21,552,680 円	
(6) 統計調査費委託金の状況	2,888,628 円	企画課
ア 学校基本調査委託金	14,000 円	
イ 工業統計調査委託金	194,000 円	
ウ 全国家計構造調査委託金	890,412 円	
エ 埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	45,000 円	
オ 農林業センサス委託金	911,498 円	
カ 経済センサス基礎調査委託金	470,946 円	
キ 経済センサス調査区管理委託金	11,000 円	
ク 国勢調査調査区設定委託金	301,772 円	
ケ 統計調査員確保対策事業委託金	50,000 円	
2 民生費委託金の収入済額	14,072 円	障がい福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況	14,072 円	
ア 療育手帳交付事務委託金		
3 衛生費委託金の収入済額	117,040 円	環境課
(1) 環境衛生費委託金の状況	117,040 円	
ア アライグマ個体分析調査業務委託金		
4 土木費委託金の収入済額	14,960 円	建築開発課
(1) 土木管理費委託金の状況	14,960 円	
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金 (市町村均等割 6,800 円 + 360 円 × 1 件)	7,160 円	

イ 埼玉県建築動態統計調査交付金 (30 円×260 件) 7,800 円

5 教育総務費委託金の収入済額 130,000 円

(1) 教育総務費委託金の状況 130,000 円

ア 新しい時代に求められる資質・能力育成事業委託金

15 県支出金 4 交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,556,000	8,773,000	8,773,000	0	0	217,000

1 埼玉県分権推進交付金の収入済額 8,773,000 円

県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び経由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。

(1) 埼玉県分権推進交付金の状況 8,773,000 円

ア 一般交付金

(単位：円)

移譲事務	令和元年度交付金
(ア) 浄化槽設置の届出受理事	443,000
(イ) 浄化槽管理者の指導等	1,080,000
(ウ) 有害鳥獣の捕獲許可等	104,000
(エ) 鳥獣飼養の登録	1,000
(オ) アイドリング・ストップの勧告等	19,000
(カ) 騒音・振動の規制基準の設定等	7,000
(キ) 品質表示の適正化に関する事務	80,000
(ク) 認可外保育施設の報告徴収等	7,000
(ケ) 認可外保育施設の届出受理事	1,000
(コ) 身体障害者手帳の再交付	113,000
(サ) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	4,000
(シ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	36,000
(ス) 社会福祉事業の許可等 (地域子育て支援拠点)	4,000

学校教育課

財政課

(セ) 社会福祉事業の許可等 (ファミリー・サポート・センター)	4,000
(ソ) 農協等が行う土地改良事業の認可等	3,000
(タ) 火薬類の取締り	2,000
(チ) 煙火消費の許可等	57,000
(ツ) 林地開発の許可等	7,000
(テ) 商工会の設立認可等	5,000
(ト) 液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	40,000
(ナ) 屋外広告物の許可等	407,000
(ニ) 屋外広告物の簡易除却事務等	835,000
(ヌ) 個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等 (施行面積が 5ha 未満の事業)	3,000
(ネ) 土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可 (個人・組合施行以外)	6,000
(ノ) 優良宅地の認定	2,000
(ハ) 開発行為の許可	4,968,000
(ヒ) 遊休土地に係る措置等	11,000
(フ) 終身建物賃貸借事業の認可等	1,000
(ヘ) 景観計画区域内の行為の届出受理等	53,000
(ホ) 特殊建築物の認定等 (制限緩和)	4,000
小計	8,307,000
経由事務に関する額	466,000
合計	8,773,000

16 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,120,000	21,852,671	21,852,671	0	0	4,732,671

1 財産貸付収入の収入済額	9,830,699 円	契約管財課
(1) 土地貸付収入の状況	9,572,411 円	
ア 住宅用地 3 件 本町 2 丁目、緑 1 丁目地内	976,836 円	
イ ニツ家交番	463,236 円	
ウ 資材置場等 朝日 2 丁目地内	112,848 円	
エ (株) J R 東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ 北本駅東口宿泊施設 事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ その他	1,205,332 円	
(2) 建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利子及び配当金の収入済額	10,985,972 円	
(1) 利子及び配当金の状況	10,985,972 円	
ア 財政調整基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	3,179,882 円	財政課
イ 減債基金利子 (定期預金利子 0.020%・0.200%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	3,403,355 円	
ウ 公共施設整備基金利子 (定期預金利子 0.020%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	110,238 円	
エ 南部地域整備基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	2,602,447 円	都市計画課
オ 緑と花のまちづくり基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	351,505 円	
カ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子 (定期預金利子 0.020%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	7,479 円	環境課
キ 一般廃棄物処理施設整備基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	1,133,381 円	
ク ふるさと応援基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債売却益)	167,685 円	市長政策課
ケ テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	企画課
3 施設命名権収入の収入済額	1,036,000 円	
(1) 施設命名権収入の状況	1,036,000 円	
ア グリコふれあい通り	100,000 円	道路課
イ ヒートベアーズ北本スタジアム	540,000 円	都市計画課
ウ サンアメニティ北本キャンプフィールド	396,000 円	生涯学習課

16 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000	794,537	794,537	0	0	692,537

1 不動産売払収入の収入済額 794,537 円

(1) 不動産売払収入の状況

ア 廃道敷売払収入 794,537 円

(単位：㎡、円)

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 古市場 2 丁目地内	60.48	347,155	令和元年 5 月 30 日	宅地	買取請求 (市道廃止)
(イ) 西高尾 6 丁目地内	56.71	303,398	令和元年 7 月 4 日	宅地	買取請求 (市道廃止)
(ウ) 宮内 4 丁目地内	25.99	143,984	令和元年 10 月 2 日	雑種地	買取請求 (市道廃止)
合計	143.18	794,537			

道路課

17 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
314,703,000	252,587,029	252,587,029	0	0	△62,115,971

1 寄附金の状況

252,587,029 円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	247,849,000	個人（ふるさと納税 2,001 件）
			4,000,000	宗教法人 解脱会
			360,820	各種団体等（5 件）
		小計	252,209,820	
2 衛生費寄附金	(1) 環境衛生費寄附金	ア 高尾宮岡ふるさとの みどりのトラスト寄附金	191,599	各種団体等（3 件）、募金箱
3 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり 寄附金	127,907	各種団体（4 件）
			57,703	募金箱 公共施設 16 か所
		小計	185,610	
合計			252,587,029	

市長政策課
財政課

環境課
都市計画課

18 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
900,779,000	873,634,851	873,634,851	0	0	△27,144,149

1 基金繰入金の収入済額	873,634,851 円	
(1) 基金繰入金の状況	873,634,851 円	
ア 財政調整基金繰入金	423,853,000 円	財政課
イ 減債基金繰入金	200,000,000 円	
ウ 公共施設整備基金繰入金	8,602,407 円	
エ 緑と花のまちづくり基金繰入金	5,641,200 円	都市計画課
オ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	288,000 円	環境課
カ ふるさと応援基金繰入金	235,250,244 円	市長政策課

19 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
841,759,000	841,759,736	841,759,736	0	0	736

1 前年度繰越金の収入済額	841,759,736 円	
(1) 前年度繰越金の状況	841,759,736 円	
ア 前年度繰越金の内訳	(単位：円)	

区分		金額
(ア) 繰越明許に係る分	予防接種事業	645,000
	農業ふれあいセンター施設整備事業	13,690,000
	道路新設改良事業	1,000,000
	中央通線整備事業	3,542,000
	計	18,877,000
(イ) 上記以外の繰越金		822,882,736
合計		841,759,736

健康づくり課
農業経営推進課
道路課
財政課

20 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	45,031,382	45,031,382	0	0	25,029,382

1 延滞金の収入済額 45,031,382 円

納税課

20 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,104	2,104	0	0	1,104

1 市預金利子の収入状況 2,104 円

会計課

(1) 預金利子の状況 2,104 円

ア 歳計現金預金利子

20 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
65,905,000	67,697,300	65,353,100	0	2,344,200	△551,900

1 貸付金元利収入の収入済額 65,353,100 円

(1) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況 3,702,000 円

地域経済推進課

(単位：円)

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	3,702,000	3,702,000	0	0

(2) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況

60,580,000円
(単位：円)

区分	前年度末預託金 残高	金額			本年度末預託金 残高
		預託額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	60,000,000	60,000,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	580,000	580,000	0	0

(3) 入学準備金貸付金元金収入の状況

1,071,100円

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高 貸付額
	貸付額	回収元金	利子	
4,585,700	1,200,000	1,071,100	0	4,714,600

学校教育課

20 諸収入 4 受託事業収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,641,000	5,078,145	5,078,145	0	0	△10,562,855

1 民生費受託事業収入の収入済額

581,290円

こども課

(1) 児童福祉費受託事業収入の状況

581,290円

ア 保育所受託収入(3人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額

4,496,855円

文化財保護課

(1) 社会教育費受託事業収入の状況

4,496,855円

ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入(雑木林遺跡発掘調査・繰越明許費)

3,303,526円

イ 埋蔵文化財発掘調査受託収入(No.97 遺跡発掘調査)

1,193,329円

20 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
388,777,000	404,706,201	326,474,144	1,856,494	76,375,563	△62,302,856

1 滞納処分費	1,284,170 円	納税課
2 過年度収入の収入済額	15,295,850 円	
(1) 過年度収入の状況	15,295,850 円	
ア 平成 30 年度北本市コミュニティ協議会補助金返還金	18,965 円	くらし安全課
イ 平成 30 年度生活保護費国庫負担金精算金	14,755,229 円	福祉課
ウ 平成 29 年度生活保護費徴収金	1,837 円	
エ 平成 30 年度老人クラブ活動費補助金返還金	2,849 円	
オ 医療費過誤請求による返還金	630 円	こども課
カ 児童扶養手当過払い分返還金	274,340 円	
キ 平成 30 年度児童手当国庫負担金追加交付金	112,000 円	
ク 児童手当過払い分返還金	130,000 円	
3 証紙及び印紙売捌手数料の収入済額	853,357 円	会計課
(1) 証紙及び印紙売捌手数料の状況	853,357 円	

(単位：円、%)

区分	買受け額	手数料率	手数料
ア 埼玉県収入証紙売捌手数料	3,079,000	3.24	99,759
	2,675,000	3.30	88,274
イ 印紙売捌手数料	10,300,000	級区分別乗率(消費税別 8%)	333,762
	8,850,000	級区分別乗率(消費税別 10%)	331,562

4 雑入の収入済額	309,040,767 円	
(1) 雑入の状況	309,040,767 円	
ア 広告掲載料	2,660,000 円	市長政策課

(単位：円)

区分	金額
市長政策課	広報きたもと 2,380,000
	ホームページ 280,000

イ 雇用保険料自己負担金	640,763 円	総務課、 こども課、 学校教育 課、生涯学 習課、文化 財保護課
	(単位：円)	

区分	金額	区分	金額
総務課	568,830	学校教育課	54,365
こども課	8,784	生涯学習課	4,392
文化財保護課	4,392		

ウ 公衆電話使用料	86,000 円	契約管財 課、教育総 務課
	(単位：円)	

区分	金額	区分	金額
契約管財課	11,370	教育総務課	74,630

エ 有料複写機使用料	182,500 円	総務課
オ 給食費徴収金	10,395,325 円	こども課、 教育総務課
	(単位：円)	

区分	金額	区分	金額	区分	金額
児童発達支援センター	1,087,330	東保育所	2,384,100	深井保育所	1,048,170
中央保育所	983,385	栄保育所	966,590	旧学校給食センター (過年度分)	27,250
こども課	3,898,500				

カ 埼玉縣市町村振興協会市町村交付金	22,332,000 円	財政課
キ 任意共済保険事務交付金	917,509 円	総務課
ク 自動車通勤者負担金	2,814,000 円	契約管財課
ケ 線下補償料	24,312,672 円	
コ 庁舎等維持管理業務負担金	4,181,913 円	
サ 埼玉縣市町村交通災害共済加入推進費 (加入者数 7,784 人)	594,880 円	くらし安全課

シ	消防団員退職報償金（退職者 14 人）	4,921,000 円	
ス	一般コミュニティ助成事業助成金	1,000,000 円	
セ	防災応援型自動販売機協力金	178,316 円	
ソ	有償入札抛出金	4,664,585 円	環境課
タ	資源回収物売捌金	12,398,613 円	
チ	自動証明写真機売上手数料	1,680 円	市民課
ツ	プレミアム付商品券売上金	55,420,000 円	地域経済推進課
テ	生活保護法 63 条返還金	20,740,766 円	福祉課
ト	生活保護法 78 条徴収金	1,928,146 円	
ナ	生活保護費返納金	914,411 円	
ニ	行旅死亡人繰替支弁金	186,854 円	
ヌ	園外保育保護者利用料	180,000 円	こども課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
中央保育所	42,000	東保育所	63,000	栄保育所	36,000	深井保育所	39,000

ネ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	54,000 円	
ノ	通所給付費収入	27,544,450 円	
ハ	検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診・集団成人歯科健診等手数料）	3,206,000 円	健康づくり課
ヒ	健康教室等自己負担金	25,800 円	
フ	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	24,540,517 円	
ヘ	公共スポーツ施設等活性化助成事業助成金	160,000 円	スポーツ健康課
ホ	スポーツ振興くじ助成金	3,771,000 円	
マ	後期高齢者健康診査委託金	38,395,962 円	保険年金課
ミ	過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	25,154,669 円	

ム 北本市全図売捌代金

81,100 円

都市計画課

(単位：枚、円)

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	55	700	38,500	白図	1/2,500	104	300	31,200
白図	1/25,000	3	200	600	農振農用図	1/10,000	5	600	3,000
白図	1/10,000	26	300	7,800	合計		193		81,100

メ 家庭募金緑化事業交付金

504,000 円

モ 農業者年金業務委託金

60,422 円

農業委員会

ヤ その他の雑入 (10,000 円以上の歳入を個別に掲載)

13,890,914 円

(ア) 埼玉県市長会災害見舞金 (台風 19 号)

51,500 円

財政課

(イ) 情報公開資料複写代金等

11,672 円

総務課

(ウ) 地方公務員災害補償基金負担金還付金

84,613 円

(エ) 過年度人件費戻入金

130,200 円

(オ) 古新聞等売却代金

22,430 円

契約管財課

(カ) 北本駅西口ビル維持管理業務負担金

1,295,569 円

(キ) 北本駅西口ビル内駅前交番共益費

79,129 円

(ク) 庁舎使用管理費

92,922 円

(ケ) 建物総合損害共済災害共済金

51,700 円

(コ) 不動産取得税算出資料作成料

27,165 円

税務課

(サ) 消防団福祉共済制度返戻金等

32,670 円

くらし安全課

(シ) バス折り返し場等借受費用負担金

33,000 円

(ス) 令和元年房総半島台風に係る災害救助費繰替支弁金

203,528 円

(セ) 雑草等除去手数料

300,342 円

環境課

(ソ) 北本市中小企業資金融資制度代位弁済損失補償還付金

14,787 円

地域経済推進課

(タ) 重度心身障害者医療費返還金

86,738 円

障がい福祉課

(チ) 重度心身障害者高額療養費 (外来年間合算) 返還金

480,786 円

(ツ) 重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	857,018 円	
(テ) 平成 28 年度施設型給付費返還金	59,800 円	こども課
(ト) 平成 27 年度施設型給付費返還金	65,020 円	
(ナ) 建物総合損害共済災害共済金	95,933 円	
(ニ) 子育て支援センター維持管理費	241,297 円	
(ヌ) 実習施設使用謝金	30,000 円	健康づくり課
(ネ) 訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	483,587 円	高齢介護課
(ノ) 情報公開手数料	93,510 円	
(ハ) 介護者手当過払金返納金	10,000 円	
(ヒ) 後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,992,800 円	保険年金課
(フ) 令和元年度次保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	36,616 円	
(ヘ) 健康教育・健康相談等（後期高齢者健診対面方式結果通知）	3,563,322 円	
(ホ) 用途地域窓口印刷サービス（50 円×394 件）	19,700 円	都市計画課
(マ) 埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金修正実績に伴う返還金	2,000,000 円	道路課
(ミ) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,069,657 円	教育総務課
(ム) 市民文芸誌等売払収入	83,200 円	生涯学習課
(メ) 校外教育助成金	80,000 円	
(モ) 市史等売払収入	59,800 円	文化財保護課

21 市債 1 市債

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,933,000,000	1,680,100,000	1,680,100,000	0	0	△252,900,000

1 市債の収入状況

1,680,100,000 円

(1) 民生債

19,200,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
総合福祉センター設備改修事業	8,300,000	0.250%	2.5.20	令和16年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	—
障害児学童保育室設備改修事業	1,700,000	0.005%	2.3.31	令和13年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
民間保育所整備事業	9,200,000	0.250%	2.5.20	令和16年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	—

(2) 農林水産業債

1,700,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
農業ふれあいセンター施設改修事業	1,700,000	0.080%	2.5.28	令和16年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%

(3) 土木債

395,700,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	86,200,000	0.100%	2.5.20	令和11年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
道路整備事業	14,100,000	0.100%	2.5.20	令和11年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	30%
道路整備事業	4,600,000	0.001%	2.3.31	令和6年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
水路改修事業	3,200,000	0.004%	2.3.23	令和12年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%
交通安全施設整備事業	18,700,000	0.004%	2.3.23	令和12年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%
街路整備事業	78,100,000	0.100%	2.5.20	令和11年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	5,100,000	0.120%	2.5.20	令和11年度	公共事業等(本来分)	埼玉りそな銀行	—

街路整備事業	4,000,000	0.120%	2.5.20	令和11年度	公共事業等(財対分)	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	6,800,000	0.001%	2.3.31	令和6年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	13,400,000	0.001%	2.3.31	令和6年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	160,700,000	0.005%	2.3.31	令和13年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公営住宅設備改修事業	800,000	0.250%	2.5.20	令和16年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%

(4) 消防債

128,600,000円

(単位:円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
防災行政無線整備事業	54,400,000	0.005%	2.5.28	令和11年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
防災行政無線整備事業	10,500,000	0.003%	2.3.27	令和11年度	緊急防災・減債事業	埼玉県市町村振興協会	70%
消火栓整備事業	5,400,000	0.120%	2.5.20	令和9年度	防災対策事業	埼玉りそな銀行	30%
消防団機械器具置場施設整備事業	43,700,000	0.200%	2.5.28	令和20年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消防団機械器具置場施設整備事業	14,600,000	0.060%	2.3.31	令和18年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

(5) 教育債

82,200,000円

(単位:円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
教育センター解体事業	8,700,000	0.120%	2.5.20	令和11年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	—
教育センター解体事業	3,400,000	0.120%	2.5.20	令和11年度	一般事業(石綿対策事業)	埼玉りそな銀行	40%
小学校施設改修事業	21,600,000	0.080%	2.5.28	令和16年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	2,100,000	0.250%	2.5.20	令和16年度	緊急防災・減債事業	埼玉りそな銀行	70%
小学校施設改修事業	2,600,000	0.001%	2.3.31	令和6年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中学校施設改修事業	19,500,000	0.080%	2.5.28	令和16年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
中学校設備改修事業	20,000,000	0.004%	2.3.23	令和12年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%
野外活動センター設備改修事業	4,300,000	0.004%	2.3.23	令和12年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%

(6) 臨時財政対策債

940,600,000円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	元. 11. 28	令和21年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%
臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	元. 11. 27	令和21年度	臨時財政対策債	財務省	100%

(7) 平成30年度繰越事業分

112,100,000円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
農業ふれあいセンター施設整備事業	85,200,000	0.200%	2. 5. 20	令和16年度	一般補助施設整備等事業	武蔵野銀行	30%
道路整備事業	5,200,000	0.004%	2. 3. 23	令和12年度	地方道路等整備事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
街路整備事業	2,600,000	0.004%	2. 3. 23	令和12年度	地方道路等整備事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
街路整備事業	10,600,000	0.100%	2. 5. 20	令和11年度	公共事業等(本来分)	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	8,500,000	0.100%	2. 5. 20	令和11年度	公共事業等(財対分)	埼玉りそな銀行	50%

<参考>繰越に係る市債の状況(令和2年度借入)

(単位：円)

繰越明許分	区分		金額	事業名
	土木債	都市計画債	62,600,000	街路整備事業
教育債	教育総務債	18,900,000	教育センター解体事業	
教育債	小学校債	46,400,000	小学校設備整備事業	
教育債	小学校債	16,600,000	小学校施設整備事業	
教育債	中学校債	27,700,000	中学校設備整備事業	
合計		172,200,000		

一 般 会 計 (歳 出)

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考	
1 議会費					議会事務局	
(単位:円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
234,023,000	223,132,950	0	10,890,050	95.3		
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 223,132,950 円						
1-1 議会運営経費 174,940,279 円						
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和元年度は4回の定例会及び1回の臨時会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議が行われた。						
なお、議会開会日には、庁舎1階ロビー及び委員会室1にモニターテレビを設置し、議場内の審議状況を放映した。また、本会議の審議状況をインターネットで録画配信した。						
(1) 議員報酬の支給状況(議員数 条例定数20人、現員数20人) 85,681,721 円						
役職	人数	月額	月数	支給総額		
議長	1人	429,000円	12月	5,148,000円		
副議長	1人	369,000円	12月	4,428,000円		
委員長	4人	359,000円	12月	17,232,000円		
議員	14人	352,000円	12月	59,136,000円		
※4月中の議員1人の辞職及び5月20日の議長、副議長及び委員長の就任に伴う日割り計算により、262,279円の減額が生じた。						
(2) 議員期末手当の支給状況 36,043,248 円						
役職	期別	人数	基準額(報酬月額)	加算率	掛け率	支給総額
議長	6月	1人	429,000円	1.2	222.5/100	1,145,430円
	12月	1人	429,000円	1.2	227.5/100	1,171,170円
副議長	6月	1人	369,000円	1.2	222.5/100	985,230円
	12月	1人	369,000円	1.2	227.5/100	1,007,370円
委員長	6月	4人	359,000円	1.2	222.5/100	3,834,120円
	12月	4人	359,000円	1.2	227.5/100	3,920,280円
議員	6月	10人	352,000円	1.2	222.5/100	9,398,400円
	6月	4人	352,000円	1.2	222.5/100×30/100	1,127,808円
	12月	14人	352,000円	1.2	227.5/100	13,453,440円
※5月に初当選した議員の6月支給分については、在職期間に応じて30/100を乗じて算出した。						

(3) 議会運営の状況

15,716,820 円

ア 定例会

(単位：円)

会期日程	会議実日数	主な経費	付議事件及び審議結果
令和元年第2回定例会 6月10日～26日 17日間 傍聴者数144人	7日間	費用弁償 1,036,000 会議録作成 委託料 1,511,290	市長提出議案第31号～第43号 13件 (原案可決11件、同意2件)
令和元年第3回定例会 8月28日～9月24日 28日間 傍聴者数128人	8日間		市長提出議案第44号～第66号 23件 (原案可決13件、認定7件、同意3件)
令和元年第4回定例会 11月27日～12月13日 17日間 傍聴者数119人	7日間		市長提出議案第67号～第81号 15件 (原案可決15件) 議員提出議案第1号～第2号 2件 (原案可決2件) 議請第4号～第6号 3件 (採択2件、不採択1件)
令和2年第1回定例会 2月25日～3月27日 32日間 傍聴者数24人	4日間		市長提出議案第1号～第31号 31件 (原案可決28件、同意2件、承認1件) 委員会提出議案第1号～第2号 2件 (原案可決2件) 議員提出議案第1号～第5号 5件 (原案可決5件) 議請第1号 1件 (採択1件)
合計 傍聴者数 415人	26日間		市長提出議案 82件 (原案可決67件、認定7件、同意7件、承認1件) 委員会提出議案 2件 (原案可決2件) 議員提出議案 7件 (原案可決7件) 請願 4件 (採択3件、不採択1件)

イ 臨時会

(単位：円)

会期日程	会議実日数	主な経費	付議事件及び審議結果
令和元年第1回臨時会 5月20日 1日間 傍聴者数19人	1日間	費用弁償 40,000 会議録作成 委託料 37,635	議案第24号～第30号 7件 (原案可決2件、承認3件、同意2件)

ウ 常任委員会

(単位：円)

委員会名	開催日数	主な経費	付託件数
総務文教	8日間	費用弁償 255,000 会議録作成委託料 1,231,400	24件 (市長提出議案22件、請願2件)
健康福祉	5日間		29件 (市長提出議案29件)
建設経済	6日間		31件 (市長提出議案29件、請願2件)
計	19日間		84件 (市長提出議案80件、請願4件)

エ 議会運営委員会

(単位：円)

開催日数	審査内容	主な経費	事業執行の効果
11日	<ul style="list-style-type: none"> 議会運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 	費用弁償 98,000 会議録作成委託料 85,800	議会運営に関する事項等について検討することにより、議会運営が円滑に行われた。

オ 議会広報広聴委員会

(単位：円)

開催日数	活動内容	主な経費	活動の効果
7日	議会だよりの発行及び議会ホームページの掲載に関する事	費用弁償 50,000	議会だよりを発行することにより、広く市民に議会活動を周知できた。また、開かれた議会のため、議会ホームページの掲載情報の速やかな更新に努めるとともに内容の充実を図った。

カ 議員の市外行政視察の状況

(ア) 総務文教常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	視察内容
令和元年10月7日～9日 富山県射水市、石川県加賀市、石川県白山市	旅費(7人) 405,790 諸手数料 3,850	1 子どもの権利支援センター「ほっとスマイル」について 2 RPA導入事業について 3 学校の統廃合と少人数学級の取組について

(イ) 健康福祉常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	視察内容
令和元年11月11日～13日 岡山県総社市、広島県呉市、広島県尾道市	旅費(6人) 463,140 諸手数料 3,300	1 子育て王国まちづくり事業について 2 はじめよう！減塩生活/呉市糖尿病性腎症等重症化予防事業について 3 公立みつき総合病院を核とした住民参加の地域包括ケアシステムについて

(ウ) 建設経済常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	視察内容
令和元年11月11日～13日 大阪府泉佐野市、和歌山県和歌山市、大阪府池田市	旅費(7人) 450,730 諸手数料 3,850	1 泉佐野地域ポイントカード「さのぼ」について 2 リノベーションまちづくり事業について 3 地域分権制度について

(エ) 議会運営委員会

(単位：円)

概要	主な経費	視察内容
令和2年1月23日～24日 三重県四日市市、愛知県北名古屋市	旅費(8人) 325,400 手数料 4,400	1 議会改革について 2 議会改革について

キ 姉妹都市交流事業

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
令和元年8月4日～5日 福島県河沼郡会津坂下町	旅費(17人) 94,350 委託料 203,190 使用料 19,600	4年に一度の改選の年に姉妹都市交流事業として会津坂下町を訪問し、議員交流会等を通じて、両市町における友好関係の構築が図られた。

ク 議会だよりの発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年4回(5・8・11・2月)発行 発行部数 各24,500部	印刷製本費 1,949,710	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることができた。

ケ 本会議の映像配信等の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
議場等映像・音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守) 764,500 借上料(映像・音響) 4,510,800 借上料(映像システム) 841,536	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、映像システム(プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等)を導入して傍聴人に分かりやすい説明を行った。 映像システム使用件数 22件
インターネット配信による録画中継	委託料 1,177,200	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することにより、透明性のある議会運営を行った。 インターネット配信アクセス数 4,193件

コ 議員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
一般健康診断(受診者数：15人) 実施日 令和元年12月23日	委託料 150,349	議員の健康診断を実施し、病気の早期発見に努めた。

(4) 交際費の状況

312,364円

(単位：円)

項目	件数	金額
御祝(寸志を含む。)	25件	109,000
不祝儀	4件	31,200
進物	10件	59,200
会費	21件	91,000
その他	4件	21,964
合計	64件	312,364

(5) 政務活動費交付金の状況
平成31年4月

3,645,589円
(単位：円)

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									返還額	
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費		
平成会	6人	120,000	0	0											120,000
公明党	3人	0	0	0											0
みらい	3人	0	0	0											0
緑風会	2人	40,000	0	24,218							3,962	20,256			15,782
市民の力	2人	40,000	0	0											40,000
みらいきたもと	2人	0	0	0											0
日本共産党	2人	40,000	1,772	41,772			41,772								0
合計	20人	240,000	1,772	65,990	0	0	41,772	0	0	0	3,962	20,256	0		175,782

令和元年5月～令和2年3月

(単位：円)

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									返還額	
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費		
啓和会	6人	1,320,000	0	722,336	243,216	470,540						8,580			597,664
公明党	3人	660,000	0	658,680	177,870	335,700	143,110						2,000		1,320
みらい	3人	660,000	0	582,630	406,444	155,476					3,880	16,830			77,370
市民の力	3人	660,000	0	586,240	62,000	263,922	201,393				20,296	38,629			73,760
緑風会	3人	660,000	0	591,485		351,844						239,641			68,515
日本共産党	2人	440,000	13,970	453,970		235,480	178,813	2,633				37,044			0
合計	20人	4,400,000	13,970	3,595,341	889,530	1,812,962	523,316	2,633	0	0	24,176	342,724	0		818,629

1-2 事務局運営経費

1,888,562 円

この経費は、議員県外行政視察随同行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数 14 件

	来庁日	議会名	視察事項
1	令和元年 5 月 21 日	久喜市議会	デマンドバスについて
2	7 月 23 日	北葛飾郡松伏町議会	農産の名産地となった経緯に関する調査 特産品の販売促進内容等に関する調査
3	7 月 25 日	愛知県春日井市議会	空き家等改修補助制度について
4	7 月 31 日	静岡県静岡市議会	北本市多世代同居、近居住宅取得補助制度について
5	8 月 7 日	東京都小金井市議会	新庁舎建設について
6	9 月 25 日	福島県会津坂下町議会	議会報の編集・発行について
7	10 月 2 日	大分県宇佐市議会	北本市中山道街並み景観事業について
8	10 月 9 日	兵庫県三田市議会	学校水泳指導民間委託事業について
9	10 月 16 日	佐賀県佐賀市議会	学校水泳指導民間委託事業について
10	10 月 17 日	愛知県江南市議会	学校プール民間委託について
11	10 月 21 日	上里町議会	デマンドバス事業について
12	10 月 28 日	川越市議会	議場改修について
13	11 月 5 日	秋田県北秋田市議会	子育て世代包括支援センターについて
14	令和 2 年 1 月 28 日	富士見市議会	ビジネスホテルの誘致施策について

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

2 総務費 1 総務管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
932,982,000	843,817,285	0	89,164,715	90.4

1 一般管理事務に必要とした経費 464,652,196 円

1-1 人事給与業務経費 71,344,888 円

総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

- (1) 事務組織に対する職員の配置状況 別紙 5
- (2) 職員の年齢別状況 別紙 6
- (3) 人件費の状況 別紙 7
- (4) 職員手当等の内訳 別紙 8
- (5) 採用試験等の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料 895,380	7月、9月、1月に採用試験を実施し、一般事務16人、保育士4人、保健師1人を採用した。

(6) 臨時・非常勤職員の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
正規職員が欠員となった部署に、非常勤一般職員・臨時職員を配置した。	非常勤一般職員報酬 37,371,722 (延べ48人) 臨時職員賃金 12,037,341 (延べ27人) 社会保険料 14,708,312 (延べ62人)	年度途中での正規職員の退職や産前産後休暇等への補充、補助的・臨時的な業務への対応のため非常勤一般職員・臨時職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

(7) 派遣職員の状況

概要	派遣職員数
埼玉県へ研修職員として3人派遣し、埼玉県から2人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ1人、鴻巣行田北本環境資源組合へ1人の職員を派遣した。	埼玉県へ派遣 3人 埼玉県央広域事務組合へ派遣 1人 北本地区衛生組合へ派遣 1人 鴻巣行田北本環境資源組合へ派遣 1人 埼玉県から派遣受入 2人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入 1人

(8) 会計年度任用職員制度導入に係る委託業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
人事給与システム改修	1,100,000	会計年度任用職員制度に対応した職員の管理や給与処理を行うため、人事給与システムの改修をした。
例規整備支援業務	1,200,000	会計年度任用職員制度導入にあたり、影響を受ける例規を整備した。

1-2 福利厚生研修経費 6,698,151 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 33 コース 受講者延べ 151 人 研修日数延べ 364 日間	委託料 632,096	市町村アカデミー、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 5 コース 受講者延べ 37 人 研修日数延べ 48 日間	研修負担金 345,638 共同研修会負担金 140,000 旅費 384,866	桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 15 コース 受講者延べ 481 人 研修日数延べ 598 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 20 人	委託料 246,040	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 514 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 3,202,540	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数 630 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 411,304	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

(3) 産業医の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬 840,000 旅費 24,000	衛生委員会(年5回)健康相談(年10回)職場巡視(児童発達センター、東保育所)等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

1-3 庶務業務経費 2,011,489 円
 (1) 公用車運転業務委託 936,324 円
 (2) 管理者賠償業務の状況 (単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料 (内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5型②B型2口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	841,731 (66,540人×12.65円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

1-4 契約業務経費 2,493,267 円
 この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況 (単位：円)

区分	数量 (枚)	単価	金額
長3封筒	85,000	4.7986	407,880
長3窓付封筒	50,000	4.5360	226,800
角2封筒	41,878	10.2756	430,321
角2紐付きマチ付き保存袋	1,000	66.0000	66,000
合計	177,878		1,131,001

(2) 負担金の状況 (単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,199,735
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	58,000

(3) 物品発注の状況 (北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求) (単位：件)

区分	内訳	件数		合計
		市内	市外	
備品購入費	備品	1	3	4
	学校管理備品	4	2	6
	教育振興備品			
需用費	消耗品等	17	20	37
	学校消耗品	3	1	4
合計		25	26	51

※消耗品1件の制限付一般競争入札を含む。

(4) その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳 (単位：件)

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	5	21	26
賃貸借		15	15

※業務委託1件、賃貸借6件の制限付一般競争入札を含む。

(5) 長期継続契約の状況 (単位：件)

契約種別	契約件数
第1号 事務機器の賃貸借に関する契約	18
第2号 情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	45
第3号 公用車の賃貸借に関する契約	32
第4号 駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第5号 庁舎及び施設の維持管理に関する契約	24
合計	119

※令和元年度中に期間満了となった契約（第1号6件、第2号10件、第3号5件、第5号6件）を含む。

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（％）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設 工事	土木	3,000万円未満	11		11	107,600,000		107,600,000	95.10	
		3,000万円以上	2		2	86,163,000		86,163,000	92.35	
	建築	3,000万円未満								
		3,000万円以上		2	2		206,360,000	206,360,000		99.28
	電気	3,000万円未満	7	1	8	28,886,180	21,631,500	50,517,680	94.27	95.74
		3,000万円以上								
	管	3,000万円未満	3		3	16,214,400		16,214,400	96.63	
		3,000万円以上								
	その他	3,000万円未満	16	3	19	96,062,320	14,355,000	110,417,320	94.87	94.81
		3,000万円以上								
	小計		39	6	45	334,925,900	242,346,500	577,272,400	94.31	98.68
	設計・調査・測量		2	15	17	1,247,292	73,050,490	74,297,782	54.79	77.37
	土木施設維持管理		2		2	3,871,800		3,871,800	94.41	
	合計		43	21	64	340,044,992	315,396,990	655,441,982	94.06	92.76

※建設工事12件、設計・調査・測量1件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に登録された本店（本社）又は支社（営業所）等を有する者

※単価契約によるものは含まない。（建設工事5件、設計・調査・測量2件、土木施設維持管理5件）

※翌年度での完成・完了分は含まない。(建設工事2件、設計・調査・測量1件)

(7) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第167条の10第2項(同令第167条の13において準用する場合も含む。)及び北本市建設工事請負等入札執行要領第11条第3項の規定に基づく最低制限価格制度を試行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く130万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧 (単位：件)

区分	該当工事件数 (設計額130万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	13	93.85
建築	2	99.28
電気	8	94.89
管	3	96.63
その他	19	94.86
合計	45	96.10

※翌年度での完成・完了分は含まない。(土木1件、その他1件)

(8) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)					評点不要	合計
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下		
建設 工事	土木		8	6	1		14	29
	建築		2	3			5	10
	電気		1	2			3	6
	管			1			5	6
	その他						2	2
	小計			11	12	1		29
委託	設計・調査・測量		2	4	4		6	16
	合計		13	16	5		35	69

※中間検査5件を含む。

職員の年齢別状況

令和2年4月1日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上
一般職員	その他	本庁	259	1	17	34	42	31	27	34	41	23	9
		出張所	48		3	12	1	6	7	10	6	2	1
		施設関係分	70		7	12	15	14	5	11	4	2	
教育公務員			11					4	4	2	1		
技能労務職員			20							6	8	1	5
合計			408	1	27	58	58	55	43	63	60	28	15

※特別会計所属職員を含む。60歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	21,216,000	15,007,953	7,215,996	2,864,160	46,304,109
一般管理費	157,879,023	119,583,782	57,503,686	47,137,910	382,104,401
企画財政総務費	75,851,903	53,253,867	25,249,287	10,144,920	164,499,977
税務総務費	88,580,548	55,243,755	29,984,770	12,186,690	185,995,763
戸籍住民基本台帳費	45,803,513	32,153,438	15,446,721	6,879,625	100,283,297
市民生活総務費	54,513,513	35,828,001	16,743,873	6,324,480	113,409,867
選挙管理委員会費	11,911,200	7,395,351	4,931,353	1,608,012	25,845,916
埼玉県議会議員選挙費		726,980			726,980
北本市議会議員及び市長選挙費		1,426,952			1,426,952
参議院議員通常選挙費		3,156,415			3,156,415
埼玉県知事選挙費		2,302,614			2,302,614
参議院議員補欠選挙費		1,924,026			1,924,026
統計調査総務費	5,082,600	2,939,022	1,633,850	686,148	10,341,620
基幹統計費		280,044			280,044
監査委員費	7,671,400	4,153,502	2,443,799	1,068,511	15,337,212
社会福祉総務費	65,184,428	40,439,939	21,962,540	8,755,220	136,342,127
老人福祉費	38,897,825	26,567,349	13,210,573	5,720,125	84,395,872
国民年金事務費	8,011,647	4,092,916	2,782,554	1,709,284	16,596,401
児童福祉総務費	53,144,952	32,963,248	17,096,176	7,489,812	110,694,188
保育所費	192,964,890	100,908,724	56,910,307	27,119,959	377,903,880
児童発達支援センター施設費	34,238,200	18,572,613	10,560,750	4,959,908	68,331,471
生活保護総務費	29,748,000	19,655,563	10,402,660	4,015,980	63,822,203

保健衛生総務費	45,327,003	28,122,855	14,909,806	6,540,966	94,900,630
環境衛生費	16,342,011	10,927,522	5,519,285	2,232,840	35,021,658
清掃総務費	26,820,000	16,522,059	8,772,883	3,859,968	55,974,910
労働諸費	4,160,400	3,157,164	1,516,985	561,648	9,396,197
農業総務費	21,446,400	14,986,194	7,342,332	2,494,152	46,269,078
商工総務費	18,151,200	12,975,319	6,455,657	2,800,656	40,382,832
商工振興費		222,344			222,344
土木総務費	35,327,859	22,721,630	11,086,612	4,532,436	73,668,537
道路橋りょう総務費	29,412,000	17,914,068	9,474,064	3,569,508	60,369,640
都市計画総務費	52,941,504	33,856,060	17,708,695	6,148,704	110,654,963
事務局費	32,852,400	20,607,261	10,539,554	4,435,068	68,434,283
学校教育費	50,928,000	34,647,932	17,271,294	6,844,980	109,692,206
学校管理費（小学校）	24,758,400	11,152,057	7,340,380	1,958,904	45,209,741
学校給食費（小学校）	33,369,140	17,850,050	10,706,360	4,963,562	66,889,112
学校管理費（中学校）	14,359,200	7,757,737	4,516,809	1,938,492	28,572,238
学校給食費（中学校）	10,476,000	5,597,947	3,163,023	1,414,260	20,651,230
社会教育総務費	53,269,800	33,504,219	16,808,258	6,901,443	110,483,720
人権教育費	4,645,200	3,198,422	1,583,621	627,096	10,054,339
保健体育総務費	13,236,000	10,591,330	4,685,806	1,786,860	30,299,996
合計	1,378,522,159	884,888,224	453,480,319	212,282,287	2,929,172,989

職員手当

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	1,200,000	1,424,160	1,320,000	270,804	
一般管理費	3,426,000	8,887,057	6,180,000	11,260,328	
企画財政総務費	2,366,000	4,927,063	3,900,000	7,312,640	
税務総務費	2,521,790	5,602,939	2,280,000	4,698,764	
戸籍住民基本台帳費	409,500	2,840,852	1,140,000	6,861,270	
市民生活総務費	1,112,000	3,517,530	3,000,000	4,556,694	
選挙管理委員会費	438,000	780,552	660,000	53,737	
埼玉県議会議員選挙費				726,980	
北本市議会議員及び市長選挙費				1,426,952	
参議院議員通常選挙費				3,156,415	
埼玉県知事選挙費				2,302,614	
参議院議員補欠選挙費				1,924,026	
統計調査総務費	318,000	324,036			
基幹統計費				280,044	
監査委員費		489,084	480,000	4,396	
社会福祉総務費	910,000	4,123,952	2,640,000	3,448,017	216,000
老人福祉費	618,000	2,471,749	1,680,000	3,872,335	72,000
国民年金事務費	240,000	495,098		43,154	
児童福祉総務費	366,000	3,318,617	1,800,000	3,955,629	72,000
保育所費	1,518,000	11,784,097	1,920,000	4,565,910	63,876
児童発達支援センター施設費	258,000	2,098,571	480,000	551,149	190,000
生活保護総務費	1,236,000	1,887,840	480,000	2,533,871	252,000
保健衛生総務費	358,000	2,858,946	1,980,000	1,569,143	177,000
環境衛生費	845,000	1,060,063	480,000	529,384	
清掃総務費	780,000	1,695,600	660,000	1,133,606	205,650
労働諸費	80,000	254,424		822,440	
農業総務費	1,074,000	1,419,624	1,140,000	2,087,788	13,500
商工総務費	678,000	1,169,352	660,000	1,860,623	
商工振興費				222,344	
土木総務費	1,581,399	2,377,263	2,460,000	458,943	
道路橋りょう総務費	882,000	1,914,840	1,620,000	374,728	1,200
都市計画総務費	1,118,000	3,464,184	3,600,000	198,918	
事務局費	1,510,000	1,674,384	1,980,000	311,207	
学校教育費	1,934,000	3,474,120	5,040,000	251,190	
学校管理費（小学校）	438,000	1,511,784		93,876	
学校給食費（小学校）	180,000	2,012,948		572,836	
学校管理費（中学校）	300,000	879,552		33,472	
学校給食費（中学校）		657,360	480,000	61,717	
社会教育総務費	945,000	3,395,988	2,385,000	2,721,107	
人権教育費	240,000	321,912	480,000		
保健体育総務費	39,000	836,100	660,000	2,860,742	
合計	29,919,689	85,951,641	51,585,000	79,969,793	1,263,226

等の内訳

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
269,930	738,000	5,653,590	4,131,469			15,007,953
2,399,520	2,718,000	34,643,719	24,942,258	7,281,900	17,845,000	119,583,782
1,213,080	1,035,000	18,818,306	13,681,778			53,253,867
1,416,380	1,966,941	21,528,476	15,228,465			55,243,755
773,340	820,404	11,273,461	8,034,611			32,153,438
453,080	854,000	12,960,835	9,373,862			35,828,001
48,000	60,000	3,094,036	2,261,026			7,395,351
						726,980
						1,426,952
						3,156,415
						2,302,614
						1,924,026
	30,000	1,303,664	963,322			2,939,022
						280,044
222,010		1,775,692	1,182,320			4,153,502
1,105,060	588,000	15,968,433	11,440,477			40,439,939
375,560	1,030,500	9,500,619	6,946,586			26,567,349
24,000		2,205,308	1,085,356			4,092,916
751,240	799,431	12,970,614	8,929,717			32,963,248
2,620,210	1,976,636	44,650,429	31,809,566			100,908,724
496,550	362,604	8,398,713	5,737,026			18,572,613
124,800	498,000	7,302,854	5,340,198			19,655,563
620,870	864,409	11,473,601	8,220,886			28,122,855
154,800	520,000	4,239,892	3,098,383			10,927,522
333,720	444,000	6,532,128	4,737,355			16,522,059
70,700	152,500	1,026,616	750,484			3,157,164
178,800	90,000	5,215,292	3,767,190			14,986,194
	690,000	4,574,466	3,342,878			12,975,319
						222,344
499,730	796,999	8,555,104	5,992,192			22,721,630
217,850	579,000	7,146,208	5,178,242			17,914,068
1,290,420	1,470,000	13,149,317	9,565,221			33,856,060
236,320	90,000	6,358,721	4,650,429	3,796,200		20,607,261
732,460	270,000	13,380,912	9,565,250			34,647,932
166,000	384,000	5,040,102	3,518,295			11,152,057
656,960	948,000	7,913,735	5,565,571			17,850,050
122,400	90,000	3,658,670	2,673,643			7,757,737
220,800	30,000	2,438,550	1,709,520			5,597,947
569,590	1,338,000	12,811,206	9,338,328			33,504,219
	30,000	1,228,650	897,860			3,198,422
178,800	597,000	3,129,435	2,290,253			10,591,330
18,542,980	22,861,424	329,921,354	235,950,017	11,078,100	17,845,000	884,888,224

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果		備 考
2 秘書広報事務に必要とした経費	25,006,391 円	市長政策課
2-1 秘書業務経費	2,727,429 円	
この経費は、交際費として秘書業務に必要とした経費である。		
(1) 交際費	695,276 円	
集計表	(単位：円)	
項目	件数 金額	
御祝（寸志を含む。）	70 件 305,000	
不祝儀	7 件 57,700	
会費	44 件 216,020	
進物	13 件 63,116	
その他	6 件 53,440	
合計	140 件 695,276	
2-2 表彰等経費	830,048 円	
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。		
(1) 北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞		
功労表彰	27 人 149,904 円	
善行表彰	12 団体 71,040 円	
文化・スポーツ奨励賞	21 人 116,592 円	
表彰審査会委員の報酬	5,500 円×1 回×4 人 22,000 円	
2-3 広報紙発行業務経費	15,862,228 円	
この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。		
(1) 広報紙発行業務		
概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を発行。	諸委託料 14,921,192	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し市民に伝えることができた。

(2) 広報紙発行状況 (単位：頁、部)

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 975	32	26,000	11	No. 981	32	26,000
6	No. 976	32	26,000	12	No. 982	32	26,000
7	No. 977	32	26,000	1	No. 983	36	26,000
8	No. 978	32	26,000	2	No. 984	32	26,000
9	No. 979	32	26,000	3	No. 985	32	26,000
10	No. 980	32	26,000	4	No. 986	32	26,000

(3) 広報紙配布業務 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、区長宅等へ配布。	諸委託料 772,800	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

2-4 広報広聴業務経費 3,947,315 円

この経費は、ホームページの管理、メール配信、テレ玉データ放送などの広報広聴業務に必要とした経費である。

(1) ホームページの管理 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか防災・観光についてのスマートフォン向けアプリを活用し、市政情報等を発信した。 ・令和元年度 アクセス件数 1,050,882 件 ・令和元年度 防災・観光アプリダウンロード件数 788 件	使用料 2,550,600	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(2) メール配信 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等の情報を配信した。 ・令和元年度 登録アドレス数 3,224 件 ・令和元年度 配信件数 140 件	使用料 523,200	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(3) インターネットモニター活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行った。 ・登録者数 139 人 (年度末時点) ・令和元年度アンケート実施回数 1 回 ・回答率 58.27%	—	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(4) 市長への提言 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和元年度 受付件数 85 件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 8 件 ・提出意見数 16 件	—	市政に係る重要な計画や施策の決定など、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促進することができた。

(6) 市民との意見交換会・市長と語る会 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 市長と市民との意見交換会 ・令和元年 11 月 14 日 (木) 文化センター 出席人数 14 人 (新成人) イ 市長と語る会 ・令和元年 10 月 21 日 (月) 西二集会所 出席人数 34 人	謝礼 7,560	市民と、北本市のシティセールスや住みやすいまちをつくるための施策について意見交換をすることができた。

(7) テレ玉データ放送 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
テレビ埼玉のデータ放送を活用し、休日診療 (当番医)、イベントなどの情報を、市民へ提供した。	使用料 654,000	パソコンやスマートフォンを利用していない市民へも情報提供することができた。

2-5 人権推進業務経費

1,639,371 円

企画課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要な経費である。

(1) 啓発リーフレットの作成、配布 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
A4判4ページ 24,000部作成 人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」	印刷製本費 239,760	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。

(2) 「人権を守る市民の集い」の開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 令和元年12月8日(日) 北本市文化センター第1・2会議室 ・講演「元気に生きる」牛窪 多喜男 氏 ・中学生による人権作文の朗読	諸委託料 200,000 看板作製委託料 15,400 原稿作成等謝礼 8,000	パラリンピックの金メダリストの牛窪多喜男氏に講演いただき、人権尊重の心を育て、障がい者に対する人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者 61人

(3) 人権相談所の開設 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日(午後1時30分から3時30分まで)、文化センター又は市役所で市人権擁護委員が面談により実施 実施回数 12回 相談件数 6件	補助金 120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

3 情報管理事務に必要とした経費 156,758,378円

3-1 情報政策総務経費 155,404円

(1) 負担金の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議	38,912	埼玉県及び県内関係団体と情報政策に係る連絡調整を行った。 また、情報化推進に係る各種研修に参加した。
イ	地方公共団体情報システム機構	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
	合計	128,912	

総務課

3-2 情報ネットワーク業務経費

156,602,974 円

(1) 電算処理業務委託の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	出先機関ネットワークの保守業務委託	753,960	本庁と各公共施設（保育所、学校等 19 か所）を結ぶネットワーク回線の適正な維持管理を行った。
イ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,151,040	情報系ネットワーク（事務用ネットワーク・インターネット接続用ネットワーク・L G W A N）の適正な維持管理を行った。
ウ	情報系基盤サーバの保守及びサーバ更新に係る業務委託	6,212,950	情報系ネットワークの基盤サーバの適正な維持管理を行った。また、老朽化及びサーバOSのサポート終了を迎えた該当サーバの移行を行い、継続した維持管理を行った。
エ	複合機管理システム運用保守業務委託	425,040	10 月に更改した新複合機の管理システムの適正な維持管理を行った。
オ	埼玉県共同利用市町村電子申請サービス業務委託	155,460	埼玉県と県内自治体が共同利用する電子申請サービスの適正な維持管理を行った。
カ	情報システム強靱性向上事業保守業務委託	2,223,600	平成 28 年度に総務省指針に基づき導入した情報系ネットワークセキュリティ強化機器（インターネット接続用ネットワーク基盤サーバ、インターネット分離ファイアウォール等）の適正な維持管理を行った。
キ	統合型GISの保守及びデータ年度更新に係る業務委託	2,187,600	統合型GIS（地理情報システム）の適正な維持管理を行った。また、地図データ等の年度更新を実施し、最新の情報で適正に運用を行った。
ク	電算区画入退室管理システム保守業務委託	98,100	電算区画入退室管理システム機器（ICカード認証・生体認証装置、管理端末等）の適正な維持管理を行った。
ケ	基幹系ネットワーク等整備業務委託	825,000	基幹系ネットワーク（窓口業務システム用ネットワーク）で銀行預貯金等照会サービス（納税課事業）や AI-OCR（申請書等の読取・データ変換）サービスを新たに利用することに伴い、機器の設定変更を行った。また、基幹系システム利用者の増加に伴う端末整備を行った。

コ	住基ネットハードウェア保守業務委託	141,004	国の指針に合わせ 9 月に更改した住基ネットシステム機器の適正な維持管理を行った。(市民課から移管)
サ	地域包括支援システム導入に係る情報系ネットワーク改修業務委託	145,800	地域包括支援事業の支援システムを導入(高齢介護課事業)することに伴い、システム端末を庁内の既存ネットワークに設置するための改修を行った。
シ	戸籍関係システムの更改に伴う設定変更等業務委託	363,800	戸籍副本データ管理システム及び戸籍システムを更改(市民課事業)することに伴い、ネットワーク機器の設定変更及び基幹系システムとの情報連携テストを行った。
ス	改元に係るシステム改修業務委託	918,000	5月1日の改元に伴い、基幹系システム及び財務会計システムの改元対応改修を行った。
セ	組織機構改革に係るシステム等改修業務委託	741,840	令和2年4月1日の組織機構改革に伴い、基幹系システムの設定変更、ネットワーク配線及び機器の敷設を行った。
ソ	その他電算業務委託等 2件	148,032	ネットワーク機器の移設及び庁内情報機器の廃棄を行った。
合計		16,491,226	

(2) 使用料の状況

(単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム使用料 各業務システムソフトウェア、サーバ(8台)、パソコン(171台)、レーザープリンタ(30台)、高速レーザープリンタ(3台)、シーラー(1台)、ネットワーク機器一式を含む。	94,604,370	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務、健康管理業務等の事務を行った。また、セキュリティ体制の整ったデータセンターでシステムの保守・運用を行った。
イ	財務会計システム使用料	2,890,680	財務会計業務、備品管理業務等の事務を行った。
ウ	グループウェアシステム使用料	1,364,766	組織内の情報共有(メール送受信、会議室・公用車等予約管理、スケジュール管理等)を行った。
エ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド回線サービス及びオプションサービス使用料	999,114	セキュリティ環境が整った埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの回線との接続を行った。また、オプションサービス(メールサーバー、メール無害化機能)を使用し、外部メールを運用した。
オ	汎用予約サービス利用料	11,766	令和2年1月から庁内業務で汎用的、簡易的に予約サービスが利用できる環境を整備した。

カ	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス使用料	150,000	情報系パソコンのOS等のアプリケーション更新プログラムを受信し、最新のバージョンに保った。
合計		100,020,696	

(3) 事務機器借上げの状況 (単位：円)

	概要	主な経費	借上げ開始年度・機器概要
ア	情報系パソコン等の借上げ	8,556,900	平成28年度 パソコン 370台 令和元年度 パソコン 97台、周辺機器
イ	総合行政ネットワーク(LGWAN)接続ルータの借上げ	66,708	平成30年度 埼玉県とのLGWAN回線接続ルータ 1台
ウ	財務会計システム一式の借上げ	2,555,712	平成28年度 サーバ 3台、データベースソフト、サーバ周辺機器一式等
エ	グループウェアシステム一式の借上げ	2,030,832	平成28年度 サーバ 2台、サーバ周辺機器一式等
オ	住基ネットシステム一式の借上げ	788,354	令和元年度 サーバ 1台、端末 5台、ネットワーク機器、サーバ・端末周辺機器一式等
カ	情報系ネットワーク用複合機一式借上げ	4,842,504	令和元年度 庁内複合機 17台、出先機関複合機 6台、サーバ 1台、管理端末 1台、サーバ周辺機器一式等
キ	印刷室用印刷機借上げ	1,353,024	平成29年度 印刷機 2台、カラー複合機 1台
ク	電算区画入退室管理システム一式借上げ	1,069,200	平成30年度 入退室管理装置、管理用端末 2台、ネットワーク機器一式等
ケ	統合型GIS一式の借上げ	1,294,704	平成30年度 サーバ 1台、サーバ周辺機器一式等
合計		22,557,938	

(4) 負担金の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	509,408	埼玉県内の自治体が共同で構築した自治体情報セキュリティクラウドを運用することで、インターネット接続環境のセキュリティを維持した。
合計		509,408	

(5) 交付金の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中間サーバー・プラットフォーム交付金	5,313,000	特定個人情報を自治体間で情報連携するためのプラットフォームを、全国の自治体が共同で安定的に運用した。
合計		5,313,000	

4 文書管理事務に必要とした経費	35,454,172 円
4-1 文書管理業務経費	35,454,172 円
(1) 郵便の状況	21,973,809 円 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
郵便物の收受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 21,333,283 切手代ほか 640,526	庁内の郵便物を一括して收受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

(2) 文書印刷の状況 4,760,978 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙 3,463,054 印刷用紙 1,063,188 事務機器借上料 179,496 消耗品ほか 55,240	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

(3) 文書事務の状況 3,429,969 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料 2,158,197 消耗品 1,245,460 公印 26,312	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(4) 例規審査・議案調製の状況 1,351,118 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,340,700 協議会負担金ほか 10,418	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(5) 行政情報収集の状況 2,730,460 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録 802,732 システム使用料 1,927,728	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

(6) 訴訟等総合調整の状況

918,460 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施した。 ア 法律相談の件数 26 件	委託料 915,600 消耗品 2,860	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(7) 情報公開・個人情報保護制度の運用の状況

289,378 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア 情報公開請求の件数 43 件 イ 個人情報開示請求の件数 29 件	事務機器借上料 280,531 消耗品ほか 8,847	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び北本市個人情報保護条例に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

5 財産管理に必要とした経費

161,857,952 円

5-1 庁舎維持管理経費

102,517,809 円

(1) 光熱水費の状況

21,537,975 円
(単位:円)

項目	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	682,795kwh	15,224,186	708,925kwh	18,196,951	△26,130kwh (△ 3.7%)	△2,972,765 (△16.3%)
ガス料金	52,067 m ³	4,629,577	58,093 m ³	5,130,490	△ 6,026 m ³ (△10.4%)	△ 500,913 (△ 9.8%)
上・下水道料金	4,376 m ³	1,684,212	4,307 m ³	1,640,231	69 m ³ (1.6%)	43,981 (2.7%)

※児童館分を含む。

(2) 電話料金の状況

4,733,529 円

(単位:円)

項目	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較増減
電話料金	4,733,529	4,543,353	190,176(4.2%)

契約管財課

(3) 庁舎修繕の状況

2,927,444 円
(単位：円)

種別	項目	内容等	金額
設備	電話設備	電話回線配線修繕	438,400
設備	蓄電池交換等	蓄電池交換等修繕	1,124,980
設備	受水槽設備等	アキュムレータ等修繕	59,400
設備	自然排煙装置	ワイヤー交換修繕	216,000
その他	高圧コンデンサ	高圧コンデンサ補修	86,724
その他	各種サイン等	サイン等修繕	1,001,940

(4) 庁舎管理の状況

61,522,302 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	委託料 61,522,302	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

(5) 土地の借上げ

8,298,408 円
(単位：円)

用途	所在地	面積	金額
庁舎敷地	本町1丁目103番1、111番4	906.03 m ²	2,896,728
公用車・職員駐車場	本町3丁目1番1	2,615.34 m ²	5,401,680

5-2 普通財産等管理業務経費

1,273,560 円

(1) 環境保全業務

247,741 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
除草	委託料 247,741	除草といった環境保全業務を行うことで普通財産地の適切な管理を行うことができた。

(2) 公有財産の状況 (別紙9)

区分		土地			前年度末 現在高		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高			
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00	
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00	
		防災行政無線等	33.52		33.52	0.00	
		防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00	
		小計	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00	
	その他の施設	教育センター	1,154.11		1,154.11	0.00	
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00	
		その他の施設	0.00		0.00	9.90	
		小計	3,899.58	0.00	3,899.58	9.90	
	合計		20,028.45	0.00	20,028.45	9.90	
	公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
			石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,196.86
			南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49
北小学校			17,619.31		17,619.31	9.24	
栄小学校			18,832.97		18,832.97	10.00	
西小学校			18,403.86		18,403.86	0.00	
東小学校			17,722.52		17,722.52	9.12	
中丸東小学校			19,767.00		19,767.00	0.00	
北本中学校			26,775.00		26,775.00	0.00	
東中学校			27,813.00		27,813.00	113.49	
西中学校			27,907.78		27,907.78	0.00	
宮内中学校			25,350.00		25,350.00	0.00	
小計			256,324.45	0.00	256,324.45	1,544.20	
公住		市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00	
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00	
公園		子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59	
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00	
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00	
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00	
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00	
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00	
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00	
		深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00	
		中央緑地	26,884.88		26,884.88	0.00	
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00	
	緑のトラスト保全8号地	14,191.90		14,191.90	0.00		
	南団地西公園	979.21		979.21	0.00		
	宮内緑地公園	0.00	2,585.72	2,585.72	0.00		
	その他の公園	54,748.18	212.61	54,960.79	0.00		
	小計	292,592.24	2,798.33	295,390.57	9.59		
	堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45		
	こども図書館	0.00		0.00	0.00		

の状況

(単位：㎡)

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	429.62	36.29	465.91	429.62	36.29	465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	429.62	36.29	465.91	429.62	36.29	465.91
	0.00	509.36		509.36	509.36		509.36
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02
0.00	9.90	1,301.48	0.00	1,301.48	1,311.38	0.00	1,311.38
0.00	9.90	12,128.88	36.29	12,165.17	12,138.78	36.29	12,175.07
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,064.63		4,064.63	5,261.49		5,261.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	10.00	6,340.97		6,340.97	6,350.97		6,350.97
	0.00	8,095.61		8,095.61	8,095.61		8,095.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,544.20	84,041.49	0.00	84,041.49	85,585.69	0.00	85,585.69
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14		111.14	111.14		111.14
0.00	9.59	1,413.33	0.00	1,413.33	1,422.92	0.00	1,422.92
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54

区分		土地				
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	
公共用財産	その他の施設	児童館	0.00		0.00	0.00
		東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	149.77
		中丸学童保育室	270.51		270.51	151.95
		西学童保育室	175.00		175.00	185.76
		第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
		栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	9.96
		第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00		
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00		
学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00		

(単位：㎡)

木造		建物			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	1,365.77		1,365.77	1,365.77		1,365.77
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00

区分		土地			前年度末 現在高	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産	その他の施設	学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
		北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
		西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
		ごみ集積所	1,519.97	34.97	1,554.94	0.00
		ふれあいの家	2,308.79		2,308.79	266.65
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
		駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
		農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
		ねふた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
		観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
	小計	140,144.30	34.97	140,179.27	3,952.82	
合計	691,157.58	2,833.30	693,990.88	5,506.61		
(行政財産) 合計		711,186.03	2,833.30	714,019.33	5,516.51	
普通財産	山林	1,824.73	△594.00	1,230.73	0.00	
	その他	宅地	5,351.53		5,351.53	0.00
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
		廃道敷	0.00		0.00	0.00
		緑地	121.17		121.17	0.00
		地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
		准看護学校	209.69		209.69	0.00
		リサイクル協同組合	1,017.64		1,017.64	149.06
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
		北本市商工会	511.87		511.87	0.00
		その他の土地・施設	10,342.24		10,342.24	10.20
		小計	54,093.32	0.00	54,093.32	159.26
(普通財産) 合計	55,918.05	△594.00	55,324.05	159.26		
総合計	767,104.08	2,239.30	769,343.38	5,675.77		

(単位：㎡)

木造		建物 非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.05		20.05	20.05		20.05
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	146.58	1,328.00		1,328.00	1,474.58		1,474.58
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	531.26	280.97	812.23	663.76	280.97	944.73
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	8.64		8.64	8.64		8.64
0.00	3,952.82	47,615.30	280.97	47,896.27	51,568.12	280.97	51,849.09
0.00	5,506.61	134,583.71	280.97	134,864.68	140,090.32	280.97	140,371.29
0.00	5,516.51	146,712.59	317.26	147,029.85	152,229.10	317.26	152,546.36
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	149.06	113.00	△113.00	0.00	262.06	△113.00	149.06
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	10.20	0.00		0.00	10.20		10.20
0.00	159.26	214.94	△113.00	101.94	374.20	△113.00	261.20
0.00	159.26	214.94	△113.00	101.94	374.20	△113.00	261.20
0.00	5,675.77	146,927.53	204.26	147,131.79	152,603.30	204.26	152,807.56

目の説明及び主要な施策の成果			備考
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費		42,302,192 円	契約管財課
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。			
(1) 清掃業務		6,262,603 円 (単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果	
日常清掃	委託料 5,117,667	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上や、公衆トイレ等利用者に対する利便性が図られた。	
特別清掃	委託料 1,144,936		
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務		14,387,753 円 (単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果	
運行管理業務	委託料 8,174,753	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。	
保守業務	委託料 6,213,000		
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金		6,311,173 円 (単位：円)	
概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,346,467	西口ビル、東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	167,096	
	電話料金	162,777	
	負担金	4,634,833	
(4) 修繕		14,081,010 円 (単位：円)	
種別	内容等	金額	
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター（ステップ・踏段前輪ローラ・前輪軸交換）、エレベーター（荷重センサー・プリント基板・主ロープ・調速機ロープ交換）	13,435,137	

その他	トイレ詰まり・手洗い・水栓・便器修繕、避難誘導灯修繕他	645,873
-----	-----------------------------	---------

5-4 公用車管理業務経費 6,024,958 円
(単位：円)

概要	経費		事業執行の効果
公用車（契約管財課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（令和元年度末現在の契約管財課管理 31 台。うちリース車 15 台。）	燃料費	1,015,990	車検、点検に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。
	車検・点検手数料	544,763	
	自動車借上料	3,372,228	
	自動車保険料	610,465	

5-5 公共施設等管理業務経費 9,739,433 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市公共施設等総合管理計画推進審議会	報酬 253,000	北本市公共施設等総合管理計画を推進するため、適正配置の方向性案 3 プランを比較検討し、順位づけを行った。
公共施設マネジメント実施計画策定業務	委託料 8,602,407	適正配置計画及び個別施設計画の策定に向けて、引き続き、市民意向調査として市民ワークショップを実施するとともに、北本市公共施設等総合管理計画推進審議会にて適正配置の方向性案 3 プランを比較検討し、選ばれたプランに基づき、適正配置計画を策定することができた。また、個別施設計画の策定に着手した。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料 848,400	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報の一元管理ができ、施設管理等の事務効率の向上が図られた。

6 公平委員会に必要とした経費 57,500 円
6-1 委員会運営経費 57,500 円
この経費は、埼玉県中央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

総務課

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費 30,696 円
7-1 委員会経費 30,696 円
この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
令和元年 8 月 22 日	令和元年度固定資産課税台帳の縦覧状況について 外 1 件

2 総務費 2 企画財政費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,057,713,000	976,707,992	0	81,005,008	92.3

1 企画財政事務に必要とした経費 952,245,698 円

1-1 企画調整業務経費 6,920,570 円

企画課

(1) 第五次北本市総合振興計画進行管理事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 令和元年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務</p> <p>委 託 先 株式会社アイアールエス</p> <p>期 間 令和元年10月25日～令和2年1月31日</p>	<p>委託料 1,694,000</p>	<p>第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、まちづくり市民アンケート調査を実施し、前期基本計画の施策や基本事業に係る成果指標の進捗状況を把握することができた。</p>

(2) 第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定業務

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 北本市総合振興計画審議会</p> <p>出 席 者 審議会委員12人(欠席者1人)</p> <p>日 程 令和2年1月24日</p>	<p>報酬 49,500</p>	<p>第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定の審議・答申へ向けて、第五次北本市総合振興計画基本構想及び前期基本計画について説明を行った。</p>
<p>内 容 第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定支援業務</p> <p>委 託 先 株式会社ぎょうせい関東支社</p> <p>期 間 令和元年9月12日～令和3年3月19日 (令和元・2年度の債務負担行為)</p>	<p>委託料 3,850,000 (令和元年度分)</p>	<p>策定に係る調査業務として市民意識調査、現況把握調査及び前期基本計画総括等を実施し、基礎調査報告書を取りまとめた。</p>
<p>内 容 地方創生に向けた若者会議(市民ワークショップ)</p> <p>日 程 令和2年1月23日・2月19日の2日間</p> <p>場 所 文化センター第1・2会議室、庁舎ホール</p> <p>共 催 関東経済産業局</p> <p>参 加 者 市内に所在する企業の若手経営者及び従業員等42人 埼玉県立北本高等学校の生徒 6人</p>	<p>報償費 216,100 需用費 1,109</p>	<p>第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定に係る市民参画手続きとして実施した。第五次北本市総合振興計画を実行する上で、地域が抱える課題に対し、参加者と市職員とで、ビジネスの手法を活用しSDGsの達成に向けた解決策を検討することにより、後期基本計画の策定に資する様々な意見を聴くことができた。</p>

(3) 北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議運営事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告及び意見の聴取並びに地方創生関連交付金を活用した事業の事後評価等</p> <p>日 程 令和2年1月16日</p> <p>出席者 委員10人</p>	<p>謝礼 27,500</p>	<p>総合戦略に掲げる基本事業の進捗状況を報告し意見を聴取するとともに、地方創生拠点整備交付金を活用して実施した野外活動センターの多機能化のためのリノベーション事業について事後評価を行い、今後の取組への助言をいただいた。また、次期総合戦略について、令和3年度を始期とする第五次北本市総合振興計画後期基本計画と一体で策定するため、現行総合戦略の計画期間を1年間延長することを決定した。</p>

(4) 企業等との連携協定締結事業 (単位：円)

締結協定日／協定事業所	経費	事務執行の効果
<p>令和元年7月10日 株式会社イナホスポーツ</p> <p>学校法人後藤学園武蔵丘短期大学</p> <p>令和2年3月26日 独立行政法人都市再生機構</p>	—	<p>市民サービスの向上及び地域の一層の活性化を目的として企業等と包括連携協定等を締結し、それぞれが持つ資源を有効に活用した協働による取組を推進するための体制を構築することができた。</p>

(5) マイキーID設定支援事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 マイナポイント（キャッシュレス決済で使えるポイント）をもらうための設定（マイキーID設定）の支援を窓口で実施、マイナポイント事業の啓発</p> <p>期 間 令和2年1月14日～令和2年3月31日</p>	<p>臨時職員賃金 485,234</p> <p>消耗品費(啓発品含む) 23,995</p> <p>印刷製本費 165,000</p> <p>印刷物折込手数料 65,483</p>	<p>窓口のマイキーID設定支援 193件</p> <p>チラシの全戸配布 23,812世帯</p> <p>ポケットティッシュ配布 1,500個</p>

1-2 シティプロモーション業務経費 6,956,651円

市長政策課

(1) 県央地域4市1町（IKOKA）暮らしやすさ発信事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 県央地域の暮らしやすさを伝えるブランドブックの発行、Instagramによる魅力発信、フォトコンテスト開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施）</p> <p>委託先 株式会社サンケイリビング新聞社</p> <p>期 間 令和元年6月11日～令和2年2月28日</p>	<p>委託料 1,599,998</p>	<p>埼玉県ふるさと創造資金を活用して、北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力をさいたま市等の子育て世代にPRすることができた。</p>

(2) シティプロモーション推進事業～きたもと愛醸成プロジェクト～

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションワークショップの開催(全11回) ・きたもとふるさと通信の発行(全2回) ・シティプロモーション小冊子の作成 ・きたもと創生プレゼンテーションコンクールへの協力 <p>委 託 先 NPO法人北本市観光協会</p> <p>期 間 令和元年7月22日～令和2年3月20日</p>	<p>委託料 5,000,000</p>	<p>埼玉県ふるさと創造資金を活用して、市民との協働による、暮らしやすさにつながる魅力の発見・磨き上げ、PRを行い、市内の子育て世代等の北本市に対する推奨意欲、参加意欲、感謝意欲の向上を図ることができた。</p>

1-3 姉妹都市交流事業経費

25,563円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。
姉妹都市提携30周年(令和3年)に向けた交流事業の検討等を行った。

1-4 ふるさと納税業務経費

339,216,742円

(1) ふるさと納税事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 ふるさと納税返礼品</p>	<p>報償費 75,910,056</p>	<p>ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。</p>
<p>内 容 ふるさと納税支援業務 (ポータルサイトの利用等)</p> <p>委 託 先 株式会社トラストバンク</p>	<p>委託料 269,050</p>	<p>ふるさと納税有料ポータルサイトを活用して、本市の魅力をもっと多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。</p>
<p>内 容 楽器寄附ふるさと納税業務</p> <p>委 託 先 チームラボセールス株式会社</p>	<p>委託料 726,266</p>	<p>令和元年7月より実施し、クラリネット、サクソ等、計22件の楽器寄附を受け、各中学校に配布した。</p>
<p>内 容 ふるさと納税型クラウドファンディング補助金事業</p>	<p>補助金 1,058,000</p>	<p>「北本市の財産である雑木林をふれあいの場に」事業及び「暮らしの編集室 拠点創造プロジェクト」事業に対し、ふるさと納税を通して、寄附いただいた資金を基に補助を行った。</p>

(2) ふるさと応援基金積立事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
ふるさと納税による寄附金を適正に管理・活用するため、寄附者の希望する用途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる	積立金 261,253,370	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税（寄附金）を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ふるさと応援基金積立金の状況

(単位：円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立		合計
			市長政策課分	財政課分	
ふるさと応援基金積立金	94,370	0	261,159,000	4,330,234	265,583,604

市長政策課、
財政課

1-5 男女共同参画業務経費

796,094円

企画課

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事務執行の効果	備考
ア	情報紙「シンフォニー」第26号の発行 A4判4ページ 24,000部作成 編集協力員 4人 会議回数 3回 取材回数 3回	謝礼 38,000 印刷製本費 242,088	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。	広報「きたもと」1月号とあわせ、全戸配布した。
イ	男女共同参画職員研修 「DVの実態と対応について」 令和2年2月21日 文化センター第3会議室 講師 NPO法人レジリエンス 西山 さつき 氏 DVに対する理解の向上のため、職員研修を実施した。	講師謝礼 30,000	男女共同参画を推進するにあたっては、DVへの理解や意識が大切であり、講義を通じてDVに対する理解を深められた。 対象者 DV対策連携担当者 会議の担当課職員 参加者 21人	
ウ	女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 平成31年4月～令和2年3月（月3回実施） 相談件数 76件	諸委託料 450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。	

エ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市 男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和元年6月18日～6月25日 文化センター1階エントランスホールに展示	—	「スポーツと女性」をテーマに パネルを掲示し、あらゆる分野 における女性の参画の推進に ついて啓発できた。	
オ	女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対 する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和元年11月26日～12月5日 文化センター1階エントランスホールに展示	—	「知っていますか？デートD V」のパネルを掲示し、広く市 民に対し、女性の人権尊重に対 する意識啓発を図ることがで きた。また、女性に対する暴力 をなくす運動を周知できた。	
カ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、DV等の女 性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員並びに埼玉り そな銀行北本支店及び武蔵野銀行北本支店の行員の名札に、運 動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎並びに埼玉りそな銀行北本支店及び武蔵野銀行北本 支店を紫色に照らすパープルライトアップを行った。 令和元年11月12日～11月25日	消耗品費 9,179	市民及び職員に対し、女性の人 権尊重に対する意識啓発を図 ることができた。また、女性に 対する暴力をなくす運動を広 く周知できた。	

1-6 財政業務経費

3,687,965 円

財政課

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：部、円)

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4判・375 ページ	200	345,400	令和2年度版
行政報告書作成	A4判・411 ページ	180	417,960	平成30年度版

(2) 委託料の状況

(単位：円)

事業名	金額	事業執行の効果
公会計システム保守業務	456,350	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な 保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	委託業者の支援を受け、平成30年度決算に係る統一的な基準に よる財務書類等の作成を行った。

(3) 児童手当負担金の交付状況

(単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	700,300

1-7 事務管理経費

1,873,003 円

(1) 事務事業の評価に関する取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約 500 の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	—	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討し、予算編成を行った。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日 令和元年度 7月～9月 (全5回) 委員 7人 内容 事務事業の見直し	報酬 256,000	

(2) 指定管理者の評価及び選定に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日 令和元年 8月2日・21日 委員 5人 内容 平成30年度指定管理者の業務評価について	謝礼 55,000	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日 令和元年 10月30日 委員 10人 (外部委員5人・職員5人) 内容 指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼 27,500	選定替え対象施設の北本市学童保育室について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

(3) RPA導入事業

(単位：円)

	概要	経費	事務執行の効果
内容	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) を活用し、これまで職員が手作業で行ってきた定型的で単純なパソコン作業でかつ膨大な業務の自動化を行った。	委託料 1,518,000	作業時間の大幅な短縮やミスが少ない正確で的確な処理の実現並びに職員の負担軽減及び業務の効率化を図ることができた。
委託先	株式会社両毛システムズ		
期間	令和元年 8月8日～令和2年 3月31日		

1-8 基金積立事業経費

428,269,133 円

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計
ア 財政調整基金積立金	1,680,719	420,000,000	0	421,680,719
イ 公共施設整備基金積立金	59,911	0	30,586	90,497
ウ 減債基金積立金	2,167,683	0	0	2,167,683
エ ふるさと応援基金積立金	0	0	4,330,234	4,330,234
合計	3,908,313	420,000,000	4,360,820	428,269,133

2 会計管理費に必要とした経費	24,462,294 円	会計課
2-1 会計業務経費	24,462,294 円	

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成 (単位：円)

区分	概要	部数	経費
平成 30 年度歳入歳出決算	A4 判・377 ページ	170	370,872

(2) 口座振替等手数料の状況 2,556,778 円

ア 口座振替・MPN (マルチペイメントネットワーク) 収納 (単位：件、円)

区分	件数	金額
埼玉りそな銀行外 12 行	口座振替 84,300	919,170
埼玉りそな銀行外 9 行	MPN 収納 10,632	381,082
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替 13,932	139,320
	MPN 収納 13,336	688,840
	払込様式 1,278	38,340
合計	123,478	2,166,752

イ 口座振替受付関連 (ペイジー口座振替受付サービス) (単位：件、円)

区分	件数	金額
ネットワーク使用料	683	275,139
通信料		13,322
受付手数料	埼玉りそな銀行外 7 行 504	82,272
	ゆうちょ銀行 118	19,293
合計		390,026

(3) 収納業務の状況 20,700,856 円

ア 個人住民税 (特徴分) 納入済通知書磁気媒体処理 (単位：円)

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6 行分	235,440

イ 収納業務委託関連 (単位：件、円)

区分	件数	金額
読取処理	102,979	896,886
領収日登録料	102,979	448,441
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	169,159	552,167
共通納税データ日計連携	288	1,898

日計処理	272,426	2,075,429
基本料金		784,800
データ引取搬入費用		784,800
L G W A N - A S P 利用料		104,640
元号改正対応		138,240
地方税共通納税システム連携		1,080,000
合計		6,867,301
ウ コンビニ市税収納業務委託関連 (単位：件、円)		
区分	件数	金額
コンビニ収納委託料（市税）	76,931	5,076,208
コンビニ収納委託料（介護・後期高齢）	9,056	945,689
合計	85,987	6,021,897
エ MPN市税収納業務委託関連 (単位：件、円)		
区分	件数	金額
オプション資料作成	23,953	797,796
納付情報消込料	23,953	338,085
共同利用センター利用料		1,308,000
運用管理端末利用料		1,203,360
合計		3,647,241
オ クレジット等市税・ふるさと納税収納業務委託 (単位：件、円)		
区分	件数	金額
クレジットカード等収納委託料	3,491	2,856,417
カ 口座振替伝送化委託 (単位：円)		
区分	件数	金額
口座振替データ伝送化委託料	14 行分	1,072,560
(4) 支払業務の状況		309,000 円
		(単位：件、円)
区分	件数	金額
公金振込システム設置料（E B サービス手数料）	一式	130,800
公共料金振替システム手数料（事前通知サービス手数料）	1,766	96,984
公金事務取扱手数料（振込変更・組戻手数料）	93	81,216

別紙10

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	2,518	(印紙・証紙) 2,482			5,000		24,904	25,187			2,801	(印紙・証紙) 2,199				5,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 3 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
355,576,000	333,062,222	0	22,513,778	93.7

1 賦課徴収事務に必要とした経費 147,066,459 円

1-1 市民税等賦課業務経費 94,803,135 円

税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

(1) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果	備考
ア 地方税電子申告システム (eLTAX) の運用	負担金 1,403,417 使用料 4,024,716 借上料 168,912	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書 23,169 件 公的年金等支払報告書 33,429 件 法人市民税申告 1,366 件 償却資産の申告 524 件 国税連携 (確定申告) 21,852 件
イ 税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料 396,000	2月、3月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を16日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士 延べ18人
ウ 地方税電子申告システム (eLTAX) の更改	委託料 918,000	地方税電子申告システム (eLTAX) 更改を実施し、システムの適正な運用が図られた。	
エ 地方税電子申告システム (eLTAX) 端末設定を委託	委託料 540,000	地方税電子申告システム (eLTAX) 更改に伴い新しくなる端末の設定を実施し、システムの適正な運用が図られた。	
オ 基幹系システム機能追加を委託	委託料 770,000	eLTAXで送付される寄附金申告特例通知書の受信データを基幹系システムへ取り込めるようになり事務の効率化・迅速化が図られた。	寄附金申告特例通知書 2,451 件

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務

(単位：円)

概要		経費		事務執行の効果		備考	
ア	軽自動車税事務負担金	負担金	354,384	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。		埼玉県市町村軽自動車税事務協議会	
イ	軽自動車検査情報提供事務委託	委託料	203,667	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図れた。		地方公共団体情報システム機構	

(3) 還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	438	10,015,994	14	145,000	452	10,160,994	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	96	71,403,300	17	764,600	113	72,167,900	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	11	89,900	0	0	11	89,900	盗難届等による遡り廃車等

1-2 固定資産税等賦課業務経費

45,063,970 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要な経費である。

(単位：円)

概要		経費		事務執行の効果		備考	
ア	固定資産評価システム関連業務	委託料 使用料 借上料	2,132,000 4,290,240 6,013,440	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。			
イ	土地評価システム更新業務	委託料	8,748,000	令和2年度固定資産税(土地)の課税及び令和3基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。		平成30年・令和元年・令和2年度債務負担行為 (総額 15,865,200 円)	
ウ	不動産鑑定委託 (標準宅地鑑定評価業務)	委託料	12,661,022	令和3基準年度固定資産税(土地)の評価替において活用するため、令和2年1月1日時点の標準宅地の鑑定評価を実施した。		鑑定評価 標準化補正 179 地点 21 地点	
エ	不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正業務)	委託料	2,730,323	令和元年7月1日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、平成31年1月1日時点の価格を下落修正して、令和2年度の固定資産税等価格決定が図られた。		時点修正 県地価調査事情補正 193 地点 7 地点	

オ	基礎資料整備業務委託	委託料	4,213,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。
---	------------	-----	-----------	--

還付金及び還付加算金の執行状況 (単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	92	2,533,100	15	786,300	107	3,319,400	過誤納、住宅用地認定誤り、家屋滅失漏れ等

1-3 収税業務経費

7,199,354円

納税課

(1) 滞納整理の状況

(単位：円)

区分	個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	
	普通徴収	特別徴収		都市計画税					
督促状の発送	58回	5回	12回	12回	4回	1回	8回	8回	8回
	30,594通	6,074通	921通	69通	8,377通	1,901通	9,519通	2,323通	1,410通
催告書の発送	7回								
	10,100件								
滞納処分	交付要求 27件	47期	16期	1期	147期	10期	134期	20期	0期
	差押・参加差押 277件	1,101期	78期	2期	735期	126期	2,265期	215期	86期
	差押解除 312件	1,294期	118期	2期	1,026期	121期	2,419期	307期	59期
	執行停止処分 139件	415期	0期	0期	168期	50期	777期	171期	95期
納税誓約書の受領	103件	600期	4期	0期	326期	80期	1,599期	240期	73期
夜間納税窓口の開設	毎月下旬の2日間 午後5時15分～午後7時45分 延べ18日間 納入件数1人2件 16,000円 ※令和元年12月の実施を最後に廃止								

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

(2) 広報活動

税啓発キャンペーン

税・保険料の必要性をPRし、税収を確保することを目的に実施

・実施日 11月3日(日) 午前9時30分～午後2時30分

・内容 北本まつり産業まつりの会場において、啓発物(PR用風船ヨーヨー)を配布し、納税に対する啓発を行った。

(3) 業務委託の状況

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
システム改修業務	委託料 756,000	地方税共通納税サービス初期導入に係るシステム改修を行った。 工期:着手6月10日、完了9月24日
不動産鑑定業務	委託料 1,492,610	不動産の公売のために、該当不動産6件の不動産鑑定を行った。 5件、工期:着手8月9日、完了9月13日 1件、工期:着手11月20日、完了12月23日

2 総務費

4 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
152,537,000	130,256,794	0	22,280,206	85.4

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費

130,256,794円

1-1 住民基本台帳業務経費

19,210,378円

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数(令和2年3月31日現在)

区分	男(人)	女(人)	合計(人)	世帯数(世帯)
住民基本台帳登録	32,961	33,269	66,230	29,392
うち日本人	32,690	32,939	65,629	29,113
うち外国人	271	330	601	279

※日本人の世帯数には混合世帯208世帯を含む。

(2) 人口異動状況(住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位:人)

区分	増加人口			区分	減少人口				
	男	女	計		男	女	計		
転入	県内	706	694	1,400	転出	県内	707	716	1,423
	県外	621	429	1,050		県外	523	416	939
出生	176	187	363	死亡	369	326	695		
その他	13	10	23	その他	10	7	17		
合計	1,516	1,320	2,836	合計	1,609	1,465	3,074		

市民課

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
13,708	1,863	1,853	696	361	2,073	6,862
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,524	695	1,782	2,047			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
51,920 (3,128)	29,829 (1,856)	1,469 (89)	19,537 (1,168)	1,085 (15)		
その他計	印鑑登録	違反通知				
2,363	2,328	35				
						合計
						72,515 (3,128)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(内訳) コンビニの交付件数

(単位：件)

コンビニ			
住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
1,045	874	99	13

(別掲) 公用請求の交付件数

(単位：件)

公用請求				
住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,581	20	3	3,238	1,932

(4) 電算処理等委託業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステム保守業務委託	委託料 3,790,584	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
カードプリンター保守業務委託	委託料 128,184	カードプリンター機器の適正な維持管理が図られた。
顔認証システム保守業務委託	委託料 15,696	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
行政ファックスの改元に係る改修業務委託	委託料 82,944	改元に伴い、駅連絡所で発行される証明書の元号表示を変更するためのシステム改修を実施した。
コンビニ交付サービスシステムの改元に係る改修業務委託	委託料 97,200	改元に伴い、コンビニ交付で発行される証明書の元号表示を変更するためのシステム改修を実施した。
コンビニ交付サービスシステムの旧姓併記に係る改修業務委託	委託料 704,000	証明書に旧姓を併記するためのシステム改修を実施した。
印鑑登録の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修業務委託	委託料 330,000	印鑑登録証明書に旧姓を併記するためのシステム改修を実施した。
住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	委託料 140,400	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な維持管理が図られた。(9月より総務課へ引き継ぎ)

(5) 通知カード・個人番号カード関連事務の委託業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
通知カード・個人番号カード関連事務に係る業務委託	委託料 9,061,000	交付申請のあったマイナンバーカードの交付等を行い、マイナンバーの周知とともに市民の利便性の向上が図られた。

(6) 事務機器管理委託業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料 19,620	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

(7) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
行政ファックス賃借契約	賃借料 1,237,708	駅連絡所での証明書発行が適正に行われた。

(8) 負担金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービス負担金	負担金 2,678,400	コンビニ交付サービスの適正な運用が図られた。

(9) マイナンバーカードの交付状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	1,301	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

(10) 公的個人認証の電子証明発行状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	20	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(11) 旅券発給申請・交付の状況

(単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	1,651	1,698	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

1-2 戸籍業務経費

10,763,119 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計	
	届出	送付				届出	送付			
出生	196	191	189	576	国籍取得	0	0	0	0	
国籍留保	2	5	0	7	帰化	2	0	0	2	
認知	3	4	0	7	国籍選択	1	1	0	2	
養子縁組	29	18	3	50	外国国籍喪失	0	1	0	1	
養子離縁	4	2	1	7	法107条1項	2	1	0	3	
法73条の2	0	0	0	0	法107条2項	0	2	0	2	
婚姻	209	423	69	701	名の変更	1	0	0	1	
離婚	87	65	16	168	転籍	261	165	1	427	
法77条の2	39	21	3	63	訂正・更正	市長職権	15	3	0	18
親権・未成年者の 後見・後見監督	1	0	0	1		法24条2項	1	0	0	1
						法113条	0	0	0	0
						法116条	1	0	0	1
死亡	446	68	237	751		続柄の記載 更正(囑託)	1	0	0	1
復氏	0	1	0	1	その他	0	1	0	1	
姻族関係終了	2	0	0	2	不受理申出	12	13	4	29	
入籍	76	55	9	140	合計	1,399	1,050	532	2,981	
分籍	8	10	0	18						

(2) 戸籍の処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
552	386	2	0	12,529(471)	259	763	14,491(471)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料 2,929,920	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
サーバ3台(令和2年3月より2台)、パソコン4台、プリンター1台、スキャナ1台、周辺機器一式	賃借料 4,220,502	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約	使用料 2,746,800	戸籍業務の効率化が図られた。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
243,490,000	229,856,925	0	13,633,075	94.4

1 市民相談業務に必要とした経費 2,153,429 円

1-1 市民相談業務経費 1,705,916 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況 (単位：円)

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	—	101 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,697,000	300 件	
行政相談	毎月第 4 水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	—	4 件	

1-2 平和啓発業務経費 447,513 円

この経費は、(1)「平和を考える集い」、(2) 平和啓発補助事業、(3) 懸垂幕を作成した経費である。

(1)「平和を考える集い」の開催状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
資料展示 令和元年 7 月 24 日（水）～ 7 月 28 日（日） 参加者 894 人 文化センターホワイエ・エントランスで開催 ・写真パネル展「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真」 ・「原爆の図」の展示 ・中学生平和ポスター・平和標語の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句 ・平和モニュメント祈り鶴「青空の下で」展示 （北本高校美術部作製）	報償費 90,000 需用費 109,744 役務費 6,786 使用料及び賃借料 53,600	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。
平和講話会 令和元年 7 月 28 日（日） 参加者 52 人 文化センター第 1・2 会議室で開催 ・講演「被爆体験伝承講話」 講演者「末岡 昇」氏		
平和映画会 令和元年 7 月 28 日（日） 参加者 247 人 文化センターホールで開催 ・アニメ映画「はだしのゲン 2」		

(2) 平和啓発補助事業の実施状況

90,000 円

ア 市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

令和元年7月24日(水)～8月8日(木) 文化センター エントランス

イ 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校6年生とその保護者を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数 (人)	内訳(人)			朗読ボランティア 「かばざくら」	
				児童	保護者	教員		
中丸東小学校	令和元年12月17日(火)	多目的ホール	45	42	0	3	朗読者	4人
中丸小学校	令和元年11月7日(木)	多目的ホール	76	70	2	4	朗読者	5人
南小学校	令和元年10月26日(土)	体育館	92	74	15	3	朗読者	5人
栄小学校	令和元年11月8日(金)	多目的室	16	14	0	2	朗読者	3人
石戸小学校	令和元年10月31日(木)	なかよしルーム	41	39	0	2	朗読者	3人
東小学校	令和2年1月23日(木)	生活科室	80	77	0	3	朗読者	6人
北小学校	令和元年12月5日(木)	体育館	75	73	0	2	朗読者	3人
西小学校	令和2年1月16日(木)	ランチルーム	119	115	0	4	朗読者	5人
合計			544	504	17	23	延べ	34人

ウ 原爆朗読劇 あの日を忘れない ヒロシマ・ナガサキ(こなつの会)

令和元年7月27日(土) 参加者61人 文化センターホール

(3) 懸垂幕作成

26,708 円

7月・8月は平和を考える月間であり、掲出期間は、毎年7月1日から8月31日までの2月間のうち、平和を考える集いの開催期間中及びその前後とした。

(4) 日本非核宣言自治体協議会負担金

60,000 円

2 地域振興事務に必要とした経費

49,404,345 円

2-1 協働推進業務経費

2,565,619 円

くらし安全課

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 北本市市民参画・協働推進審議会

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
第1回 令和元年7月29日(月) 出席委員9人 主な議題 市民参画手続について	報酬 49,500	北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。

(2) 協働事業提案制度

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市協働推進条例に基づき協働事業を実施した。 実施件数 5件	負担金 2,469,767	市民からの提案による協働事業を実施し、市民が日頃から感じている地域課題の解決に向けて、市民と市が協働して取り組むことができた。

2-2 セーフコミュニティ推進業務経費

1,322,840円

この経費は、市民との協働によるセーフコミュニティ活動を通じ、安心で安全なまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) セーフコミュニティ関係会議の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ推進協議会の開催 第1回 令和元年10月23日(月) 出席委員 34人 主な議題 各対策委員会の今後の方針について 推進協議会の今後の方針について	謝礼 50,000	セーフコミュニティの認証期間終了に当たり、各対策委員会の方針を報告し、推進協議会の今後の方針について決定するとともに、市民の安心・安全のために各団体と市が今後も連携していくことについて確認することができた。

(2) 安心・安全に関する市民意識調査の実施

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
実施期間 令和元年9月6日(金)～30日(月) 回収結果 世帯票 配布1,000件 回収502件 個人票 配布3,000件 回収935件	委託料 1,188,000	安心・安全に対する市民意識や関連する活動への参加状況等を把握することができた。

2-3 自治会等振興業務経費

31,117,788円

この経費は、(1)区長手当、(2)公会堂等借地料補助金、(3)自治会集会施設整備事業等補助金、(4)自治会連合会補助金、(5)自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2)、(3)及び(5)は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長(対象111人)に報償金を支給 一般住宅 98地区 世帯割 430円×24,766世帯(令和2年1月1日現在) 段階割 200世帯未満 70,000円 41地区 400世帯未満 80,000円 42地区 400世帯以上 90,000円 15地区 集合住宅 13地区 世帯割 340円×4,465世帯(令和2年1月1日現在) 段階割 一律70,000円 13地区	20,695,070	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

(2) 公会堂等借地料補助金 1,403,800 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の9施設に対して交付した。

蔵前公会堂（本宿5丁目、本宿6丁目の各自治会）、原公会堂（西3地区自治会）、九丁公会堂（西6地区自治会）、宮岡公会堂（西15地区自治会）、荒井上手公会堂（西14地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西16地区、西17-1地区、西17-2地区の各自治会）、北原集会所（西5地区自治会）、中央4丁目集会所（中央4丁目自治会）、北本4丁目集会所（北本4丁目自治会）

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金 1,122,892 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会
集会施設附属設備設置及び改修	5	1,019,279	ワコーレ自治会 250,000
			西5地区自治会 217,080
			二ツ家2丁目自治会 240,300
			中丸1丁目自治会 159,899
			本町2丁目自治会他 152,000
屋外掲示板修繕	5	103,613	中丸1丁目自治会 24,000
			西13地区自治会 21,600
			本町7・8丁目自治会 21,600
			東10地区自治会 21,600
			中丸1丁目自治会 14,813

(4) 自治会連合会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、視察研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	補助金 1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

(5) 自治会振興交付金 6,673,440 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

世帯割 140 円×22,046 世帯（平成31年4月1日現在の自治会加入世帯）

段階割 200 世帯未満 31,000 円 67 地区
 200 世帯以上 400 世帯未満 34,000 円 37 地区
 400 世帯以上 36,000 円 7 地区

2-4 コミュニティ振興業務経費

14,398,098 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 一般コミュニティ助成金、(3) 地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	補助金 8,751,698	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 一般コミュニティ助成金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
本町西高尾コミュニティ委員会の餅つき臼等の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	補助金 1,300,000	新たに整備した餅つき臼等で「親子もちつき大会」を開催し、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。

(3) 地域コミュニティ委員会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円+各地域の世帯数 (平成 31 年 1 月 1 日現在) ×100 円	補助金 4,346,400	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

3 交通安全対策に必要とした経費

62,973,228 円

3-1 交通・防犯業務経費

60,624,758 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況 (平成 31 年 1 月～令和元年 12 月)

人身事故件数 (件)			死者数 (人)			負傷者数 (人)		
令和元年	平成 30 年	比較	令和元年	平成 30 年	比較	令和元年	平成 30 年	比較
167	206	△39	0	1	△1	198	243	△45

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積 (㎡)	借上料金 (円)	事業執行の効果
市街化区域	4	3,301.52	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
合計	4	3,301.52	0	

(3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校、老人クラブ等	29回 1,863人
交通安全広報	街頭広報	子どもたちの交通安全を守る会 9回
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額 7,920,800円	小学校通学路に交通指導員 30人を派遣 一人当たり通常勤務月額 22,700円×30人 特別勤務 1時間 1,200円×396時間
交通安全運動	街頭啓発	子どもたちの交通安全を守る会 8回 交通指導員会 8回
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 1,635,000円

(4) 交通政策業務の状況

ア デマンドバス運行 イ バス路線の延伸 ウ 路線バスの運行支援 (単位：円)

概要		経費	事務執行の効果
ア	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 300円 (市内均一) ワゴン車両 2台、セダン車両 2台 年間利用者数 26,304人	委託料 27,470,433	ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会 (西7、西8、アースドリーム) にて経費を負担	土地借上料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス (ワコーレ・桶川工業団地線) 年間利用者 99,905人 丸建自動車株式会社 ・南地域循環バス (南団地・二ツ家線) 年間利用者 52,052人 ・北地域循環バス (東間・深井循環線) 年間利用者 65,426人	負担金 19,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。

(5) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール (みまもり) 活動	R1年度末現在 117団体 (自治会 84・その他 33)
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	R1年度 32団体 (ベスト、帽子、腕章等)

北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	R1 年度末現在 登録件数 2,905 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 19 台 (月平均 40 回)
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	月平均 2 件
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金 1,630,000 円

(6) 市内の犯罪発生状況 (平成 31 年 1 月～令和元年 12 月)

(単位：件)

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R1	0	90	11	4	22	47	245	419
H30	0	111	19	4	12	116	264	526
比較	0	△21	△8	0	10	△69	△19	△107

(7) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位：円)

概要		内容	経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ交通安全対策委員会	委員会の開催 委員 13 人	全 1 回開催 謝礼 10,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ	北本市セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会	委員会の開催 委員 10 人	全 1 回開催 謝礼 10,000	市民団体等、様々な主体との協働のもと、その対応策について議論することができた。

3-2 自転車対策業務経費

2,348,470 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去、保管等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況

(単位：円)

撤去回数	台数	経費	事業執行の効果
12 回	61 台 (うち原付 0 台)	指導、撤去、保管 1,803,070	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分
自転車 18 台 (うち有料 15 台)	原動機付自転車 0 台 (うち有料 0 台)	売却 0 台

(3) 放置自転車保管所撤去

(単位：円)

区分	内容	経費
放置自転車一時保管場施設撤去工事	自転車保管所移転に伴う施設の撤去工事	工事請負費 545,400

4 公害対策業務に要した経費

1,916,056 円

環境課

4-1 公害対策業務経費

1,916,056 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア 公害苦情処理件数

(単位:件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域			1						1
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域			1			1			2
第二種住居地域									
準住居地域			1						1
近隣商業地域									
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域				1		1			2
その他		3	3		1				7
合計		3	6	1	1	2			13

イ 測定分析

(単位:円)

測定分析内容	委託費	備考
河川用排水路水質測定分析	432,300	市内8地点
自動車騒音常時監視(自動車騒音調査)	605,000	市内2路線

ウ 放射線への対応

(単位:円)

概要	委託費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託(14施設)	126,360	学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
146,229,000	145,795,073	0	433,927	99.7

1 選挙管理事務に必要とした経費 26,841,965 円
 1-1 委員会運営経費 973,700 円

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。
 選挙管理委員会の開催状況

選挙管理委
 員会事務局

開催日	議決内容等
4月6日	選挙人名簿から抹消することについて(県議選) 外3件
4月13日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(市議市長選) 外4件
4月14日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて(市議市長選) 外1件
4月20日	選挙人名簿から抹消することについて(市議市長選) 外3件
6月3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外6件
6月14日	在外選挙人名簿から抹消することについて 外5件
6月24日	期日前投票所の投票立会人の選任について(参院選) 外8件
7月3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(参院選) 外9件
7月4日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて(参院選)
7月17日	開票管理者の選任について(知事選) 外4件
7月19日	開票立会人の決定について(参院選)
7月20日	選挙人名簿から抹消することについて(参院選)
7月31日	在外選挙人名簿から抹消することについて 外6件
8月7日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(知事選) 外3件
8月8日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて(知事選)
8月23日	開票立会人の決定及び選任について(知事選) 外4件
8月24日	選挙人名簿から抹消することについて(知事選)
9月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外3件
9月9日	在外選挙人名簿に登録する者を定めることについて 外5件
9月20日	登録の移替えの延期を定めることについて(参院補選) 外4件
9月30日	在外選挙人名簿に登録する者を定めることについて 外4件
10月9日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(参院補選) 外9件
10月10日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて(参院補選)

10月25日	開票立会人の決定及び選任について（参院補選） 外4件
10月26日	選挙人名簿から抹消することについて（参院補選）
12月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外2件
3月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録） 外3件

1-2 事務局運営経費 22,349円
この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2 選挙啓発業務に必要とした経費 180,825円

2-1 選挙啓発業務経費 180,825円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
常時啓発活動 北本市明るい選挙推進協議会と協働し、北本まつり宵まつりのオープニングパレードに参加するとともに会場において啓発物資を配布した。	謝礼 27,000	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
明るい選挙啓発ポスター募集事業 市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 (1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 24点 中学生 52点 (2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12月10日～12月19日 開催場所 市役所ホール	消耗品費 18,605	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

- 3 埼玉県議会議員一般選挙に必要とした経費 13,478,950 円
 3-1 埼玉県議会議員選挙経費 13,478,950 円

この経費は、平成31年4月7日執行の埼玉県議会議員一般選挙の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	1,666,500	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	726,980	
賃金	臨時職員賃金	277,095	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	4,759,996	
旅費	費用弁償ほか	8,820	
需用費	消耗品費ほか	109,032	
役務費	電話料ほか	227,567	
委託料	電算処理業務委託料ほか	2,413,800	
使用料及び賃借料	事務機器借上料	52,616	
備品購入費	選挙用品類	3,236,544	

投票結果 (投票所数 19)

当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
28,099 (27,926)	28,574 (28,432)	56,673 (56,358)	10,987 (12,049)	11,347 (12,533)	22,334 (24,582)	39.10 (43.15)	39.71 (44.08)	39.41 (43.62)

※ () は、前回の数値 平成27年4月12日執行

- 4 北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙に必要とした経費 40,681,490 円
 4-1 北本市議会議員及び市長選挙経費 40,681,490 円

この経費は、平成31年4月21日執行の北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	1,792,750	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	1,426,952	
賃金	臨時職員賃金	362,700	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	6,182,000	
旅費	費用弁償	24,000	
需用費	消耗品費ほか	1,182,114	

役務費	郵便料ほか	2,548,323
委託料	電算処理業務委託料ほか	10,590,566
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	65,377
負担金補助及び交付金	市議市長選挙公費負担金	16,506,708

投票結果 (投票所数 19)

選挙名	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
市議会 議員選挙	28,090 (27,906)	28,562 (28,414)	56,652 (56,320)	13,357 (14,897)	14,197 (16,109)	27,554 (31,006)	47.55 (53.38)	49.71 (56.69)	48.64 (55.05)
市長選挙	28,090 (27,906)	28,562 (28,414)	56,652 (56,320)	13,350 (14,896)	14,193 (16,110)	27,543 (31,006)	47.53 (53.38)	49.69 (56.70)	48.62 (55.05)

※ () は、前回の数値 平成 27 年 4 月 26 日執行

5 参議院議員通常選挙に必要とした経費 26,635,095 円

5-1 参議院議員通常選挙経費 26,635,095 円

この経費は、令和元年 7 月 21 日執行の参議院議員通常選挙の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,278,500	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	3,156,415	
賃金	臨時職員賃金	830,375	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	6,137,200	
旅費	費用弁償ほか	46,460	
需用費	消耗品費ほか	723,850	
役務費	郵便料ほか	3,307,617	
委託料	電算処理業務委託料ほか	6,974,574	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	393,704	
備品購入費	選挙用品類	2,786,400	

投票結果 (投票所数 19)

選挙名	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
埼玉県選出 議員選挙	28,407 (28,857)	28,811 (29,243)	57,218 (58,100)	14,257 (16,109)	13,783 (15,886)	28,040 (31,995)	50.19 (55.82)	47.84 (54.32)	49.01 (55.07)
比例代表選出 議員選挙	28,407 (28,857)	28,811 (29,243)	57,218 (58,100)	14,256 (16,108)	13,780 (15,884)	28,036 (31,992)	50.18 (55.82)	47.83 (54.32)	49.00 (55.06)

※ () は、前回の数値 平成 28 年 7 月 10 日執行

6 埼玉県知事選挙に必要とした経費 19,210,468 円

6-1 埼玉県知事選挙経費 19,210,468 円

この経費は、令和元年 8 月 25 日執行の埼玉県知事選挙の管理執行に必要な経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,189,300	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	2,302,614	
賃金	臨時職員賃金	525,265	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	4,622,224	
旅費	費用弁償ほか	48,820	
需用費	消耗品費ほか	211,366	
役務費	郵便料ほか	2,554,028	
委託料	電算処理業務委託料ほか	5,691,555	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	406,604	
備品購入費	選挙用品類	658,692	

投票結果 (投票所数 19)

当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
28,131 (27,958)	28,511 (28,477)	56,642 (56,435)	10,724 (8,974)	10,399 (8,660)	21,123 (17,634)	38.12 (32.10)	36.47 (30.41)	37.29 (31.25)

※ () は、前回の数値 平成 27 年 8 月 9 日執行

7 参議院埼玉県選出議員補欠選挙に必要とした経費 18,766,280 円

7-1 参議院議員補欠選挙経費 18,766,280 円

この経費は、令和元年10月27日執行の参議院埼玉県選出議員補欠選挙の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,196,850	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当	1,924,026	
賃金	臨時職員賃金	497,040	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	4,572,880	
旅費	費用弁償ほか	57,656	
需用費	消耗品費ほか	435,875	
役務費	郵便料ほか	2,328,912	
委託料	電算処理業務委託料ほか	5,989,731	
使用料及び賃借料	事務機器借上料	72,290	
備品購入費	選挙用品類	691,020	

投票結果 (投票所数 19)

当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
28,376	28,777	57,153	7,177	6,728	13,905	25.29	23.38	24.33
(28,407)	(28,811)	(57,218)	(14,257)	(13,783)	(28,040)	(50.19)	(47.84)	(49.01)

※ () は、前回の参議院埼玉県選出議員選挙の数値 令和元年7月21日執行

2 総務費 7 統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
14,431,000	13,243,808	0	1,187,192	91.8

- 1 統計調査事務に必要とした経費 10,405,180 円
 1-1 統計調査業務経費 63,560 円
 この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。
- 2 基幹統計調査事務に必要とした経費 2,793,628 円
 2-1 基幹統計業務経費 2,793,628 円
 この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

企画課

(単位：円)

	調査名	調査基準日	経費	備考
ア	学校基本調査	令和元年5月1日	旅費、職員手当、需用費、役務費 14,000	文部科学省
イ	工業統計調査	令和元年6月1日	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費 194,000	総務省・経済産業省
ウ	農林業センサス	令和2年2月1日	報酬、職員手当、需用費、役務費 911,498	農林水産省
エ	全国家計構造調査	令和元年10月から11月までの2か月	報酬、職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費 890,412	総務省
オ	経済センサス基礎調査	令和元年6月から令和2年3月までの10か月	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費 470,946	総務省・経済産業省
カ	経済センサス調査区管理	令和2年4月1日(報告基準日)	需用費、役務費 11,000	総務省・経済産業省
キ	国勢調査調査区設定	令和元年10月1日	職員手当、旅費、需用費 301,772	総務省

- 3 県単統計事務に必要とした経費 45,000 円
 3-1 県単統計業務経費 45,000 円
 この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
21,328,000	16,586,616	0	4,741,384	77.8

- 1 監査委員業務に必要とした経費 16,586,616 円
- 1-1 委員会運営経費 1,198,260 円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
- 1-2 事務局運営経費 51,144 円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の監査事務に必要な経費である。
監査業務等の状況

監査委員
事務局

監査等の種類・概要		監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	毎月
(2)	定例監査	市民経済部農業経営推進課 農業委員会	7月5日
		市民経済部環境課	12月17日
		市民経済部くらし安全課	2月14日
(3)	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署 7月5日から 7月30日まで のうち9日間
(4)	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算定回数についての審査	企画財政部財政課、都市整備部下水道課 7月31日
(5)	財政援助団体等監査	北本市シルバー人材センター	11月21日
		北本市立こども図書館指定管理者	12月17日
		北本市立児童館指定管理者	1月16日
		北本市地域子育て支援センター指定管理者	1月16日

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
3 民生費 1 社会福祉費					福祉課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
3,788,997,000	3,573,386,797	0	215,610,203	94.3	
1 社会福祉事務に必要とした経費				1,313,179,617 円	
1-1 社会福祉業務経費				20,372,242 円	
この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。					
(1) 報償費の状況				(単位：円)	
内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考	
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	1 月 24 日	報酬 48,500	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者 10 人	
(2) 負担金補助及び交付金の状況				(単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果			
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金 467,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。			
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,269,483 円 (常勤 2 人、嘱託 2 人、役員 1 人)	補助金 18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。			
北本市更生保護女性会補助金	補助金 153,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。			
(3) 償還金利子及び割引料の状況				1,273,982 円	
・平成 30 年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金返納金				1,273,982 円	
1-2 民生委員・児童委員業務経費				19,448,106 円	
この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。					
(1) 報酬の状況				(単位：円)	
概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考	
民生委員推薦会 委員数 14 人	7 月 18 日	報酬 110,000	民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選のため、民生委員・児童委員候補者 149 人の審査を行った。	出席者 13 人	
	3 月 24 日			出席者 11 人	

(2) 民生委員・児童委員活動費補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
民生委員個々の活動費 6,000円×(146人×12か月+3人×4か月)	10,584,000	民生委員・児童委員が担当地区で活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。
役員への加算活動費	222,000	
会議、研修会への参加の際の実費弁償	8,518,640	
計	19,324,640	

1-3 生活困窮者自立支援業務経費

12,796,012円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要な経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	非常勤職員報酬 3,191,996 学習支援事業委託料 8,462,760 住居確保給付金 623,600	増加する生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数 187件 ・学習支援事業対象者 22人 ・住居確保給付金対象者 5人

1-4 特別会計繰出金事業経費

1,115,356,425円

(1) 介護保険特別会計繰出金

661,214,793円

(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金

133,083,907円

(3) 国民健康保険特別会計繰出金

321,057,725円

高齢介護課
保険年金課

1-5 プレミアム付商品券業務経費

9,165,150円

この経費は、プレミアム付商品券業務に必要な経費である。

(1) 事務費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
令和元年10月1日を基準日として、令和元年度の市民税が課税されていない人(課税されている人に扶養されている人や生活保護受給者を除く)に、申請に応じて、プレミアム付商品券を販売した。	職員手当等 300,445 賃金 3,869,441 需用費 28,253 役務費 684,426 委託料 4,211,024 使用料及び賃借料 71,561	消費税率引上げに際し、経済的負担の影響が緩和された。

福祉課

2 障がい者福祉事務に必要とした経費	1,260,689,536 円	障がい福祉課
2-1 障がい者福祉業務経費	1,121,079,939 円	

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数 5 人 12 回開催	報酬 630,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数 95 件
非常勤一般職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員 1 人 事務職員 1 人	報酬 2,463,769	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 327 人、登録者 134 人、就労者 76 人（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(2) 報償費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,139 人	報償費 2,278,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 95 人（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(3) 役務費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 91 件	手数料 431,948	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ 3,850 件	手数料 385,000	医療機関が証明書を発行する際の費用を負担した。	単価 100 円、各医療機関への証明手数料

(4) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先 株式会社両毛システムズ	委託料 750,600	改元に伴い、システムの改修及び重度心身障害者医療費受給者証の印刷作業を行ったことにより業務の適正な対応が図られた。
相談支援事業委託料 利用者 延べ 1,146 件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2,452,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 65,437	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。

介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料	772,200	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定業務委託料 委託先 株式会社ぎょうせい関東支社	委託料	1,254,000	2年度に渡る契約であり、令和元年度は計画策定の基礎資料となるアンケートを実施することができた。

(5) 使用料及び貸借料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	借上料 784,800	障害福祉サービス等給付費等の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

(6) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり (吉見町) 利用状況 延べ12人	負担金 206,400	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況 延べ1,506人	補助金 8,539,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況 延べ2,098人	補助金 7,300,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
障害児(者)生活サポート事業費補助金 登録者 139人	補助金 4,259,850	利用者の社会活動の向上が図られた。

(7) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助 (重度心身障害者医療) 延べ 30,595件	扶助費 115,771,367	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 利用者 延べ698人 37,230,378円 重度訪問介護 利用者 延べ94人 11,443,934円 行動援護 利用者 延べ284人 25,704,200円 同行援護 利用者 延べ111人 4,524,985円 療養介護 利用者 延べ84人 22,474,520円	扶助費 593,781,848	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	

生活介護 利用者 延べ 2,045 人	385,880,438 円						
短期入所 利用者 延べ 316 人	27,965,031 円						
施設入所支援 利用者 延べ 650 人	78,558,362 円						
訓練等給付費							
就労移行支援 利用者 延べ 263 人	42,315,432 円	扶助費	262,555,639	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。			
就労継続支援A型 利用者 延べ 208 人	31,743,649 円						
就労継続支援B型 利用者 延べ 746 人	81,030,905 円						
就労定着支援 利用者 延べ 108 人	2,699,391 円						
共同生活援助 利用者 延べ 539 人	90,686,773 円						
自立訓練（生活訓練） 利用者 延べ 59 人	9,574,778 円						
自立訓練（機能訓練） 利用者 延べ 24 人	2,183,299 円						
宿泊型自立訓練 利用者 延べ 18 人	2,321,412 円						
相談支援給付費							
計画相談支援 利用者 延べ 909 人	13,316,307 円				扶助費	14,048,986	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。
地域移行支援 利用者 延べ 17 人	732,679 円						
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 1,075 人		扶助費	11,521,202	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。			
高額障害福祉サービス等給付費 受給者 延べ 142 人		扶助費	309,063	障害福祉サービス等利用者の経済的負担の軽減の一助となった。			
在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 5,830 人		扶助費	29,150,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 480 人 令和2年3月31日現在		
経過的福祉手当 受給者 延べ 24 人		扶助費	354,400	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 2 人 令和2年3月31日現在		
特別障害者手当 受給者 延べ 719 人		扶助費	19,526,120	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 62 人 令和2年3月31日現在		

障害児福祉手当 受給者 延べ564人	扶助費	8,328,400	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者47人 令和2年3月31日現在
難病患者等手術見舞金 5件×100,000円	扶助費	500,000	難病等を有する人の手術時の負担の軽減が図られた。	

(8) 償還金利子及び割引料の状況	31,994,333円
・平成27年度障害者医療費国庫負担金返納金	1,440円
・平成28年度障害者医療費国庫負担金返納金	1,230円
・平成30年度障害者医療費国庫負担金返納金	4,534,549円
・平成27年度障害者医療費県負担金返納金	720円
・平成28年度障害者医療費県負担金返納金	615円
・平成30年度障害者医療費県負担金返納金	2,184,485円
・平成30年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金	10,987円
・平成30年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	16,785,010円
・平成30年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金返納金	8,475,297円

2-2 身体障がい者福祉業務経費 132,868,814円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ24人 委託先 株式会社福祉の街	委託料 937,500	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月4回実施
車椅子リサイクル事業委託料 貸出件数 40件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 106,630	車椅子の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 10件 委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料 546,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 302件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 915,845	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者42人 ガイドヘルパー登録者12人
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 404件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 12,573,488	利用者の社会参加の促進が図られた。	

手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20回 受講者 19人 基礎過程 22回 受講者 19人 修了者 17人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料	707,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。	
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 78件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料	423,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 72,733円 延べ 1,305人 育成医療 1,843円 延べ 49人 療養介護医療 4,411円 延べ 84人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料	78,987	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 374件 後期高齢分 570件 社保分 250件 生活保護 244件

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 2,966,184円 日常生活用具 1,684,201円 ストマ用装具 12,769,359円 日中一時支援 887,285円 更生訓練費 6,300円	補助金 18,313,329	利用者の社会参加の促進が図られた。	移動支援 延べ 89人 日常生活 延べ 26人 ストマ 延べ 1,406人 日中一時 延べ 23人 更生訓練 延べ 1人
在宅重度心身障害者（児）紙おむつ助成金 利用者数 延べ 64人	助成金 346,669	利用者の経済的負担の軽減が図られた。	対象者 5人 令和2年3月31日現在 月 6,000円を限度
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者 350人 利用枚数 4,148枚 実績額 3,662,703円 自動車燃料費助成 登録者 353人 助成者数 303人 実績額 1,556,164円	補助金及び助成金 5,218,867	利用者の社会活動の向上が図られた。	北本市社会福祉協議会実施事業に補助

(3) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
医療扶助（更生医療） 利用者数 延べ1,305人 75,033,513円	扶助費 82,345,352	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。
医療扶助（育成医療） 利用者数 延べ49人 1,387,942円		
医療扶助（療養介護医療） 利用者数 延べ84人 5,923,897円		
生活用品扶助（補装具） 購入 延べ55人 修理 延べ37人 10,065,147円	扶助費 10,138,147	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。
生活用品扶助（難聴児補聴器） 購入 延べ1人 73,000円		

2-3 知的障がい者福祉業務経費

6,687,793円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 169,885円 移動支援事業 6,484,568円 更生訓練費 33,340円	補助金 6,687,793	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ26人 移動支援 延べ233人 更生訓練 延べ7人

2-4 精神障がい者福祉業務経費

52,990円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 26,250円 更生訓練費 26,740円	補助金 52,990	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ15人 更生訓練 延べ7人

3 老人福祉事務に必要とした経費 804,837,836 円
 3-1 生きがい対策経費 14,006,218 円

福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 40 団体 会員数 1,857 人 連合会 1 団体	補助金 5,797,320	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー事業、研修事業
金婚式事業 結婚 50 年夫婦世帯 202 組、うち参加者 99 組 三世代夫婦世帯 該当者なし	負担金 199,012	結婚 50 年を迎えたご夫妻をお祝いした。	社会福祉協議会との共催 経費の 2 分の 1 を負担

(2) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 2,141 人	扶助費 7,948,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈を行った。

(内訳) (単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	992 人	2,976,000
80 歳	3,000	712 人	2,136,000
88 歳	5,000	261 人	1,305,000
90 歳	7,000	163 人	1,141,000
99 歳	30,000	13 人	390,000
計	—	2,141 人	7,948,000

3-2 老人福祉業務経費 17,911,582 円
 この経費は、(1) 報償費、(2) 委託料、(3) 負担金補助及び交付金等として、老人福祉業務に必要とした経費である。

高齢介護課

(1) 報償費の状況 2,154,000 円
 (単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ高齢者の安全対策委員会 (1 回開催)	委員 12 人	12,000	高齢者の転倒予防の取組等について検討した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,071 人	2,142,000	受給者 85 人 令和 2 年 3 月 31 日現在

(2) 委託料の状況

1,759,530 円
(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画策定業務委託料	829,530	「北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画」の策定にあたり、以下の調査を実施。 在宅介護実態調査：配布数 859、回収数 578 (回収率 67.29%) 在宅生活改善調査：配布数 23、回収数 21 (回収率 91.30%) 委託先：公立大学法人埼玉県立大学
アクティブシニアの社会参加支援事業委託料	930,000	2025年問題を見据え、シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を共に支える担い手として活躍できる体制整備を目指し、講演会やセミナーを開催した。 委託先：公益社団法人北本市シルバー人材センター

(3) 負担金補助及び交付金の状況

13,983,000 円
(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	13,983,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいが図られた。 会員数 369 人 (令和2年3月31日現在)

3-3 在宅福祉サービス業務経費

13,000,078 円

この経費は、(1) 委託料、(2) 負担金補助及び交付金として、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

1,711,830 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 158 件	312,780	登録者 14 人 令和2年3月31日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 711 件	1,399,050	登録者 62 人 令和2年3月31日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況

11,288,248 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ 3,019 件	8,577,266	登録者 302 人 令和2年3月31日現在
高齢者住宅住み替え家賃補助金	延べ 36 件	302,400	登録者 3 人 令和2年3月31日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 489 件	2,408,582	登録者 48 人 令和2年3月31日現在

3-4 老人施設入所経費 4,561,682 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 4,561,682 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,136,856	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 12 件	2,424,826	措置者 1 人

3-5 後期高齢者医療広域連合業務経費 618,208,792 円
この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。
(単位：円)

保険年金課

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	6,832
需用費	消耗品費に要した経費	95,775
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	3,922,396
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	15,505,001
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	598,678,788

3-6 後期高齢者保健業務経費 52,753,612 円
この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。
(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	57,240
役務費	受診券の送付に要した経費	547,376
委託料	健康診査の委託に要した経費	48,327,268
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	850,846
	健診受診券等の作成委託に要した経費	471,582
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,499,300

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
9,196	4,586	49.9%

※対象者は、平成 31 年 4 月 1 日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

4 老人福祉施設事務に必要とした経費 47,947,309 円

高齢介護課

4-1 健康増進センター管理運営経費 47,947,309 円

この経費は、(1) 役務費、(2) 委託料、(3) 工事請負費として、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 役務費の状況 58,769 円
 火災保険料 (建物総合損害共済)

(2) 委託料の状況 46,889,000 円

(単位：円)

名称	金額
指定管理委託料	46,889,000

(3) 工事請負費の状況 999,540 円

(単位：円)

名称	金額
会議室空調設備更新工事	999,540

(4) 健康増進センターの利用状況 (単位：人)

開業日数 314 日							
区分	利用者				有料利用者 合計	無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他			
60 歳以上	37,108	9,101	7,133	131	53,473	—	—
60 歳未満	212	0	9	0	221	—	—
合計	37,320	9,101	7,142	131	53,694	5,017	58,711

5 国民年金事務に必要とした経費 16,671,081 円

5-1 国民年金等業務経費 74,680 円

(1) 被保険者の状況 (単位：人)

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	学生	猶予	合計
人数	7,334	116	4,711	12,161	542	865	110	49	24	1,002	347	2,397

(2) 届出による異動処理状況 (単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20歳到達	22	資格喪失	その他	29	転居	0	
	公年	73		小計	107		死亡	2
	学生	180	種別変更	3号→1号	203	付加加入	67	
	職権・その他	14		小計	203	付加脱退	3	
小計		289	転入者	管内	0	氏名変更	6	
再加入	公年	922		管外	3	申請免除	1,018	
	職権・その他	65		小計	3	法免該当	70	
	小計	987	転出者	管内	0	法免解除	23	
資格喪失	公年	63		管外	0	資格修正	0	
	任意申出	15		小計	0	その他	117	

保険年金課

※住所変更及び氏名変更は平成 30 年 3 月 5 日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の 20 歳到達及び学生は、令和元年 10 月以降、原則、20 歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

小計	1,306
合計	2,895

(3) 年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数 (単位：件)

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	8	21	0	212

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費	62,123,034 円	福祉課
6-1 総合福祉センター管理運営経費	62,123,034 円	
この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費		
ア 修繕に要した経費	1,174,900 円	
イ 火災保険料	31,134 円	
ウ 工事請負費 (ボイラー等交換工事)	10,016,600 円	
エ 備品購入費 (機械浴槽搬送車)	756,000 円	
(2) 委託料の状況	50,144,400 円	
(単位：円)		

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,680,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行なわれ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 令和元年度総合福祉センターの利用状況 (単位：件、人)

開館 日数	会議室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
337	310	6,556	388	3,482	268	2,935	40	303	71	599	18	896

イ 生活介護事業の実施状況 開所日数 240 日、登録者数 男 14 人 女 9 人 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	2,693 人	224.4 人
生活指導	2,693 人	224.4 人
健康チェック	2,693 人	224.4 人
機能訓練	2,693 人	224.4 人
創作活動	2,367 人	197.3 人
入浴サービス	1,538 人	128.2 人
給食サービス	2,688 人	224.0 人

送迎	4,829人	402.4人
----	--------	--------

7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費 67,938,384円
 7-1 あすなろ学園管理運営経費 44,916,569円

障がい福祉課

この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費 1,916,569円
 ア 火災保険料 26,569円
 イ 空調設備借上料 1,890,000円
 (2) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 43,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (令和2年3月31日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
47人	240日	10,267人	855.58人

7-2 ふれあいの家管理運営経費 23,021,815円
 この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費 20,465円
 ア 火災保険料 20,465円
 (2) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 23,001,350	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (令和2年3月31日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
36人	240日	7,581人	631.75人

3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,984,035,000	3,692,429,181	0	291,605,819	92.7

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 931,181,341 円

1-1 障がい児福祉業務経費 194,539,448 円

障がい福祉課

(1) 諸扶助(障害児通所給付費) (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	2,023 人	173,549,443

(2) 償還金利子及び割引料の状況 19,658,799 円

・平成30年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金 13,105,865 円

・平成30年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金返納金 6,552,934 円

1-2 障害児学童保育室管理運営経費 3,793,399 円

(1) 障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	延べ年間利用者	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	3,414 人	2,032,000

(2) 工事の状況 (単位：円)

概要	経費	相手方	事業執行の効果
空調設備改修工事	工事請負費 1,760,400	(有) 大島設備	空調設備整備工事を行うことにより、施設の環境整備が図られた。

1-3 児童福祉業務経費 392,221,859 円

こども課

(1) 家庭児童相談の状況

家庭児童相談員報酬 2,930,400 円

安全確認対応等職員報酬 1,036,800 円

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	50 件	5 件	78 件	2 件	72 件	119 件	326 件

(2) 子ども・子育て会議委員報酬 214,500 円

(3) ブックスタート事業 351,387 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
平成 30 年 12 月生まれ以降の乳児	18 回	266 冊

(4) 電算処理業務委託料 15,604,539 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
給食情報システム ソフトウェア保守 (4~9 月)	株式会社ジーシー埼玉支社	24,300
給食情報システム導入及び保守 (10~3 月)	株式会社アドム	376,695
児童相談システム更新及び保守	株式会社内田洋行	586,200
児童扶養手当システム改修等業務委託	株式会社両毛システムズ	1,696,584
福祉医療一括印刷業務委託	株式会社両毛システムズ	1,724,760
幼児教育・保育の無償化に伴うデータセットアップ業務委託	株式会社両毛システムズ	1,296,000
幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修業務委託	株式会社両毛システムズ	9,900,000

(5) 子ども・子育て支援事業計画書作成委託業務 160,600 円

(単位：円)

事業内容	部数	委託先	委託料
第二期北本市子ども・子育て支援事業計画書の作成	100	みやま印刷	160,600

(6) 病児保育事業委託料 14,576,487 円

(単位：円)

施設名	件数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	196 件	14,576,487

(7) ファミリー・サポート・センター委託料 3,170,400 円

・登録会員数 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	148 人	108 人	11 人	267 人

・主な活動内容

活動内容	回数
幼稚園や保育所終了後の送迎・預かり	414 回
学童保育室終了後の送迎・預かり	176 回
子どもの習い事等の援助・送迎	175 回
その他	7 回
合計	772 回

(8) 乳児用品貸出事業委託料

ベビーベッド		ベビーバス		委託料
通常	コンパクト	シンク	床置き	
75 台	45 台	18 台	33 台	855,890 円

(9) 母子家庭自立支援給付金

4,483,584 円

(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
高等職業訓練促進給付費等	5 件	4,483,584 円

(10) 民間保育所建設補助金

103,845,000 円

(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
ことりの詩保育園	103,845,000	0 歳から 2 歳児の保育受入人数の増加が図られた。

(11) 一時預かり事業補助金

1,695,000 円

(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
C o c c o ルーム	1,695,000	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(12) 扶助、手当業務の状況

228,409,354 円

ア 医療扶助

223,441,354 円

・こども医療費

(単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	326 人	5,741 件	11,128,716
幼児	1,975 人	38,440 件	54,078,743
小学生	3,014 人	36,461 件	70,803,900
中学生	1,463 人	14,583 件	32,040,986
高校生	1,171 人	12,612 件	27,190,593
合計	7,949 人	107,837 件	195,242,938

・ひとり親家庭等医療費

(単位：円)

登録者数	受給件数	金額
963 人	12,714 件	28,198,416

イ 多子出産祝金 2,450,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
49人	50,000	2,450,000

ウ 多子世帯応援給付金 1,225,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
49人	25,000	1,225,000

エ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業 595,000円

受給者	支給額	支給額
34人	17,500	595,000

オ 認可外保育施設等利用給付金 683,760円

利用施設・事業		支給額
(ア)	認可外保育施設 (21人月)	672,660円
(イ)	一時預かり事業 (1人月)	11,100円

(13) 医療審査委託料 5,673,399円

(14) 国庫支出金返納金 6,724,333円

・平成30年度児童手当等交付金確定による返納金 621,333円

・平成30年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 5,609,000円

・平成30年度子ども・子育て支援交付金返納金 492,000円

・平成30年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付額の確定による返還金 2,000円

(15) 県支出金返納金 155,333円

・平成30年度児童手当負担金確定による返納金 155,333円

1-4 0歳児おむつ無料化事業経費 15,824,617円

(1) 配布枚数等

配布対象乳児	引替枚数	引替額(委託料)	備考
0歳児	11,670枚	15,814,423円	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 10店舗 (令和2年3月31日現在)

1-5 子育て支援拠点事業経費 35,967,437 円

(1) 地域子育て支援センター運営の状況 (単位：円)

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	北本駅子育て支援センター	219 日	6,003 人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	219 日	4,710 人	

(2) 地域子育て支援拠点事業委託料 11,727,437 円

(単位：円)

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい (C o c c o ルーム)	コープみらい コープ北本店 3 階	137 日	3,397 人	3,843,165
社会福祉法人新啓会中丸保育園 (子育て支援センター)	中丸保育園内	215 日	2,783 人	7,884,272

1-6 学童保育室管理運営経費 129,711,475 円

(1) 学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11 室	9,505 人	125,167,000 円

1-7 児童館業務経費 47,901,385 円

(1) 児童館運営の状況 (単位：円)

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	360 日	79,616 人	47,630,000

(2) 学童保育事業の実施状況

年間延べ人数
46 人

1-8 プレミアム付商品券業務経費 561,907 円

この経費は、プレミアム付商品券業務に必要とした経費である。

(1) 事務費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
令和元年 10 月 1 日を基準日として、3 歳未満の子供のいる世帯に、申請に応じて、プレミアム付商品券を販売した。	職員手当 34,374 役務費 77,684 委託料 449,849	消費税率引上げに際し、経済的負担の影響が緩和された。

2 児童措置費に必要とした経費 2,152,011,329 円
 2-1 児童施設運営費 1,057,054,559 円

(1) 保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア 支払の状況 432,349,240 円
 (単位：円)

施設名		委託料	施設名		委託料
(ア)	高尾保育園	88,943,850	(エ)	緑の詩保育園	127,628,740
(イ)	中丸保育園	109,844,240		管内合計(保育所入所委託料4か所)	418,262,830
(ウ)	みなみの森保育園	91,846,000	(オ)	管外合計(保育所管外入所委託料14か所)	14,086,410

イ 年間利用児童数の状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	89	186	139	90	135	156	795	94.6%
中丸保育園	90	99	190	215	195	204	204	1,107	102.5%
みなみの森保育園	90	63	213	214	211	264	192	1,157	107.1%
緑の詩保育園	90	173	190	214	231	240	216	1,264	117.0%
市内合計	340	424	779	782	727	843	768	4,323	106.0%
管外保育園(14か所)		13	21	13	63	26	15	151	
全体合計		437	800	795	790	869	783	4,474	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(2) 民間保育所補助金

ア 支払の状況 50,682,699 円
 (単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
(ア)	高尾保育園	5,237,080	(カ)	緑の詩保育園	7,944,040
(イ)	中丸保育園	16,050,207	(キ)	せきね幼稚園	1,528,000
(ウ)	みなみ絵本のこども園	8,157,628	(ク)	市内保育施設(2か所)	35,000
(エ)	北本東スマイル保育園	6,120,144	(ケ)	市外保育施設(5か所)	660,000
(オ)	みなみの森保育園	4,950,600			

(3) 施設型給付費

453,560,459 円

ア 施設への支払の状況 452,038,949 円
 (単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
(ア)	みなみ絵本のこども園	87,893,370	(エ)	せきね幼稚園	103,882,474
(イ)	北本東スマイルこども園	110,915,510	(オ)	いしと幼稚園	74,956,435
(ウ)	きたもと幼稚園	65,231,140	(カ)	市外施設(6か所)	9,160,020

イ 教育における年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
みなみ絵本のこども園	36	0	36	93	96	225
北本東スマイルこども園	45	0	79	113	84	276
きたもと幼稚園	35	51	149	137	104	441
せきね幼稚園	75	73	346	311	193	923
いしと幼稚園	75	41	200	175	163	579
市内合計	266	165	810	829	640	2,444
市外施設(4か所)		9	22	12	53	96
全体合計		174	832	841	693	2,540

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したものの。

ウ 保育における年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	122	63	267	324	175	173	76	1,078	73.6%
北本東スマイルこども園	90	99	168	192	156	216	168	999	92.5%
きたもと幼稚園	6				41	67	16	124	172.2%
せきね幼稚園	10				32	118	21	171	142.5%
いしと幼稚園	10				36	82	46	164	136.7%
市内合計	238	162	435	516	440	656	327	2,536	88.8%
市外施設(2か所)		7	12	0	12	0	12	43	
全体合計		169	447	516	452	656	339	2,579	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したものの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したものの。

エ 預かり保育における年間利用児童数及び支払の状況<10月より実施>

1,521,510円

(ア) 新制度移行施設

(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
みなみ絵本のこども園	7	0	4	8	11	23	110,950
北本東スマイルこども園	3	0	0	3	8	11	60,750
きたもと幼稚園	5	0	6	5	2	13	58,350
せきね幼稚園	12	5	12	17	4	38	130,950
いしと幼稚園	1	0	0	0	0	0	0

市外施設（3か所）	5	0	5	4	4	13	80,550
合計	33	5	27	37	29	98	441,550

※年間利用児童数とは、各月で1日以上利用した人数を合計したもの。

(イ) 新制度未移行施設

(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
ふじ幼稚園	24	0	7	13	31	51	195,200
北本みなみ幼稚園	24	0	14	20	21	55	167,300
森の詩幼稚園	19	0	5	15	9	29	94,110
北本中央幼稚園	46	0	43	39	43	125	474,700
市外施設（4か所）	12	0	8	16	14	38	148,650
合計	125	0	77	103	118	298	1,079,960

※年間利用児童数とは、各月で1日以上利用した人数を合計したもの。

(4) 地域型保育給付費

ア 支払の状況

25,296,390円

(単位：円)

施設名	扶助費
(ア) ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	15,244,550
(イ) 市外施設（4か所）	10,051,840

イ 年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計	充足率
ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	18	40	13	71	49.3%
市外施設（4か所）		18	12	29	59	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したものの。

(5) 施設等利用費（保育料・入園料）＜10月より実施＞

ア 支払の状況

85,292,860円

(単位：円)

施設名	扶助費	施設名	扶助費
(ア) 北本みなみ幼稚園	24,235,190	(エ) 北本中央幼稚園	32,826,850
(イ) ふじ幼稚園	12,372,610	(オ) 市外施設（11か所）	4,346,120
(ウ) 森の詩幼稚園	11,512,090		

イ 年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
北本みなみ幼稚園	80	246	366	270	962
ふじ幼稚園	59	135	135	162	491
森の詩幼稚園	58	132	129	132	451
北本中央幼稚園	114	311	460	422	1,307
市内合計	311	824	1,090	986	3,211
市外施設(12か所)	6	55	64	54	179
全体合計	317	879	1,154	1,040	3,390

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

※市外施設には、市の費用負担が生じなかった施設を含む。

(6) 実費徴収補足給付金<10月より実施>

ア 支払の状況

1,157,630円

(単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	ふじ幼稚園	146,880	エ	北本中央幼稚園	514,800
イ	北本みなみ幼稚園	282,240	オ	管外施設(2か所)	24,960
ウ	森の詩幼稚園	188,750			

(7) 国庫支出金返納金

5,907,519円

- ・平成27年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付額確定による返納金 32,510円
- ・平成28年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付額確定による返納金 29,900円
- ・平成30年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付額確定による返納金 5,845,109円

(8) 県支出金返納金

2,807,762円

- ・平成27年度子どものための教育・保育給付費県費負担金交付額の確定による返納金 16,255円
- ・平成28年度子どものための教育・保育給付費県費負担金交付額の確定による返納金 14,950円
- ・平成30年度子どものための教育・保育給付費県費負担金交付額の確定による返納金 2,776,417円
- ・平成30年度埼玉県教育認定子どもに係る施設型給付費県費負担金交付額確定による返納金 140円

2-2 児童手当支給業務経費

834,625,000円

(1) 児童手当支給の状況

(単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	9,981人	149,715,000
3歳未満非被用者	1,745人	26,175,000
3歳以上被用者	37,023人	390,455,000

3歳以上非被用者	6,882人	73,745,000
中学生	16,726人	167,260,000
特例給付	5,455人	27,275,000
合計	77,812人	834,625,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費

260,331,770円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等

(単位：円)

登録者数(年度末)	支給延べ人数	支給額
459人	6,400人	260,331,770

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
229人	163人	67人	459人

3 保育所の運営に必要とした経費

519,916,589円

3-1 保育所運営経費

107,063,911円

(1) 保育所の年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
中央保育所	77		144	151	132	202	190	819	88.6%
東保育所	111	72	155	216	170	227	288	1,128	84.7%
栄保育所	81		147	144	124	133	201	749	77.1%
深井保育所	82	70	108	144	140	180	173	815	82.8%
合計	351	142	554	655	566	742	852	3,511	83.4%

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	節分	2月
親子遠足(5歳児)	5・6月	成長を祝う会	2月
保育所祭り	6・7月	ひな祭り	3月
運動会	9・10月	卒園式	3月
餅つき	12月		

(3) 給食費の状況

ア 保育所食材料費 24,059,210 円

うち、アレルギー対応食材等 699,055 円

イ 北本市立公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	内容
中央保育所	7月	カレーパーティー	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
栄保育所	11月	芋汁パーティー	
深井保育所 東保育所	1月	お楽しみクッキング	

3-2 保育所施設維持管理経費 28,388,295 円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

(1) 修繕の状況 1,892,634 円
(単位：円)

主な修繕	保育所名	金額	事業執行の効果
台風 19 号の強風による屋根破損修理工事	深井保育所	383,735	児童の保育環境の維持が図られた。
軒天補修工事	中央保育所	156,600	
砂場屋根波板修繕	東保育所	109,616	

(2) 委託料の状況 3,408,076 円
(単位：円)

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
警備委託	4 保育所	928,680	児童の保育環境の維持が図られた。
空調機改修工事設計業務委託	中央保育所	483,840	
樹木管理業務委託	4 保育所	220,000	

(3) 工事の状況 7,894,408 円
(単位：円)

主な工事	保育所名	金額	事業執行の効果
保育室空調機改修工事（2歳児室、3歳児室、電気引込工事）	中央保育所	4,147,000	児童の保育環境の維持が図られた。
保育室空調機改修工事（4歳児室、5歳児室）	中央保育所	2,156,000	

ほふく室及び事務室空調設備改修工事	中央保育所	926,208	
栄保育所正面出入口北側道路・用水壁間改良工事	栄保育所	451,000	

3-3 ステーション保育事業経費

6,560,503 円

(1) ステーション保育運営委託料 (単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	6,533,460

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	15 人	1,530 日	2,691 回
深井保育所	11 人	568 日	1,012 回
東保育所	14 人	736 日	1,340 回
中丸保育園	2 人	274 日	274 回
北本東スマイルこども園	2 人	111 日	190 回
緑の詩保育園	1 人	104 日	104 回
合計	45 人	3,323 日	5,611 回

4 児童発達支援センターの運営に必要とした経費

89,319,922 円

4-1 児童発達支援センター運営経費

17,557,219 円

(1) 児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ年間利用人数
ア	児童発達支援事業	1,628 人
イ	保育所等訪問支援事業	360 人
ウ	相談支援事業	
	障害児相談・特定相談	515 人
	ことばの相談	107 人
	親子教室事業	324 人
	巡回相談支援事業	229 人
	基本相談支援事業	60 人

(2) 児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
施設・学校見学	6・12月	福祉制度説明会	6月
就学に向けての説明会	6月	親子遠足	11月
親子で一緒に遊ぼう Day	5月	療育公開	11月
懇談会	5・2月	路線バス遠足	11月

4-2 児童発達支援センター施設維持管理経費

3,431,232円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

(1) 修繕の状況

主な修繕	金額	事業執行の効果
ホール窓廻りコーキング処理	81,000	児童の発達支援環境の維持が図られた。
ホール廊下天井修理		
給食室換気扇取り付け修理	55,880	

(2) 委託料の状況

主な委託	金額	事業執行の効果
警備委託	401,556	児童の発達支援環境の維持が図られた。
空調設備管理委託	306,290	
樹木等手入れ委託	92,400	

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 259, 609, 000	1, 222, 933, 812	0	36, 675, 188	97. 1

1 生活保護総務事務に必要とした経費 79, 111, 254 円

1-1 生活保護業務経費 15, 287, 950 円

福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 523, 200	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
電算処理業務委託料	委託料 1, 232, 000	生活保護システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	生活保護システムの改修
医療審査委託料 延べ 15, 351 件	委託料 564, 990	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 15, 189 件	委託料 116, 421	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検
介護報酬審査委託料 延べ 3, 605 件	委託料 144, 200	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
被保護者年金支給支援事業 被保護者 80 人の調査・支援を委託	委託料 2, 180, 000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 18, 760, 130 円/年間、遡及支給年金合計 21, 244, 962 円)	年金受給の支援

(2) 償還金利子及び割引料の状況 5, 355, 568 円

ア 国庫支出金返納金
平成 30 年度生活保護費国庫負担金返納金 4, 874, 305 円

イ 県支出金返納金
平成 30 年度生活保護費県負担金返納金 481, 263 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費

1,101円

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 30件	委託料 1,101	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費

1,143,822,558円

2-1 生活保護扶助経費

1,142,990,992円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助業務、就労自立給付金及び進学準備給付金に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況

(各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和元年度	535	665	103	7	7	93	116	84	114
平成30年度	523	664	101	5	5	91	113	106	142
増減	12	1	2	2	2	2	3	△22	△28

(2) 生活保護の受給状況

(世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,407	5,603	234	—	—
人数	6,770	6,926	358	383	6,535
保護費	289,866,886	208,988,899	2,960,224	290,763,380	298,707,449

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金	進学準備給付金
世帯数	0	16	128	12	1,413	15	2
人数	0	16	134	12	1,475	15	2
保護費	0	3,038,772	1,329,818	1,699,162	44,455,466	780,936	400,000

2-2 中国残留邦人支援扶助経費

831,566 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」（平成6年法律第30号）に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況

世帯数 1世帯 人数 2人

(2) 支援給付の状況

(世帯・人数は延べ数である)(単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	—	—	0	0	2
人数	24	0	0	30	0	0	3
支援費	464,886	0	0	344,960	0	0	21,720

3 民生費 4 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
352,000	230,836	0	121,164	65.6

1 災害救助に必要とした経費

230,836 円

1-1 災害救助経費

230,836 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

(1) 災害見舞金の状況

災害見舞金 (半焼)	0 件	0 円
災害見舞金 (全焼)	1 件	100,000 円
負傷見舞金	0 件	0 円
死亡弔慰金	0 件	0 円
台風 19 号被害 (半壊)	2 件	100,000 円
台風 19 号被害 (床上浸水等)	1 件	30,000 円

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考												
4 衛生費 1 保健衛生費					健康づくり課												
(単位：円)																	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)													
572,617,000	520,669,673	0	51,947,327	90.9													
1 保健衛生総務費に必要とした経費 216,954,815 円																	
1-1 保健衛生業務経費 9,283,281 円																	
この経費は、献血事業の推進、桶川北本伊奈地区医師会の運営、准看護学校の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。																	
(1) 献血の状況																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施回数</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">献血者数</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">200ml</th> <th style="text-align: center;">400ml</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">14 回</td> <td style="text-align: center;">41 人</td> <td style="text-align: center;">213 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">254 人</td> </tr> </tbody> </table>						実施回数	献血者数			200ml	400ml	14 回	41 人	213 人			254 人
実施回数	献血者数																
	200ml	400ml															
14 回	41 人	213 人															
		254 人															
(2) 負担金及び補助金の状況 (単位：円)																	
区分	概要	経費															
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	28,000															
	埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金	5,000															
	埼玉縣市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000															
	北足立北部医療保険協議会負担金	979,879															
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000															
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	547,660															
	准看護学校運営費補助金	6,024,828															
(3) 償還金利子及び割引料の状況																	
ア 国庫支出金返納金																	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度養育医療給付事業負担金の交付額確定に伴う返還金 737,316 円 ・平成 30 年度子ども・子育て支援交付金の交付額確定に伴う返還金 115,000 円 																	
イ 県支出金返納金																	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度未熟児養育給付負担金の交付額確定に伴う返還金 368,658 円 																	

1-2 母子保健業務経費

54,638,803 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児等訪問の状況 (単位：人)

区分	実人数	延べ人数
乳児	397	422
幼児	23	37

(2) 乳児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの(延べ)							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 (再掲)	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
320	315	22日	22	37	26	33	0	10	0	33	0	0	1	11

(3) 1歳6か月児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの(延べ)				歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面				
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上						
339	321	22日	33	24	22	50	15	90	321	321		

(4) 3歳児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育(肥満度)				健康管理上注意すべきもの(延べ)			むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面(要二 次検尿含む)	精神面	むし歯の ある児の 数(処置歯 を含む)	総数(処 置歯を含 む)	1人当たり の本数	
408	378	11日	0	2	18	5	80	79	28	95本	0.25本	

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料

33,495,860 円

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	参加者数 (人)
9 か月児育児相談	22	283	妊娠届	378
乳幼児育児相談	11	229	超音波検査	1,362
1歳6か月児事後相談	10	32	H C V	366
離乳食調理講習	22	197	H B S	366
マタニティセミナー	前期 3 コース	10	H I V	366
	後期 5 コース	29	H T L V - 1	365
パパのためのお風呂の入れ方講習会	4	77	性器クラミジア	361
			妊婦子宮がん検診	361
			妊婦健康診査	4,461

(6) 妊婦歯科健康診査の状況

口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため、今年度から妊婦歯科健康診査を開始したものである。
妊婦歯科健康診査受診件数 74 件 359,640 円

(7) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。
助成金申請（交付）件数 19 件（92 回分） 509,700 円

(8) 不妊治療費・不妊検査費・不育症検査費助成金の状況

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊治療費助成金申請（交付）件数 27 件 1,486,629 円

不妊検査費・不育症検査費助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦 1 組につき各々 1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

不妊検査費助成金申請（交付）件数 15 件 300,000 円

不育症検査費助成金申請（交付）件数 4 件 80,000 円

(9) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成 21 年 4 月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 323 件 1 分娩当基準額 10,000 円×補助率 2/3 2,153,000 円

(10) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療利用実人数 13 人（申請及び決定者 14 人、うち 1 名は令和元年度内の扶助費請求なし） 3,899,767 円

(11) 健康管理システム副本登録業務委託事業

1,386,000 円

行政手続における特定の個人を識別するための利用等に関する法律（平成 25 年法律 27 号）第 19 条第 7 号の規定に基づく情報照会及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づく情報提供が、令和 2 年 6 月から運用開始となるため、健康管理システムの改修を行うものである。

(12) 子育て世代包括支援センター事業の状況

4,600,791 円

ア 利用者支援事業

(単位：件)

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
706	613	44	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

イ 産前サポート事業・産後ケア事業

(単位：回、人)

実施回数	産前サポート事業 延べ利用者数	産後ケア事業 延べ利用者数	事業概要
20	7	55	通所型で、助産師の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後 4 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。（3 月は新型コロナウイルス感染症予防のため中止）

1-3 救急医療体制業務経費

58,132,101 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,609,200	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,034,250
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,423,219	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	149,664
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,485,768	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	42,420,000
埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000		

2 予防費に必要とした経費

231,770,591 円

2-1 成人保健業務経費

76,968,351 円

(1) 健康診査等の状況

(単位：円)

区分	受診者数 (人)	金額
健康診査	107	1,098,552
肝炎ウイルス検診	403	1,546,228
胸部レントゲン検査	7,829	13,735,174
胃がんリスク検診	791	3,380,107
30代までの健康力アップ健診 (女性)	285	1,978,506
歯科健康診査 (集団健診、報酬・報償費対応)	235	528,800
合計	9,650	22,267,367

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
糖尿病予防教室	4	27	成人健康相談 (再掲電話相談)	随時	323 (205)
糖尿病予防教室フォローアップ事業	8	75	30代までの健康力アップ健診 (女性) 事後講座	2	17
食生活改善推進員講習	3	54	歯科相談	3	10
こころの相談	5	7	歯科保健講座	1	97
他機関依頼講座	4	99	8020 よい歯のコンクール	1	22

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導 (精神再掲)	実件数	延べ件数
	44 件 (13)	73 件 (24)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	11 日	20 人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分	実施日数 (日)	受診者 (人)	受診者の性別 (人)		要精検者 (人)	金額
			男	女		
胃がん	15	1,388	616	772	64	7,944,912
肺がん (一部喀痰含む)	15	1,399	590	809	18	1,988,280
大腸がん	15	1,676	656	1,020	85	2,534,112
大腸がん	6~9月、11・12月	4,218	1,830	2,388	288	15,274,206
乳がん	15	1,059	—	1,059	87	7,570,368
※乳がん	15	84	—	84		671,328

※乳がん	個別	10～2月	37	—	37	3	288,489
子宮がん	集団	15	972	—	972	8	5,928,120
※子宮がん	集団	15	6	—	6		35,640
子宮がん	個別	10～12月	386	—	386	5	2,648,752
※子宮がん	個別	10～12月	34	—	34		248,268
集団検診事務費	集団	15	2,700	—	—	—	2,341,224
前立腺がん	個別	6～9月	850	850	—	51	2,671,015
合計			12,109	4,542	7,567	609	50,144,714

・※の乳がん・子宮がん検診は、がん検診推進事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分（2,700人）を含まない。

(5) その他の業務の状況 (単位：円)

概要	印刷数（部）	金額
ア がん検診案内等印刷業務（印刷製本費）	52,000	415,800
イ 検診受診日案内等印刷業務（委託料）	7,200	730,944

2-2 予防接種業務経費

151,459,364円

（うち1,201,673円は平成30年度繰越明許費）

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況 (単位：円)

区分	実施人数（人）	委託料	ワクチン金額	合計
BCG	333	2,104,505	853,320	2,957,825
四種混合	1,430	10,025,984	7,912,283	17,938,267
二種混合	375	1,722,897	490,516	2,213,413
不活化ポリオ	1	5,745	5,823	11,568
麻しん風しん混合	727	4,825,455	3,707,208	8,532,663
水痘	682	4,466,560	2,624,032	7,090,592
日本脳炎	1,692	9,693,186	5,152,882	14,846,068
インフルエンザ菌b型（ヒブ）	1,355	8,933,539	5,016,603	13,950,142
小児用肺炎球菌	1,397	10,253,118	8,812,511	19,065,629
B型肝炎	1,063	6,497,609	1,759,838	8,257,447
子宮頸がん	10	57,657	104,640	162,297
乳幼児等接種延期者	47	177,135	—	177,135
高齢者インフルエンザ	9,151	33,369,715	—	33,369,715

高齢者肺炎球菌	678	3,922,398	—	3,922,398
高齢者接種延期者	47	137,287	—	137,287
合計	18,894	96,192,790	36,439,656	132,632,446

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

(2) 医療廃棄物処理委託の状況 (単位：円)

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	14,196	5箱

(3) 風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第5期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和3年度末まで、3年間の時限措置でクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業である。

ア 実施状況

対象者	クーポン券発行数 (実人数)	抗体検査 実施者数	予防接種対象者数 (抗体検査陰性者)	予防接種 実施者数
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	8,523	1,229	300	284

イ 経費

節	細 節	説 明	費用額
役務費	郵便料	クーポン券郵送料（繰越明許費）	570,953
		クーポン券郵送料	297,840
委託料	諸委託料	クーポン券作成委託料（繰越明許費）	630,720
		クーポン券作成委託料	495,000
		抗体検査委託料	6,218,133
		予防接種委託料	2,573,086
		審査支払手数料	83,700
	電算処理業務委託料	健康管理システム改修	950,400
計			11,819,832

(4) 新型コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の県内発生に伴い、感染拡大防止を目的として、市民に感染予防及び相談先の周知を図るため、啓発チラシの作成及び配布を行った事業である。

新型コロナウイルス感染症対策チラシ（新聞折込） 21,600枚 73,656円

(5) 定期予防接種助成金の状況 (単位：円)

区分	実施人数 (人)	助成金額
B型肝炎	6	38,776
四種混合	8	87,552
日本脳炎	1	6,410
水痘	1	5,400
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	8	68,040
小児用肺炎球菌	8	95,072
B C G	1	6,170
合計	33	307,420

(6) 任意予防接種補助金の状況 (単位：円)

区分	対象年齢 (対象者) 及び補助額	申請人数 (人)	補助金額
おたふくかぜ	1歳以上未就学 3,000円	281	843,000
幼児のインフルエンザ	1歳以上5歳未満 1,000円	1,298	1,298,000
ロタウイルス	生後6週から32週 1回 5,000円 3回まで	693	3,465,000
高齢者肺炎球菌	75歳以上 1回 2,500円	201	502,500
合計		2,473	6,108,500

2-3 健康づくり推進事業経費 736,804円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業、セーフコミュニティ (自殺対策) 等に必要とした経費である。

(1) 食生活改善地区組織活動事業 430,000円

区分	実施回数 (回)	参加状況 (人)
地区伝達講習	7	203
親子料理教室	5	96
男性料理教室	1	9
食事バランスガイドの普及啓発 (北本まつり)	1	450
合計	14	758

(2) セーフコミュニティ (自殺対策) (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 北本市セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催 委員 11人 オブザーバー 1人 全2回実施 出席者延べ数 18人	報償費 12,000	北本市セーフコミュニティ認証終了後、北本市自殺対策推進計画を実際に運用していくための新たな枠組みによる活動について検討することができた。

イ	実践した取り組み	需用費 60,480 委託料 179,324	(ア) J R北本駅前において1回実施、950部配布。 (イ) アクセス 27,072件。 (ウ) 1回実施 42人参加。 (エ) 全2回実施、11人相談利用。
	(ア) 自殺対策強化月間街頭キャンペーンの開催 普及啓発のための啓発物の配布		
	(イ) メンタルヘルスチェック (こころの体温計)		
	(ウ) 市民向け講座 (健康づくりのための良い睡眠のとり方)		
	(エ) 自殺予防包括支援相談事業の開催		

2-4 スポーツ健康業務経費

2,606,072円

スポーツ健康課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	めざせ！毎日1万歩運動		体組成や歩数データを「見える化」することでウォーキングに対する意欲の源になり、医療費の抑制にもつながった。	参加者 1,706人
(2)	運動実技教室 ラジオ体操講習会	報償費 260,707	プロの指導者による効果的なプログラムを実践し、体力測定の数値が改善された。また、参加者同士の情報交換や仲間づくりにもつながった。	【Let's 筋トレ！カラダ改革教室】 15回開催 参加者 138人 【ラジオ体操講習会】 2回開催 参加者延べ130人
(3)	栄養教室	需用費 15,168 役務費 115,939 委託料 1,886,477	バランスの良い食事についての啓発を行った。	4回開催 参加者延べ100人
(4)	埼玉県コバトン健康マイレージ	備品購入費 54,432 負担金補助及び交付金 270,240	スマートフォンアプリによるウォーキングに参加できるようになった。	参加者 113人
(5)	北本市体育センター指定管理者によるアウトリーチ事業への共催		市内公民館等を会場に健康増進のための教室を実施し、健康づくりに寄与した。	【健康増進体操教室】 4回開催 参加者延べ95人
(6)	健康スタンプ事業		より多くの市民が健康づくりに関する取組を始めるきっかけづくりに寄与できた。	【対象教室】64教室 【スタンプカード提出】延べ359人

3 環境衛生費に必要とした経費 71,944,267 円

3-1 環境衛生業務経費 344,938 円

環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	12 件 (4,596 m ²)	12 件 (4,596 m ²)
苦情受付分	34 件 (19,891 m ²)	22 件 (11,616 m ²)
合計	46 件 (24,487 m ²)	34 件 (16,212 m ²)

3-2 環境政策業務経費 834,489 円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア 新規採用職員研修 4月2日実施 イ 環境研修会 2月18日実施 ウ 内部環境監査 1月24日実施 結果：不適合事項0件、注意事項6件、推奨事項2件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

(2) 「環境政策に関する年次報告書」の作成

目的	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

3-3 自然保護業務経費 2,376,538 円

この経費は、トラスト8号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

(1) トラスト8号地保全事業 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈り等を実施した。	保全業務委託料 490,000 (トラスト8号地里山保存会) 除草業務委託料 523,800 樹木等手入委託料 77,760 竹林侵出防止工事 627,000	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植え、稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(2) 基金積立事業

(単位：円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	4,080	191,599	191,599	387,278

(3) 鳥獣保護事業

(単位：件)

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	2

3-4 畜犬登録及び害虫駆除業務経費

119,832 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,211 頭	2,179 頭

(2) 講習会の開催

概要	事業執行の効果
「動物の飼い方講習会」(7月23日実施)	犬・猫の飼い主や、ペットに関心のある人を対象に、正しい飼い方や心構えの周知を行った。

(3) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	24 件

※予算執行実績無

3-5 一部事務組合負担事業経費

33,246,812 円

この経費は、埼玉県央広域事務組合負担金及び桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金に必要とした経費である。

ア 埼玉県央広域事務組合負担金

32,540,000 円

イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金

706,812 円

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
930,895,000	917,398,073	0	13,496,927	98.6

1 清掃総務事務に必要とした経費 72,793,207 円

1-1 清掃業務経費 16,818,297 円

(1) 資源回収推進業務の状況 (単位：円)

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	資源回収奨励金 11,536,120	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(2) 環境美化運動

実施期間	実施地区	参加住民
令和元年 5 月 26 日～ 6 月 23 日	91 地区	9,968 人
令和元年 9 月 8 日～ 11 月 17 日	95 地区	10,667 人

2 塵芥処理事務に必要とした経費 770,233,777 円

2-1 塵芥収集・処理業務経費 769,529,835 円

(1) 印刷製本費 854,987 円

・ごみカレンダー作成事業 365,750 円

・粗大ごみ処理券印刷事業 243,453 円

・事業系ごみマニュアル作成事業 138,600 円

・北本市ごみカレンダー多言語版作成事業 107,184 円

(2) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	用地借上料 16,953 調査委託料 945,200 修繕料 946,400	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。

(3) 塵芥収集業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 114,027,094 ・不燃ごみ 19,856,313 ・容器包装 49,234,447 ・公共施設 7,220,160 ・廃蛍光管 2,412,400 ・小動物等 1,234,660 ・廃乾電池 1,436,620 <li style="text-align: right;">合計 195,421,694 ・資源回収 108,668,640 ・粗大ごみ 23,306,474 	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。

(4) 不燃物等処理業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ 70,416,282 ・容器包装 36,747,363 ・廃乾電池 711,653 ・廃蛍光管 649,933 ・不燃ごみ等積替 13,617,408 ・不法投棄等 259,216 ・容器包装協会委託 376,471 ・側溝汚泥収集処理 253,899 <li style="text-align: right;">合計 123,032,225 	一般廃棄物を種類ごとに適正処理した。

(5) その他の塵芥収集業務の状況

- ア 埼玉中部環境保全組合負担金 179,232,000 円
- イ 鴻巣行田北本環境資源組合負担金 31,570,505 円
- ウ ごみ集積設備設置補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助 (23 件) (うち、収集庫 21 基)	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金 505,900	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図れた。

エ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況

(単位：円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	611,371	100,000,000	0	100,611,371

オ ごみ処理状況

(単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	13,078	1,554	833	597	1,998	8	6	1	18,075

カ ごみ集積所設置状況
(令和2年3月31日現在)

可燃・不燃ごみ集積所 (1,906か所)
資源回収集積所 (278か所)

2-2 ごみ減量対策(リサイクル)業務経費 703,942円

(1) ごみ減量対策業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	生ごみ処理機器購入費補助(9件) (うち、電気式7件)	生ごみ処理機器購入費補助金 113,000	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ	北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援(会員437人)	活動費補助金 500,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食用油回収業務の状況

回収日数	回収量
48日	2,340ℓ

3 し尿処理に必要とした経費

74,371,089円

3-1 し尿処理業務経費

57,952,312円

(1) し尿・浄化槽汚泥の処理状況

(単位：円)

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費
	349.77kℓ	4,741.40kℓ	5,091.17kℓ	運搬業務委託料(し尿) 1,321,147

(2) 北本地区衛生組合負担金の状況

ア 北本地区衛生組合負担金(当該年度の人口及び処理量による額)

56,563,000円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費

16,418,777円

(1) 生活排水処理基本計画策定業務の状況

3,025,000円

市域の生活排水を適正に処理するための基本的事項を定めるとともに、効果的な生活排水処理の推進を図り、市の健全な発展と生活環境の向上、公共用水域の水質改善を更に推し進めることを目的として策定を行った。

(2) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況

12,778,000円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員10人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、20件の補助を行った。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
5 労働費 1 労働諸費					
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	
16,210,000	14,200,044	0	2,009,956	87.6	
1 労働諸費事務に必要とした経費					14,200,044 円
この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、女性の再就職ニーズの高まりに対応して、就職支援セミナーを開催した。勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。					
1-1 勤労者福利厚生経費					4,803,847 円
(1) 内職相談業務の状況					(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果			
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 304,800	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 56件 求職者数 20人 月平均求人数 2.17人 内職あっせん数 10件			
(2) 無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況					(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果			
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時 水曜日・木曜日（祝日を除く） 午前10時～正午・午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 508,800 事務機器借上料 8,544	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 166件 求職件数 109人 就職件数 6人			

地域経済推進課

(3) 就職支援セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
埼玉県女性キャリアセンター就職サポート県内キャラバン in 北本市 「求人状況を知って働き方を考えよう」 日程 2月19日(水) 場所 北本市文化センター 講師 キャリアカウンセラー 横山孝子氏	6人 (定員30人)	就職に向けて、これまでの経験を振り返り、自身のスキル及び強みを理解することで、自分らしいPR方法を考える場を提供することができた。	埼玉県との共催

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位:円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
「知っておこう!働き方改革」 日程 7月31日(水) 場所 北本市文化センター 講師 相模女子大学准教授 奥貫妃文氏	19人 (定員40人)	平成31年4月に施行された働き方改革関連法の知識を習得してもらうことで、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、労働者により良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 講師謝礼 市負担分 13,125 県負担分 13,125

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行った。	勤労者住宅資金貸付預託金 3,702,000 融資枠 17,269,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 3件	年度末貸付残高 2,268,574

(6) 住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第1・3土曜日(4月まで) 毎月第3土曜日(5月から) 午前9時~正午	13回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 10件 工事件数 0件

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考																																											
6 農林水産業費 1 農業費					農業委員会																																											
(単位:円)																																																
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)																																												
271,843,000	251,279,644	0	20,563,356	92.4																																												
<p>この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。</p> <p>農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。</p> <p>農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。</p>																																																
1 農業委員会の活動に必要とした経費				10,112,080円																																												
1-1 委員会運営経費				10,112,080円																																												
(1) 農業委員報酬				6,964,800円																																												
(2) 農業委員会の活動状況																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">開会回数(回)</th> <th style="width: 20%;">出席延べ人数(人)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例総会</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>農地パトロール</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>農業振興地域内農用地除外審議</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)			定例総会	12	209			農地パトロール	1	10			農業振興地域内農用地除外審議	2	24																									
区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)																																														
定例総会	12	209																																														
農地パトロール	1	10																																														
農業振興地域内農用地除外審議	2	24																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">処理件数(件)</th> <th style="width: 20%;">筆数(筆)</th> <th style="width: 40%;">面積(m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地法第3条届出</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">4,123.00</td> </tr> <tr> <td>農地法第3条申請</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: right;">5,342.00</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条届出</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: right;">1,850.88</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条申請</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">28.17</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条届出</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: right;">27,086.33</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条申請</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: right;">22,229.68</td> </tr> <tr> <td>農地法施行規則第29条届出</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">305.70</td> </tr> <tr> <td>事業計画</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">18.88</td> </tr> <tr> <td>諸証明</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: right;">60,984.64</td> </tr> </tbody> </table>					区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)	農地法第3条届出	3	6	4,123.00	農地法第3条申請	5	8	5,342.00	農地法第4条届出	10	17	1,850.88	農地法第4条申請	1	4	28.17	農地法第5条届出	52	111	27,086.33	農地法第5条申請	29	56	22,229.68	農地法施行規則第29条届出	2	5	305.70	事業計画	2	2	18.88	諸証明	56	-	-	合計	160	209	60,984.64
区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)																																													
農地法第3条届出	3	6	4,123.00																																													
農地法第3条申請	5	8	5,342.00																																													
農地法第4条届出	10	17	1,850.88																																													
農地法第4条申請	1	4	28.17																																													
農地法第5条届出	52	111	27,086.33																																													
農地法第5条申請	29	56	22,229.68																																													
農地法施行規則第29条届出	2	5	305.70																																													
事業計画	2	2	18.88																																													
諸証明	56	-	-																																													
合計	160	209	60,984.64																																													

2 農業総務に必要とした経費	46,876,996 円
2-1 農政業務経費	607,918 円
3 農業振興に必要とした経費	173,933,025 円
3-1 農業振興対策業務経費	173,933,025 円

(うち 156,291,000 円は平成 30 年度繰越明許費)

農業経営推進課

(1) 地域農政推進

ア 農用地利用集積事業

(ア) 利用権設定件数 272 件 (今年度: 新設定 47 件、再設定 20 件)

(イ) 利用権設定面積 488,480 m² (今年度: 新設定 118,719 m²、再設定 40,384 m²)

(2) 北本ブランド創出事業の状況

(単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
地域ブランドを形成するためワーキンググループ会議、研修会、商談会、認定審査会の開催、首都圏小売販売会の実施及び販促ツールの作成	委託費 3,348,400	北本ブランドとして4品を認定するとともに、ブランド創出に向けたアクションプランを作成した。

(3) 北本市農業ふれあいセンター賑わい整備事業の状況

(単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
農産物販売施設及び地域食材供給施設の改装、産業振興拠点施設の新設、屋外トイレの撤去	手数料 115,000 委託費 7,236,000 工事費 148,940,000	農産物販売施設「桜国屋」及び地域食材供給施設「さんた亭」を改装するとともに、産業振興拠点施設と地域食材供給施設を新設した。

(4) 北本市農業ふれあいセンター用地借上料

2,982,911 円

(5) 工事請負費の状況

(単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市農業ふれあいセンターブロック塀改修工事	工事費 1,738,000	外周ブロック塀の整備に係る工事

(6) 経営所得安定対策推進事業の状況

(単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 400,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(7) 農業近代化資金利子補給の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 29,499	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(8) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費 補助率 補助金 900,054 10/10 以内 900,000	担い手育成として、認定農業者及び女性農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成等への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工及び青年農業者による産業まつり参加への助成を行った。農産物PRとして、青年農業者の北本イケメン野菜への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	北本市農政推進会議 委員 16人

(9) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 補助率 補助金 2,656,280 1/2 以内 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合 組合員 11人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 95,760 1/2 以内 47,880	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	北本梨出荷組合 組合員 11人
ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 143,460 1/2 以内 71,730	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	北本果樹組合 組合員 14人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 補助率 補助金 2,194,784 1/2 以内 50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	北本ハウス園芸組合 組合員 8人

(10) 露地野菜振興事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企図した共同防除事業への補助	事業費 補助率 補助金	366,600 1/2 以内 183,300	共同防除の実施により、農薬費の節減及び省力化が図られた。 J A さいたま北本 葱組合 組合員 30人

(11) 経営体育成条件整備事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
令和元年9月に発生した台風15号により、農業用施設に被害を受けた農業者に対する補助	補助金	47,000	被害を受けた施設の復旧を支援したことにより、被災農業者の農業経営の維持が図られた。 1戸
	内訳	国費 県費 市費	

(12) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金	2,250,000	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。 2人

(13) 認定農業者支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金	450,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。 2人

4 畜産業費に必要とした経費

102,750円

4-1 畜産業務経費

102,750円

(1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・イバラキ病・アカバネ病・牛白血病・感染性下痢の予防	事業費 補助率 補助金	85,500 1/2 以内 42,750	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。 北本畜産協議会 2戸 58頭

(2) 環境衛生事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 補助率 補助金	150,984 定額 60,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。 北本畜産協議会 会員 3人

5 農地費に必要とした経費	20,254,793 円
5-1 土地改良事業経費	20,254,793 円
(1) 基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金	18,065,976 円
(2) 農地保全活動支援事業負担金	2,026,917 円
	(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考	
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金	2,026,917	農用地や農業用排水路の保全管理が図られた。 2 団体	
	内訳	国費		1,013,458
		県費		506,728
		市費		506,731

目の説明及び主要な施策の成果					備考
7 商工費 1 商工費					(単位:円)
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
357,124,000	225,657,552	0	131,466,448	63.2	
1 商工総務費に必要とした経費					43,820,287円
1-1 消費行政推進業務経費					3,437,455円
この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。					
(1) 消費生活相談					(単位:円)
概要	経費	相談件数	備考		
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬 2,878,400	353件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。		
(2) 消費生活展					
開催日・会場	概要	備考			
令和元年11月3日(日) 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのPR。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。また、消費生活相談員による架空請求ハガキに関する啓発や注意喚起を促すとともに、消費生活被害防止の啓発活動を行った。			
2 商工振興に必要とした経費					181,837,265円
この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。					
商工振興事業では、新たに策定した産業振興ビジョン及びアクションプランの進行管理を産業振興委員会で行い、市内商工業の振興策として中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。					
観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」や「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」がメディア等で数多く取り上げられたほか、「北本まつり」の開催等により本市の知名度が高まった。また、本市の自然の魅力をPRするため特定非営利活動法人森林セラピーソサエティが提唱する「森林セラピー®基地」の認定を取得し、市内回遊及び消費活動を促進する観光関連事業の推進に努めた。					
プレミアム付商品券事業では、令和元年10月1日の消費税引上げに伴う消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えに寄与することができた。					
2-1 商工振興業務経費					76,448,863円
(1) 企業金融業務の状況					

市民課

地域経済推進課

ア 北本市制度融資あっせんの状況

(単位：件、円)

資金名	種類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	12	61,300,000	有保証人制度	60,000,000
	設備資金	1	10,000,000		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	13	71,300,000		
特別小口資金融資	運転資金	—	—	無保証人制度	580,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	—	—		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第2条第5項に係る認定件数)

(単位：件)

第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号
0	0	0	7	5	0	0	0	0

※第4号 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者 ※第5号 業況の悪化している業種に属する中小事業者

ウ 中小企業者融資制度保証料補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 1,512,868	対象額全額	1,512,868	不況時の償還負担軽減と経営の安定	15件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対する補助	57,226,838	別記	13,800,000	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及 小規模事業者経営基盤強化 中心市街地活性化 	経営改善普及事業 10,000,000 一般事業 3,800,000

※別記 経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費の1/3以内

一般事業：補助対象経費の1/3以内

(3) 産業振興委員会運営業務

ア 産業振興委員会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回 令和元年6月28日 出席委員 12人 北本市産業振興ビジョンのアクションプランの進行管理について	報酬 121,000	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、産農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、取組状況の検証を行い、課題の抽出と改善策を検討し、アクションプランの見直しができた。
第2回 令和元年10月18日 出席委員 12人 産業振興委員会作業部会設置について		
第3回 令和2年1月14日 出席委員 12人 来年度の予算編成状況等について		

イ 産業振興委員会作業部会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
都市産業部会 令和2年2月18日 まちづくり部会 令和2年2月20日	謝礼 38,500	アクションプランの施策を書く部会で精緻に分析し、具体的な施策を産業振興委員会に提案することができた。

2-2 観光振興業務経費

30,826,066円

(1) 観光推進事業

ア 情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

(ア) 北本トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間52件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) フィルムコミッション活動

(単位：件)

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	42	13

(ウ) 北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
本市の産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページを運営し、本市の魅力を市内外に広く情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報サイトを運営することにより、広く本市の魅力を発信した。

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。範頼ねぶたをはじめ、囃子山車や様々な参加団体のねぶたの運行等を実施したほか、外国人及び障がい者向け体験ツアーを実施した。 日時 11月2日(土) 午後2時～午後8時 場所 西中央通線	10,010,120	市長が認め た額	7,700,000	「わがまち“宵まつり”でふるさとづくり」の理念のもと、市民主体の実行委員会によって開催し、「北本が私のふるさと」であることの共有を図ることができた。	来場者数 80,000

イ 産業まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時 11月3日(日) 午前9時30分～午後2時30分 場所 北本市役所	1,510,162	市長が認め た額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を広く紹介するとともに、事業者と市民との交流や姉妹都市との交流を深めることができた。	来場者数 19,500

(3) 森林セラピー推進事業

北本市の里山・雑木林などの自然環境の良さを活用し、市の知名度向上及びイメージアップを図るとともに、来訪者を増やすことで地域経済の活性化を推進するため、特定非営利活動法人森林セラピーソサエティが審査・認定する「森林セラピー®基地」の認定を埼玉県内で初取得し、令和2年3月のグランドオープンに向けて協議会を設立した。

ア 森林セラピー基地推進協議会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回森林セラピー基地推進協議会 令和元年6月25日 出席12人 場所 北本市役所	謝礼 14,000	平成31年4月に「森林セラピー®基地」認定を取得し、令和2年3月の森林セラピー®基地グランドオープンに向けて専門家を交えて「森林セラピー基地推進協議会」を設立した。奥多摩森林セラピーへの現地視察や、オープニングイベントの開催内容について協議した。また、森林セラピストへの自然環境学習会も開催し、森林セラピー来訪者への案内についても知識を深める機会を設けて、関係者の交流を図った。
第2回森林セラピー基地推進協議会(現地視察) 令和元年8月27日 出席9人 場所 東京都西多摩郡奥多摩町	謝礼 10,000	
第3回森林セラピー基地推進協議会 令和元年10月16日 出席11人 場所 北本市役所	謝礼 12,000	

第4回森林セラピー基地推進協議会 令和2年1月28日 出席 10人 場所 文化センター	謝礼	10,000
第5回森林セラピー基地推進協議会 令和2年2月21日 出席 9人 場所 文化センター	謝礼	10,000

(4) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、観光情報発信館として北本の魅力を発信した。	20,029,209	市長が認め た額	15,430,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の特産品をPRするとともに、北本の桜や雑木林等の自然を活用したイベントを開催することで、まだ広く知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

2-3 企業誘致推進業務経費

28,753円

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

2-4 プレミアム付商品券業務経費

74,533,583円

この経費は、プレミアム付商品券業務に必要な経費である。

(単位：円、冊)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
令和元年10月1日を基準日として、令和元年度の市民税が課税されていない人(課税されている人に扶養されている人や生活保護受給者を除く)、3歳未満の子供のいる世帯に、申請に応じて、プレミアム付商品券を販売した。	手数料 1,519,738 委託料 3,680,101 負担金 69,079,000	消費税率引上げに際し、経済的負担の影響が緩和された。	販売冊数 13,855

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
8 土木費 1 土木管理費					建築開発課 道路課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
108,251,000	103,564,379	0	4,686,621	95.7	
1 土木総務費に必要とした経費				94,579,481 円	
1-1 営繕業務経費				389,212 円	
この経費は、営繕業務に必要とした経費である。					
(1) 市有建築物の工事監督等の状況					
ア 工事監督 18 件					
イ 設計委託監督等 15 件					
1-2 用地取得等業務経費				33,310 円	
この経費は、用地取得等に必要とした経費である。					
1-3 土木管理業務経費				2,726,584 円	
この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報償金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。					
(1) 樋管操作委託の状況				(単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果			
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年16回、出水時はその都度実施する。	委託料	258,863	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。		
	保険料	27,800	通常操作 6・7・8・9月は月2回(計8回)		
			4・5・10・11・12・1・2・3月は月1回(計8回)		
			12,584×16回 =201,344		
			出水時操作 3,146×4時間=12,584		
			出水時待機 1,045×43時間=44,935		
		保 険 料 13,900×2人 =27,800			
(2) 道路後退用地提供者報償金					
ア 道路後退用地提供者報償金		12 件		1,310,000 円	

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成7年度から県の事務移譲を受け、毎月1回の撤去作業を、(財)シルバー人材センターに委託している。	委託料 217,998	撤去枚数847枚(はり札772枚、はり紙75枚)定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

17,761,838円

この経費は、(1)道路情報管理システム委託、(2)道路情報管理システム用OA機器の借上料に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約332km システム画面数 216画面(400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保存 2級基準点改測業務 3システム移行業務	委託料 17,473,640	令和元年度末における道路台帳整備の状況は台帳74%、システム入力47%に達し、市民サービス等の向上が図られた。

(2) 道路情報管理システム用OA機器の借上料

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
サーバー1台、クライアント2台、周辺機器1式、ソフトウェア1式、デジタル複合機1台、スキャナー1台	借上料 288,198	平成8年度の道路情報管理システム稼働と同時にハード機器を導入した。 ハード機器のメンテナンスは重要であり、機器の総合的な管理が好ましいことから一括して管理を委託し成果を上げている。膨大な道路台帳の測量成果等の情報処理にはこのシステムが不可欠であり、データ処理に大いに機能を発揮している。

2 建築指導費に必要とした経費 8,984,898 円
 2-1 建築指導業務経費 8,984,898 円

建築開発課

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

(1) 建築確認データ管理システムの状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 建築確認データ管理システムのベースである道路台帳システムのOSのサポート終了に伴うシステム更新業務	更新業務委託料 8,470,000	北本市地理情報システム（庁内共有地図データ）上で建築確認データを管理、事務処理（過去の経歴検索等）を行うことができることとなった。
イ 建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	ライセンス使用料 196,200	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）を行うことにより、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 無料簡易耐震診断制度	—	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：1件
イ 北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却工事の補助 150,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：1件

(3) 建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	7件	手数料を必要とするもの (※：2件は手数料免除)
建築物の計画変更確認申請	1件	
建築物の完了検査申請	4件	
仮設建築物の許可申請等	(※)2件	
屋外広告物の許可申請	98件	
道路位置指定図面の写しの交付	246件	
建築計画概要書の写しの交付	70件	
建築台帳記載事項証明書の交付	84件	
長期優良住宅認定申請	28件	

長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	9件	手数料を必要としないもの
地位承継承認申請	1件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	4件	
建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請	1件	
小計	555件	
建築物の計画通知	2件	
建築物の完了検査通知	1件	
工事取止め、名義変更、その他届出	2件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	247件	
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	13件	
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	268件	
建設リサイクル法届出受理	83件	
特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	16件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	5件	
建築計画概要書閲覧	17件	
建築確認申請受付台帳閲覧	34件	
小計	688件	
合計	1,243件	

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
331,229,000	305,408,444	0	25,820,556	92.2

1 道路橋りょう総務事務に必要とした経費 82,692,288円

1-1 道路橋りょう業務経費 22,322,648円

この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。

2 道路維持に必要とした経費 172,513,081円

2-1 道路維持事業経費 132,336,715円

この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

道路課

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事 (舗装工事)

(単位: 円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 2466 号線舗装改修工事	L= 50.0m A= 458.0 m ²	朝日 4 丁目	3,207,600	
市道 1381 号線簡易舗装工事	L= 70.0m A= 210.0 m ²	宮内 7 丁目	1,058,400	
市道 4011 号線簡易舗装工事	L= 89.3m A= 205.0 m ²	石戸宿 8 丁目	1,101,600	
市道 2129 号線簡易舗装工事	L=108.2m A= 247.0 m ²	朝日 3 丁目	1,231,200	
下石戸 7 丁目雨水対策工事	貯留工 257.3 m ²	下石戸 7 丁目	36,465,000	
市道 27 号線舗装改修工事	L=362.3m A=2,470.0 m ²	朝日 1・2 丁目	13,398,000	
市道 1 号線舗装改修工事	L= 52.0m A= 329.0 m ²	深井 5・6 丁目	2,310,000	
市道 2435 号線舗装改修工事	L= 83.6m A= 330.0 m ²	二ツ家 4 丁目	1,969,000	
合計			60,740,800	

イ 改修・補修工事等

(単位: 円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 1426 号線道路補修工事	L= 72.2m A=115.0 m ²	古市場 1 丁目	864,000	
中丸 1 丁目地内舗装本復旧工事	A= 82.0 m ²	中丸 1 丁目	291,600	
市道 3236 号線樹木伐採工事	高木伐採工 5 本 除草工 10 m ²	緑 4 丁目	297,000	
高尾橋災害復旧工事 (台風 15 号)	災害復旧工 1 式	大字高尾	151,200	
市道 1016 号線樹木伐採工事	高木伐採工 1 本	深井 7 丁目	297,000	
路面復旧工事 (台風 19 号)	路面復旧工 1 式	朝日 1 丁目	957,000	L=72.5m
高尾橋災害復旧工事 (台風 19 号)	損傷部復旧工 1 式	大字高尾	1,170,400	
高尾 3 丁目地内甲蓋設置工事	L= 68.9m 甲蓋設置 115 枚	高尾 3 丁目	651,200	
市道 5013 号線排水管補修工事	L= 6.5m 管布設工 6.5m	高尾 6 丁目	1,122,000	管布設 (φ 600)
中丸 9 丁目地内甲蓋設置工事	L= 54.6m 甲蓋設置 91 枚	中丸 9 丁目	544,500	
市道 2414 号線舗装改修工事	L=163.9m A=395.0 m ²	中丸 7 丁目	2,200,000	
市道 2389 号線甲蓋設置工事	L= 35.0m 甲蓋設置 57 枚	中丸 9 丁目	297,000	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	36,195,465	補修件数 231 件
砂利道緊急補修工事	砂利敷均し整地工事	市内全域	4,987,630	補修件数 39 件
合計			50,025,995	

ウ 道路維持管理委託業務

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,415,771	27件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,795,954	35件
合計			15,211,725	

2-2 道路照明灯等整備事業経費

24,908,650円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (()内はLED灯)

(単位：基)

種別	平成30年度末	令和元年度増減数			令和元年度末	
		寄附採納等		工事による増減		
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管			その他
街灯及び道路照明灯	5,399(4,774)	4(4)	0	1(1)	35(177)	5,439(4,956)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 51件

2,503,596円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路照明灯街灯設置改修工事	新設29基	市内全域	1,296,722	
LED改修工事	新規6基、改修142基	市内全域	20,891,332	水銀灯のLED化

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2件(前期・後期)

217,000円

2-3 交通安全施設整備事業経費

15,267,716円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数

(単位：基)

種別	平成 30 年度末	令和元年度増減数				令和元年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,790	1	0	0	25	1,816

イ 交通安全施設等の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=1,518m(実線15cm幅に換算)	市内全域	1,245,031	
道路反射鏡新設・補修工事	新設25基、補修19基	市内全域	2,986,385	
総交ゾーン30区画線塗布工事(本町地区)	実線(15cm)1,175m、グリーンベルト143.7㎡	本町・西高尾・高尾地内	8,052,000	
本町7・8丁目地内区画線塗布工事	実線(15cm)440m、区画線消去647m	本町7・8丁目地内	1,287,000	
路面標示シート修繕工事	路面標示シート修繕 22箇所	西高尾4丁目地内外	850,300	
路面標示シート修繕工事その2	路面標示シート修繕 22箇所	西高尾4丁目地内外	847,000	
合計			15,267,716	

3 道路新設改良に必要とした経費

48,534,255 円

3-1 道路新設改良事業経費

48,534,255 円

(うち5,779,388円は平成30年度繰越明許費)

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道1343号線外道路改良工事	L=154.7m W=5.0m	古市場3丁目	16,845,400	
市道3221号線道路改良工事	L=126.5m	下石戸1丁目	7,095,000	
市道3221号線道路改良付帯工事		下石戸1丁目	1,155,000	
市道134号線道路改良工事	L=96.5m	朝日4丁目	3,272,500	
市道120号線路肩整備工事	A=29㎡	緑3丁目	928,400	
合計			29,296,300	

イ その他の主な経費

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
用地取得	715.27 m ² (11 件)	2,777,409 (うち繰越分 798,132)	事業の進捗が図られた。	市道 4179 号線 7 件 市道 101 号線 1 件 市道 1343 号線外 3 件(繰越分)
物件補償	8 件	7,972,303 (うち繰越分 3,117,320)		市道 4179 号線 6 件 市道 1343 号線外 2 件(繰越分)
電柱移設負担金	東電柱 7 本、NTT 柱 8 本 (うち、東電柱 3 本、NTT 柱 3 本)	5,772,323 (うち繰越分 1,863,936)		市道 4179 号線外 2 路線 市道 1343 号線 (繰越分)
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	1,826,000		市道 1343 号線外 3 路線
調査設計委託	道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	480,600		市道 4179 号線 道路整備事業物件補償費

4 橋りょう維持に必要とした経費

1,668,820 円

4-1 橋りょう維持事業経費

1,668,820 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

(単位：円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	高尾橋災害復旧工事	高欄の補修工事等を行った。	大字高尾他	280,500
イ	橋りょう維持管理等委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾他	706,320
ウ	橋りょう補修工事	橋りょうの補修を行った。	市内全域	638,000

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
12,001,000	10,963,073	0	1,037,927	91.4

1 河川維持に必要とした経費 10,963,073 円

1-1 河川維持事業経費 9,842,773 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿2丁目外	588,432
水路スクリーン点検清掃業務委託	水路スクリーンの清掃	石戸4丁目外	286,000
合計			874,432

イ 水路維持補修工事

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日1丁目地内水路清掃工事	水路内清掃工1式	朝日1丁目	291,500
朝日3・4丁目地内水路浚渫工事	L=20.0m	朝日3・4丁目	1,296,306
大字石戸宿地内水路浚渫工事	L=30.0m	大字石戸宿	1,254,000
大字石戸宿地内水路浚渫工事その2	L=30.0m	大字石戸宿	990,000
朝日4丁目地内水路敷樹木伐採工事	A=200 m ²	朝日4丁目	259,200
朝日4丁目地内水路敷樹木伐採工事(その2)	竹等伐採工236本	朝日4丁目	604,800
大字下石戸下地内水路敷樹木伐採工事	雑木伐採工1式	大字下石戸下	167,200
石戸2丁目水路補修工事	陥没補修工1式	石戸2丁目	129,600
中丸8丁目水路補修工事	陥没補修工1式	中丸8丁目	32,400
宮内5丁目地内水路改修工事	L=34.2m	宮内5丁目	1,463,000
中丸10丁目地内水路改修工事その2	L=36.45m	中丸10丁目	1,100,000
中丸10丁目地内水路改修工事	L=28.0m	中丸10丁目	1,045,000
合計			8,633,006

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

1-2 江川改修事業経費 1,120,300円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である1級河川「江川」の改修を目的として、流域関係4市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金 100,300円

イ 江川維持管理費用負担金 1,020,000円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係4市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,448,565,000	1,322,156,736	95,280,000	31,128,264	91.3

1 都市計画総務事務に必要な経費 129,018,048円

1-1 まちづくり事業業務経費 8,523,855円

(1) 北本市都市計画審議会の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 2月7日開催 出席委員14人	報酬 71,500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の変更について

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 第一種低層住居専用地域の見直し業務委託 イ 都市計画マスタープラン見直し業務委託

ウ 生産緑地変更図書作成業務委託 エ 生産緑地図形データ修正業務委託 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	市街化区域内の住居の建て替えを促し、本市への移住・定住者の増加を目指すため、第一種低層住居専用地域の容積率の見直し作業を行った。	委託料 2,588,300	容積率を見直すべき候補地で住民アンケートを実施し、都市計画図書の作成まで作業を進めることができた。
イ	第五次北本市総合振興計画の策定に伴い、北本市都市マスタープランの見直し作業を行った。	委託料 4,033,800	令和2年3月改定版として印刷製本用のデータを仕上げる事ができた。
ウ	行為の制限が解除となった生産緑地について、都市計画変更手続きに必要な図書を作成した。	委託料 440,000	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

都市計画課

エ	土地区画整理事業の進捗や地番図の修正等により不整合の生じた生産緑地地区の図形データを修正した。	委託料 236,500	生産緑地地区の図形データを最新の情報に修正することができた。
---	---	----------------	--------------------------------

(3) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	84 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	12 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	20 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

(4) 景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	9 件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

(5) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。
イ	中山道まちづくり推進地区内での景観形成に係る建物や工作物に対して補助金を交付した。(1 件)	補助金 940,000	中山道の景観整備にふさわしい建物が整備され、街並み景観形成に資することができた。

1-2 住宅政策業務経費

9,799,716 円

(1) 空き家等対策業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	空き家等対策協議会の開催 (2 回)	報酬 49,500	空き家等の適切な管理に関する条例の制定や空き家等対策計画に基づく、施策等について協議により、空き家対策の推進が図られた。
イ	空き家等改修補助金 (4 件)	補助金 1,300,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
ウ	老朽空き家等解体補助金 (6 件)	補助金 1,500,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。

(2) 同居・近居住宅取得支援業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
多世代同居・近居住宅取得補助金 (19件)	補助金 6,900,000	同居・近居のための住宅取得の支援が図られた。

1-3 開発指導業務経費

39,514円

建築開発課

(1) 開発許可等業務の状況

ア 都市計画法に基づく開発許可等 382件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請 (法第29条第1項)	42件	手数料を必要とするもの (※1:1件は手数料免除) (※2:1件は手数料免除)
開発行為変更許可申請 (法第35条の2第1項)	24件	
予定建築物等以外の建築等許可申請 (法第42条第1項)	7件	
建築行為等許可申請 (法第43条第1項)	5件	
除却建築物の敷地確認通知書	6件	
開発登録簿の写しの交付 (法第47条第5項)	(※1) 80件	
適合証明申請 (都市計画法施行規則第60条)	(※2) 68件	
開発道路台帳の複写	3件	
小計	235件	手数料を必要としないもの
開発許可事項変更届 (都市計画法施行規則第28条の4)	15件	
公告前の建築等承認 (法第37条第1項)	13件	
工事着手届 (市規則第3条第1項第1号)	39件	
中間検査依頼 (市規則第3条第3項)	14件	
工事完了届 (法第36条第1項)	45件	
開発登録簿閲覧 (都市計画法施行規則第38条)	18件	
工事廃止届 (都市計画法第38条)	3件	
小計	147件	合計
合計	382件	

イ 相談指導 106件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 30件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 7件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

2 土地区画整理事務に必要とした経費 207,564,648円

2-1 土地区画整理業務経費 10,648円

(1) 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 10,000円

2-2 特別会計繰出金事業経費 207,554,000円

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金 207,554,000円

3 南部地域整備事務に必要とした経費 64,519,039円

3-1 南部地域整備経費 64,519,039円

(1) 南部地域整備関連業務の状況

ア 南部地域周辺まちづくり構想策定業務委託

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	北本市南部地域周辺及び圏央道、上尾道路沿線において、企業進出をはじめとしたあらゆる開発の可能性調査を行い、南部地域周辺のまちづくり基本構想(案)を作成した。	委託料 8,085,000	圏央道や上尾道路による交通利便性、豊富な自然や歴史的資源、医療学術施設や住宅団地、久保土地区画整理事業など、それぞれのポテンシャルを活かした総合的なまちづくり基本構想を検討することができた。

(2) 基金積立金業務の状況

(単位：円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計
南部地域整備基金積立金	1,396,528	55,000,000	0	56,396,528

4 街路事業に必要とした経費 153,821,020円

4-1 中央通線整備事業経費 129,319,318円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。(うち 45,436,170円は平成30年度繰越明許費)

都市計画課

久保土地区画
整理事務所

都市計画課

道路課

(1) 委託業務の状況

ア 委託業務

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中央通線物件再調査積算業務	委託料 2,758,800	中央通線整備に必要な用地交渉の資料を作成することができた。
イ	中央通線土地調査業務外	委託料 1,226,964	中央通線整備に必要な用地交渉の資料を作成することができた。
ウ	除草業務	委託料 105,860	中央通線の事業用地の除草を実施したことで街並みの景観が保たれた。
合計		4,091,624	

(2) 整備業務の状況

ア 街路整備工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線電線共同溝に伴う引込管等設備工事 (委託)	L=279.9m (電力線)	北本2・3丁目地内	18,104,941 (繰越明許)
中央通線電線共同溝に伴う引込管等設備工事 (委託)	L=139.5m (通信線)	北本2・3丁目地内	26,089,229 (繰越明許)
中央通線道路照明施設整備工事	引込柱 1カ所	北本2・3丁目地内	1,242,000 (繰越明許)

イ 用地取得

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線整備事業用地取得	42.80㎡ (4件)	北本2丁目地内	4,578,360
中央通線整備事業物件補償	2件	北本2丁目地内	75,122,716

4-2 計画道路整備事業経費

24,501,702円

(1) 県施行街路事業費負担金

24,451,702円

ア 中山道事業負担金

5 公共下水道に必要とした経費

430,005,000円

5-1 公共下水道事業会計負担及び補助事業経費

430,005,000円

下水道課

(1) 公共下水道事業会計負担金

117,073,000円

(2) 公共下水道事業会計補助金

312,932,000円

6 公園事務に必要とした経費

337,228,981円

6-1 公園施設維持管理経費

163,232,479円

都市計画課

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた94か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、(株)矢口造園及びNPO法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

(1) 都市公園

都市公園数 (都市計画課所管)	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
94	91	1	2

(2) 委託料	141,300,880 円
指定管理委託料	136,430,940 円
台風 15 号に伴う復旧業務委託	604,800 円
台風 19 号に伴う復旧業務委託	3,881,900 円
その他業務	383,240 円
(3) 使用料及び賃借料	258,371 円
土地借上料 (宮内スポーツ広場他)	258,371 円
(4) 工事請負費	20,423,778 円
深井スポーツ広場フェンス改修工事	5,924,600 円
北本総合公園多目的広場照明修繕工事	421,520 円
北本総合公園高圧受変電設備修繕工事	518,400 円
下石戸公園公園灯修繕工事	539,000 円
北本市子供公園ふわふわドーム修繕工事	7,560,000 円
宮内公園複合遊具修繕工事	853,200 円
高尾さくら公園水路浚渫工事	1,166,000 円
その他改修・補修工事	3,441,058 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	4,812	406	371	5,589
利用人数 (人)	31,452	20,643	19,293	71,388

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	539	565	423	172	350	219	2,268
利用人数 (人)	13,641	17,586	15,057	4,074	11,246	6,672	68,276

6-2 都市公園整備事業費

168,744,143円

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務 イ 不動産鑑定 ウ 測量業務

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地、サイクリングロード等の除草を実施した。	除草委託料 658,800	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、利用者の利便が向上した。
イ	宮内緑地公園の用地取得のための土地鑑定評価を実施した。	不動産鑑定委託料 484,920	用地取得のための買収価格を決定することができた。
ウ	宮内緑地公園の用地面積を確定する測量を実施した。	測量委託料 601,452	用地面積を確定することができた。

(2) 公園等整備事業

ア 公園整備工事 イ 公園用地の取得

(単位：円)

	事業名	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備事業	工事請負費 5,467,000	中央緑地の萌芽更新をすることができた。
イ	宮内緑地公園公有地化事業	公有財産購入費 157,728,920	宮内緑地公園の用地を取得することができた。

6-3 緑化推進事業経費

5,252,359円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

(1) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 6人 ・保護樹木 46本 ・奨励金交付対象樹木 36本	奨励金 186,688 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,280	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。 また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。 さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.34ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 3,409,080		

(2) 緑化協力団体補助事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺環境整備を目的に城ヶ谷堤桜保存会による活動費の補助を行った。	活動費補助 200,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

(3) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,662	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(4) 基金積立事業

(単位：円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計
緑と花のまちづくり基金積立金	189,299	0	689,610	878,909

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5,003,000	3,166,490	0	1,836,510	63.3

1 住宅管理業務に必要とした経費 3,166,490 円

1-1 市営住宅維持管理経費 3,166,490 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅 303 号室退去修繕 ・台原住宅 203 号室退去修繕 ・山中住宅 301 号室手摺設置 	修繕料 1,534,260	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図られた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険等） 	役務費 34,347	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） ・台原、山中住宅（遊具点検調査委託） 	委託料 540,561	
	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料） 	使用料 73,872	
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・市営台原住宅共用部照明器具 LED 化改修工事 ・市営山中住宅共用部照明器具 LED 化改修工事 	工事費 963,468	経年劣化していた階段等共用部の照明器具を LED 化することによって、長寿命化及び省エネ化が図られた。

建築開発課

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
9 消防費 1 消防費					くらし安全課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
1,036,617,000	1,029,572,537	1,300,000	5,744,463	99.3		
1 常備消防に必要とした経費				857,583,000 円		
1-1 常備消防経費				857,583,000 円		
この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。						
(1) 月別負担金の状況 (単位：円)						
月	負担金	月	負担金			
4月	42,870,000	10月	94,320,000			
5月	51,440,000	11月	60,020,000			
6月	128,630,000	12月	120,050,000			
7月	42,870,000	1月	51,440,000			
8月	51,440,000	2月	60,020,000			
9月	77,170,000	3月	77,313,000			
2 非常備消防に必要とした経費				24,674,672 円		
2-1 消防団活動経費				24,674,672 円		
(1) 消防団の活動状況						
区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	3 件	99 件	197 件	9 件	3 件	311 件
人数	154 人	2,663 人	889 人	75 人	47 人	3,828 人
※ 火災については、消防団が出動した件数である。						

3 消防施設に必要とした経費	67,070,395 円
3-1 消防施設整備事業経費	67,070,395 円
(1) 委託料	(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
北本市消防団第6分団詰所 トイレ改修工事設計業務委託	432,000	北本市消防団第6分団詰所のトイレ水洗化を図るための設計が完了した。

(2) 工事請負費 (単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
北本市消防団第1・5分団詰所 所建替え工事	58,377,000	北本市消防団第1・5分団詰所の建替えにより、市内全6分団詰所の耐震化が図られた。

(3) 消火栓設置等負担金 (単位：円)

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う設置及び補強金具取付	敷設替 10基 修繕 21基	7,924,917	本管がDIP管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

4 防災に必要とした経費	80,244,470 円
4-1 防災業務経費	11,552,230 円

(1) セーフコミュニティの推進業務の状況 (単位：円)

名称	区分	内容	経費	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ 災害時の安全対策委員会	ア 委員会の開催 委員 12人	7/30 開催	謝礼 14,000	市内の事故や怪我等発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論を展開し、活動報告することができた。
	イ 防災訓練の参加	市民の家具転倒防止対策と感震ブレイカーの啓発及び意識調査アンケートを実施した。	—	家具転倒防止対策及び感震ブレイカーについて啓発することができた。

(2) 災害対策備蓄品等 (単位：円)

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	6,000 食	6,457,428	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃 (ビスケット)	3,180 食		
備蓄飲料 (5年保存水)	4,608 ㍓		
簡易トイレ	4,800 回分		
災害用毛布	900 枚		

(3) 自動体外式除細動器 (AED)

(単位:円)

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器 (AED) 設置	1,407,840	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所・公民館・保育所・小中学校等 51 台分 (貸出用AED含む)
AED貸出	—	無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	8 回貸出

(4) 自主防災組織設立補助・活動費補助

(単位:円)

区分	経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	419,394	自主防災組織の設立 (災害対応資機材の購入等) の支援を行った。	設立 2 団体: 深井第 3 地区自主防災会、中丸 8 丁目自治会自主防災会
自主防災組織活動費補助	1,500,000	自主防災組織の活動 (災害対応資機材の購入等) の支援を行った。	60 団体

4-2 防災訓練業務経費

222,900 円

(1) 第 40 回総合防災訓練 (8 月 18 日 (日) 実施)

(単位:円)

区分	経費	事業執行の効果
消耗品費・食糧費	155,900	災害時に役立つ情報や展示資機材等を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
保険料	67,000	

○開催場所 文化センター駐車場 (メイン会場)、東中学校、西中学校

○協力機関

- ・埼玉県中央広域消防本部
- ・自衛隊地方協力本部
- ・北本市社会福祉協議会
- ・(株) NTT 東日本
- ・東京電力パワーグリッド (株)
- ・(株) サイボウ
- ・武蔵丘短期大学
- ・北本市交通指導員会
- ・北本市消防団
- ・陸上自衛隊
- ・北本市視覚障害者協会
- ・新日本瓦斯 (株)
- ・日本郵便 (株) 北本郵便局
- ・江崎グリコ (株)
- ・三協フロンテア (株)
- ・セーフコミュニティ災害対策委員会
- ・鴻巣警察署
- ・日本赤十字社埼玉県支部
- ・北本市防火安全協会
- ・桶川北本水道企業団
- ・生活協同組合コープみらい
- ・カインズ北本店
- ・リサイクル事業協同組合

○自主防災組織

- ・東間 1 丁目自主防災会
- ・東間 7 丁目自主防災会
- ・北本 3 丁目自主防災会
- ・サンマンション北本自主防災会
- ・東間 3 丁目自主防災会
- ・東間 8 丁目自主防災会
- ・北本団地第 1~3・5 自主防災会
- ・スカイハイツ防犯・防災隊
- ・東間 4 丁目自主防災会
- ・北本 2 丁目自主防災会
- ・グリーンハイツ北本自主防災会
- ・チサン第 3 団地自主防災会

- ・中央1丁目町会自主防災会
- ・中丸3丁目自主防災会
- ・西11(東原)地区自主防災会
- ・西高尾3丁目自治会防災会
- ・西高尾8丁目・高尾チサン防災会
- ・東8(別所)地区自主防災会
- ・東11地区自主防災会
- ・本町6丁目自主防災会
- ・谷足自治会西19自主防災会
- ・自主防災組織未設置自治会
- ・中丸1丁目自主防災会
- ・中丸7丁目自主防災会
- ・西高尾二丁目自治会自主防犯・防災組織
- ・西高尾4丁目自主防災会
- ・二ツ家3丁目自主防災会
- ・東9地区自主防災会
- ・東19地区自主防災会
- ・宮内2丁目自主防災会
- ・ワコーレロイヤルガーデン北本防災会
- ・中丸2丁目自主防災会
- ・西4地区自主防災会
- ・西高尾7丁目自治会自主防災会
- ・ハイデンス自治管理組合防災会
- ・東10地区自主防災会
- ・本町3丁目自主防災会
- ・宮内3丁目自主防災会

○参加自治会

4-3 防災行政無線経費

68,226,308円

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位:円)

固定系実施日	移動系実施日	経費	事業執行の効果	備考
6月12日	6月20日	委託料 2,088,876	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局 1基
9月5日	9月26日			受信所 74基
12月17日	12月19日			遠隔制御装置 1基
3月10日	3月13日			基地局 1基 移動局 18基

イ 定時放送以外の運用状況

(単位:件)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	21	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故・防犯に関するもの	33	
火災	1	
防災訓練等	4	

(2) 防災行政無線デジタル化

(単位:円)

名称	経費	事業執行の効果
防災行政無線固定系デジタル化改修工事(第IV期)	64,900,000	令和4年11月末までの防災行政無線デジタル化に対応するため、第IV期工事を実施し、26か所の整備により、固定系74箇所のデジタル化が完了した。

4-4 国民保護経費

243,032 円

この経費は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

(1) 全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア 訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6月18日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月5日	
全国一斉情報伝達試験	5月15日	
	8月28日	
	12月4日	
	2月19日	

イ 委託料の状況

(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	237,600	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。

目の説明及び主要な施策の成果

備考

10 教育費 1 教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
375,265,000	340,848,520	20,573,000	13,843,480	90.8

- 1 教育委員会費に必要とした経費 2,432,632 円
 1-1 委員会運営経費 2,432,632 円

教育総務課

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

(1) 教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12回	71人	63件	62件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	4回	21人	3件	1件	
協議会	7回	42人	18件	—	
その他	7回	28人	学校訪問等		

(2) 北本市立栄小学校規模等適正化検討事業の状況 (単位：円)

概要	数量	経費	事業執行の効果
北本市立栄小学校規模等適正化検討協議会	3回	謝礼 82,500	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき北本市立栄小学校の適正化について検討し、協議を行った。

- 2 事務局事務に必要な経費 102,978,629 円
 2-1 事務局運営経費 34,544,346 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

(1) 事務局運営における主な経費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費 1,821,934	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。
	電算処理業務委託料 3,924,000	
	事務機器借上料 28,115,424	

3 学校教育に必要とした経費 235,437,259 円
 3-1 学校教育業務経費 87,747,984 円
 この経費は、(1) 指導員、支援員等の配置、(2) 各種委員会等の開催、(3) 教科書・指導書の購入、(4) 学校応援団推進事業、(5) 委嘱・委託事業等、(6) 学力向上生徒指導対策、(7) ALTの配置等に要した経費である。

学校教育課

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 5,592,380	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。図書館教育主任や司書教諭と協力して授業の補助や図書館整備の工夫改善を行い、読み聞かせの実施や図書室だよりの発行をし、図書館の利用を促進することができた。

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
27人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 18,583,609	児童生徒一人一人の障がいの状況や適応の様子を考慮して、個に応じた支援を行うことができた。

・学力向上支援員(小)

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
16人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 10,602,400	担任の補助を務めるとともに、児童一人一人に対して、きめ細かな学習支援をすることができた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1人 1団体	南小、栄小 北小、西小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬 ・費用弁償 174,600	理科教室指導者、弦楽四重奏団との体験活動を通して、児童の豊かな心、健やかな身体を育成できた。

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
1人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 876,000	様々な角度から働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
8人	全小学校	各校で必要な教科について専門的な指導するために講師を配置した。	報酬・費用弁償 7,658,502	専門教員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の学習意欲を高めることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
7人	全中学校	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 8,294,070	中1ギャップの軽減、並びに小・中学校間の児童生徒及び教員間の相互理解が深まった。

・スクール・サポート・スタッフ

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
5人	石戸小、栄小、北小、中丸東小、西中	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。	報酬・費用弁償 4,781,065	教員の業務負担の軽減につながり、児童生徒のために費やす時間が増加した。また、勤務時間外在校時間の平均は、調査対象月比較で、小学校で1.3時間、中学校で6.8時間、それぞれ前年から短縮された。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 3,600人	144日	各学校で保護者・教員・地域の連携によりパトロール隊を組織し、巡回活動を実施した。	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所などを多くの目で確認し、対処法などを共に考え共有することで、学校・保護者・地域が一層連携できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
23人	5日	適正な就学先を決定するための支援を行った。	非常勤特別職報酬 27,500	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会・学校運営協議会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 368人	66日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 306,500	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書購入状況

(単位：円)

概要	経費
小・中学校の副読本及び教師用教科書・指導書の購入	消耗品費 1,118,101

(4) 学校応援団推進事業の状況

(単位：円)

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 199,835	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	360,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。
幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	80,000 (全小学校)	幼保と小の交流、連絡会を通し、小1プロブレムの解消を図ることができた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
小中一貫教育（学校4・3・2制）研究推進委託事業	小中一貫教育及び教育課程・学力向上・国際理解教育等に関する研究	360,000 (全小・中学校)	義務教育9年間で4・3・2年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中1ギャップの解消を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	960,000 (全小・中学校)	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

(7) ALT (外国語指導助手) の活動状況

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	1,446 時間	外国語活動における基本的なコミュニケーション能力の育成	報酬・社会保険料等 16,157,935 委託料 994,080	外国語指導助手 4 人を直接雇用し、研修等の管理を委託した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、担当教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,528 時間	ティームティーチングによる実践的なコミュニケーション能力の育成と国際理解		

3-2 保健体育業務経費

8,429,994 円

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況

1,050,283 円

ア 医師謝礼

963,200 円

対象者数 404 人	協力者数 (延べ人数)			
会場 小学校 8 校	内科医 8 人	歯科医 8 人	眼科医 8 人	耳鼻科医 8 人

イ 検査用品

87,083 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 30 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,663,821 指導者保険 46,500	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (西中：柔道指導、宮内中：剣道指導)	講師謝礼 126,000	地域武道連盟と連携し、教員との T・T を行うことで、生徒の安全を第一に考えた専門的な授業・指導を行うことができた。

(4) 教育研究業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、中学校区における取組を推進できるよう努める。	委託金 120,000 (全小・中学校)	体育科・保健体育科の授業を中心に研究を推進し、各中学校区の成果を市内に広げるとともに、積極的に運動に取り組み、体力の向上と健康の増進に努める児童生徒を育むことができた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、安全のため、けがや病気で治療が必要な児童生徒のタクシー移送をする。	メンタル研修会 30,000 移送タクシー代 27,100	教職員対象のメンタルヘルス研修会を実施し、労働安全衛生管理体制の充実を図った。けが病気等の児童生徒を病院まで搬送した。

(6) 体力向上推進事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催や講演会、運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	看護師謝礼 5,000 補助教員謝礼 32,000 運動教室保険 2,900	体力向上推進委員会、講演会の開催、リーフレット等の作成を通して、教職員の意識の高揚を図ることができた。また、各校の課題を明確にし、具体的な改善策を講じたことにより、児童生徒の体力を向上させることができた。運動教室（キャッチボール教室）を実施し、児童生徒の運動への意欲と技能の向上を図ることができた。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 70,748 空気検査 304,300 ダニ検査 81,000 プール検査 190,080	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を総合的に行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 116,061 検診器具滅菌 708,461 検査器具点検 112,970	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
オージオメータ	1台	南小	106,150	各校保健室の環境整備が図られた。
診察用LED照明灯	1台	東小	77,000	

(10) 学校水泳指導民間委託料

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
対象	日数	主な業務		
北本中	16日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	指導料 1,896,401 バス代 568,600	より高い安全性の確保でき、生徒の泳力向上が図られた。インストラクターの専門的な指導を加えたことで、生徒が自身の伸びを感じることができた。

3-3 教育相談・教職員研修経費

28,367,075円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4人	137日	372人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等を行った。不登校児童生徒の学校復帰への支援では、効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3人	224日	616人	
ことばの教室	1人	141日	184人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
各中学校	4人	240日	報酬・費用弁償・旅費 5,188,952	児童生徒や保護者の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1回	261人	「そっと、やさしく」人を想う優しさあふれる弾き語りライブ	忘れかけている人の優しさを歌や熊野弁をとおして思い出させ、感動の時間を味わせてくれた。

教職員研修	18回	230人	生徒指導・教育相談研修、学びジョンプロ ジェクト研修、管理職人権研修、人権教育 研修、特別支援教育研修	それぞれの研修を通して、教職員の資質 向上を図ることができた。
-------	-----	------	---	------------------------------------

3-4 入学準備貸付事業経費 1,200,000円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況 (単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	2件	400,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	2件	800,000	
合計		4件	1,200,000	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
574,824,000	418,613,246	115,036,000	41,174,754	72.8

1 学校管理に必要とした経費 203,728,274円

1-1 学校運営経費 29,474,615円

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	10,051,368	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,449,240	
委託料	電算処理業務委託料等	6,380,236	
使用料及び賃借料	電話機器借上料、教育機器借上料等	10,330,959	

教育総務課

1-2 学校施設維持管理経費

75,035,044 円

この経費は、(1) 学校施設の主な維持管理業務、(2) 学校における主な委託業務、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
A棟窓開閉ストッパー交換修繕	一式	東小	118,130	児童の教育環境の整備が図られた。
南面外壁剥落予防処理修繕	一式	石戸小	194,400	
プールろ過装置修繕(滅菌機交換)	一式	東小	143,640	
浄化槽原水ポンプ等交換修繕	一式	石戸小	155,600	
床修繕	一式	中丸東小	112,320	
空調設備修繕	一式	北小	107,965	
渡り廊下天井モルタル剥落危険箇所撤去修繕	一式	石戸小	110,000	
雨漏り修繕	一式	南小	110,000	
多目的ホール床貼替修繕	一式	中丸小	1,188,000	
屋外バスケットボール板修繕	一式	中丸小	154,000	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,656,800	児童の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	石戸小	152,843	
排水ポンプ管理業務委託	一式	北小	217,185	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	216,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	996,492	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,151,400	
機械警備委託	一式	全小学校	1,653,312	

(3) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
児童用机	21 台	中丸小、石戸小、北小	173,250	児童の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
児童用椅子	15 脚	中丸小、石戸小、北小	87,450	
PC教室用椅子	18 脚	東小	150,480	
事務用回転椅子	2 脚	南小	17,600	
消火器	53 本	北小、西小、東小、中丸東小	519,515	

特別支援学級用保管庫	1台	北小	55,990
------------	----	----	--------

1-3 学校施設整備事業経費 26,905,460円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事等の状況 (単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
石戸小学校ブロック塀等改修工事設計業務委託	ブロック塀等改修工事設計業務委託一式	432,000	児童の教育環境の整備が図られた。
中丸東小学校昇降口周辺等舗装改修工事	舗装工事一式	2,626,560	
中丸小学校ブロック塀改修工事	ブロック塀改修工事一式	8,465,600	
南小学校ブロック塀改修工事	ブロック塀改修工事一式	8,460,100	
北小学校ブロック塀改修工事	ブロック塀改修工事一式	6,921,200	

1-4 教育運営経費 5,749,002円

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 令和元年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	445	16	23	3
石戸小学校	278	13	20	3
南小学校	392	15	27	9
栄小学校	65	8	15	2
北小学校	423	13	20	3
西小学校	582	20	30	3
東小学校	442	16	25	3
中丸東小学校	220	11	17	3
合計	2,847	112	177	29

(2) 小学校の学力状況調査 (単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
4年生(475人)	hyper-QU	委託料 674,398	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。
5年生(505人)			
6年生(512人)			

学校教育課

(3) 小学校土曜補習事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～6年生 (1,832人)	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 787,500	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の促進と実施ならびにその評価に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

(4) 新しい時代に求められる資質・能力育成事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
中丸小児童 (444人)	地球温暖化防止に係る研究委嘱	消耗品 130,000	5、6年生が学習したことを基に、学校における省エネ活動に率先して取り組むようになった。

1-5 市費教員配置事業経費

4,388,645円

この経費は、小学校30人程度学級を実施するための経費である。

(1) 市費教員配置の状況

(単位：円)

配置校	概要	経費	事業執行の効果
東小	1人の市費教員を採用し、3年生で35人程度学級を編制	賃金等 4,388,645	少人数学級の実現により、一人一人の児童に応じたきめ細かな教育が実現でき、基礎的な学力の定着等に効果があった。3年生の1学級平均の在籍児童数は25人となった。

1-6 保健衛生業務経費

16,965,767円

この経費は、小学校8校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,995人	95人	555,808	
結核検診	2,810人	95人	240,350	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		18人	98,136	
心臓検診	458人	95人	1,033,388	必須項目
運動器検診	513人		280,800	小5のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		95人	381,045	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		1人	25,950	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,083,704	135,463円×8校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,843人	2,629,310	282件	1,622,395	掛金1人300円(市635円)

2 学校給食の運営に必要とした経費

193,546,952円

2-1 学校給食管理運営経費

126,089,931円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	580枚	全小学校	923,453	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	370枚			
給食用トレー	10枚			

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食室網戸張替え修繕	一式	西小	71,280	給食施設・設備の改善が図られた。
給食室グレーチング修繕	一式	東小	60,480	
給食室床・壁修繕	一式	北小	370,000	
牛乳保冷庫修繕	一式	栄小	91,300	
ガス遮断弁交換修繕	一式	南小	225,500	
給食室手洗い場修繕	一式	南小	139,700	
休憩室エアコン交換修繕	一式	石戸小	135,000	

(3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
球根皮むき機	1台	東小	181,440	給食施設・設備の改善が図られた。
包丁まな板殺菌庫	1台	北小	410,400	
フードスライサー	1台	南小	950,400	
高速度ミキサー	1台	北小	176,000	
スポットクーラー	8台	栄小を除く7校(西小2台)	658,411	

教育総務課

(4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

学校名	委託期間	食数(食)	金額(単年度)	事業執行の効果
中丸小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	480	69,044,499	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	310		
西小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	632		
東小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	482		
栄小学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	65	31,492,470	
北小学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	423		
中丸東小学校	平成29年4月1日～令和3年3月31日	252	13,340,120	

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額(次年度繰越金)	備考
中丸小学校	19,128,324	19,082,090	46,234	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	12,111,135	12,013,363	97,772	
南小学校	16,934,556	16,869,486	65,070	
栄小学校	3,824,662	3,600,761	223,901	
北小学校	17,810,416	17,806,550	3,866	
西小学校	24,703,217	24,616,047	87,170	
東小学校	19,037,950	18,993,965	43,985	
中丸東小学校	10,109,106	10,109,046	60	

2-2 学校給食業務経費

567,909円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士、調理員の検便検査(0-157)月2回実施 ノロウイルス検査(10~3月)月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査(0-157)及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

21,338,020 円

3-1 教育振興経費

6,720,038 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
計算指導用位数字カード、時刻・時間説明カラーボードほか	一式	337,695	全小学校	算数
燃焼のしくみ実感実験器実験セット、沈降実験用筒ほか	一式	508,706	全小学校	理科
学校図書	一式	1,991,290	全小学校	図書
アコーディオン、ハンドウッドブロック	一式	98,884	北小	音楽
ミシン、まな板	一式	133,190	北小	家庭
鉄棒補助パッド、バドミントンネットほか	一式	145,538	栄小	体育
逆上がり補助器、ハードルほか	一式	233,864	西小	体育

3-2 就学援助経費

14,617,982 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	82,305	11	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われな いよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、 援助を推進した。また、新入学学用品費の入 学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図っ た。
学用品費等	4,370,000	243		
修学旅行費	710,315	34		
特別支援教育就学奨励費	1,882,700	30		
給食費	7,572,662	189		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
351,928,000	273,710,085	55,474,000	22,743,915	77.8

1 学校管理に必要とした経費 158,135,884 円

1-1 学校運営経費 17,523,647 円

この経費は、中学校4校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	9,059,999	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	1,710,392	
委託料	電算処理業務委託料等	496,293	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	5,926,259	

1-2 学校施設維持管理経費 55,477,327 円

この経費は、(1) 学校施設の主な維持管理業務、(2) 学校における主な委託業務、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
点字ブロック等修繕	一式	宮内中	257,040	生徒の教育環境の整備が図られた。
消火栓給水管漏水修繕	一式	西中	155,361	
受水槽給水管修繕	一式	東中	291,600	
電波障がい用アンテナ柱撤去修繕	一式	東中	370,440	
体育小屋シャッター交換修繕	一式	東中	173,800	
職員室空調設備修繕	一式	西中	294,415	
昇降機用非常用バッテリー交換修繕	一式	北本中、西中、宮内中	146,058	

(2) 学校における主な委託業務の状況 (単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	828,400	生徒の教育環境の整備が図られた。

教育総務課

浄化槽保守点検等業務委託	一式	西中	130,032	
排水ポンプ管理業務委託	一式	宮内中	98,000	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	108,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	437,016	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	759,840	
機械警備委託	一式	全中学校	967,920	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
生徒用机	25 台	北本中、東中	206,250	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
教卓	1 台	北本中	19,690	
生徒用椅子	20 脚	北本中	116,600	
消火器	30 本	北本中、西中、宮内中	304,034	

1-3 学校施設整備事業経費 41,804,300 円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事等の状況 (単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
東中学校校舎A・C棟照明器具改修工事	照明器具改修工事一式	22,289,200	生徒の教育環境の整備が図られた。
東中学校擁壁改修工事	擁壁改修工事一式	9,358,800	
東中学校外構改修工事(その2)	外構改修工事一式	10,156,300	

1-4 教育運営経費 4,030,622 円

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 令和元年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	555	17	37	3
東中学校	518	18	34	3
西中学校	162	8	21	3
宮内中学校	324	11	24	3
合計	1,559	54	116	12

学校教育課

(2) 中学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1年生 (498人) 2年生 (522人) 3年生 (509人)	hyper-QU	委託料 693,256	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

(3) 中学校の学力診断調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1回目 3年生 (487人) 2回目 3年生 (484人) 3回目 3年生 (482人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,118,810	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。

(4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
2年生 (532人)	市内事業所等の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、細菌検査料 131,186	勤労の大切さや大変さを知るとともに、地域との連携や働くことの意義や将来について考える機会となった。

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1~3年生 (741人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 412,500	一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことにより、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

(6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
3年生 (39人)	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 902,000	生徒の学習上のつまずきに対し個別に対応できたことにより、学ぶ意欲の向上、学習理解の定着に効果が見られた。

1-5 保健衛生業務経費

10,727,750円

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,783人	62人	351,046	
結核検診	1,502人	60人	151,800	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		5人	27,260	
心臓検診	504人	62人	1,054,052	必須項目

運動器検診	491人		140,400	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	417人	62人	532,242	中2のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		3人	31,645	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			541,852	135,463円×4校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況 (単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,558人	1,435,150	292件	1,795,203	掛金1人300円（市635円）

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況 (単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	118,613	水泳部1件、剣道部1件
全国大会出場	69,792	水泳部1件

(4) 中学3年生インフルエンザ予防接種費用助成金 (単位：円)

受給者数	金額	備考
253人	977,700	市内に居住する中学3年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

2 学校給食の運営に必要とした経費 92,519,660円

2-1 学校給食管理運営経費 71,637,714円

教育総務課

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	備考
給食用強化磁器製深皿	0枚	※令和元年度は購入なし	破損等による食器の不足が無いことから、購入業務の発生が無かった。
給食用強化磁器製ボール	0枚		

(2) 学校給食調理等業務委託の状況 (単位：円)

学校名	委託期間	食数（食）	金額（単年度）	事業執行の効果
北本中学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	610	52,961,823	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	550		
宮内中学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	354		
西中学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	192	14,290,700	

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額 (次年度繰越金)	備考
北本中学校	27,730,204	27,709,809	20,395	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	24,068,772	24,061,781	6,991	
西中学校	8,695,925	8,708,965	-13,040	
宮内中学校	16,847,771	16,054,815	792,956	

2-2 学校給食業務経費

230,716 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士の検便検査 (0-157) 月 2 回実施 ノロウイルス検査 (10~3 月) 月 1 回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査 (0-157) 及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

23,054,541 円

3-1 教育振興経費

5,176,407 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要		
	数量	金額	主な内容
【教科振興備品】			
並行平面説明器、方眼ほか	一式	121,520	全中学校 数学
デジタル顕微鏡、光ファイバー原理説明器ほか	一式	743,202	全中学校 理科
学校図書	一式	1,997,564	全中学校 図書
締太鼓、琴ほか	一式	219,942	宮内中 音楽
ステンレス蒸し器、全自動洗濯機	一式	149,742	東中 家庭
ハンドボールゴール	1 台	134,568	北本中 保健体育
刃物研磨機	1 台	41,500	宮内中 技術
【特別支援教育備品】			
特別支援の算数教材・運動器具ほか	一式	57,240	東中、宮内中 特別支援教育
【吹奏楽用楽器整備】			
クラリネット、アルトサックス	一式	396,468	北本中 吹奏楽用

3-2 就学援助経費

17,878,134 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	21,180	2	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	5,806,772	212		
修学旅行費	3,234,009	61		
特別支援教育就学奨励費	2,546,795	25		
給食費	6,269,378	136		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
34,001,000	30,175,660	0	3,825,340	88.7

1 教育振興に必要とした経費

30,175,660 円

1-1 就園奨励経費

30,175,660 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、園児の保護者に対して交付した補助金及び市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 幼稚園就園奨励費補助金の状況

(単位：人、円)

区分	補助事業の概要													
	国庫補助対象						国庫補助対象外						合計	
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	対象児計	事業費計
第1子	11	55	76	83	225	9,066,500	1	19	36	47	103	354,600	328	9,421,100
第2子	23	67	75	47	212	18,186,900	0	0	0	1	1	150,500	213	18,337,400
第3子	0	6	6	1	13	1,827,500	0	1	0	0	1	150,500	14	1,978,000
合計	34	128	157	131	450	29,080,900	1	20	36	48	105	655,600	555	29,736,500
事業執行の効果														
保育料の保護者負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園への就園奨励に寄与した。														

(2) 私立幼稚園助成の状況

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園 9 園に対して、助成金を交付	439,160 基本額 44,000 円×9 園 1 人当たり 40 円×1,079 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
727,607,000	691,816,454	0	35,790,546	95.1

1 社会教育に必要とした経費

137,069,821 円

1-1 社会教育業務経費

4,892,607 円

この経費は、(1) 社会教育委員の会議、(2) 成人式、(3) 家庭教育講演会、(4) 社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議 委員 15 人 会議開催数 1 回

(単位：円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア 平成 30 年度北本市社会教育事業概要報告について 平成 31 年度北本市社会教育事業計画 (案) について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	4 月 26 日	報酬 60,500	北本市の社会教育行政重点施策や事業計画について審議し改善を図ることができた。	出席者 13 人
イ 令和元年度北本市社会教育事業中間報告			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

(2) 成人式

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
成人式実行委員会 (21 人) を組織し、7 回の会議を開催。中学校の恩師からのビデオレターや各中学校の校歌斉唱などのアトラクションを企画。令和 2 年 1 月 12 日 (日) に文化センターにて開催。新成人出席者は、男性 260 人、女性 231 人、計 491 人出席率は 73.2%。	成人式挙行委託料 500,000 印刷製本費 54,232	新成人を中心に構成された実行委員会において、新成人自身による司会進行、新成人自身が撮影・編集を行ったビデオレターの上映等を行った。今年度は、北本に工場がある関東グリコ (株) から記念品やフォトスポットの協力を得て、特色のある成人式を挙行することができた。

生涯学習課

(3) 家庭教育講演会

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育講演会「ハートピア21」 「目標達成への道のり」 サッカー元日本代表 福田正博氏	11月23日	492人	負担金 140,000	「明るい豊かなまちづくりの第1歩はまず家庭から」に基づき、21世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

(4) 社会教育関係団体補助金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	830,000	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進を図ることができた。
北本市PTA連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

1-2 生涯学習推進業務経費

437,045円

この経費は、(1)生涯学習情報誌の発行、(2)市民大学きたもと学苑の支援、(3)子ども大学の開催、(4)大学公開講座の開催、(5)第54回市民文化祭文化のつどいの開催、(6)第4回きたもとピアノフェスティバルの開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。市民に身近な公民館等の生涯学習拠点施設に備えた。市内印刷により850部印刷。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、12年目を迎え、238講座を開講し、延べ2,623人の参加があった。	—	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

(3) 子ども大学の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学4～6年生40名を対象に4日間、4講座を開催 7月20日 テレビの仕事～番組作りに挑戦！(文化センター) 7月29日 鉄道と情報ネットワークの秘密を探れ(文化センター) 7月30日 今日は私が看護師さん！(北里大学看護専門学校) 8月7日 カイコのまゆから絹糸づくり(埼玉県自然学習センター)	報償費 94,000	専門学校の教育や学習施設の指導者による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座 11月30日(土) 会場 文化センター第1・2会議室 講師 糸数 七重 氏 内容「自家製お屠蘇で新年を迎えましょう」 受講者 44人	報償費 15,000	新年を迎えるために欠かせないおとそづくりに用いられる「屠蘇散」は、漢方薬の一種である。おとそその歴史や構成される生薬についての講義の後、生薬を調合し薬包紙に包む実習を行うことで、漢方薬についての関心、知識を深める機会となった。
日本薬科大学公開講座 2月8日(土) 会場 文化センター第1・2会議室 講師 中島 孝則 教授 内容「健康食品の正しい選び方・使い方」 受講者 53人	報償費 15,000	健康づくりにおいて、多くの人々が利用している健康食品は、バランスの取れた食生活と共に適正に利用することが大切である。健康食品の種類や効果、選択の仕方、使い方について分かりやすく講義して頂き、市民の健康づくりに対する意識の向上を図ることができた。
武蔵丘短期大学公開講座 3月15日(日) 会場 サンアメニティ北本キャンプフィールド 講師 福島 邦男 教授 内容「ノルディックウォーキング体験教室」	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(5) 第54回市民文化祭文化のつどいの開催

(単位：円)

事業名	経費	事業執行の効果
文化のつどい 11月16日、17日、24日 延べ参加人数 3,408人	舞台委託費 231,540	音楽、演劇等のサークル団体に、ホールを無料開放し、発表の場を提供することにより、地域文化の振興が図られた。参加団体数66団体

(6) 第4回きたもとピアノフェスティバルの開催

(単位：円)

事業名	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル 3月29日 申込組数 60組	実行委員会への委託料 70,498	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

1-3 芸術文化振興業務経費

1,867,470円

この経費は、(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行、(2) 第54回市民文化祭芸術展の開催、(3) ジュニア囲碁道場の開催に必要とした経費である。

(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民文芸誌『むくろじ』第43号 380冊発行 一般部門 詩6人、俳句24人、短歌23人、川柳15人、随筆7人、 小説4人、挿絵3人 応募作品総数347点 ジュニア部門 詩3人、俳句1人 応募作品総数8点	印刷製本費 382,470 選考委員等謝礼 23,000 講評者謝礼 150,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載し、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第54回市民文化祭芸術展の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
11月7日(木)～11月10日(日)に体育センターで開催。 展示部門の出品点数842点 展示の来場者数3,353人 協力事業(茶会、短歌)の参加者数132人	委託料 1,200,000	市民の文化意識を高めるとともに、また、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

(3) ジュニア囲碁道場の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、毎月第2、第4日曜日に北本市立児童館を会場にして開催。延べ32人参加。講師は月2回北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	事業委託料 112,000	子供たちに囲碁を打つ機会を提供し、囲碁の普及を図ることができた。子供たちは棋力に合った指導を受けることができた。

1-4 国際交流推進業務経費

300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業	国際交流ラウンジ事業業務委託料 300,000 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。
	日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催		
イ	国際交流・交歓事業		日本の伝統行事や料理、祭等の事業を通じて、日本文化に対する理解が深まった。
	北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティー、お花見会の開催		
ウ	国際交流セミナー事業		多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与した。
	(ア)「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を2回開催 5月26日 8月25日		
	(イ)外国語入門講座 1月～3月(計8回) 会場 学習センター		
	(ウ)日本語指導ボランティア養成講座 9月～10月(計4回) 会場 学習センター	日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催し、ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。	

1-5 青少年健全育成業務経費

16,963,479 円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室、(5)青少年育成市民会議、(6)青少年ふるさと学習の開催、(7)青少年指導員巡回指導に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容(テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
中丸小学校PTA家庭教育学級	笑顔で仲良く美しく	2日	47人	委託料 190,749	子どもの発達期に応じた家庭教育の学習を各PTAで工夫し行うことができた。 また、子育てについて互いの悩みを
石戸小学校PTA家庭教育学級	楽しく学び笑顔の場	2日	51人		
南小学校PTA家庭教育学級	親子親睦及び地域交流	1日	86人		
栄小学校PTA家庭教育学級	親の教育を深めよう	1日	28人		
北小学校PTA家庭教育学級	みんなで楽しくまなびましょう	2日	47人		
東小学校PTA家庭教育学級	育もう豊かな心と思いやり	3日	461人		
中丸東小学校PTA家庭教育学級	笑顔で絆をふかめよう	2日	57人		

東中学校PTA家庭教育学級	大人の心身の健康が子どもの成長のエネルギー	3日	97人	話し合い、情報を共有する等、振り返る場をもつことで会員相互の交流を図ることもできた。
西中学校PTA家庭教育学級	学校と家庭の絆を深めるふれあいの場	2日	34人	
宮内中学校PTA家庭教育学級	明るく 楽しく 元気よく	1日	44人	

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催 (単位：円)

事業名	内容 (テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
幼稚園家庭教育学級					新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 子育て講座の開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
就学時健診等を活用した子育て講座 全小学校で実施 (8講座) 思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 全中学校で実施 (4講座)	講師謝礼 120,000	「就学時健診」「学校説明会」等にあわせて開催したことで、多くの保護者に講座を受けていただくことができた。子どもの発達に応じた子育てに関する充実した内容で講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

(4) 放課後子ども教室 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内全8小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。351人の児童が参加。	謝礼 14,027,100 需用費 789,032 役務費 351,635	参加した子供たちからは、「宿題ができてよかった」「友達が増えた」「色々な活動があって楽しかった」等の声が寄せられた。地域の方々や教職経験者の協力を頂きながら、子供たちが大変充実した時間を過ごすことができた。また、参加した児童の保護者からは、「すぐに宿題に取り組む習慣ができた」「他の学年の友達と遊ぶ機会ができた」「放課後の時間を有効に過ごすことができた」と好評を頂いた。

(5) 青少年育成市民会議 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを7月3日(水)に実施した。2月9日(日)に「ジュニアオープンステージ in きたもと」を開催し、14団体、来場者数約1,700人が参加。	補助金 750,000	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間にあわせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し、青少年健全育成の意識の高揚を図ることができた。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

(6) 青少年ふるさと学習の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、さくらまつり、宵まつりや成人式等の各種イベントに出演した。桜育成事業として高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

(7) 青少年指導員巡回指導

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導員が毎月第1・2・4木曜日（雨天を除く）の午後6時から1時間程度巡回を実施 青少年指導員 35人 毎週約8人で巡回 月1回情報交換会議を実施	報償金 273,000	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、青少年に声掛けをすることにより、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

1-6 社会教育施設システム経費

2,125,500円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	2,125,500	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の管理運営に必要とした経費

220,504,936円

2-1 社会教育施設管理運営経費

220,504,936円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

(1) 公民館運営審議会 委員10人 会議開催数 1回

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
第1回定例会 7月26日 出席委員8人 平成30年度事業報告について 令和元年度事業計画について	報酬 33,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。

(2) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	39,791,661

(3) 指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場 (フェスティバル含む)	10 日	934 人
イ	第 36 期考人学級	14 日	1,160 人
ウ	夏休み子ども公民館 水彩画、陶芸、理科実験	8 日	144 人
エ	北本プロムナード	1 日	23 人
オ	パソコン講座	8 日	24 人
カ	北本美術展	6 日	422 人
キ	きたもと写真コンクール	7 日	241 人
ク	トランプサイズの油絵講座	21 日	128 人
	受講者作品展	4 日	76 人
ケ	リコーダーアンサンブル講座	21 日	325 人
コ	いけばな教室	18 日	86 人
サ	茶道教室	18 日	82 人
シ	鉄道模型展	1 日	227 人

(4) 自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日 (曜)	事業名	入場者数
ア	4 月 26 日 (金)	<ロビーコンサート> ・さくまひできスペシャルライブ ・浪曲師 玉川太福の世界 ・タブレット純	112 人
	6 月 20 日 (木)		78 人
	12 月 18 日 (水)		128 人
イ	7 月 18 日 (木)	<東京音楽大学提携事業> ・第 35 回 声楽コンサート～歌の翼に乗せて ・第 36 回 TRIO CONCERT～オーボエ、ファゴット、ピアノによる～ ・第 37 回 弦楽四重奏の調べ ・第 38 回 打楽器アンサンブル演奏会	89 人
	9 月 19 日 (木)		75 人
	11 月 21 日 (木)		116 人
	1 月 22 日 (水)		128 人
ウ	5 月 18 日 (土)	<きたもとさくら亭 若手落語応援会> ・三遊亭萬橘 三遊亭まん坊 ・柳家勸之助 春風亭朝七 ・古今亭駒治 三遊亭ごはんつぶ ・立川こしら独演会 ・春風亭昇々 柳亭市弥	105 人
	7 月 11 日 (木)		75 人
	9 月 26 日 (木)		93 人
	11 月 29 日 (金)		74 人
	1 月 23 日 (木)		156 人

エ	5月18日(土)	歌って健康!杉山公章の健康サロン	38人
	7月3日(水)		66人
	1月31日(金)		180人
オ	5月4日(土)	<北本リコーダーフェスティバル> ・リコーダー体験教室 ・笛の音楽隊フェスティバル ・リコーダーふれあいコーナー ・ルーシー・ホルシュ演奏会	17人
	5月5日(日)		111人
	5月6日(月)		110人
			332人
カ	4月20日(土)	和太鼓グループ彩-sai-SAILAND	285人
キ	8月9日(金)	パーマ大佐 北本凱旋ライブ	134人
ク	8月18日(日)	防災訓練コンサート	284人
ケ	9月14日(土)	きたもと名画座「泣いてたまるか」	263人
コ	10月11日(金)	きたもと星まつり「前夜祭」お月見演奏会	81人
サ	10月19日(土)	音楽のおくりもの わいわいコンサート	51人
シ	11月1日(金)	素顔の金子みすゞ	137人
ス	11月30日(土)	クリスマスツリー点灯ライブ	157人
セ	12月8日(日)	コヴェント・ガーデン・ソロイスツ	256人
ソ	12月14日(土)	鬼太鼓座北本公演 2019 流離の連鎖	332人
タ	1月25日(土)	きたもと星空朗読会 星になった金子みすゞ (2回公演)	115人

(5) プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
373回	1,542人	1,449人	621人	670人	2,163人	2,119人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
29回	163人	423人	74人	303人	237人	726人

無料投影：おためしプラネタリウム 無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
366回	1,146人	659人	1,805人	34回	104人	1,264人	1,368人

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
子ども星ものがたりシアター	4回	36人	36人	72人
GW 特別企画	27回	200人	155人	355人
七夕特別投影	2回	70人	46人	116人
星空朗読会	2回	114人	1人	115人
クリスマス特別投影	4回	81人	44人	125人

(イ) おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
199回	406人	141人	547人

(ウ) 無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
GW 特別企画	33回	80人	96人	176人
9月 16日 敬老の日	3回	10人	7人	17人
10月 13日 星まつり特別投影	1回	13人	8人	21人
11月 3日 文化の日	4回	28人	15人	43人
11月 14日 県民の日	4回	17人	27人	44人
星のお宿	6回	79人	13人	92人

(エ) きっずぷらねたりうむ

テーマ	投影期間	利用者数
<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボロット おほしさまをみにいこう ・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・かいけつゾロリ うちゅうの勇者たち 	4月1日(月)～4月30日(火)	92人
<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボロット おほしさまをみにいこう ・ミステリークイズ～謎を解き明かせ ・名探偵コナン 探偵たちの星月夜 	5月1日(水)～3月31日(火)	3,118人

(オ) 天象ミュージアム

テーマ	投影期間	利用者数
<ul style="list-style-type: none"> ・Re:Planetarium (レ:プラネタリウム) ～今宵の星空解説&リクエスト～ 	4月1日(月)～3月31日(火)	413人

イ 投影業務以外

(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
6回	60人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。

(6) 文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
320日	402件	50,282人	800件	8,542人	5,693件	88,545人	276件	9,292人	7,171件	156,661人

(7) 地区公民館の指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	166,017,000

(8) 工事・修繕の状況

(単位：円)

施設名	事業名	金額
東部公民館	給水ポンプユニット交換工事	1,067,000
西部公民館	駐車場整備工事	2,090,000
北部公民館	集会室等空調設備改修工事	3,338,280
南部公民館	研修室(和室)畳修繕	132,000
勤労福祉センター	冷却水用ポンプ交換修繕	263,520
コミュニティセンター	ホール照明器具修繕	372,060
合計		7,262,860

(9) 委託業務の状況

(単位：円)

施設名	事業名	金額
コミュニティセンター	第3駐車場樹木伐採業務委託	194,700

(10) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	10日	371人	
b	南公サロン	11日	206人	

c	テニポンひろば	9日	213人	
d	親子ほっとサロン	10日	381人	
e	夜間骨盤ヨガ教室	1日	29人	
f	公民館サマーフェスタ	6日	550人	
g	南部ウォークラリー	1日	124人	南部コミュニティ委員会
h	ソフトボール大会	1日	127人	南部コミュニティ委員会
i	南部公民館コミュニティまつり	2日	3,650人	南部コミュニティ委員会
j	北本まつり(宵まつり)	1日	145人	南部コミュニティ委員会
k	普通救命講習会	1日	23人	南部コミュニティ委員会
l	新春もちつき大会&軽スポーツ	1日	250人	南部コミュニティ委員会
m	折り紙教室	1日	42人	南部コミュニティ委員会
n	花いっぱい運動	3日	47人	南部コミュニティ委員会
o	南部コミュニティ体育祭	1日	1,926人	南部コミュニティ委員会
p	南部グランドゴルフ大会	1日	115人	南部コミュニティ委員会
合計		60日	8,199人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	1,588件	16,346人	1,359件	13,185人	613件	7,682人	8件	3,947人	3,568件	41,160人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ほのぼの映画館	1日	32人	
b	むくろじ学級	5日	146人	
c	なでしこ講座(女性講座)	5日	139人	
d	お楽しみ会(麻雀)	11日	279人	
e	ときめき☆サロン	10日	322人	
f	でんしゃ広場	1日	57人	
g	宝島文庫	12日	74人	
h	消防訓練	1日	9人	
i	公民館サマーフェスタ	6日	208人	
j	東部公民館コミュニティまつり	2日	2,582人	中央地域コミュニティ委員会
k	東部コミュニティ体育祭	1日	3,028人	中央地域コミュニティ委員会
l	グラウンドゴルフ大会	2日	114人	中央地域コミュニティ委員会

m	花の植栽	2日	13人	中央地域コミュニティ委員会
n	手打ちそば講習会	1日	42人	中央地域コミュニティ委員会
o	手打ちうどん作り講習会	1日	41人	中央地域コミュニティ委員会
p	北本まつり(宵まつり)	1日	78人	中央地域コミュニティ委員会
q	子どももちつき大会	1日	250人	中央地域コミュニティ委員会
r	ニュースポーツを楽しもう	1日	28人	中央地域コミュニティ委員会
s	普通救命講習会	1日	16人	中央地域コミュニティ委員会
合計		65日	7,458人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	850件	6,579人	1,689件	14,735人	685件	7,387人	8件	2,767人	3,232件	31,468人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	西部高齢者学級(西部さくら学級)	8日	273人	
b	西部ふれあい学級	3日	38人	
c	フレンドリー	37日	280人	
d	暮らしの気功	3日	25人	
e	たのしいフラダンス	4日	18人	
f	健康体操	21日	919人	
g	テニス教室	8日	101人	
h	誰でも簡単野菜作り	8日	86人	
i	初心者麻雀教室	12日	176人	
j	公民館サマーフェスタ	6日	343人	
k	コミュニティ体育祭	1日	3,000人	西部コミュニティ委員会
l	西部地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	128人	西部コミュニティ委員会
m	ファミリーバドミントン大会	1日	233人	西部コミュニティ委員会
n	七夕まつり	1日	51人	西部コミュニティ委員会
o	みんな歩こう大会	1日	61人	西部コミュニティ委員会
p	親子たこあげ大会	1日	57人	西部コミュニティ委員会
q	北本まつり(宵まつり)	1日	46人	西部コミュニティ委員会
r	シニアサロン	10日	363人	西部コミュニティ委員会
s	わくわくサロン	11日	284人	西部コミュニティ委員会

t	にこにこカフェ	10日	238人	西部コミュニティ委員会
u	夏の植栽	1日	10人	西部コミュニティ委員会
v	秋の植栽	1日	11人	西部コミュニティ委員会
合計		150日	6,741人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	1,479件	17,216人	827件	10,370人	522件	6,774人	5件	294人	2,833件	34,654人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
260日	880件	4,284人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ふれあい学級(障がい者対象)	12日	197人	
b	楽しい健康体操	22日	934人	
c	ほくほくサロン	6日	71人	
d	お茶っこカフェ	11日	429人	
e	ほくほく麻雀	7日	119人	
f	ほくほく講座	10日	362人	
g	テニポン	2日	15人	
h	消防訓練	1日	20人	
i	公民館サマーフェスタ	6日	336人	
j	東間深井コミュニティまつり	2日	2,452人	東間深井コミュニティ委員会
k	防犯研修会	1日	40人	東間深井コミュニティ委員会
l	星まつり	1日	126人	東間深井コミュニティ委員会
m	盛人ゲートボール	1日	22人	東間深井コミュニティ委員会
n	健康講座	1日	23人	東間深井コミュニティ委員会
o	定例グランドゴルフ	3日	60人	東間深井コミュニティ委員会
p	親子で体操	1日	49人	東間深井コミュニティ委員会
q	子育てサロン	9日	279人	東間深井コミュニティ委員会
r	東間深井コミュニティ体育祭	1日	2,642人	東間深井コミュニティ委員会
s	北本まつり(宵まつり)	1日	140人	東間深井コミュニティ委員会

t	施設めぐり(バスハイク)	1日	28人	東間深井コミュニティ委員会
u	クリスマス会	1日	44人	東間深井コミュニティ委員会
v	もちつき大会	1日	832人	東間深井コミュニティ委員会
w	手打ちうどん作り	1日	43人	東間深井コミュニティ委員会
x	スポーツ大会	1日	140人	東間深井コミュニティ委員会
合計		103日	9,403人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	1,684件	16,154人	934件	9,553人	516件	7,906人	9件	2,801人	3,143件	36,414人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	8日	135人	
b	公民館サマーフェスタ	6日	791人	
c	親子で楽しむパン作り教室	1日	23人	
d	冬休み書道教室	1日	15人	
e	はなみずき学級	8日	219人	
f	健康ウォーク	1日	21人	
g	花いっぱい運動	2日	83人	中丸コミュニティ委員会
h	グラウンドゴルフ大会	2日	224人	中丸コミュニティ委員会
i	かけっこ教室	1日	17人	中丸コミュニティ委員会
j	北本まつり(宵まつり)	1日	138人	中丸コミュニティ委員会
k	七夕まつり	1日	891人	中丸コミュニティ委員会
l	普通救命講習会	1日	18人	中丸コミュニティ委員会
m	コミュニティ体育祭	1日	2,300人	中丸コミュニティ委員会
n	駅伝大会	1日	19人	中丸コミュニティ委員会
合計		35日	4,894人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	902件	12,885人	1,294件	13,163人	486件	6,629人	10件	1,706人	2,692件	34,383人

カ 勤労福祉センター
(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	スマホ体験教室	4日	61人	
b	親子クリスマスケーキ教室	1日	22人	
c	和み学級	7日	105人	
d	ATG 企画 HipHop ダンス体験&Xmas イルミネーション点灯式	1日	49人	
e	ATG 企画新春名画劇場「麦秋」	1日	33人	
f	ATG 企画血液循環体操講座	1日	27人	
g	公民館サマーフェスタ	6日	844人	
h	初心者茶道教室	9日	34人	
i	テニポン	61日	1,229人	東地域コミュニティ委員会
j	親子グラウンドゴルフ大会	1日	105人	東地域コミュニティ委員会
k	夏休みこども映画館	1日	68人	東地域コミュニティ委員会
l	東地域コミュニティ・社協東地域支部共催グラウンドゴルフ大会	1日	130人	東地域コミュニティ委員会
m	花の植栽	2日	44人	東地域コミュニティ委員会
n	体力アップ教室	22日	1,225人	東地域コミュニティ委員会
o	北本まつり(宵まつり)	1日	293人	東地域コミュニティ委員会
p	さわやかサロン	22日	417人	東地域コミュニティ委員会
q	長巻寿司	1日	111人	東地域コミュニティ委員会
r	コミュニティ体育祭	1日	937人	東地域コミュニティ委員会
合計		143日	5,734人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等 (7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	329件	11,667人	1,640件	14,353人	6件	894人	1,975件	26,914人

キ コミュニティセンター
(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	えのき学級	8日	202人	
b	コミュニ亭サロン	10日	191人	
c	漢方と健康セミナー	2日	8人	
d	公民館サマーフェスタ	6日	595人	

e	クリーンウォーク大会	1日	136人	本町西高尾コミュニティ委員会
f	親子グラウンドゴルフ大会	1日	38人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	グラウンドゴルフ大会	1日	202人	本町西高尾コミュニティ委員会
h	石臼体験学習	1日	132人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	普通救命救急講習会	1日	45人	本町西高尾コミュニティ委員会
j	交通安全・防犯のつどい	1日	78人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	高齢者の生きがい健康づくり活動	1日	102人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	北本まつり(宵まつり)	1日	120人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	3世代交流とお楽しみ会	1日	160人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	親子もちつき大会	1日	132人	本町西高尾コミュニティ委員会
o	文化のつどい	2日	2,674人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	コミュニティ体育祭	1日	2,598人	本町西高尾コミュニティ委員会
q	西小校庭清掃	1日	91人	本町西高尾コミュニティ委員会
r	北中清掃	1日	22人	本町西高尾コミュニティ委員会
s	子ども教室	8日	310人	本町西高尾コミュニティ委員会
合計		49日	7,836人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		会議室・研修室等 (5室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	569件	21,046人	1,558件	15,158人	6件	271人	2,133件	36,475人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ドローン体験講座	1日	33人	
b	公民館サマーフェスタ	6日	208人	
c	くつろぎサロン	46日	1,132人	
d	ビデオシアター	8日	110人	
e	みずの輪学級(高齢者学級)	5日	162人	
f	らくスマ講座	1日	5人	
g	井戸端サロンI	3日	59人	
h	クリスマスリース作成講座	1日	18人	
i	ミニ門松作成講座	1日	16人	
j	スマホ講座	1日	19人	
k	色彩生活講座	1日	45人	
l	健康体操講座	8日	153人	

m	北本まつり(宵まつり)	1日	71人	公団地域コミュニティ委員会
n	ねぶた絵制作	22日	174人	公団地域コミュニティ委員会
o	囲碁・将棋	47日	593人	公団地域コミュニティ委員会
p	コミュニティ体育祭	1日	1,278人	公団地域コミュニティ委員会
q	公団地域文化祭	2日	1,718人	公団地域コミュニティ委員会
合計		155日	5,794人	

(イ) 利用状況

開館日	アリーナ		集会所・学習室・和室・児童室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
316日	1,624件	12,809人	1,395件	13,498人	8件	1,844人	3,027件	28,151人

3 文化財保護に必要とした経費 34,260,427円
 3-1 文化財保護事業経費 28,478,487円

文化財保護課

(うち3,676,928円は平成30年度繰越明許費)

この経費は、(1)文化財保護推進業務、(2)文化財管理補助業務、(3)文化財調査業務、(4)植物文化財の保護管理業務、(5)文化財の収集・整理・保存業務、(6)文化財の活用業務等に必要とした経費である。

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会 イ 石戸蒲ザクラ保存検討委員会 ウ デーノタメ遺跡調査指導委員会 (単位:円)

	概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	第1回 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度文化財保護事業計画 第1回石戸蒲ザクラ保存検討委員会について 石戸蒲ザクラの北側用地について 雑木林遺跡発掘調査について No.82 遺跡第4次発掘調査について デーノタメ遺跡について 市指定文化財の候補について 令和元年度視察研修について 	7月1日	審議会委員報酬 33,000	蒲ザクラ関連事業と年度当初の発掘調査及びデーノタメ遺跡関連事業について報告を行い、令和元年度の事業計画が審議された。また、文化財の新指定候補の審議を行い、文化財保護事業の推進を図った。	出席委員 8人
	第2回 <ul style="list-style-type: none"> 「石戸蒲ザクラ」のき損状況について 「エドヒガンザクラ」の倒壊について 「エドヒガンザクラ」の指定の扱いについて 「デーノタメ遺跡」の総括報告書の刊行について 	10月28日	審議会委員報酬 33,000	き損した蒲ザクラと倒壊したエドヒガンを視察し、デーノタメ遺跡総括報告書の刊行、深井家文書の寄贈、上宿遺跡の発	出席委員 8人

	<ul style="list-style-type: none"> ・深井家文書の寄贈について ・上宿遺跡の発掘調査について ・市指定文化財の候補について ・「デーノタメ遺跡」の関連事業について ・令和元年度視察研修について 			掘調査について報告した。また、文化財の新指定及びデーノタメ遺跡関連事業について審議を進めた。	
	視察研修「千葉県千葉市・市川市」 <ul style="list-style-type: none"> ・加曾利貝塚 ・荒屋敷貝塚 ・法華経寺 ・堀之内貝塚 	11月15日	審議会委員報酬 22,000	千葉県千葉市及び市川市に所在する特別史跡・国指定史跡等の視察を行い、保存と活用事例について研修し、市内の文化財保護の参考とすることができた。	出席委員 4人
	第3回 <ul style="list-style-type: none"> ・デーノタメ遺跡の最近の動向について ・デーノタメ遺跡の保存及び活用について（諮問） 	1月27日	審議会委員報酬 33,000	デーノタメ遺跡関連事業について説明し、デーノタメ遺跡の保存及び活用についての諮問事項を審議した。	出席委員 7人
	第4回 <ul style="list-style-type: none"> ・「石戸蒲ザクラ」の剪定について ・「石戸蒲ザクラ」の根系調査について ・デーノタメ遺跡の新聞報道について ・デーノタメ遺跡の保存及び活用について（答申） 	2月10日	審議会委員報酬 33,000	蒲ザクラの剪定・根系調査及びデーノタメ遺跡の新聞報道について報告した。また、デーノタメ遺跡の保存及び活用についての答申をまとめた。	出席委員 6人
イ	第1回 <ul style="list-style-type: none"> ・南側の枝の伸長とその対応について ・樹勢回復事業について ・「石戸蒲ザクラ保存活用計画」について 	6月6日	検討委員謝礼 34,396	蒲ザクラの枝の伸長にあたっての対応と樹勢回復事業について指導をうけた。また、保存活用計画の構成と内容について議論を進めた。	出席委員 6人 オブザーバー 2人

	<p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蒲ザクラのき損について ・き損後の保護対象について ・「石戸蒲ザクラ保存活用計画」について ・北側用地の活用について 	10月8日	<p>検討委員謝礼</p> <p>36,692</p>	<p>蒲ザクラのき損とその後の対応について指導助言を受けた。また、保存活用計画の内容について議論を深めた。</p>	<p>出席委員 6人</p> <p>オブザーバー2人</p>
ウ	<p>第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回の会議以降の経過について ・再現文化財の作製について ・総括報告書の進捗状況について ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界についてⅢ」について ・内容確認調査について 	8月2日	<p>指導委員謝礼</p> <p>71,594</p>	<p>前回の会議以降の経過や再現文化財の作製、総括報告書の進捗について報告した。また、シンポジウムや内容確認調査について方向性を定めることができた。</p>	<p>出席委員 7人</p> <p>オブザーバー 2人</p>
	<p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腕輪の分析について ・総括報告書の刊行について ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅲ」について 	11月22日	<p>指導委員謝礼</p> <p>28,030</p>	<p>現地視察の後、デーノタメ遺跡出土の腕輪の分析結果と総括報告書の刊行について報告した。また、シンポジウムの開催内容について調整を図った。</p>	<p>出席委員 5人</p> <p>オブザーバー1人</p>

(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼 イ 郷土芸能保存団体連合会補助金

(単位:円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	指定文化財 国1件・県1件・市40件の管理者への管理謝礼	<p>謝礼 240,000</p> <p>国・県20,000円×2件</p> <p>市 5,000円×40件</p>	指定文化財の保存・管理に努めた。
イ	郷土芸能保存団体連合会(9団体)の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	<p>補助金 189,000</p>	郷土芸能保存団体連合会の活動を支援した。

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施 イ 埋蔵文化財発掘調査の実施 ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施
エ 出土遺物分析調査・修復

(単位:円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を28件実施(うち、重機使用件数16件)	機械器具借上料 1,535,420	2か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費
イ	雑木林遺跡発掘調査 調査期間 平成30年12月14日～平成31年4月11日 調査面積 4,250㎡ 調査成果 古墳時代後期の竪穴住居跡3軒、中世の堀跡3条、大型竪穴状遺構1基等を検出した。	機械器具借上料 502,632 作業員賃金 675,730 建物借上料 648,118 工事請負費 1,388,800 航空写真撮影 421,200 その他の経費 40,448	市域東部では類例の少ない古墳時代後期の住居跡を検出した。また寿命院と関連する可能性がある堀跡、溝跡、大型竪穴状遺構を検出し、五輪塔、宝篋印塔、馬歯などが出土した。	受託事業 繰越明許分
	No.82遺跡第4次発掘調査 調査期間 平成31年4月8日～4月12日 調査面積 4㎡ 調査成果 中世の堀跡を1条検出した。	機械器具借上料 153,360 作業員賃金 76,760 その他の経費 229	個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	
	上宿遺跡発掘調査 調査期間 令和元年9月17日～令和元年10月1日 調査面積 75㎡ 調査成果 戦国時代の掘立柱建物跡3棟、土坑24基、堀跡1条等を検出した。	機械器具借上料 231,460 作業員賃金 480,120 基準点測量 280,800 建物借上料 26,398 その他の経費 8,648	戦国時代の屋敷地を区画すると考えられる堀跡を検出し、石戸宿の宿並の状況を解明できた。また、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	
	No.97遺跡Ⅰ期発掘調査 調査期間 令和2年3月16日～令和2年3月31日 調査面積 952㎡ 調査成果 縄文時代の落とし穴1基、古墳時代後期の竪穴住居跡3軒、中・近世の土坑2基等を検出した。	機械器具借上料 741,400 作業員賃金 121,960 基準点測量 297,000 建物借上料 32,604 その他の経費 365	古墳時代後期の竪穴住居跡5軒を検出し、店舗建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	受託事業

ウ	デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間 令和元年11月5日～12月19日 調査面積 400㎡ 調査成果 縄文時代後期の遺物包含層を検出した。	機械器具借上料 348,700 作業員賃金 1,574,080 建物借上料 45,441 その他の経費 41,552	今回の調査によって、縄文時代後期集落直下の浅い谷地形の中に、同時期の遺物包含層が堆積していることが判明した。	国・県補助対象経費
エ	デーノタメ遺跡出土遺物修復委託業務 出土した土器の欠損部を補い、修復を行った。	委託料 495,000	縄文時代中期の土器を当時の姿に修復し、展示等の活用事業に供することが可能になった。	
	デーノタメ遺跡出土漆塗り土器の修復委託業務 出土した漆塗り土器の欠損部を補い、修復を行った。	委託料 495,000	縄文時代中期の浅鉢形土器(漆塗り土器)を当時の姿に修復し、展示等の活用事業に供することが可能になった。	
	デーノタメ遺跡放射性炭素年代測定分析事業委託 内容確認調査により出土した炭化木材を用いて年代測定を行った。	委託料 469,062	縄文時代後期の実年代の分析を行い、調査報告書の作成に向けて貴重なデータが得られた。	
	デーノタメ遺跡出土花粉分析 内容確認調査により出土した花粉の分析を行った。	委託料 418,000	縄文時代後期の植物利用や古環境の実態について分析を行い、調査報告書の作成に向けて貴重なデータが得られた。	

(4) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 植物文化財年間管理 イ 石戸蒲ザクラき損木撤去 ウ エドヒガンザクラ倒伏処理 エ カタクリ自生地保護管理
オ 石戸蒲ザクラ根系調査

(単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	植物文化財の枯枝除去、消毒等を実施した。	委託料 330,000	植物文化財の保護を図った。	
イ	石戸蒲ザクラのき損木の撤去を実施した。	委託料 252,720	石戸蒲ザクラのき損木を撤去し、環境整備を図った。	

ウ	エドヒガンザクラの倒伏処理を実施した。	委託料	176,000	倒伏したエドヒガンザクラを切断し、危険のないように環境整備を図った。	
	エドヒガンザクラの倒伏により破損した木道の修繕を実施した。	修繕料	279,400	エドヒガンザクラの倒伏により破損した自然観察公園の木道の修繕を行った。	
エ	株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び播種を実施した。	謝礼	20,000	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月上旬 採種 7月上旬 播種
オ	石戸蒲ザクラの根系調査を実施した。	賃借料 作業員賃金	90,794 131,720	蒲ザクラの根系が北側隣地まで伸長していることを確認した。	

(5) 文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア 文化財資料の整理・保存 イ デーノタメ遺跡遺物保存事業 ウ 埋蔵文化財の発掘調査報告書作成 (単位:円)

概要		経費		事業執行の効果		備考	
ア	発掘調査の出土遺物の整理、民俗文化財等の資料整理を行った。	報酬	4,490,810	埋蔵文化財・民俗資料の保存に努めた。		国・県補助対象経費	
イ	デーノタメ遺跡出土木製品等保存修復処理業務委託 遺跡から出土した木製品等の遺物について、化学的処理等を行った。	委託料	1,980,000	脆弱な遺物を恒久的に保存するための処理をすることができた。		国・県補助対象経費	
ウ	『デーノタメ遺跡総括報告書』を刊行した。	印刷製本費	3,542,400	これまでの調査をまとめた総括報告書を刊行し、調査成果を公にすることができた。			
	『中井遺跡第3次・下宿遺跡第6次発掘調査報告書』を刊行した。	印刷製本費	509,850	調査成果を公にすることができた。		国・県補助対象経費	

(6) 文化財の活用業務の状況

ア 郷土芸能大会の実施 イ 社会科授業支援・講座等の実施 ウ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保
 エ デーノタメ遺跡庁舎スポット展示 オ 再現文化財の作製 カ デーノタメ遺跡案内板の設置
 キ デーノタメ遺跡シンポジウムの開催

(単位:円)

概要		経費		事業執行の効果	備考
ア	「第21回北本市郷土芸能大会」を開催。市内7団体、招待1団体による競演。 令和2年2月16日(日) 文化センターホール 観客・出演者等 477人	委託料	216,000	囃子、獅子舞、剣武など郷土芸能を披露し、好評を得た。開演に先立ち子ども囃子の演奏もあり、後継者育成に寄与することができた。	
イ	小・中学校社会科学習、公民館主催の生涯学習講座、出前講座等において講師派遣を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。 33回開催。延べ参加者数 4,167人		—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。	
ウ	石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料 駐車場整理委託料 除草委託料	344,720 51,408 46,719	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。	
エ	「デーノタメ遺跡が語るもの展」 平成31年4月1日～ 市庁舎ロビー		—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	
オ	再現文化財の作製 デーノタメ遺跡から出土した遺物が脆弱であり、展示することが難しいと判断されたため、再現文化財の作製を行った。	謝礼	120,000	再現文化財を作製したことにより、展示等の活用が可能となった。	
カ	デーノタメ遺跡の案内板の設置工事を行った。	工事請負費	977,900	デーノタメ遺跡を訪れる人に遺跡の内容を周知することができるようになった。	
キ	デーノタメ遺跡シンポジウムの開催に向けてポスター・資料集の印刷、ショーケースのレンタルなどを行った。	印刷製本費 謝礼 賃借料	214,598 60,000 104,500	シンポジウムは延期したが、市庁舎1階ロビーにて再現文化財の展示を行った。	新型コロナウイルスの影響で開催延期

3-2 地域資料保存事業経費

5,781,940円

この経費は、(1)市史資料の収集・整理・保存・活用業務、(2)市史講座の開催に必要とした経費である。

(1) 市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施 イ 市史資料の収集・整理 ウ 文化財調査報告書刊行事業

(単位:円)

概要		経費		事業執行の効果
ア	古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理	委託料	231,336	所蔵資料等を適正に保存できた。
イ	市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	報酬 事務機器借上料	825,840 268,825	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。
ウ	北本市文化財調査報告書『北本の守り札』を刊行した。	印刷製本費	646,800	古民家から発見された守り札の調査結果を整理・公表することができた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況 イ 「古文書を読む」の開催状況

(単位:円)

概要		経費		事業執行の効果
ア	地域史料読解の会「百年前の約束は有効か？」 明治12年、高尾村と荒井村が石戸宿村を訴えた。寛保3年(1743年)に取り交わされた証文を136年後の人々も守らなければならないのかを争う裁判記録を紹介。	—		開催準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。
イ	古文書を読む「天保8年(1837年)御触書写 本宿村」 江戸時代、代官所などから発せられたお触書(ふれがき)を村役人が書き写して綴った帳簿。当時、お触書は全て書き写され、原本は次々に隣村へ送られていきました。180年前のお触書を紹介。 6月28日から3月27日までの全9回 延べ参加者数213人	—		古文書に慣れ親しむ機会を提供できた。 なお、新型コロナウイルスの影響により開催を7回までとした。

4 人権教育に必要とした経費 13,257,173 円
 4-1 社会人権教育事業経費 1,246,077 円

この経費は、(1)人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会、(2)人権教育研修会、(3)集会所指導事業、(4)啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会

ア 人権教育推進委員会 委員 12人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
平成31年度 人権教育・啓発事業について 令和元年度 人権教育・啓発事業計画			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

イ 堀の内集会所運営委員会の開催 委員 9人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
平成30年度堀の内集会所事業について 平成30年度人権教育・啓発事業について 令和元年度堀の内集会所事業計画(案)について 令和元年度人権教育・啓発事業計画(案)について	5月21日	報酬 16,500	集会所の管理や指導事業等について様々な見地から意見をいただいた。	出席者 5人

(2) 人権教育研修会 (単位：円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 125,000	4日	142人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		9日	340人
P T A人権教育研修会	小・中学校P T Aにおける人権教育研修		11日	339人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所指導事業 (単位：円)

	件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア	堀の内集会所指導事業 蒲桜子ども会	マジック、折り紙づくり、クリスマス会、手話体験教室	講師・協力者謝礼 71,000	4日	79人
イ	堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	マジック、健康体操、北本の歴史、フラワーアレンジメント、手話体験教室	消耗品 53,330	5日	66人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第46集	A4判 24ページ 5,200部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 213,356	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 24,600部	市内全戸配布	印刷製本費 451,902	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第52号	A4判 4ページ 24,600部	市内全戸配布	印刷製本費 135,300	

啓発資料作成協力者謝礼 6,000円 (編集協力者、挿絵制作者)

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

1,956,757円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である

5 図書館の管理運営に必要とした経費

130,784,554円

5-1 図書館業務経費

130,784,554円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター (中央図書館)	acTrC 北本ネットワーク	88,137,561
こども図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	31,100,000

(2) 図書館協議会 委員7人 会議開催数2回

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会 (令和元年7月31日) 開催 議題 ・平成30年度中央・こども図書館事業報告について ・令和元年度中央・こども図書館事業計画について	報酬 55,000	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 5人
第2回定例会 (令和2年2月10日) 開催 議題 ・令和元年度上半期中央・こども図書館事業報告について			出席委員 7人

(3) 中央図書館

ア 資料の整備状況

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
155,782点	7,866点	299点	8,165点	8,256点	155,691点

イ 業務統計
 (ア) 貸出業務
 <個人貸出>

館名	開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
			一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
中央	309	62,630	152,709	12,049	18,360	11	11,571	21	6,293	821	201,835	766	11,591
南部	90	1,612	2,482	399	601	0	381	10	10	0	3,883	7	
西部	90	205	340	171	46	0	1	13	0	0	571	0	
学習センター	90	1,040	2,082	389	259	0	25	11	4	0	2,770	6	
合計		65,487	157,613	13,008	19,266	11	11,978	55	6,307	821	209,059	779	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
		一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
309	7,756	19,710	2,139	1,943	0	1,841	40	1,140	131	26,944	126	1,467

(イ) 障害者奉仕業務

テープ・デージー図書等貸出数 952 タイトル 952 巻

(ウ) 児童奉仕業務

工作教室 2回 35人

夏休み(小学生)おはなし会 3回 17人

(エ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 33,680件

参考調査サービス 所在 1,756件 書誌事項 28件 文献 85件 事実 97件 その他 254件

相互貸借 他館へ貸出 1,123点 他館から借受 3,689点

ウ 主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第4回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	7月28日 ～ 11月14日	21点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。 応募作品中、優秀作8点を表彰
朗読者養成講座(上級)	新たな朗読者を育成するため、養成講座を実施した。	5月17日 ～ 2月7日	10人	12回実施。 朗読法、録音機器の取り扱い方などの講義・実技を実施。 10人全員が上級講座を修了した。

文芸・生き方講座	「こまやかな観察者 渡邊崋山の世界」・「おいて学べば 超長寿時代に学ぶということ」をテーマに教育評論家富田鋼一郎氏を講師に招き、文芸・生き方講座を開催した。	9月8日 1月19日	延べ87人	
小学生のためのブックトーク	「くらべてみよう!1700年代の日本と西洋」・「うずまき」・「世界の数字と数字の歴史」をテーマに子どもたちに向けて、本の紹介を行った。	7月21日 7月28日 8月23日	延べ17人	
図書館歴史講座	「徳川慶喜と渋沢栄一」をテーマに今井博昭氏を講師に招き、歴史講座を開催した。	5月12日	77人	
趣味・暮らしに関する図書館講座	「子どもが自信を持てるようになる親子コミュニケーション」・「絵手紙体験教室」・「エンディングノートは、始まりのノート」をテーマに各講師を招き、講座を開催した。	4月14日 6月23日 10月6日	73人	
第36回児童文学講座	「言葉の翻訳、翻訳の言葉」をテーマに、「宝島」翻訳者の金原瑞人氏を講師に招き、講座を実施した。	2月23日	60人	

(4) こども図書館
ア 資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
31,977点	1,974点	20点	-145点	1,849点	458点	33,368点

イ 業務統計
(ア) 貸出業務
<個人貸出>

館名	開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
			一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
こども図書館	316	15,691	7,052	65,111	3,430	0	2,394	2,243	886	0	81,116	525	2,537

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数								登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
316	3,103	1,992	13,040	373	0	454	411	371	16,641	150	883

(イ) 児童奉仕業務

絵本の読みきかせ 320回 895人参加
 定例おはなし会イベント等 251回 3,386人参加
 展示(テーマ別企画・特集)等 74回 5,711冊貸出

(ウ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 2,279件
 参考調査サービス 所在 2,960件 書誌事項 271件 文献 307件 事実 1,898件 その他 18件
 相互貸借 他館へ貸出 138点 他館から借受 213点

6 文化センターの維持管理に必要とした経費 113,343,589円

6-1 文化センター施設維持管理経費 113,343,589円

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	108,638,757

(2) 工事・修繕の状況 (単位：円)

事業名	金額
ホワイエ空調機器修繕	312,984
プラネタリウム音響装置修繕	297,000
空調機自動制御器修繕	319,000
冷却水処理装置更新修繕	385,000
デジタルプラネタリウムシステム修繕	298,100
空調機バルブ修繕	847,000
蓄電池修繕	1,287,000
合計	3,746,084

(3) 枯損木伐採業務委託 (単位：円)

事業名	金額
枯損木伐採業務委託	221,400

7 野外活動センターの管理業務に必要とした経費

42,595,954 円

7-1 野外活動センター管理運営経費

42,595,954 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) サンアメニティ	35,653,000

(2) 主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	春の野活キャンプ祭り	2日	1600人	
b	キャンプ教室(初級)	1日	11人	
c	春のミニコンサート	1日	100人	
d	「旅するピザ窯」で自分だけのピザをつくろう!	1日	23人	
e	第13回陶芸教室	3日	14人	
f	ポプリ体験	1日	10人	
g	ホテル観賞会	2日	210人	
h	キャンプで流しそうめんやるよ~!	2日	18人	
i	夏休み自由研究おたすけ隊	2日	13人	
j	竹、木工、クラフトづくり	1日	17人	
k	会津坂下のそば打ち体験	1日	9人	
l	いざという時のために!~もしもに備えるキャンプ体験~	2日	12人	
m	チャレンジキャンプ!君は最後まで続けられるか!?	2日	8人	
n	焚き火の魅力!冬でもレッツ!キャンピング!	2日	16人	
o	野草でつくるクリスマスリース	1日	10人	
p	冬のミニコンサート	1日	50人	
q	ミニ門松作り	1日	18人	
r	ボードゲームで自分たちだけの荒川をつくろう	1日	3人	
合計		27日	2,142人	

(3) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室 利用人数
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	
316日	160件	5,414人	301件	3,072人	222件	2,080人	8,917人
デイキャンプ		ナイトキャンプ		多目的広場		合計	
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数		
2,358区間	9,599人	1,944区画	6,723人	21,855人	57,660人		

(4) 工事・修繕の状況 (単位：円)

事業名	金額
和室等空調設備改修工事	4,884,000
バンガロー錠前交換修繕	118,800
貯湯槽薬注装置設置工事	498,300
会議室・受付照明器具修繕	473,000
消防設備修繕	154,000
バンガロー(4棟)セトリング調整	41,800
放送設備修繕	126,500
濾過循環ポンプ入れ替え修繕	253,000
合計	6,549,400

(5) 樹木等手入委託 (単位：円)

事業名	金額
台風 19 号による倒木処理	121,000
合計	121,000

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
110,318,000	101,619,677	0	8,698,323	92.1

1 保健体育に必要とした経費 39,593,786 円

1-1 スポーツ振興経費 9,293,790 円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会にて審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要な経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議 委員 8 人 (うち関係行政職員 1 人) 会議開催数 1 回 (単位：円)

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、8 人を委嘱・任命 (平成 30・令和元年度任期) し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	11 月 20 日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席 7 人

スポーツ健康課

(2) スポーツ推進委員の活動状況

(単位：円)

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営やコミュニティ体育祭における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：20人	報酬 1,250,800	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 (延べ212人)

(3) スポーツ団体補助金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア 北本市体育協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ 北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ 北本市レクリエーション協会	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容	経費	事業執行の効果	備考
ア 第1回北本さくらウォーク事業 市内の桜と歴史・文化遺産を徒歩で巡り、北本の春を楽しみながらコミュニティの輪を広げ、自らの健康の保持増進と体力の向上を図ることを目的に開催。	委託料 29,615	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	北本さくらウォーク実行委員会主催、北本市レクリエーション協会主管
イ 地域スポーツ普及事業	委託料 299,480	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託

(5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域交流スポーツ事業負担金	負担金 2,000,000	各コミュニティ体育祭に係る経費一部負担により、各体育祭の開催を支援できた。8か所合計17,651人の参加。	各地域コミュニティ委員会主催

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名	内容	対象	参加者累計	備考
ア 普通救命講習会	心肺蘇生法・AED講習	スポーツ指導者	5人	協力：埼玉県中央広域消防本部
イ 体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	80人	協力：北本市スポーツ推進委員
ウ 北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	24チーム 1,252人	北本市スポーツ少年団主催
エ 市長杯争奪バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	104人	北本市バドミントン連盟と共催
オ 市長杯争奪男女混合バレーボール大会	トーナメント方式	一般市民	65人	北本市バレーボール連盟と共催
カ 市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	小・一般	41チーム 680人	北本市ソフトボール連盟と共催
キ 市長杯争奪卓球大会	個人戦	小・中・一般	158人	北本市卓球連盟と共催
ク 市長杯争奪大会	予選リーグ、決勝トーナメント	一般市民	144人	北本市ミニテニス協会と共催
ケ 市民剣道祭	個人戦	一般市民	159人	北本市剣道連盟と共催
コ 市長杯争奪弓道大会	個人戦	一般市民	27人	北本市弓道連盟と共催
サ 市長杯インドアアーチェリー大会	個人戦	一般市民	36人	北本市アーチェリー協会と共催
シ 市長杯争奪柔道大会	トーナメント方式	幼・小・中・一般	300人	北本市柔道連盟と共催
ス スポーツウェルネス吹矢大会	個人戦・団体戦	一般市民	151人	北本市スポーツ吹矢協会と共催
セ 市長杯（秋季）大会	トーナメント方式	一般市民	123人	北本市テニス協会と共催
ソ 市長杯争奪市民ソフトバレーボール大会	リーグ戦	一般市民	380人	北本市ソフトバレーボール連盟と共催
タ 北本市ソフトテニス市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	198人	北本市ソフトテニス連盟と共催
チ フロッカー体験教室	フロッカーの体験、試合	一般市民	27人	協力：北本市スポーツ推進委員
ツ ラジオ体操と公園ウォーク	ラジオ体操とウォーキングの実施（6回）	一般市民	400人	協力：北本市スポーツ推進委員
テ ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	23人	協力：北本市スポーツ推進委員
ト ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合	一般市民	28人	協力：北本市スポーツ推進委員
ナ ボッチャ・ラダーゲッター教室	ボッチャとラダーゲッターの体験、試合	一般市民	35人	協力：北本市スポーツ推進委員
ニ ノルディックウォーキング体験教室	ノルディックウォーキングの体験	一般市民	24人	協力：北本市スポーツ推進委員

(7) 民間プール開放利用状況

開放日・会場	利用人数
7月24日、31日、8月7日 ワコーレススポーツクラブ	3人

(8) スポーツ大会出場奨励金交付状況

535,000円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	4人	剣道、卓球、水泳、エアロビクス、空手、スポーツ吹矢、チアダンス、ソフトバレーボール
全国大会等	83人	

2 体育施設の管理に必要とした経費

14,155円

2-1 学校開放経費

14,155円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	874件	666日	13,586人
中学校体育館	328件	300日	4,451人
小学校校庭	780件	524日	19,216人
中学校校庭	43件	42日	694人
合計	2,025件	1,532日	37,947人

※利用登録団体（体育館 29団体／校庭 36団体）

3 体育センターの維持管理に必要とした経費

62,011,736円

3-1 体育センター施設維持管理経費

62,011,736円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	51,200,000

(2) 工事・修繕の状況

(単位：円)

事業名	金額
吸収式冷温水発生器修繕	516,240
自動給水装置修繕	1,815,000
エレベーター修繕	415,800
事務室空調機器更新工事	1,080,000
幼児室、医務室、団体室空調機器更新工事	1,265,000
合計	5,092,040

(3) 備品購入の状況

(単位：円)

備品名	金額
移動式バスケットゴール (1 対)	5,400,000

(4) 自主事業講座等の開催状況

ア トレーニング室事業として実施 (2 時間券「400 円」でマシン利用とレッスン受講及び定期券でも利用可)

事業名	期間	金額 (円/回)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
リフレッシュエアロ (月・11 時)	通年	400	21	885
初級エアロ (月・19 時)	通年	400	7	284
リセットボディエクササイズ (火・10 時)	通年	400	16	775
骨盤体操 (火・11 時)	通年	400	14	692
すこやか体操 (水・11 時)	通年	200	12	628
リズムカルエアロ (水・10 時)	通年	2,000/6 回	12	255
簡単ヨガ (木・11 時)	通年	400	34	1,739
シェイプアップヨガ (木・13 時)	通年	400	9	435
タイ式ヨガ (木・15 時 30 分)	通年	400	9	442
ボディメイク (金・11 時)	通年	400	22	1,127
初級エアロ (土・11 時)	通年	400	21	1,027
ベーシックヨガ (日・11 時)	通年	400	13	650

イ トレーニング室事業外として実施 (講師：トレーニング室スタッフ)

事業名	期間	金額 (円/回)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
ボールエクササイズ (月・10 時)	通年	200	13	532
お手軽筋力アップ (月・15 時)	通年	200	9	372
ステップエクササイズ (火・15 時)	通年	200	11	558
全身ストレッチ (水・10 時)	通年	200	14	719
全身ストレッチ (水・15 時)	通年	200	8	393
リラクスポールエクササイズ (木・15 時)	通年	200	8	413
お手軽筋力アップ (金・15 時)	通年	200	6	301
リラクスポールエクササイズ (土・15 時)	通年	200	4	214
ポールエクササイズ (土・20 時)	通年	200	4	172

ウ 各種スポーツ教室等

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
小学生バドミントン教室 (月・17 時)	通年	1,560/月	29	941
バドミントン教室 (月・10 時)	通年	1,560/月	15	490
バドミントン教室 (木・13 時)	通年	2,080/月	13	577
バドミントン教室 (土・17 時)	通年	2,080/月	19	746

卓球教室 (月・12時)	通年	1,560/月	8	253
卓球教室 (月・14時)	通年	1,560/月	9	289
卓球教室 (金・12時)	通年	2,080/月	10	441
卓球教室 (金・14時)	通年	2,080/月	12	537
卓球教室 (土・12時)	通年	2,080/月	5	210
卓球教室 (日・15時)	通年	2,080/月	10	432
小学生卓球教室 (日・13時)	通年	2,080/月	8	328
ミニバスケットボール教室 (火・17時)	通年	2,080/月	34	1,372
ミニバスケットボール教室 (火・19時)	通年	2,080/月	17	708
スポーツ吹矢教室 (水・14時)	通年	1,040/月	7	144
バレトクラス (金・10時)	通年	2,080/月	6	122
小学生フットサル教室 (金・17時)	通年	3,500/月	12	228
小学生フットサル教室 (金・18時20分)	通年	4,500/月	9	163
ビューティーボディメイク (第1・3月、第2・4水・20時)	通年	4,000/月	6	63
PMバドミントン (火・13時)	通年	100/回	19	239
PMミニテニス (水・13時)	通年	100/回	20	184
フラダンス教室 (火・13時)	通年	2,790/月	9	285
フラダンス教室 (火・14時)	通年	2,790/月	14	461
幼児HIPHOP教室 (水・16時)	通年	3,500/月	10	458
HIPHOP教室 (水・17時)	通年	3,500/月	11	487
HIPHOP教室 (水・18時)	通年	3,500/月	7	313
HIPHOP教室 (水・19時)	通年	4,000/月	7	309
やさしいステップダンス教室 (水・10時)	通年	2,080/月	5	231
チアダンス教室 (木・17時30分)	通年	3,500/月	14	580
キッズチアダンス教室 (木・16時30分)	通年	3,500/月	3	129

エ 各種大会・イベント等

事業名	期間・回数	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
ミニテニスオープン大会	1回	500	144	144
卓球リーグ実業団「リコー」現役選手による卓球教室	1回	一般 500 中学生 300	200	200
第13回きたもとスポーツフェスティバル	1回	無料	2,807	2,807
ヨネックスバドミントン教室	1回	500	92	92
体育センター杯バスケット交流大会	2回	6,000/チーム	120	240
全日本プロレス世界最強タッグ決定リーグ戦	1回	—	700	700

ミニバスケット交流会	1回	無料	140	140
【北本市共催北本市体育センター出張教室】 お家でできる筋力体操教室	4回	無料	24	95
元気はつらつ体操（共催：北本市体育協会）	通年	無料	50	711
弓道教室（協力：北本市弓道連盟）	8回	2,000	6.5	52

(5) 利用状況

(単位：件、人)

年度		平成30年度	令和元年度	比較
開館日数		346	316	91.3%
メインアリーナ	件数	2,789	2,640	94.7%
	人数	83,184	71,572	86.0%
サブアリーナ	件数	2,402	2,143	89.2%
	人数	24,674	25,221	102.2%
剣道場	件数	1,747	1,666	95.4%
	人数	34,260	31,967	93.3%
柔道場	件数	706	585	82.9%
	人数	9,712	9,206	94.8%
弓道場	件数	2,245	1,987	88.5%
	人数	4,820	4,226	87.7%
研修室	件数	920	784	85.2%
	人数	12,309	10,594	86.1%
トレーニング室	件数	73,087	65,394	89.5%
	人数	73,087	65,394	89.5%
合計	件数	83,896	75,199	89.6%
	人数	242,046	218,180	90.1%

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
11 公債費 1 公債費					財政課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
2,292,889,000	2,277,924,150	0	14,964,850	99.3		
1 市債の償還に必要とした経費 2,277,924,150 円						
1-1 借入金償還費(元金・利子) 2,277,723,795 円						
この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。						
(1) 市債の償還状況 (単位：円)						
区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高
			元金	利子		
総務債	515,629,145	0	72,258,676	2,300,103	443,370,469	
民生債	952,693,136	19,200,000	186,334,875	8,152,330	785,558,261	
衛生債	4,836,390	0	581,593	51,605	4,254,797	
農林水産業債	87,859,933	86,900,000	12,884,966	594,997	161,874,967	
商工債	35,908,000	0	4,790,000	84,449	31,118,000	
土木債	3,325,564,738	421,800,000	358,794,081	24,180,459	3,388,570,657	
公営住宅債	70,100,000	800,000	502,576	415,772	70,397,424	
消防債	372,006,413	128,600,000	45,966,295	579,589	454,640,118	
教育債	4,663,681,155	82,200,000	577,075,468	40,186,086	4,168,805,687	
減税補填債	251,352,529	0	60,312,569	974,575	191,039,960	
臨時財政対策債	11,296,723,541	940,600,000	817,299,507	49,964,061	11,420,024,034	
減収補填債	13,344,000	0	13,344,000	95,163	0	
合計	21,589,698,980	1,680,100,000	2,150,144,606	127,579,189	21,119,654,374	

(2) 市債現在高の状況

令和元年度末市債未償還元金の状況

573 件

未償還元金

21,119,654,374 円

ア 総務債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 20	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	令和2年度	260,000	埼玉県	—
平成 21	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.500%	令和3年度	1,180,000	埼玉県	—
平成 21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35,300,000	1.300%	令和6年度	15,377,950	財務省	10%
平成 24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45,500,000	0.400%	令和4年度	17,233,178	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66,600,000	0.400%	令和4年度	25,224,829	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32,200,000	1.000%	令和15年度	26,907,031	財務省	—
平成 25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25,700,000	1.000%	令和15年度	21,475,488	財務省	50%
平成 25	庁舎建設事業 [一般事業]	184,400,000	0.282%	令和5年度	81,960,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.800%	令和16年度	6,847,415	財務省	—
平成 26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.800%	令和16年度	5,424,576	財務省	50%
平成 26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	1,050,000	埼玉県	—
平成 26	庁舎建設事業 [一般事業]	156,700,000	0.510%	令和11年度	130,580,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49,900,000	0.300%	令和8年度	34,930,000	埼玉県	—

平成 26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	令和6年度	22,040,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	令和8年度	9,310,000	埼玉県	—
平成 27	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和7年度	1,200,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	駅東口エスカレーター改修事業 [一般事業]	4,200,000	0.070%	令和7年度	2,800,002	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 27	駅東口エスカレーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	1,120,000	埼玉県	—
平成 28	駅エスカレーター等改修事業 [一般事業]	7,500,000	0.010%	令和3年度	3,000,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	駅エスカレーター等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,300,000	0.010%	令和3年度	2,150,000	埼玉県	—
平成 28	情報ネットワーク整備事業(27繰越分) [一般補助施設整備等事業(補正予算債)]	10,400,000	0.160%	令和3年度	5,200,000	武蔵野銀行	50%
平成 29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	1,300,000	埼玉県	—
平成 29	市営駐車場整備事業 [公営企業]	9,400,000	0.100%	令和14年度	9,400,000	地方公共団体金融機構	—
平成 30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,700,000	0.010%	令和12年度	13,700,000	埼玉県	—
平成 30	庁舎駐輪場整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.010%	令和11年度	3,700,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
合計 25 件		730,900,000			443,370,469		

イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 20	ふれあいの家整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	令和2年度	260,000	埼玉県	—
平成 22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	令和4年度	1,110,000	埼玉県	—

平成 22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	令和4年度	15,840,000	埼玉県	—
平成 22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	令和12年度	16,418,820	地方公共団体金融機構	—
平成 22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	令和12年度	190,201,567	地方公共団体金融機構	—
平成 23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	令和13年度	107,040,860	地方公共団体金融機構	—
平成 23	中核保育所整備事業 [施設整備事業]	143,000,000	0.610%	令和3年度	31,784,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	令和5年度	12,440,000	埼玉県	—
平成 23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	令和13年度	26,088,030	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	令和13年度	8,176,874	地方公共団体金融機構	—
平成 24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	令和6年度	21,000,000	埼玉県	—
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	令和7年度	5,160,000	埼玉県	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	令和16年度	114,093,951	地方公共団体金融機構	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	令和8年度	39,970,000	埼玉県	—
平成 26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	令和6年度	2,380,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	1,050,000	埼玉県	—
平成 26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	令和16年度	7,736,691	地方公共団体金融機構	—
平成 26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	令和8年度	1,540,000	埼玉県	—

平成 26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	令和6年度	2,179,650	地方公共団体金融機構	—
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	700,000	埼玉県	—
平成 26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	令和16年度	7,203,123	地方公共団体金融機構	—
平成 26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	令和8年度	1,470,000	埼玉県	—
平成 26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	令和16年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	令和8年度	1,400,000	埼玉県	—
平成 26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	令和6年度	1,173,658	地方公共団体金融機構	—
平成 26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	令和6年度	1,061,881	地方公共団体金融機構	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	令和6年度	3,388,000	武蔵野銀行	—
平成 26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	令和16年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	令和12年度	31,716,000	武蔵野銀行	—
平成 27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	令和9年度	7,280,000	埼玉県	—
平成 27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	令和7年度	20,195,156	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	令和13年度	9,000,000	埼玉りそな銀行	—
平成 28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	令和18年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	令和13年度	14,200,000	埼玉りそな銀行	—

平成 29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	令和14年度	7,200,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,800,000	埼玉県	—
平成 29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	令和14年度	5,400,000	武蔵野銀行	—
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	9,100,000	0.010%	令和11年度	9,100,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.355%	令和15年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	30%
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,900,000	0.355%	令和15年度	4,900,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.010%	令和12年度	1,200,000	埼玉県	—
令和 元	総合福祉センター設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	8,300,000	0.250%	令和16年度	8,300,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	障害児学童保育室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,700,000	埼玉県	—
令和 元	民間保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,200,000	0.250%	令和16年度	9,200,000	埼玉りそな銀行	—
合計 44 件		1,189,400,000			785,558,261		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	令和8年度	4,254,797	財務省	10%
合計 1 件		7,100,000			4,254,797		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成18	農道整備事業 [一般補助施設整備等事業]	43,000,000	1.700%	令和3年度	7,786,647	財務省	—
平成22	農道整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	2,700,000	0.940%	令和2年度	300,000	武蔵野銀行	—
平成23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	令和13年度	5,625,155	地方公共団体金融機構	—
平成23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	令和5年度	1,520,000	埼玉県	—
平成24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	令和9年度	2,906,539	地方公共団体金融機構	—
平成26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	令和11年度	38,812,626	地方公共団体金融機構	—
平成26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	令和8年度	2,940,000	埼玉県	—
平成26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	令和6年度	3,280,000	埼玉縣市町村振興協会	—
平成27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	令和7年度	6,134,000	埼玉縣信用金庫	—
平成28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	令和10年度	5,670,000	埼玉県	—
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分) [一般補助施設整備等事業]	85,200,000	0.200%	令和16年度	85,200,000	武蔵野銀行	50%
合計 12 件		219,600,000			161,874,967		

オ 商工債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	令和5年度	9,770,000	埼玉りそな銀行	—
平成25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	令和5年度	1,950,000	武蔵野銀行	—
平成25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	令和5年度	1,520,000	武蔵野銀行	50%
平成26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	令和6年度	1,260,000	埼玉りそな銀行	—
平成26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	令和8年度	560,000	埼玉県	—
平成26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	令和6年度	2,724,000	武蔵野銀行	—
平成26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	令和6年度	2,104,000	武蔵野銀行	50%
平成28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	令和10年度	1,530,000	埼玉県	—
平成29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	令和11年度	9,700,000	埼玉県	—
合計9件		53,000,000			31,118,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	30,000,000	1.400%	令和2年度	2,201,173	地方公共団体金融機構	44%
平成12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	6,000,000	1.400%	令和2年度	440,234	地方公共団体金融機構	100%
平成12	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	60,300,000	1.400%	令和2年度	4,424,355	地方公共団体金融機構	30%

平成 12	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	97,500,000	1.400%	令和2年度	7,153,809	地方公共団体金融機構	44%
平成 12	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	19,500,000	1.400%	令和2年度	1,430,762	地方公共団体金融機構	100%
平成 12	臨時地方道整備事業（東口特会）(11 繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	29,000,000	1.700%	令和2年度	2,170,743	地方公共団体金融機構	44%
平成 12	臨時地方道整備事業（東口特会）(11 繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	5,800,000	1.700%	令和2年度	434,149	地方公共団体金融機構	100%
平成 13	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	24,000,000	1.800%	令和3年度	3,584,691	地方公共団体金融機構	44%
平成 13	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	4,700,000	1.800%	令和3年度	702,003	地方公共団体金融機構	100%
平成 13	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	36,900,000	1.800%	令和3年度	5,511,463	地方公共団体金融機構	30%
平成 13	中央通線整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	252,700,000	1.800%	令和3年度	37,743,813	地方公共団体金融機構	44%
平成 13	中央通線整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	50,500,000	1.800%	令和3年度	7,542,788	地方公共団体金融機構	100%
平成 13	街路整備事業(12 繰越分) 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	6,300,000	1.600%	令和2年度	468,455	地方公共団体金融機構	30%
平成 13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11 繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	5,900,000	1.700%	令和3年度	659,662	地方公共団体金融機構	44%
平成 13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11 繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	1,200,000	1.700%	令和3年度	134,169	地方公共団体金融機構	100%
平成 14	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	65,100,000	0.900%	令和4年度	13,730,778	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	28,100,000	0.900%	令和4年度	5,926,801	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	5,600,000	0.900%	令和4年度	1,181,144	地方公共団体金融機構	50%
平成 14	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	45,000,000	0.900%	令和4年度	9,491,321	地方公共団体金融機構	30%

平成 14	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	9,000,000	0.900%	令和4年度	1,898,265	地方公共団体金融機構	50%
平成 14	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	22,900,000	0.900%	令和4年度	4,830,029	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	街路整備事業(13繰越分) 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	13,400,000	0.900%	令和4年度	2,826,304	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	中央通線整備事業（東口特会）(13繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	9,800,000	0.900%	令和4年度	2,067,001	地方公共団体金融機構	44%
平成 14	中央通線整備事業（東口特会）(13繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	2,000,000	0.900%	令和4年度	421,835	地方公共団体金融機構	100%
平成 15	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	124,800,000	1.800%	令和5年度	36,624,567	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業(14繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	9,400,000	1.600%	令和5年度	2,730,251	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業(14繰越分) 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	1,900,000	1.600%	令和5年度	551,858	地方公共団体金融機構	50%
平成 15	中央通線整備事業（東口特会）(14繰越分) 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	15,200,000	1.600%	令和5年度	4,414,873	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	145,800,000	1.700%	令和6年度	52,766,563	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業(15繰越分) 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	8,100,000	1.800%	令和6年度	2,662,411	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	29,300,000	2.000%	令和7年度	12,778,112	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	5,800,000	2.000%	令和7年度	2,529,453	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(一般分)〕	55,700,000	2.000%	令和7年度	24,291,494	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(通常分))〕	29,900,000	2.000%	令和7年度	13,039,780	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業(特定分(財対分))〕	5,900,000	2.000%	令和7年度	2,573,069	地方公共団体金融機構	50%

平成 17	街路整備事業(16 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,100,000	1.500%	令和6年度	752,907	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	令和8年度	16,767,406	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	令和8年度	39,358,222	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	令和8年度	7,530,272	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	令和8年度	1,506,054	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	令和8年度	1,807,264	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	令和8年度	351,415	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	令和8年度	3,607,868	財務省	50%
平成 19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	令和9年度	15,129,109	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	令和9年度	36,887,829	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	令和9年度	3,909,768	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	令和9年度	793,288	地方公共団体金融機構	50%
平成 19	中央通線整備事業(18 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	令和9年度	18,161,549	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	令和10年度	70,079,943	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.700%	令和2年度	520,000	埼玉県	—
平成 20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	令和10年度	1,499,994	国土交通省	—

平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	令和10年度	1,832,569	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	令和10年度	3,791,520	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	令和10年度	758,305	地方公共団体金融機構	50%
平成 20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	令和10年度	671,994	国土交通省	—
平成 20	中山道照明灯整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.700%	令和2年度	230,000	埼玉県	—
平成 21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	令和11年度	60,347,317	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	令和11年度	55,892,613	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	令和11年度	2,436,166	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	令和11年度	487,231	地方公共団体金融機構	50%
平成 21	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	令和3年度	260,000	埼玉県	—
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	令和6年度	1,786,106	財務省	10%
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.600%	令和3年度	180,000	埼玉県	—
平成 21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	令和11年度	5,972,264	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業(20繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	令和11年度	288,000	国土交通省	—
平成 21	中山道照明灯整備事業(20繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	令和6年度	5,201,433	財務省	—
平成 22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	20,900,000	0.940%	令和2年度	2,324,000	武蔵野銀行	—

平成 22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	令和4年度	2,970,000	埼玉県	—
平成 22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	令和4年度	2,160,000	埼玉県	—
平成 22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	令和4年度	1,500,000	埼玉県	—
平成 22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	令和12年度	29,288,247	地方公共団体金融機構	—
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	令和12年度	19,399,688	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	令和12年度	2,868,436	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	令和12年度	528,396	地方公共団体金融機構	50%
平成 22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	令和4年度	2,400,000	埼玉県	—
平成 22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	令和4年度	1,620,000	埼玉県	—
平成 22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	令和4年度	569,732	財務省	—
平成 22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	令和4年度	16,677,621	財務省	—
平成 22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	令和12年度	6,283,746	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業(21 繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	令和12年度	56,387,421	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	道路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	令和12年度	4,848,933	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	15,100,000	0.610%	令和3年度	3,368,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	令和13年度	10,435,069	地方公共団体金融機構	—

平成 23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	令和13年度	24,457,192	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	令和13年度	3,016,387	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	令和13年度	32,609,589	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	令和13年度	6,521,919	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(補助)]	700,000	0.600%	令和3年度	178,158	財務省	95%
平成 23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(単独)]	18,900,000	0.600%	令和3年度	4,810,259	財務省	47.5%
平成 23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	令和13年度	2,034,723	財務省	—
平成 23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	令和13年度	1,526,041	財務省	50%
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	令和13年度	15,987,093	財務省	—
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	令和13年度	12,789,677	財務省	50%
平成 23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	令和13年度	3,633,429	財務省	—
平成 23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	令和13年度	2,906,744	財務省	50%
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	令和8年度	1,016,307	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	令和8年度	777,176	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	令和8年度	2,570,659	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	令和8年度	1,972,831	地方公共団体金融機構	50%

平成 23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	令和5年度	1,000,000	埼玉県	—
平成 23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	令和5年度	440,000	埼玉県	—
平成 23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	令和5年度	1,440,000	埼玉県	—
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	令和5年度	1,400,000	埼玉県	—
平成 23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	令和5年度	1,880,000	埼玉県	—
平成 23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	令和13年度	25,389,473	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	令和13年度	4,898,289	地方公共団体金融機構	—
平成 23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	令和8年度	3,056,261	財務省	—
平成 23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	令和8年度	6,052,598	財務省	50%
平成 23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	令和8年度	57,170,066	財務省	10%
平成 24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	令和6年度	3,550,000	埼玉県	—
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	令和9年度	2,500,975	地方公共団体金融機構	—
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,892,629	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	令和9年度	39,339,656	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,892,629	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	令和9年度	1,487,066	地方公共団体金融機構	50%

平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	令和9年度	675,938	地方公共団体金融機構	30%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	令和9年度	67,593	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	令和6年度	2,350,000	埼玉県	—
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	令和9年度	21,224,487	地方公共団体金融機構	—
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	令和9年度	16,966,071	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	令和6年度	3,000,000	埼玉県	—
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	5,407,513	財務省	—
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	令和9年度	4,326,009	財務省	50%
平成 24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	令和9年度	675,938	財務省	—
平成 24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	令和9年度	540,752	財務省	50%
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	令和6年度	650,000	埼玉県	—
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	5,407,513	財務省	—
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	令和9年度	4,258,416	財務省	50%
平成 24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	令和14年度	25,379,403	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	令和9年度	8,449,238	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	令和9年度	6,759,391	地方公共団体金融機構	50%

平成 24	街路整備事業(23 繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	令和14年度	7,351,275	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和7年度	2,940,000	埼玉県	—
平成 25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	令和10年度	31,600,487	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	令和10年度	25,234,921	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	令和10年度	19,096,697	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	令和5年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	令和10年度	1,742,951	地方公共団体金融機構	—
平成 25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	令和10年度	1,288,271	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	令和10年度	6,138,224	地方公共団体金融機構	—
平成 25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	令和7年度	3,660,000	埼玉県	—
平成 25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	令和10年度	21,976,358	財務省	—
平成 25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	令和10年度	17,581,087	財務省	50%
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	令和10年度	9,927,252	地方公共団体金融機構	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	令和10年度	7,881,177	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	令和7年度	2,820,000	埼玉県	—
平成 25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	令和7年度	1,560,000	埼玉県	—

平成 25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	令和10年度	5,683,541	財務省	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	令和10年度	4,546,833	財務省	50%
平成 25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	令和5年度	12,940,000	武蔵野銀行	—
平成 25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	令和7年度	840,000	埼玉県	—
平成 25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	令和15年度	7,771,285	財務省	—
平成 25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	令和15年度	6,183,604	財務省	50%
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	令和10年度	36,526,223	財務省	—
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	令和10年度	29,099,731	財務省	50%
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	令和5年度	4,620,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	令和10年度	33,798,122	地方公共団体金融機構	—
平成 25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	令和10年度	14,095,183	地方公共団体金融機構	—
平成 25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	令和10年度	10,760,838	財務省	—
平成 25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	令和10年度	8,563,201	財務省	50%
平成 26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	令和11年度	136,305,251	地方公共団体金融機構	—
平成 26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	令和8年度	12,040,000	埼玉県	—
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	令和6年度	71,760,000	埼玉りそな銀行	—

平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	令和8年度	30,170,000	埼玉県	—
平成 26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	令和11年度	11,233,029	地方公共団体金融機構	—
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	令和11年度	4,359,086	地方公共団体金融機構	—
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	令和11年度	3,436,971	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道19号線整備事業(25線越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	令和11年度	18,358,455	地方公共団体金融機構	—
平成 26	市道19号線整備事業(25線越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	令和11年度	14,670,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道6363号線整備事業(25線越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	令和11年度	8,550,515	地方公共団体金融機構	—
平成 27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	令和12年度	90,978,713	地方公共団体金融機構	—
平成 27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	令和9年度	18,560,000	埼玉県	—
平成 27	道路整備事業(26線越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	令和12年度	3,576,784	地方公共団体金融機構	—
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	1.000%	令和12年度	8,070,694	地方公共団体金融機構	—
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	1.000%	令和12年度	6,236,443	地方公共団体金融機構	50%
平成 27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	令和7年度	56,133,332	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	令和9年度	21,920,000	埼玉県	—
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	1.000%	令和12年度	1,192,261	財務省	—
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	1.000%	令和12年度	917,125	財務省	50%

平成 28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	令和13年度	36,300,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	令和10年度	46,350,000	埼玉県	—
平成 28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	令和13年度	16,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	令和13年度	6,300,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	令和13年度	4,800,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	令和13年度	1,000,000	財務省	—
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	令和13年度	800,000	財務省	50%
平成 28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	令和9年度	76,640,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	令和10年度	42,480,000	埼玉県	—
平成 28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	令和13年度	7,700,000	財務省	—
平成 28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	令和13年度	6,100,000	財務省	50%
平成 28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	令和13年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
平成 28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	令和10年度	1,440,000	埼玉県	—
平成 29	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.100%	令和14年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	51,300,000	0.010%	令和10年度	46,170,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 29	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,100,000	0.050%	令和11年度	11,100,000	埼玉県	—

平成 29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,000,000	0.100%	令和14年度	16,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	道路整備事業(28繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.100%	令和14年度	900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,600,000	0.010%	令和9年度	8,533,344	財務省	—
平成 29	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,700,000	0.010%	令和9年度	6,844,432	財務省	50%
平成 29	公園整備事業 [一般事業]	176,400,000	0.010%	令和10年度	158,760,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	44,200,000	0.140%	令和14年度	44,200,000	埼玉県市町村振興協会	—
平成 29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	1,600,000	0.510%	令和14年度	1,600,000	武蔵野銀行	—
平成 29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.010%	令和4年度	1,425,000	埼玉県	—
平成 29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	60,300,000	0.050%	令和11年度	60,300,000	埼玉県	—
平成 29	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	33,600,000	0.100%	令和14年度	33,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	26,800,000	0.100%	令和14年度	26,800,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 29	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,900,000	0.510%	令和14年度	8,900,000	武蔵野銀行	—
平成 29	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.050%	令和11年度	5,900,000	埼玉県	—
平成 30	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	119,600,000	0.010%	令和11年度	119,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 30	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	21,900,000	0.004%	令和10年度	21,900,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 30	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,500,000	0.010%	令和12年度	13,500,000	埼玉県	—

平成30	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.010%	令和11年度	13,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,300,000	0.010%	令和11年度	16,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,400,000	0.004%	令和10年度	3,400,000	地方公共団体金融機構	—
平成30	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,400,000	0.004%	令和10年度	2,400,000	地方公共団体金融機構	—
平成30	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,320,000	0.355%	令和15年度	2,320,000	埼玉りそな銀行	—
平成30	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,800,000	0.004%	令和10年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,780,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和12年度	1,600,000	埼玉県	—
平成30	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,600,000	0.004%	令和10年度	6,600,000	財務省	—
平成30	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	5,200,000	0.004%	令和10年度	5,200,000	財務省	50%
平成30	公園整備事業 [一般事業]	2,700,000	0.010%	令和11年度	2,700,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成30	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,400,000	0.010%	令和12年度	2,400,000	埼玉県	—
平成30	道路整備事業(29繰越分) [地方道路等整備事業]	7,300,000	0.010%	令和11年度	7,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,700,000	0.060%	令和15年度	2,700,000	地方公共団体金融機構	—
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等(財対分)]	2,100,000	0.060%	令和15年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和元	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	86,200,000	0.100%	令和11年度	86,200,000	埼玉りそな銀行	—

令和 元	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	14,100,000	0.100%	令和11年度	14,100,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 元	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.001%	令和6年度	4,600,000	埼玉県	—
令和 元	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	18,700,000	0.004%	令和12年度	18,700,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和 元	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	78,100,000	0.100%	令和11年度	78,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,100,000	0.120%	令和11年度	5,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	0.120%	令和11年度	4,000,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 元	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.001%	令和6年度	6,800,000	埼玉県	—
令和 元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	160,700,000	0.005%	令和13年度	160,700,000	埼玉県	—
令和 元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,400,000	0.001%	令和6年度	13,400,000	埼玉県	—
令和 元	道路整備事業(30繰越分) [地方道路等整備事業]	5,200,000	0.004%	令和12年度	5,200,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
令和 元	街路整備事業(30繰越分) [地方道路等整備事業]	2,600,000	0.004%	令和12年度	2,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
令和 元	街路整備事業(30繰越分) [公共事業等(本来分)]	10,600,000	0.100%	令和11年度	10,600,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業(30繰越分) [公共事業等(財対分)]	8,500,000	0.100%	令和11年度	8,500,000	埼玉りそな銀行	50%
合計 240 件		5,240,500,000			3,364,940,657		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	令和20年度	10,897,424	地方公共団体金融機構	—
平成26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	令和21年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
平成27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	令和22年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	令和23年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	令和14年度	10,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	—
令和元	公営住宅設備改修事業 [地域活性化事業]	800,000	0.250%	令和16年度	800,000	埼玉りそな銀行	30%
合計7件		70,900,000			70,397,424		

ク 土木債 その他

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	令和7年度	6,070,000	埼玉縣信用金庫	—
平成27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	令和9年度	3,120,000	埼玉県	—
平成28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	令和9年度	2,240,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	令和10年度	900,000	埼玉県	—
平成29	水路改修事業 [一般事業]	3,500,000	0.510%	令和14年度	3,500,000	武蔵野銀行	—

平成 29	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	1,300,000	埼玉県	—
平成 30	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,300,000	0.010%	令和11年度	3,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和 元	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,200,000	0.004%	令和12年度	3,200,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
合計 8 件		28,100,000			23,630,000		

ケ 消防債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 23	防災行政無線デジタル化整備事業 [防災対策事業(防災基盤整備事業(デジタル化関連))]	24,500,000	0.600%	令和3年度	6,235,521	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	消防団機械器具置場整備事業 [一般事業(消防・防災施設)]	26,500,000	0.610%	令和3年度	5,892,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	令和5年度	880,000	埼玉県	—
平成 25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	令和5年度	28,929,365	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	令和5年度	20,361,435	地方公共団体金融機構	70%
平成 26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	令和6年度	47,085,567	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	令和7年度	2,604,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	1,120,000	埼玉県	—
平成 27	消防団機械器具置場整備事業(26 繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	令和7年度	3,868,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,600,000	0.175%	令和2年度	4,900,000	埼玉縣信用金庫	70%
平成 27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	令和7年度	3,378,372	地方公共団体金融機構	70%

平成 27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	令和7年度	1,201,199	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	令和7年度	8,933,917	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	令和8年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 29	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,500,000	0.010%	令和9年度	68,500,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 29	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,800,000	0.010%	令和4年度	14,850,742	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,100,000	0.004%	令和10年度	68,100,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	消火栓整備事業 [一般事業]	4,800,000	0.190%	令和5年度	4,800,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	消火栓整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和5年度	1,600,000	埼玉県	—
平成 30	消防団機械器具置場整備事業 [防災対策事業]	1,700,000	0.060%	令和15年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 30	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 [緊急防災・減災事業]	1,100,000	0.002%	令和5年度	1,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和 元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	10,500,000	0.003%	令和11年度	10,500,000	埼玉県市町村振興協会	70%
令和 元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	54,400,000	0.005%	令和11年度	54,400,000	地方公共団体金融機構	70%
令和 元	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,400,000	0.120%	令和9年度	5,400,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 元	消防団機械器具置場施設整備事業 [防災対策事業]	43,700,000	0.200%	令和20年度	43,700,000	地方公共団体金融機構	30%
令和 元	消防団機械器具置場施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	14,600,000	0.060%	令和18年度	14,600,000	埼玉県	—
合計 26 件		598,900,000			454,640,118		

コ 教育債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 13	石戸小プール整備事業 [義務教育施設整備事業]	59,700,000	1.700%	令和3年度	7,947,253	財務省	30%
平成 15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	令和10年度	59,686,110	郵貯・簡保管理機構	70%
平成 16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	令和11年度	98,041,389	郵貯・簡保管理機構	70%
平成 20	北本中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.700%	令和2年度	300,000	埼玉県	—
平成 20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	令和15年度	18,265,805	財務省	50%
平成 20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	令和15年度	47,110,006	財務省	50%
平成 21	西小学校校舎A棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.500%	令和3年度	740,000	埼玉県	—
平成 21	西中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.500%	令和3年度	720,000	埼玉県	—
平成 21	北本中学校仮設校舎事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	0.500%	令和3年度	2,120,000	埼玉県	—
平成 21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	令和16年度	53,119,191	財務省	50%
平成 22	東中学校校舎B棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	8,600,000	0.940%	令和2年度	968,000	武蔵野銀行	—
平成 22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.940%	令和2年度	400,000	武蔵野銀行	—
平成 22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	令和2年度	420,000	武蔵野銀行	—
平成 22	南小学校校舎C棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.940%	令和2年度	592,000	武蔵野銀行	—
平成 22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	令和2年度	420,000	武蔵野銀行	—

平成 22	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	22,600,000	0.940%	令和2年度	2,520,000	武蔵野銀行	—
平成 22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	令和4年度	1,680,000	埼玉県	—
平成 22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	令和4年度	540,000	埼玉県	—
平成 22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	令和4年度	360,000	埼玉県	—
平成 22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	令和4年度	870,000	埼玉県	—
平成 22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	令和4年度	360,000	埼玉県	—
平成 22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	令和4年度	390,000	埼玉県	—
平成 22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	令和17年度	47,283,602	財務省	21%
平成 22	西小学校校舎A棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	令和17年度	197,550,588	財務省	39%
平成 22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	令和17年度	12,700,774	財務省	—
平成 22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	令和17年度	178,346,406	財務省	39%
平成 23	東小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	25,000,000	0.610%	令和3年度	5,568,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	栄小学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,000,000	0.610%	令和3年度	3,122,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	宮内中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,900,000	0.610%	令和3年度	3,322,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	令和5年度	2,480,000	埼玉県	—
平成 23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	令和5年度	1,840,000	埼玉県	—

平成 23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和5年度	1,960,000	埼玉県	—
平成 23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	令和5年度	1,680,000	埼玉県	—
平成 23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	令和5年度	520,000	埼玉県	—
平成 23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	令和18年度	138,829,036	財務省	34%
平成 23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	令和18年度	235,046,385	財務省	42%
平成 23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	令和18年度	170,446,746	財務省	55%
平成 23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	令和18年度	31,216,472	財務省	22%
平成 23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	令和18年度	133,211,675	財務省	44%
平成 23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	令和18年度	80,488,744	財務省	50%
平成 23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	令和8年度	14,801,894	財務省	42%
平成 24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	令和6年度	7,700,000	埼玉県	—
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	令和6年度	2,650,000	埼玉県	—
平成 24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	令和6年度	7,450,000	埼玉県	—
平成 24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	令和14年度	46,237,824	地方公共団体金融機構	—
平成 24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	令和10年度	1,487,066	地方公共団体金融機構	—
平成 24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	令和6年度	23,500,000	埼玉県	—

平成 24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	令和6年度	1,150,000	埼玉県	—
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	令和4年度	7,433,332	あだち野農業協同組合	70%
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	令和4年度	1,466,660	あだち野農業協同組合	50%
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	令和4年度	21,633,340	あだち野農業協同組合	—
平成 24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	令和14年度	7,173,489	地方公共団体金融機構	—
平成 24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	令和6年度	1,800,000	埼玉県	—
平成 24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	令和4年度	4,840,000	武蔵野銀行	—
平成 24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	令和6年度	1,750,000	埼玉県	—
平成 24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	令和4年度	4,704,000	武蔵野銀行	—
平成 24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	令和4年度	84,878,137	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	令和4年度	55,449,171	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	令和4年度	104,535,322	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	令和4年度	135,744,420	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	令和4年度	117,337,112	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	令和4年度	84,575,136	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	令和4年度	26,550,457	地方公共団体金融機構	80%

平成 24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	令和4年度	13,559,293	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	令和7年度	3,120,000	埼玉県	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	令和16年度	2,924,677	地方公共団体金融機構	—
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	令和5年度	83,713,723	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	令和5年度	39,160,483	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	令和5年度	9,928,719	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	令和5年度	70,811,427	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	令和5年度	19,857,439	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	令和5年度	40,067,676	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	令和5年度	8,416,732	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	令和5年度	72,777,012	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	令和5年度	32,507,735	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	小学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	令和5年度	14,120,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	中学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	令和5年度	1,600,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	令和5年度	2,350,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	令和5年度	170,000	埼玉りそな銀行	—

平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	令和5年度	1,150,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	令和5年度	5,110,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	令和5年度	2,700,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	小学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	令和5年度	156,742,728	財務省	50%
平成 25	中学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	令和5年度	16,027,074	財務省	50%
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	令和15年度	42,449,600	財務省	50%
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	令和15年度	141,805,072	財務省	—
平成 26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	700,000	埼玉県	—
平成 26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	700,000	埼玉県	—
平成 26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	令和6年度	6,111,112	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	令和8年度	2,590,000	埼玉県	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	令和6年度	58,760,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	令和8年度	22,890,000	埼玉県	—
平成 26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	令和6年度	2,020,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	令和6年度	2,611,112	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	令和8年度	1,120,000	埼玉県	—

平成 26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	令和6年度	2,777,776	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	令和8年度	1,190,000	埼玉県	—
平成 26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	令和16年度	34,326,004	地方公共団体金融機構	—
平成 26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	令和16年度	97,553,439	財務省	—
平成 26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	令和16年度	19,475,116	財務省	50%
平成 26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	令和16年度	187,103,408	財務省	—
平成 26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	令和6年度	1,117,769	地方公共団体金融機構	—
平成 26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	令和6年度	19,380,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	令和6年度	1,328,000	武蔵野銀行	—
平成 27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	令和17年度	6,214,862	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	令和12年度	18,516,000	武蔵野銀行	—
平成 27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	令和9年度	5,440,000	埼玉県	—
平成 27	小学校施設整備事業(プール改修) [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	令和7年度	3,268,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校施設整備事業(プール改修) [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	令和9年度	1,280,000	埼玉県	—
平成 27	小学校施設整備事業(放送設備更新) [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.175%	令和2年度	1,000,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校施設整備事業(放送設備更新) [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.100%	令和2年度	325,000	埼玉県	—

平成 27	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.175%	令和2年度	600,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	令和7年度	6,536,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成 27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	令和7年度	2,138,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	令和9年度	880,000	埼玉県	—
平成 27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	令和17年度	17,420,446	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	令和17年度	564,988	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	令和12年度	20,350,000	武蔵野銀行	—
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	令和9年度	5,920,000	埼玉県	—
平成 27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	令和7年度	670,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成 27	小学校外周設備整備事業(26繰越分) [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	令和7年度	7,282,268	財務省	50%
平成 27	小学校外周設備整備事業(26繰越分) [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	令和7年度	5,405,395	地方公共団体金融機構	—
平成 27	堀の内集会所整備事業(26繰越分) [一般事業]	3,400,000	0.200%	令和7年度	2,272,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 28	小学校施設整備事業(放送設備更新) [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	令和13年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28	小学校施設整備事業(放送設備更新) [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	令和10年度	1,350,000	埼玉県	—
平成 28	小学校施設整備事業(ろ過機改修) [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	令和13年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28	小学校施設整備事業(ろ過機改修) [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	令和10年度	1,260,000	埼玉県	—

平成 28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	令和18年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	令和10年度	4,500,000	埼玉県	—
平成 28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	令和9年度	59,440,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	令和15年度	26,040,000	埼玉県	—
平成 28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） [一般事業]	1,800,000	0.270%	令和8年度	1,400,000	武蔵野銀行	—
平成 28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	令和13年度	15,800,000	埼玉りそな銀行	30%
平成 29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） [地域活性化事業]	20,200,000	0.010%	令和10年度	18,180,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成 29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	17,500,000	0.100%	令和14年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 29	小学校施設改修事業（消防設備改修） [学校教育施設等整備事業]	1,600,000	0.010%	令和4年度	1,200,060	地方公共団体金融機構	—
平成 29	野外活動センター施設整備等事業（28繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	37,000,000	0.210%	令和19年度	37,000,000	埼玉縣市町村振興協会	50%
平成 29	野外活動センター施設整備等事業（28繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	100,000	0.510%	令和14年度	100,000	武蔵野銀行	50%
平成 30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	42,000,000	0.342%	令和15年度	42,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30	小学校施設改修事業（29繰越分） [学校教育施設等整備事業]	25,500,000	0.060%	令和15年度	25,500,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	令和10年度	4,100,000	財務省	60%
平成 30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	令和11年度	15,800,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成 30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	令和10年度	11,300,000	地方公共団体金融機構	70%

平成 30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.002%	令和5年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	令和12年度	14,700,000	埼玉県	—
平成 30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.010%	令和5年度	3,000,000	埼玉県	—
平成 30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	28,600,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	1,500,000	財務省	60%
平成 30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	22,100,000	埼玉県	—
平成 30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	18,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成 30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	6,800,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	4,900,000	埼玉県	—
平成 30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	17,600,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,900,000	0.002%	令和5年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	70%
令和 元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	8,700,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	3,400,000	埼玉りそな銀行	40%
令和 元	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.001%	令和6年度	2,600,000	埼玉県	—

令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	2,100,000	埼玉りそな銀行	70%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	20,000,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	4,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
合計 164 件		6,856,600,000			4,168,805,687		

サ その他

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成12	減税補填債	127,700,000	1.600%	令和2年度	8,507,221	財務省	100%
平成13	減税補填債	128,700,000	0.600%	令和3年度	16,257,201	財務省	100%
平成13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	令和3年度	38,792,436	財務省	100%
平成14	減税補填債	127,000,000	0.700%	令和4年度	23,360,402	財務省	100%
平成14	臨時財政対策債	644,800,000	0.700%	令和4年度	118,604,627	財務省	100%
平成15	減税補填債	122,500,000	1.500%	令和5年度	26,959,774	郵貯・簡保管理機構	100%
平成15	臨時財政対策債	856,700,000	1.300%	令和5年度	213,178,992	財務省	100%
平成16	減税補填債（恒久減税分）	116,600,000	1.300%	令和6年度	32,520,105	郵貯・簡保管理機構	100%
平成16	臨時財政対策債	1,007,800,000	1.400%	令和6年度	312,321,183	財務省	100%
平成17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	1.600%	令和7年度	44,633,050	郵貯・簡保管理機構	100%
平成17	臨時財政対策債	92,900,000	2.260%	令和2年度	7,738,000	埼玉りそな銀行	100%
平成17	臨時財政対策債	678,600,000	1.600%	令和7年度	253,244,051	財務省	100%
平成18	減税補填債	89,000,000	1.700%	令和8年度	38,802,207	郵貯・簡保管理機構	100%
平成18	臨時財政対策債	688,900,000	1.600%	令和8年度	299,382,418	財務省	100%

平成19	臨時財政対策債	625,200,000	1.300%	令和9年度	307,486,439	財務省	100%
平成20	臨時財政対策債	585,600,000	1.300%	令和10年度	306,003,325	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	1.400%	令和11年度	382,294,821	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	152,775,369	地方公共団体金融機構	100%
平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.900%	令和12年度	511,623,066	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	1.200%	令和12年度	407,246,537	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	令和13年度	292,524,479	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	令和13年度	511,049,300	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	令和14年度	631,073,747	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	令和14年度	273,980,544	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	令和15年度	982,488,732	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	令和16年度	789,983,998	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	令和16年度	162,802,786	地方公共団体金融機構	100%
平成27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	令和17年度	260,524,455	財務省	100%
平成27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	令和17年度	579,989,029	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	251,446,872	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	494,468,828	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	216,283,000	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	671,617,000	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	878,991,000	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	171,509,000	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	751,074,000	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	189,526,000	財務省	100%
合計 37 件		17,910,800,000			11,611,063,994		

1-2 一時借入金等償還費

80,821 円

会計課

この経費は、金融機関からの一時借入に必要とした経費である。

(1) 一時借入の状況 (単位：円)

借入額	日数	利率	利子額
1,000,000,000	2日	1.475%	80,821

1-3 借入金償還経費

119,534 円

財政課

この経費は、市場公募により借り入れた資金の償還及び利金支払等に必要とした経費である。

(1) 償還手数料

平成 26 年度 (仮称) こどもプラザ整備事業
教育センター繰上償還清算金

110,000 円
8,706 円

(2) 利金支払手数料

平成 26 年度 (仮称) こどもプラザ整備事業

828 円

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24,276,000	0	0	24,276,000	0.0

3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	11 需用費	〜充用	142,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料	〜充用	3,909,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	15 工事請負費	〜充用	1,071,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	18 備品購入費	〜充用	180,000 円
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	8 報償費	〜充用	7,000 円
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	9 旅費	〜充用	18,000 円
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	11 需用費	〜充用	28,000 円
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	12 役務費	〜充用	16,000 円
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	13 委託料	〜充用	317,000 円
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	14 使用料及び賃借料	〜充用	36,000 円
				合計	5,724,000 円

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
3民生費	1 社会福祉費	プレミアム付 商品券事業	(A) 3,745,000	0	3,745,000				3,745,000	0	100.0%
			(B) 3,745,000		3,745,000				3,745,000		
4衛生費	4 保険衛生費	予防接種事業	(A) 1,289,000	87,327	644,000			645,000	1,289,000	87,327	93.2%
			(B) 1,201,673		600,000			601,673	1,201,673		
6農林水産業費	2 農業費	農業ふれあい センター施設 整備事業	(A) 162,199,000	5,908,000	63,309,000	85,200,000		13,690,000	162,199,000	5,908,000	96.4%
			(B) 156,291,000		57,489,650	85,200,000		13,601,350	156,291,000		
8土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良 事業	(A) 10,000,000	4,220,612		9,000,000		1,000,000	10,000,000	4,220,612	57.8%
			(B) 5,779,388			5,200,000		579,388	5,779,388		
8土木費	4 都市計画費	中央通線整備 事業	(A) 56,000,000	10,563,830	21,258,000	31,200,000		3,542,000	56,000,000	10,563,830	81.1%
			(B) 45,436,170		21,258,000	21,700,000		2,478,170	45,436,170		
10教育費	2 社会教育費	雑木林遺跡発 掘事業	(A) 7,945,000	4,268,072			7,945,000		7,945,000	4,268,072	46.3%
			(B) 3,676,928				3,303,526	373,402	3,676,928		

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E①－E② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和元年度	885,308	881,917	3,391	0	3,391	2,429	0	0	0	2,429
平成30年度	882,277	881,315	962	0	962	△45,705	0	0	0	△45,705

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	756,096,000	759,458,523	750,686,211	1,602,633	7,169,679	△ 5,409,789	99.3	84.8
2 繰入金	133,601,000	133,083,907	133,083,907	0	0	△ 517,093	99.6	15.0
3 諸収入	1,702,000	576,000	576,000	0	0	△ 1,126,000	33.8	0.1
4 繰越金	961,000	961,620	961,620	0	0	620	100.1	0.1
歳入合計	892,360,000	894,080,050	885,307,738	1,602,633	7,169,679	△ 7,052,262	99.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,531,000	2,011,521	0	519,479	519,479	79.5	0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	888,229,000	879,427,207	0	8,801,793	8,801,793	99.0	99.7
3 諸支出金	1,600,000	478,300	0	1,121,700	1,121,700	29.9	0.1
歳出合計	892,360,000	881,917,028	0	10,442,972	10,442,972	98.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 後期高齢者医療保険料	750,686,211	84.8	708,360,190	80.3	42,326,021	6.0
2 繰入金	133,083,907	15.0	126,492,057	14.3	6,591,850	5.2
3 諸収入	576,000	0.1	758,120	0.1	△ 182,120	△ 24.0
4 繰越金	961,620	0.1	46,666,601	5.3	△ 45,704,981	△ 97.9
歳入合計	885,307,738	100.0	882,276,968	100.0	3,030,770	0.3

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	2,011,521	0.2	2,291,475	0.2	△ 279,954	△ 12.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	879,427,207	99.7	878,321,953	99.7	1,105,254	0.1
3 諸支出金	478,300	0.1	701,920	0.1	△ 223,620	△ 31.9
歳出合計	881,917,028	100.0	881,315,348	100.0	601,680	0.1

(性質別歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	2,011,521	0.2	2,291,475	0.3	△ 279,954	△ 12.2
2 補助費等	879,905,507	99.8	879,023,873	99.7	881,634	0.1
歳出合計	881,917,028	100.0	881,315,348	100.0	601,680	0.1

1 物件費の内訳

(1) 需用費	18,444 円
(2) 役務費	899,577 円
(3) 委託料	1,093,500 円

合 計 2,011,521 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	879,427,207 円
(2) 還付加算金	0 円
(3) 保険料還付金	478,300 円

合 計 879,905,507 円

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	750,686,211	73,756	73,780
2 繰入金	133,083,907	13,076	13,175
3 諸収入	576,000	56	79
4 繰越金	961,620	94	4,860
歳入合計	885,307,738	86,982	91,894

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 総務費	2,011,521	197	239
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	879,427,207	86,405	91,482
3 諸支出金	478,300	47	73
歳出合計	881,917,028	86,649	91,794

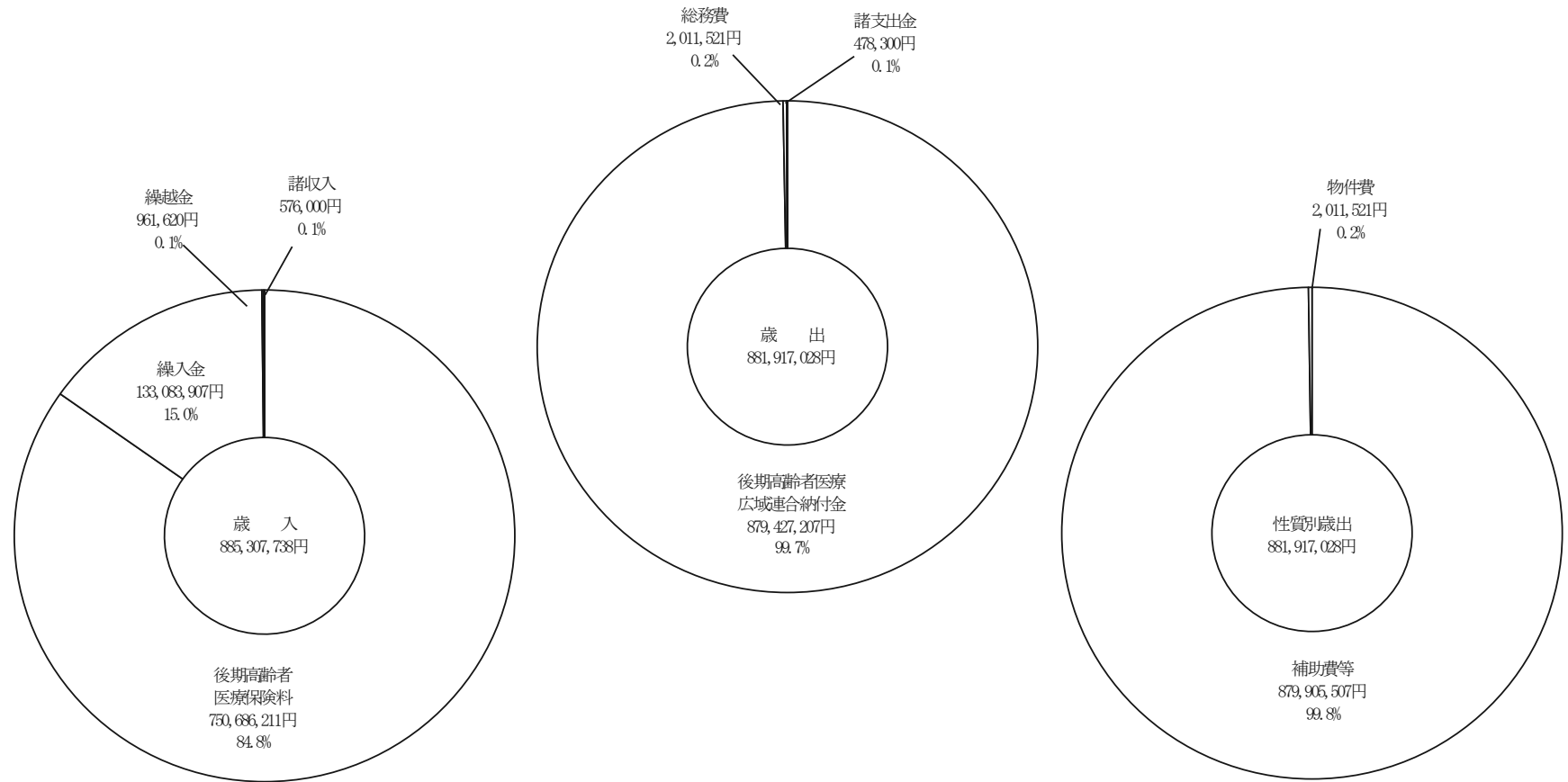
	年度	年間平均被保険者数
	被保険者数	令和元年度
	平成 30 年度	9,601 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成 30 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 物件費	2,011,521	197	239
2 補助費等	879,905,507	86,452	91,555
歳出合計	881,917,028	86,649	91,794

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
756,096,000	759,458,523	750,686,211	1,602,633	7,169,679	△5,409,789	
1 後期高齢者医療保険料の状況						保険年金課
(1) 現年度分の状況						
				調定額	750,910,890 円	
				収入済額	747,956,070 円	
				徴収率	99.61%	
				不納欠損額	0 円	
(2) 滞納繰越分の状況						納税課
				調定額	8,547,633 円	
				収入済額	2,730,141 円	
				徴収率	31.94%	
				不納欠損額	1,602,633 円	

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度 \ 区分	保険料額	件数 (納通)
平成 21	31,800	1
平成 22	0	0
平成 23	0	0
平成 24	41,860	1
平成 25	48,490	4
平成 26	480,390	8
平成 27	528,880	9
平成 28	502,889	30
平成 29	1,002,910	30
平成 30	1,577,640	56
小計	4,214,859	139
令和元	2,954,820	106
合計	7,169,679	245

3 軽減の状況

(単位：人)

均等割軽減区分	対象者
8 割軽減	1,772
8.5 割軽減	1,537
5 割軽減	1,149
2 割軽減	1,671
軽減該当なし	4,660
合計	10,789

※被扶養者軽減の件数は5割軽減区分に含む。

保険年金課

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
133,601,000	133,083,907	133,083,907	0	0	△517,093

1 事務費繰入金の収入済額 2,011,521 円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 131,072,386 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	97,700	97,700	0	0	△3,300

1 延滞金の収入済額 97,700 円

納税課

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,600,000	478,300	478,300	0	0	△1,121,700

1 保険料還付金の収入済額 478,300 円

保険年金課

2 還付加算金の収入済額 0 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
961,000	961,620	961,620	0	0	620

1 繰越金の収入済額 961,620 円

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課 納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
2,372,000	1,906,400	0	465,600	80.4	
1 一般管理事務に必要とした経費 1,906,400 円					
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。 (単位：円)					
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	812,900			
委託料	電算業務委託料	1,093,500			
1 総務費 2 徴收費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
159,000	105,121	0	53,879	66.1	
1 徴収に必要とした経費 105,121 円					
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数 1,410 通					

2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
888,229,000	879,427,207	0	8,801,793	99.0

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 879,427,207円

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	489,858,510
普通徴収保険料からの納付金	258,398,611
軽減分の納付金	131,072,386
延滞金からの納付金	97,700
合計	879,427,207

軽減分の納付金の内訳 (単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	3,364	29,190	94,779,863
5割軽減	1,089	20,850	22,083,602
2割軽減	1,650	8,340	13,435,740
被扶養者	45	20,850	773,181
合計	6,148		131,072,386

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,600,000	478,300	0	1,121,700	29.9

1 還付加算金に必要とした経費 0円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費 478,300円

2-1 保険料還付事業経費

保険年金課

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和元年度	323,141	310,958	12,183	0	12,183	4,436	0	0	0	4,436
平成30年度	316,232	308,485	7,747	0	7,747	△3,724	0	0	0	△3,724

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	44,240,000	44,240,000	44,240,000	0	0	0	100.0	13.7
2 財産収入	500,000	0	0	0	0	△500,000	0.0	0.0
3 繰入金	207,554,000	207,554,000	207,554,000	0	0	0	100.0	64.2
4 繰越金	7,746,000	7,746,809	7,746,809	0	0	809	100.0	2.4
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 市債	78,500,000	63,600,000	63,600,000	0	0	△14,900,000	81.0	19.7
歳入合計	338,541,000	323,140,809	323,140,809	0	0	△15,400,191	95.5	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	54,169,000	49,289,360	0	4,879,640	4,879,640	91.0	15.9
2 事業費	157,565,000	137,287,290	0	20,277,710	20,277,710	87.1	44.1
3 公債費	126,448,000	124,380,989	0	2,067,011	2,067,011	98.4	40.0
4 予備費	359,000	0	0	359,000	359,000	0.0	0.0
歳出合計	338,541,000	310,957,639	0	27,583,361	27,583,361	91.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国庫支出金	44,240,000	13.7	26,136,000	8.3	18,104,000	69.3
2 財産収入	0	0.0	912,000	0.3	△912,000	皆減
3 繰入金	207,554,000	64.2	193,513,000	61.2	14,041,000	7.3
4 繰越金	7,746,809	2.4	11,470,617	3.6	△3,723,808	△32.5
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	63,600,000	19.7	84,200,000	26.6	△20,600,000	△24.5
歳入合計	323,140,809	100.0	316,231,617	100.0	6,909,192	2.2

(歳出)

(単位：円)

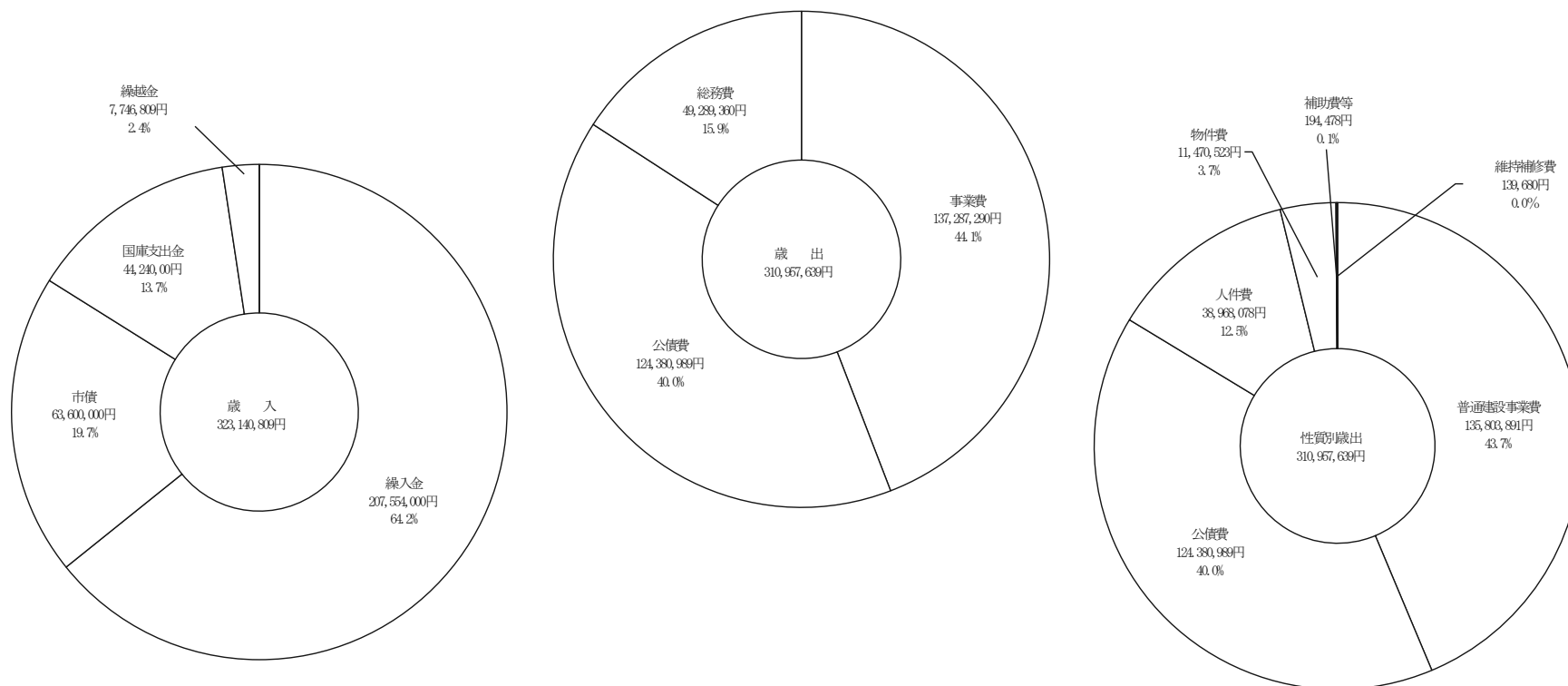
款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	49,289,360	15.9	52,537,196	17.0	△3,247,836	△6.2
2 事業費	137,287,290	44.1	138,094,984	44.8	△807,694	△0.6
3 公債費	124,380,989	40.0	117,852,628	38.2	6,528,361	5.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	310,957,639	100.0	308,484,808	100.0	2,472,831	0.8

(性質別歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 人 件 費	38,968,078	12.5	42,434,403	13.7	△3,466,325	△8.2
2 物 件 費	11,470,523	3.7	6,705,662	2.2	4,764,861	71.1
3 維 持 補 修 費	139,680	0.0	0	0.0	139,680	皆増
4 補 助 費 等	194,478	0.1	195,424	0.1	△946	△0.5
5 普 通 建 設 事 業 費	135,803,891	43.7	141,296,691	45.8	△5,492,800	△3.9
(1) 補 助 事 業 費	92,018,567	29.6	54,363,120	17.6	37,655,447	69.3
(2) 単 独 事 業 費	43,785,324	14.1	86,933,571	28.2	△43,148,247	△49.6
6 公 債 費	124,380,989	40.0	117,852,628	38.2	6,528,361	5.5
歳出合計	310,957,639	100.0	308,484,808	100.0	2,472,831	0.8

令和元年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国庫支出金 1 国庫補助金						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
44,240,000	44,240,000	44,240,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 44,240,000 円						
(1) 土地区画整理事業補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	92,799,759のうち 88,480,000	1/2	44,240,000	物件補償2件、 街路整備工事2件		
合計			44,240,000			
2 財産収入 1 保留地売渡代金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
500,000	0	0	0	0	△500,000	
3 繰入金 1 他会計繰入金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
207,554,000	207,554,000	207,554,000	0	0	0	
1 一般会計繰入金の収入済額 207,554,000 円						

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,746,000	7,746,809	7,746,809	0	0	809

1 繰越金の収入済額 7,746,809 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
78,500,000	63,600,000	63,600,000	0	0	△14,900,000

1 事業債の収入済額 63,600,000 円

(1) 事業債の状況

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	57,500,000	令和2年5月20日	0.100%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	6,100,000	令和2年3月31日	0.005%	埼玉県

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
54,169,000	49,289,360	0	4,879,640	91.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 49,289,360 円					
この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1-1 職員人件費 43,537,071 円					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,225,600	12,950,876	6,896,251	2,464,344	43,537,071	
(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
636,000	1,412,496	1,680,000	16,500	176,520	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
120,000	5,173,044	3,736,316	12,950,876		
1-2 土地区画整理事業業務経費 5,752,289 円					
(1) 建物借上料 3,129,840 円					
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
北本市久保土地 区画整理事務所 賃貸借	事務所 延床面積 179 m ² 契約期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円/月	賃貸借料 (4 月～3 月) 260,820 円×12 か月 =3,129,840 円	
久保土地区画 整理事務所					

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
157,565,000	137,287,290	0	20,277,710	87.1

1 土地区画整理事業に必要とした経費 137,287,290 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備、業務委託、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
区4-17・18号線側溝整備工事	L=239.6m	大字下石戸下他	24,539,900
区6-81・82号線街路築造工事	L=130.1m	大字下石戸下他	15,510,000
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下他	3,464,377
合計			43,514,277

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
久保特定土地区画整理事業 事業計画見直し検討業務委託	事業経過、過年度資料及び課題の整理業務	4,620,000
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	1,656,900
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,199,994
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務 (1年に3回実施)	8,904,155
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	2,258,401
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	1,834,960
合計		20,474,410

ウ 負担金の内容 15,497,805 円

水道・ガス工事負担金 15,497,805 円

エ 物件補償の内容 9件 56,697,616 円

建物移転補償等 2件 54,741,875 円

工作物移転補償等 4件 1,760,899 円

一時土地使用補償 3件 194,842 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
126,448,000	124,380,989	0	2,067,011	98.4

1 市債の償還に必要とした経費 124,380,989 円

1-1 借入金償還費 (元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額		令和元年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,226,685,642	63,600,000	112,485,515	11,895,474	1,177,800,127

(2) 市債現在高の状況 1,177,800,127 円

令和元年度末市債未償還元金の状況 (久保特定土地区画整理事業特別会計)

77件 未償還元金

ア 普通債 (区画整理事業債) (単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成12年度	54,000,000	1.40%	令和2年度	3,962,107	地方公共団体金融機構	45%
平成13年度	63,000,000	1.80%	令和3年度	9,409,816	地方公共団体金融機構	45%
平成14年度	49,000,000	0.90%	令和4年度	10,334,992	地方公共団体金融機構	30%
平成14年度	25,900,000	0.90%	令和4年度	5,462,782	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	66,600,000	1.80%	令和5年度	19,544,840	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	18,300,000	1.80%	令和5年度	5,370,431	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	5,000,000	1.60%	令和5年度	1,452,260	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	39,600,000	1.70%	令和6年度	14,331,660	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	10,500,000	1.70%	令和6年度	3,800,061	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	7,500,000	1.80%	令和6年度	2,465,188	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	6,900,000	1.50%	令和6年度	2,214,341	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成17年度	48,600,000	2.00%	令和7年度	21,195,093	地方公共団体金融機構	30%
平成18年度	73,800,000	1.90%	令和8年度	37,048,938	地方公共団体金融機構	30%
平成18年度	8,400,000	1.90%	令和8年度	3,788,263	財務省	50%
平成19年度	53,500,000	1.80%	令和9年度	30,314,882	地方公共団体金融機構	30%

平成19年度	24,500,000	1.80%	令和9年度	13,882,517	地方公共団体金融機構	30%
平成19年度	10,600,000	1.80%	令和9年度	6,006,312	地方公共団体金融機構	50%
平成19年度	4,900,000	1.70%	令和9年度	2,481,729	財務省	50%
平成19年度	4,100,000	1.70%	令和9年度	2,076,551	財務省	100%
平成20年度	57,400,000	1.80%	令和10年度	36,272,216	地方公共団体金融機構	30%
平成20年度	29,500,000	1.80%	令和10年度	18,641,645	地方公共団体金融機構	30%
平成20年度	11,400,000	1.80%	令和10年度	7,203,890	地方公共団体金融機構	50%
平成20年度	4,500,000	1.70%	令和10年度	2,542,937	財務省	50%
平成20年度	3,000,000	1.70%	令和10年度	1,695,292	財務省	—
平成20年度	2,500,000	1.70%	令和10年度	1,412,744	財務省	50%
平成20年度	5,700,000	0.70%	令和2年度	570,000	埼玉県	—
平成21年度	85,400,000	1.80%	令和11年度	59,442,457	地方公共団体金融機構	30%
平成21年度	17,000,000	1.80%	令和11年度	11,832,808	地方公共団体金融機構	50%
平成21年度	7,000,000	0.60%	令和3年度	1,400,000	埼玉県	—
平成22年度	89,600,000	1.50%	令和12年度	67,634,711	地方公共団体金融機構	—
平成22年度	17,900,000	1.50%	令和12年度	13,511,846	地方公共団体金融機構	50%
平成22年度	6,600,000	1.70%	令和12年度	5,000,462	地方公共団体金融機構	—
平成22年度	3,000,000	1.10%	令和8年度	1,797,799	地方公共団体金融機構	—
平成22年度	1,300,000	1.70%	令和12年度	984,940	地方公共団体金融機構	50%
平成22年度	11,500,000	1.50%	令和12年度	8,680,794	財務省	100%
平成22年度	6,000,000	1.10%	令和8年度	3,595,602	財務省	50%
平成23年度	103,300,000	1.30%	令和13年度	84,214,265	地方公共団体金融機構	—
平成23年度	25,400,000	1.00%	令和8年度	15,184,827	地方公共団体金融機構	—
平成23年度	20,200,000	1.00%	令和8年度	12,076,120	地方公共団体金融機構	50%
平成23年度	5,200,000	1.40%	令和13年度	4,245,186	地方公共団体金融機構	—
平成23年度	5,200,000	1.40%	令和13年度	4,245,184	地方公共団体金融機構	100%
平成24年度	86,100,000	1.30%	令和13年度	58,198,356	地方公共団体金融機構	30%
平成24年度	17,200,000	1.30%	令和13年度	11,626,153	地方公共団体金融機構	50%
平成24年度	2,800,000	0.70%	令和10年度	1,892,628	地方公共団体金融機構	—
平成24年度	2,100,000	0.70%	令和10年度	1,419,473	地方公共団体金融機構	50%
平成24年度	1,600,000	1.30%	令和13年度	1,081,503	地方公共団体金融機構	50%
平成24年度	2,000,000	0.70%	令和10年度	1,351,880	財務省	—

平成 25 年度	77,900,000	0.70%	令和 10 年度	59,033,047	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	令和 11 年度	92,043,767	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	令和 11 年度	4,275,256	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	令和 8 年度	8,540,000	埼玉県	—
平成 27 年度	43,100,000	0.10%	令和 12 年度	39,528,049	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	14,000,000	0.10%	令和 12 年度	12,839,737	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	11,200,000	0.10%	令和 12 年度	10,271,790	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.10%	令和 9 年度	3,840,000	埼玉県	—
平成 27 年度	2,800,000	0.10%	令和 9 年度	2,240,000	埼玉県	—
平成 28 年度	38,100,000	0.20%	令和 13 年度	38,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	13,800,000	0.20%	令和 13 年度	13,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	11,000,000	0.20%	令和 13 年度	11,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.06%	令和 10 年度	10,260,000	埼玉県	—
平成 28 年度	2,700,000	0.06%	令和 10 年度	2,430,000	埼玉県	—
平成 29 年度	27,600,000	0.10%	令和 14 年度	27,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	25,900,000	0.10%	令和 14 年度	25,900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	22,000,000	0.10%	令和 14 年度	22,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	7,900,000	0.05%	令和 11 年度	7,900,000	埼玉県	—
平成 29 年度	5,500,000	0.05%	令和 11 年度	5,500,000	埼玉県	—
平成 30 年度	51,600,000	0.01%	令和 11 年度	51,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	13,100,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	10,400,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30 年度	5,500,000	0.01%	令和 12 年度	5,500,000	埼玉県	—
平成 30 年度	2,600,000	0.01%	令和 12 年度	2,600,000	埼玉県	—
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	17,700,000	埼玉りそな銀行	—
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	17,700,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.100%	令和 11 年度	22,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和 13 年度	4,400,000	埼玉県	—
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和 13 年度	1,700,000	埼玉県	—
合計(77 件)	1,799,700,000			1,177,800,127		

4 予備費 1 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
359,000	0	0	359,000	0.0

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和元年度	6,739,153	6,574,079	165,074	0	165,074	3,285	273	0	29,628	△26,070
平成30年度	7,359,041	7,197,252	161,789	0	161,789	△360,904	262,682	0	0	△98,222

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,261,304,000	1,692,268,854	1,317,788,208	15,663,681	358,816,965	56,484,208	104.5	19.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	4,970,348,000	4,851,973,089	4,851,973,089	0	0	△ 118,374,911	97.6	72.0
4 財産収入	273,000	486,199	486,199	0	0	213,199	178.1	0.0
5 繰入金	364,083,000	350,685,725	350,685,725	0	0	△ 13,397,275	96.3	5.2
6 繰越金	161,788,000	161,788,674	161,788,674	0	0	674	100.0	2.4
7 諸収入	26,166,000	56,877,219	52,856,345	35,774	3,985,100	26,690,345	202.0	0.8
8 国庫支出金	3,575,000	3,575,000	3,575,000	0	0	0	100.0	0.0
歳入合計	6,787,538,000	7,117,654,760	6,739,153,240	15,699,455	362,802,065	△ 48,384,760	99.3	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	116,604,000	107,965,383	0	8,638,617	8,638,617	92.6	1.7
2 保険給付費	4,932,049,000	4,758,356,798	0	173,692,202	173,692,202	96.5	72.4
3 国民健康保険 事業費納付金	1,599,946,000	1,599,943,451	0	2,549	2,549	100.0	24.3
4 共同事業拠出金	2,000	1,050	0	950	950	52.5	0.0
5 保健事業費	90,078,000	73,084,370	0	16,993,630	16,993,630	81.1	1.1
6 基金積立金	273,000	272,566	0	434	434	99.8	0.0
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	38,692,000	34,455,272	0	4,236,728	4,236,728	89.1	0.5
9 予備費	9,893,000	0	0	9,893,000	9,893,000	0.0	0.0
歳出合計	6,787,538,000	6,574,078,890	0	213,459,110	213,459,110	96.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,317,788,208	19.6	1,391,442,097	18.9	△73,653,889	△5.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,851,973,089	72.0	5,077,134,449	69.0	△225,161,360	△4.4
4 財産収入	486,199	0.0	83,235	0.0	402,964	484.1
5 繰入金	350,685,725	5.2	317,649,260	4.3	33,036,465	10.4
6 繰越金	161,788,674	2.4	522,693,215	7.1	△360,904,541	△69.0
7 諸収入	52,856,345	0.8	50,038,925	0.7	2,817,420	5.6
8 国庫支出金	3,575,000	0.0	—	—	3,575,000	皆増
歳入合計	6,739,153,240	100.0	7,359,041,181	100.0	△619,887,941	△8.4

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	107,965,383	1.7	104,120,799	1.4	3,844,584	3.7
2 保険給付費	4,758,356,798	72.4	4,980,175,007	69.2	△221,818,209	△4.5
3 国民健康保険金 事業費納付金	1,599,943,451	24.3	1,631,663,601	22.7	△31,720,150	△1.9
4 共同事業拠出金	1,050	0.0	1,092	0.0	△42	△3.8
5 保健事業費	73,084,370	1.1	70,559,587	1.0	2,524,783	3.6
6 基金積立金	272,566	0.0	262,682,000	3.6	△262,409,434	△99.9
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	34,455,272	0.5	148,050,421	2.1	△113,595,149	△76.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,574,078,890	100.0	7,197,252,507	100.0	△623,173,617	△8.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	82,229,208	1.2	81,915,880	1.1	313,328	0.4
2 物件費	90,247,434	1.4	91,600,147	1.3	△1,352,713	△1.5
3 補助費等	6,401,329,682	97.4	6,761,054,480	94.0	△359,724,798	△5.3
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	272,566	0.0	262,682,000	3.6	△262,409,434	△99.9
歳出合計	6,574,078,890	100.0	7,197,252,507	100.0	△623,173,617	△8.7

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度			平成30年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 国民健康保険税	1,317,788,208	85,660	134,044	86,152	136,872
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4,851,973,089	315,391	493,538	314,354	499,423
4 財産収入	486,199	31	49	5	8
5 繰入金	350,685,725	22,795	35,671	19,668	31,247
6 繰越金	161,788,674	10,517	16,457	32,363	51,416
7 諸収入	52,856,345	3,436	5,377	3,098	4,922
8 国庫支出金	3,575,000	232	364	—	—
歳入合計	6,739,153,240	438,062	685,500	455,640	723,888

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度			平成30年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 総務費	107,965,383	7,018	10,982	6,447	10,242
2 保険給付費	4,758,356,798	309,305	484,015	308,351	489,886
3 国民健康保険事業費納付金	1,599,943,451	104,000	162,745	101,025	160,502
4 共同事業拠出金	1,050	0	0	0	0
5 保健事業費	73,084,370	4,751	7,434	4,369	6,941
6 基金積立金	272,566	18	28	16,264	25,839
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	34,455,272	2,240	3,505	9,167	14,563
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,574,078,890	427,332	668,709	445,623	707,973

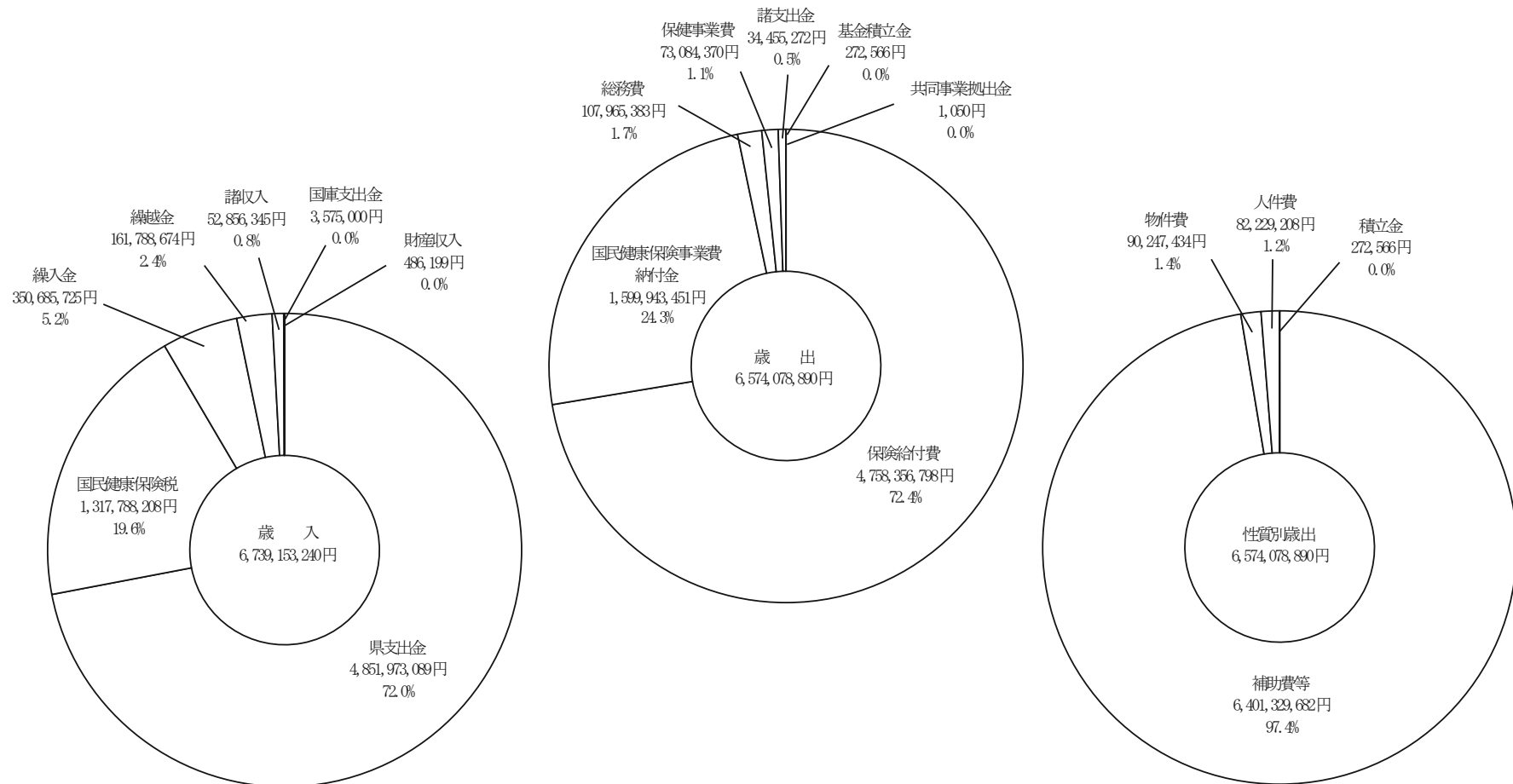
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和元年度	15,384人
	平成30年度	16,151人
世帯数	令和元年度	9,831世帯
	平成30年度	10,166世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度			平成30年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人 件 費	82,229,208	5,345	8,364	5,072	8,058
2 物 件 費	90,247,434	5,866	9,180	5,672	9,011
3 補 助 費 等	6,401,329,682	416,103	651,137	418,615	665,065
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	272,566	18	28	16,264	25,839
歳出合計	6,574,078,890	427,332	668,709	445,623	707,973

令和元年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						1 国民健康保険税
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 261, 304, 000	1, 692, 268, 854	1, 317, 788, 208	15, 663, 681	358, 816, 965	56, 484, 208	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				873, 248, 000 円	保険年金課
	収入済額				826, 503, 358 円	
	徴収率				94. 65%	
	不納欠損額				0 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	12, 504, 164, 497 円	6. 5%	808, 035, 498 円	70. 64%		
資産割	552, 697, 691 円	29. 0%	160, 281, 375 円	14. 01%		
被保険者均等割	17, 676 人	7, 000 円	95, 599, 700 円	8. 36%		
世帯別平等割	11, 213 世帯	10, 000 円	79, 911, 221 円	6. 99%		
合計			1, 143, 827, 794 円	100. 00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2, 564 世帯	3, 368 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1, 390 世帯	2, 351 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1, 384 世帯	2, 429 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		166 世帯	(課税限度額 54 万円)			
エ 保険税の賦課割合						
応能割 (所得割、資産割)		80. 82%				
応益割 (均等割、平等割)		19. 18%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				245, 332, 973 円	納税課
	収入済額				59, 726, 602 円	
	徴収率				24. 35%	
	不納欠損額				11, 742, 394 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				316, 646, 300 円	保険年金課
	収入済額				297, 471, 583 円	
	徴収率				93. 94%	
	不納欠損額				0 円	

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,504,164,497 円	2.7%	335,642,998 円	80.38%
被保険者均等割	17,676 人	6,000 円	81,942,600 円	19.62%
合計			417,585,598 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,564 世帯	3,368 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,390 世帯	2,351 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,384 世帯	2,429 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 162 世帯 (課税限度額 19 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	75.99%
	応益割 (均等割)	24.01%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	117,372,036 円	納税課
	収入済額	32,455,120 円	
	徴収率	27.65%	
	不納欠損額	2,437,348 円	
(5) 介護納付金分現年課税分	調定額	101,960,800 円	保険年金課
	収入済額	91,851,970 円	
	徴収率	90.09%	
	不納欠損額	0 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,721,221,626 円	1.7%	79,245,428 円	58.37%
被保険者均等割	5,525 人	13,000 円	56,526,600 円	41.63%
合計			135,772,028 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,056 世帯	1,155 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	472 世帯	541 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	420 世帯	489 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 46 世帯 (課税限度額 16 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	52.46%
	応益割 (均等割)	47.54%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	37,708,745 円
収入済額	9,779,575 円
徴収率	25.93%
不納欠損額	1,483,939 円

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	税額	件数	年度	区分	税額	件数
平成 3		1,400	1	平成 19		4,905,648	41
平成 4		0	0	平成 20		7,314,817	54
平成 5		0	0	平成 21		10,830,761	79
平成 6		0	0	平成 22		13,231,914	124
平成 7		0	0	平成 23		13,999,034	149
平成 8		276,400	1	平成 24		17,507,512	185
平成 9		274,900	1	平成 25		19,316,610	224
平成 10		430,005	3	平成 26		20,102,042	300
平成 11		864,174	6	平成 27		29,135,207	402
平成 12		1,869,500	9	平成 28		33,828,352	467
平成 13		1,826,228	10	平成 29		39,531,648	525
平成 14		2,024,831	15	平成 30		54,726,494	640
平成 15		1,688,752	15	小計		282,788,776	3,334
平成 16		2,481,214	20	令和元		76,028,189	957
平成 17		2,844,885	26	合計		358,816,965	4,291
平成 18		3,776,448	37				

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,970,347,000	4,851,973,089	4,851,973,089	0	0	△118,373,911

1 保険給付費等交付金の収入済額	4,851,973,089 円
(1) 普通交付金の状況	4,751,039,089 円
(2) 特別交付金の状況	100,934,000 円
ア 国民健康保険者努力支援交付金分	22,266,000 円
イ 国・特別調整交付金分	14,595,000 円
ウ 特定健康診査等負担金分	20,942,000 円
エ 県繰入金分	43,131,000 円

保険年金課

3 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
273,000	486,199	486,199	0	0	213,199

1 利子及び配当金の収入済額	486,199 円
(1) 利子及び配当金の状況	
ア 国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.010%・0.020%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益）	

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
334,455,000	321,057,725	321,057,725	0	0	△13,397,275

1 一般会計繰入金の収入済額	321,057,725 円
(1) 職員給与費等繰入金の状況	113,234,031 円
ア 職員給与費等繰入金	81,971,208 円
イ 事務費繰入金	31,262,823 円
(2) 出産育児一時金繰入金の状況	12,572,486 円
(3) 保険基盤安定繰入金の状況	171,762,245 円
ア 保険税軽減分	82,441,850 円
イ 保険者支援分	89,320,395 円
(4) 財政安定化支援事業繰入金の状況	23,488,963 円

5 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,628,000	29,628,000	29,628,000	0	0	0

1 国民健康保険財政調整基金繰入金の収入済額	29,628,000 円
------------------------	--------------

6 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
161,788,000	161,788,674	161,788,674	0	0	674

1 その他繰越金の収入済額	161,788,674 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

7 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	41,264,514	41,264,514	0	0	25,261,514

1 一般被保険者延滞金の収入済額 40,213,383 円

2 退職被保険者等延滞金の収入済額 1,051,131 円

納税課

7 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,163,000	15,612,705	11,591,831	35,774	3,985,100	1,428,831

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額 7,573,668 円

2 一般被保険者返納金の収入済額 2,094,685 円

3 雑入の収入済額 47,478 円

(1) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等 15,478 円

(2) 女性健診受診者負担金 32,000 円

4 過年度収入

(1) 特定健康診査等負担金 1,876,000 円

保険年金課

8 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,575,000	3,575,000	3,575,000	0	0	0

1 システム開発費等補助金の収入済額 3,575,000 円

(1) 制度関係業務事業費補助金の状況 220,000 円

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の状況 3,355,000 円

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
112,288,000	104,806,655	0	7,481,345	93.3	
1 一般管理事務に必要とした経費 103,919,655 円					
1-1 職員人件費 81,971,208 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
40,964,732	23,143,866	13,130,674	4,731,936	81,971,208	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
378,000	2,548,963	1,140,000	1,660,942	69,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
613,760	874,000	9,252,820	6,606,381	23,143,866	
1-2 国民健康保険業務経費 21,948,447 円					保険年金課
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 7,548,748	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修業務	委託料 3,025,000	オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 2,737,800	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,205,019	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			

被保険者証と高齢受給者証の一体化に伴うシステム改修業務	委託料	990,000	被保険者証と高齢受給者証の一体化に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
特定個人情報標準レイアウト改版に伴うシステム改修業務	委託料	495,000	特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
資格管理の効率化等に係るシステム改修業務	委託料	220,000	資格管理の効率化に係るシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
高齢受給者証作成業務	委託料	350,460	一斉更新を委託したことにより、事務の効率化が図られた。

(2) 事務機器等管理委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 245,250	適正な更新を行うことを目的として、システムの保守管理を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。

2 連合会負担金に必要とした経費 887,000 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 887,000	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,769,000	2,875,336	0	893,664	76.3

1 賦課徴収に必要とした経費 2,875,336 円

1-1 徴収業務経費 646,651 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 9,519 通

1-2 賦課業務経費 2,228,685 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,115,421 委託料 913,680	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 199,584	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

納税課

保険年金課

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
547,000	283,392	0	263,608	51.8

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費 283,392 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況 (単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 258,000	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日		出席委員	諮問事項等	答 申
第1回	令和元年 8月9日(金)	10人	平成30年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃
第2回	令和元年 11月8日(金)	11人	令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正について	承認 〃
第3回	令和元年 12月24日(火)	9人	令和2年度国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について データヘルス計画実施保険事業の平成30年度事業評価について	
第4回	令和2年 1月29日(水)	12人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和2年度北本市国民健康保険税率の税率等(案)について	承認
第5回	令和2年 2月14日(金)	9人	令和2年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)について 令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について	承認 〃

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4,329,592,000	4,175,331,428	0	154,260,572	96.4

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,122,890,177円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養 の 給 付	診療費								
	入院	2,965	42,849	1,803,428,178	1,331,069,708	462,167,696	10,190,774	116,863	183,182
	入院外	145,505	241,904	2,262,927,421	1,669,386,919	580,824,550	12,715,952	146,639	229,856
	歯科	36,623	63,477	404,983,190	297,505,212	105,173,756	2,304,222	26,243	41,136
	小計	185,093	348,230	4,471,338,789	3,297,961,839	1,148,166,002	25,210,948	289,745	454,174
	薬剤の支給	96,244	(113,636)	1,031,612,269	760,768,033	264,907,128	5,937,108	66,848	104,785
	食事療養	(2,741)	(109,949)	73,338,214	34,054,864	5,178,486	34,104,864	4,752	7,449
訪問看護	340	2,480	26,258,570	19,116,774	6,998,899	142,897	1,702	2,667	

計	281,677	350,710	5,602,547,842	4,111,901,510	1,425,250,515	65,395,817	363,047	569,075
交通事故に係る給付	81	558	11,754,061	7,528,714	4,225,347	0	762	1,194
資格喪失後に係る給付等	358	488	5,742,760	3,459,953	2,282,807	0	372	584
合計	282,116	351,756	5,620,044,663	4,122,890,177	1,431,758,669	65,395,817	364,181	570,853

年間平均一般被保険者数 15,432 人

年間平均一般世帯数 9,845 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費 1,995,672 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養 の 給付	診療費								
	入院	0	0	△1,220	△854	△366	0	△136	△136
	入院外	113	286	1,938,180	1,356,726	581,454	0	215,353	215,353
	歯科	38	55	300,490	210,343	90,147	0	33,388	33,388
	小計	151	341	2,237,450	1,566,215	671,235	0	248,605	248,605
	薬剤の支給	83	(97)	613,510	429,457	184,053	0	68,168	68,168
	食事療養	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	234	341	2,850,960	1,995,672	855,288	0	316,773	316,773	

年間平均退職被保険者等数 9 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 9 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費 42,528,567 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
療養費	一般診療	102	141	2,143,880	1,506,308	637,572	0	139	218
	その他	5,714	34,059	55,733,541	41,022,259	14,701,087	10,195	3,612	5,661
合計		5,816	34,200	57,877,421	42,528,567	15,338,659	10,195	3,751	5,879

年間平均一般被保険者数 15,432 人

年間平均一般世帯数 9,845 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費

31,788 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
療養費	一般診療	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8	21	45,412	31,788	13,624	0	5,046	5,046
合計		8	21	45,412	31,788	13,624	0	5,046	5,046

年間平均退職被保険者等数 9 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 9 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費

7,885,224 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書(レセプト)の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼働経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	令和元年度		平成30年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	289,135	6,609,254	299,569	11,323,687	△10,434	△4,714,433	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼働経費	283,220	192,584	293,239	199,396	△10,019	△6,812	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	283,220	215,241	293,239	219,924	△10,019	△4,683	単価 0.76
4 診療報酬明細書内容点検委託料	283,335	868,145	293,211	985,145	△9,876	△117,000	縦覧点検単価 2.8

2 保険給付費

2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
569,544,000	558,757,400	0	10,786,600	98.1

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費

558,223,055 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	885	45,944,126	916	46,055,448	△31	△111,322
4	863	48,379,876	922	50,669,673	△59	△2,289,797
5	835	39,642,623	983	43,509,641	△148	△3,867,018
6	912	41,881,220	899	49,846,327	13	△7,965,107
7	888	49,234,619	929	47,943,059	△41	1,291,560
8	930	48,616,366	923	46,742,272	7	1,874,094
9	927	48,087,912	909	47,611,298	18	476,614
10	880	40,714,719	855	43,940,347	25	△3,225,628
11	913	52,454,874	861	52,366,076	52	88,798
12	908	45,812,582	921	49,035,699	△13	△3,223,117
1	959	50,634,923	927	48,374,347	32	2,260,576
2	860	46,819,215	899	49,823,925	△39	△3,004,710
合計	10,760	558,223,055	10,944	575,918,112	△184	△17,695,057

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	1	248,704	8	735,955	△7	△487,251
4	0	0	11	1,612,885	△11	△1,612,885
5	△1	△248,704	12	1,357,239	△13	△1,605,943
6	0	0	8	905,941	△8	△905,941
7	0	0	11	756,185	△11	△756,185
8	0	0	11	754,721	△11	△754,721
9	0	0	12	1,288,379	△12	△1,288,379
10	0	0	8	218,766	△8	△218,766
11	0	0	3	114,305	△3	△114,305
12	0	0	4	113,378	△4	△113,378
1	0	0	4	143,918	△4	△143,918
2	0	0	1	13,200	△1	△13,200
合計	0	0	93	8,014,872	△93	△8,014,872

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 534,345円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0

2 保険給付費

4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25,213,000	18,867,970	0	6,345,030	74.8

1 出産育児一時金に必要とした経費 18,867,970 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	43	出産育児一時金 18,858,730	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4 万円	2		

※直接支払制度利用者で出産費用が 42 万円 (1 件分) に満たなかった差額 9,270 円未申請

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 (44 件×単価 210 円)

9,240 円

2 保険給付費

5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	5,400,000	0	2,100,000	72.0

1 葬祭費に必要とした経費 5,400,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	108	補助金 5,400,000	葬祭費用の軽減が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,082,398,000	1,082,397,059	0	941	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1,081,668,285 円

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 728,774 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
399,334,000	399,333,307	0	693	100.0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 399,148,838 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 184,469 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
118,214,000	118,213,085	0	915	100.0

1 介護納付金分に必要とした経費 118,213,085 円

1-1 介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	1,050	0	950	52.5

1 共同事業拠出金に必要とした経費 1,050 円

1-1 共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 150 人×単価 7.0 円=1,050 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23,906,000	19,691,860	0	4,214,140	82.4

1 疾病予防費に必要とした経費 19,691,860 円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	高血圧症予防教室	講師謝礼 22,000 消耗品費 3,694 郵便料 12,410	高血圧症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	全2回
(2)	国保連絡帳	印刷製本費 201,895	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3)	医療費通知	郵便料 2,970,016	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 48,682 通

(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 14,952 消耗品費 54,648 データ作成手数料 7,350 コールセンター利用費用 2,154	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 250通
(5)	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料 557,388	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 80人
(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 7,091,775	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 49人 生活指導 23人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 8,414,800	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 421人

5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
66,172,000	53,392,510	0	12,779,490	80.7

1 特定健康診査に必要とした経費

53,392,510 円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	対象外	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 454,772 郵便料 1,241,091 委託料 49,057,598	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	11,094人	4,575人	475人	5,050人	41.2%

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2) 特定保健指導	郵便料 70,393 委託料 2,010,990	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	477人	78人	6人	16.4%

6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
273,000	272,566	0	434	99.8

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費 272,566円

1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	利子積立	基金積立	計
国民健康保険財政調整基金積立金	272,566	0	272,566

7 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
38,692,000	34,455,272	0	4,236,728	89.1

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 293人 12,862,657円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

- 2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 3人 16,369円
- 2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
- 3 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 3人 191,930円
- 3-1 一般被保険者還付加算事業経費
この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 4 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 1人 570円
- 4-1 退職被保険者等還付加算事業経費
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 21,383,746円
- 5-1 保険給付費等交付金償還事業経費
この経費は、保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
9,893,000	0	0	9,893,000	0.0

介護保険特別会計

介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E①-E② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和元年度	4,817,102	4,790,824	26,278	0	26,278	△117,338	471,330	0	0	353,992
平成30年度	4,549,551	4,405,935	143,616	0	143,616	48,340	281	0	45,283	3,338

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	1,125,032,000	1,169,109,043	1,148,439,632	3,968,332	16,701,079	23,407,632	102.1	23.8
2 国 庫 支 出 金	956,776,000	960,842,537	960,842,537	0	0	4,066,537	100.4	20.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,168,488,000	1,168,488,506	1,168,488,506	0	0	506	100.0	24.3
4 県 支 出 金	730,387,000	730,657,024	730,657,024	0	0	270,024	100.0	15.2
5 財 産 収 入	811,000	1,511,434	1,511,434	0	0	700,434	186.4	0.0
6 繰 入 金	759,060,000	661,214,793	661,214,793	0	0	△97,845,207	87.1	13.7
7 繰 越 金	143,615,000	143,615,881	143,615,881	0	0	881	100.0	3.0
8 諸 収 入	2,055,000	2,776,222	2,332,476	0	443,746	277,476	113.5	0.0
歳入合計	4,886,224,000	4,838,215,440	4,817,102,283	3,968,332	17,144,825	△69,121,717	98.6	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	116,936,000	106,128,797	0	10,807,203	10,807,203	90.8	2.2
2 保険給付費	4,013,335,000	3,941,798,170	0	71,536,830	71,536,830	98.2	82.3
3 地域支援事業費	244,679,000	234,692,943	0	9,986,057	9,986,057	95.9	4.9
4 基金積立金	471,332,000	471,330,256	0	1,744	1,744	100.0	9.8
5 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸支出金	37,941,000	36,873,627	0	1,067,373	1,067,373	97.2	0.8
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	4,886,224,000	4,790,823,793	0	95,400,207	95,400,207	98.0	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 保 険 料	1,148,439,632	23.8	1,147,436,756	25.2	1,002,876	0.1
2 国 庫 支 出 金	960,842,537	20.0	841,093,065	18.5	119,749,472	14.2
3 支 払 基 金 交 付 金	1,168,488,506	24.3	1,106,371,147	24.3	62,117,359	5.6
4 県 支 出 金	730,657,024	15.2	652,145,230	14.3	78,511,794	12.0
5 財 産 収 入	1,511,434	0.0	280,626	0.0	1,230,808	438.6
6 繰 入 金	661,214,793	13.7	695,102,395	15.3	△33,887,602	△4.9
7 繰 越 金	143,615,881	3.0	95,275,781	2.1	48,340,100	50.7
8 諸 収 入	2,332,476	0.0	11,845,833	0.3	△9,513,357	△80.3
歳入合計	4,817,102,283	100.0	4,549,550,833	100.0	267,551,450	5.9

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	106,128,797	2.2	106,334,291	2.4	△205,494	△0.2
2 保険給付費	3,941,798,170	82.3	4,020,735,238	91.2	△78,937,068	△2.0
3 地域支援事業費	234,692,943	4.9	223,027,776	5.1	11,665,167	5.2
4 基金積立金	471,330,256	9.8	280,626	0.0	471,049,630	167856.7
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 諸支出金	36,873,627	0.8	55,557,021	1.3	△18,683,394	△33.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	4,790,823,793	100.0	4,405,934,952	100.0	384,888,841	8.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	73,498,599	1.5	77,320,748	1.8	△3,822,149	△4.9
2 物件費	149,561,416	3.1	142,272,245	3.2	7,289,171	5.1
3 扶助費	376,000	0.0	594,800	0.0	△218,800	△36.8
4 補助費等	4,096,057,522	85.5	4,183,449,813	95.0	△87,392,291	△2.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 積立金	471,330,256	9.9	280,626	0.0	471,049,630	167,856.7
7 繰出金	0	0.0	2,016,720	0.0	△2,016,720	皆減
歳出合計	4,790,823,793	100.0	4,405,934,952	100.0	384,888,842	8.7

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成 30 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	1,148,439,632	55,520	56,388
2 国 庫 支 出 金	960,842,537	46,451	41,333
3 支 払 基 金 交 付 金	1,168,488,506	56,490	54,370
4 県 支 出 金	730,657,024	35,323	32,048
5 財 産 収 入	1,511,434	73	14
6 繰 入 金	661,214,793	31,966	34,159
7 繰 越 金	143,615,881	6,943	4,682
8 諸 収 入	2,332,476	113	582
歳入合計	4,817,102,283	232,879	223,576

款	令和元年度		平成 30 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	106,128,797	5,131	5,226
2 保 険 給 付 費	3,941,798,170	190,563	197,589
3 地 域 支 援 事 業 費	234,692,943	11,346	10,960
4 基 金 積 立 金	471,330,256	22,786	14
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	36,873,627	1,783	2,730
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	4,790,823,793	231,609	216,518

年間平均被保険者数の状況

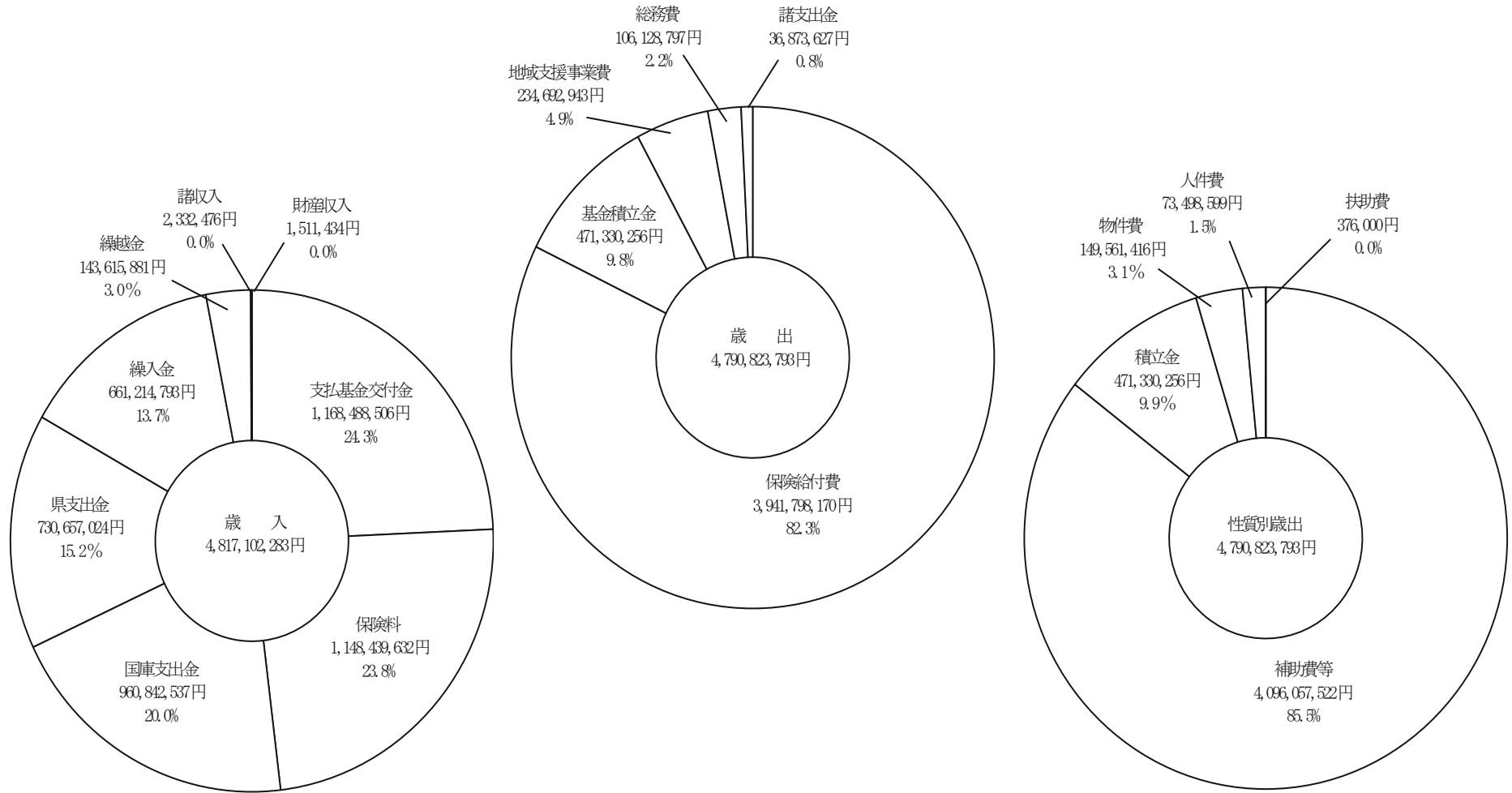
	年間平均被保険者数
令和元年度	20,685 人
平成 30 年度	20,349 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成 30 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	73,498,599	3,553	3,800
2 物 件 費	149,561,416	7,231	6,991
3 扶 助 費	376,000	18	29
4 補 助 費 等	4,096,057,522	198,021	205,585
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	471,330,256	22,786	14
7 繰 出 金	0	0	99
歳出合計	4,790,823,793	231,609	216,518

令和元年度介護保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齢介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,125,032,000	1,169,109,043	1,148,439,632	3,968,332	16,701,079	23,407,632	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
				調定額	1,148,546,000 円	
				収入済額	1,143,145,160 円	
				徴収率	99.53%	
				不納欠損額	0 円	
(単位：%、人、円)						
区分内容	保険料率	年間保険料額	人数	段階別 保険料額計		
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の者	0.375	20,300	2,838	54,234,100		
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の者	0.475	25,700	1,271	31,020,100		
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円を超える者	0.675	36,500	1,132	37,982,500		
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者	0.90	48,600	3,363	155,322,000		
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える者	1.00	54,000	3,050	161,936,100		
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者	1.20	64,800	3,508	216,740,500		

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の者	1.30	70,200	3,472	233,091,900
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の者	1.50	81,000	1,674	126,808,200
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の者	1.70	91,800	654	56,531,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の者	1.80	97,200	292	26,492,000
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	102,600	508	48,387,300
合計			21,762	1,148,546,000

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

(2) 滞納繰越分

調定額	20,563,043 円
収入済額	5,294,472 円
徴収率	25.75%
不納欠損額	3,968,332 円

納税課

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)
平成 15		10,700	2
平成 16		45,700	2
平成 17		0	0
平成 18		0	0
平成 19		0	0
平成 20		9,400	1
平成 21		226,900	6
平成 22		148,147	6
平成 23		150,700	3
平成 24		302,600	9
平成 25		662,510	32
平成 26		1,531,480	45
平成 27		910,794	26
平成 28		1,065,773	38
平成 29		1,956,580	105
平成 30		4,278,955	132

小計	11,300,239	407
令和元	5,400,840	216
合計	16,701,079	623

2 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
807,325,000	807,325,836	807,325,836	0	0	836

1 介護給付費負担金の収入済額 807,325,836 円

(1) 現年度分 807,325,836 円

(単位：円)

負担金基本額(A)	負担率(B)	負担金所要額(C) (A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,306,645,248	15%	345,996,787
その他分	2,306,645,249	20%	461,329,049

高齢介護課

2 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
149,451,000	153,516,701	153,516,701	0	0	4,065,701

1 調整交付金の収入済額 67,974,000 円

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 27,800,800 円

(1) 現年度分 27,800,800 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	総合事業調整交付金所要額 (D)	交付金収入済額 (E) (C) + (D)
129,004,000	20%		25,800,800	2,000,000	27,800,800

3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 45,075,901 円

(1) 現年度分 45,075,901 円

(単位：円)

交付基本額 (A)		交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	99,570,264	38.5%		38,334,551	38,334,551
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,510,000	38.5%		6,741,350	6,741,350

4 保険者機能強化推進交付金の収入済額 10,604,000 円

5 介護保険事業費補助金の収入済額 1,684,000 円

(1) 現年度分 1,684,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)		補助率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業一般分	660,000	50%		330,000	330,000
特定個人情報データ標準レイアウト改版分	817,000	66.6%		544,000	544,000
介護保険料軽減強化支援事業分	810,000	100%		810,000	810,000

6 介護保険災害臨時特例補助金の収入済額 378,000 円

(1) 現年度分 378,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)	補助率 (B)	補助所要額 (C) (A) × (B)	補助金収入済額
利用者負担額軽減支援分	560,714	60%	336,000
第一号保険料減免分	70,200	60%	42,000
			378,000

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,168,488,000	1,168,488,506	1,168,488,506	0	0	506

1 介護給付費交付金の収入済額 1,133,657,506 円

(1) 現年度分 1,119,287,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
4,145,510,805	27%	1,119,287,917	1,119,287,000

(2) 過年度分 14,370,506 円

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 34,831,000 円

(1) 現年度分 34,831,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
129,004,000	27%	34,831,080	34,831,000

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
691,993,000	691,993,574	691,993,574	0	0	574

1 介護給付費負担金の収入済額 691,993,574 円

(1) 現年度分 691,993,574 円

(単位：円)

負担金基本額 (A)	負担率 (B)	負担金所要額 (C) (A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	2,306,645,248	17.5%	403,662,918
その他分	2,306,645,249	12.5%	288,330,656

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
38,393,000	38,663,450	38,663,450	0	0	270,450

1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 16,125,500 円

(1) 現年度分 16,125,500 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
129,004,000	12.5%	16,125,500	16,125,500

2 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 22,537,950 円
 (1) 現年度分 22,537,950 円
 (単位：円)

交付基本額 (A)		交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	99,570,264	19.25%	19,167,275	19,167,275
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,510,000	19.25%	3,370,675	3,370,675

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
811,000	1,511,434	1,511,434	0	0	700,434

1 利子及び配当金の収入済額 1,511,434 円
 ア 介護保険給付費支払基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
759,060,000	661,214,793	661,214,793	0	0	△ 97,845,207

1 介護給付費繰入金の収入済額 492,466,799 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負 担 率 (B)	繰入金所要額 (C) (A) × (B)	繰入金収入済額
3,939,734,394	12.5%	492,466,799	492,466,799

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額 15,457,488 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
123,659,906	12.5%		15,457,488	15,457,488

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 21,400,809 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
111,173,037	19.25%		21,400,809	21,400,809

4 低所得者保険料軽減繰入金の収入済額 27,444,900 円

5 その他一般会計繰入金の収入済額 104,444,797 円

(1) 職員給与費等繰入金の状況 61,136,799 円

(2) 事務費繰入金の状況 43,307,998 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
0	0	0	0	0	0

1 保険給付費支払基金繰入金の収入済額 0 円

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
143,615,000	143,615,881	143,615,881	0	0	881

1 前年度繰越金の収入済額 143,615,881 円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	435,300	435,300	0	0	383,300

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 435,300 円

(1) 第1号被保険者延滞金の状況 435,300 円

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,003,000	2,340,922	1,897,176	0	443,746	△105,824

1 第三者返納金の収入済額 1,534,487 円

2 返納金の収入済額 362,689 円

高齢介護課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
65,027,000	61,183,161	0	3,843,839	94.1	
1 一般管理事務に必要とした経費 61,136,799 円					
1-1 職員人件費					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
28,634,400	18,990,156	9,646,599	3,865,644	61,136,799	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
720,000	1,761,264	0	3,094,117	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
419,680	972,000	6,946,676	5,076,419	18,990,156	
2 連合会負担金に必要とした経費 46,362 円					高齢介護課
2-1 国保連合会負担事業経費					
この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に要した経費である。					

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,436,000	5,676,093	0	759,907	88.2

1 賦課徴収に必要とした経費 5,676,093 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。

1-1 徴収業務経費 176,985 円

(1) 督促状発送数 2,323 通

1-2 賦課業務経費 5,499,108 円

(1) 納入通知等に必要とした経費

印刷製本費 140,592 円

郵便料 1,537,448 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 3,676,744 円

納税課

高齢介護課

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
45,473,000	39,269,543	0	6,203,457	86.4

1 介護認定に必要とした経費 39,269,543 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務等を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、(3) 介護認定審査会開催、(4) 市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
(1)	介護認定申請に基づき市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査の実施	介護認定調査員報酬 12,361,800 調査委託料 4,198,288	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
(2)	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 12,224,820	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
(3)	令和元年度介護認定審査会 開催日数 91回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの)	介護認定審査会委員報酬(研修参加にかかる報酬等含む) 6,570,000	認定申請のあった2,580件中 要支援1 325件 要支援2 267件 要介護1 678件 要介護2 411件 要介護3 300件 要介護4 301件 要介護5 237件 却下 38件 自立 22件 再調査 1件
(4)	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため、県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 187,044	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,884,402,000	3,816,763,493	0	67,638,507	98.3

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 2,035,629,414 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,152	38,802	178,870,120	159,260,430	17,338,135	2,271,555
訪問入浴介護	232	1,248	17,242,193	15,217,935	2,024,258	0
訪問看護	1,191	6,497	50,058,633	44,274,041	5,449,297	335,295
訪問リハビリテーション	562	2,985	20,311,357	17,898,481	2,313,953	98,923
通所介護	5,162	51,383	422,943,439	376,350,741	42,984,383	3,608,315
通所リハビリテーション	2,842	23,888	210,298,750	184,918,131	25,068,292	312,327
福祉用具貸与	7,004	203,794	105,908,270	93,782,814	11,520,486	604,970
福祉用具購入	164	164	4,889,014	4,320,741	562,213	6,060
住宅改修	97	97	9,850,055	8,156,898	1,693,157	0
短期入所生活介護	1,377	16,755	152,745,228	134,666,082	17,199,568	879,578
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	378	2,770	33,644,866	29,675,887	3,958,373	10,606
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	1	3	25,121	22,608	2,513	0
居宅療養管理指導	7,144	13,971	54,774,440	48,260,781	5,914,347	599,312
特定施設入居者生活介護	1,316	37,302	254,456,340	221,141,278	32,090,714	1,224,348

特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス特定診療費	1	1	3,690	3,321	359	0
認知症対応型共同生活介護	979	29,269	280,147,156	248,587,076	29,407,117	2,152,963
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	18	158	1,481,394	1,333,247	148,147	0
小規模多機能型居宅介護	472	4,187	105,029,886	94,189,659	10,589,108	251,119
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	5	39,842	35,857	3,985	0
認知症対応型通所介護	25	464	4,148,959	3,600,645	548,314	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	228	5,853	26,893,781	24,191,546	2,427,636	274,599
地域密着型通所介護	1,214	11,223	92,225,571	81,878,846	10,071,879	274,846
居宅介護サービス計画給付費	11,578	11,578	161,128,122	161,128,122	0	0
合計	45,138	462,397	2,187,116,227	1,952,895,167	221,316,234	12,904,816

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問看護	146	548	3,457,335	3,079,694	369,351	8,290
介護予防訪問リハビリテーション	83	396	2,585,758	2,280,643	250,389	54,726
介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	971	6,087	34,113,309	30,200,279	3,828,680	84,350
介護予防福祉用具貸与	2,090	62,352	13,480,170	12,008,730	1,427,571	43,869
介護予防福祉用具購入	43	43	1,174,430	1,047,867	121,463	5,100
介護予防住宅改修	71	71	10,408,404	6,475,987	3,932,417	0
介護予防短期入所生活介護	30	154	999,897	891,417	98,330	10,150
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	7	52	290,559	261,499	23,593	5,467
介護予防居宅療養管理指導	325	625	2,538,790	2,212,313	315,814	10,663

介護予防特定施設入居者生活介護	137	3,947	7,999,488	7,058,453	941,035	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	54	269	4,303,677	3,873,278	430,399	0
介護予防サービス計画給付費	2,902	2,902	13,344,087	13,344,087	0	0
合計	6,859	77,446	94,695,904	82,734,247	11,739,042	222,615

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,152	38,802	178,870,120	159,260,430	17,338,135	2,271,555
訪問入浴介護	232	1,248	17,242,193	15,217,935	2,024,258	0
訪問看護	1,337	7,045	53,515,968	47,353,735	5,818,648	343,585
訪問リハビリテーション	645	3,381	22,897,115	20,179,124	2,564,342	153,649
通所介護	5,162	51,383	422,943,439	376,350,741	42,984,383	3,608,315
通所リハビリテーション	3,813	29,975	244,412,059	215,118,410	28,896,972	396,677
福祉用具貸与	9,094	266,146	119,388,440	105,791,544	12,948,057	648,839
福祉用具購入	207	207	6,063,444	5,368,608	683,676	11,160
住宅改修	168	168	20,258,459	14,632,885	5,625,574	0
短期入所生活介護	1,407	16,909	153,745,125	135,557,499	17,297,898	889,728
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	385	2,822	33,935,425	29,937,386	3,981,966	16,073
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	1	3	25,121	22,608	2,513	0
居宅療養管理指導	7,469	14,596	57,313,230	50,473,094	6,230,161	609,975
特定施設入居者生活介護	1,453	41,249	262,455,828	228,199,731	33,031,749	1,224,348
特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス特定診療費	1	1	3,690	3,321	359	0
認知症対応型共同生活介護	979	29,269	280,147,156	248,587,076	29,407,117	2,152,963

認知症対応型共同生活介護（短期利用）	18	158	1,481,394	1,333,247	148,147	0
小規模多機能型居宅介護	526	4,456	109,333,563	98,062,937	11,019,507	251,119
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	5	39,842	35,857	3,985	0
認知症対応型通所介護	25	464	4,148,959	3,600,645	548,314	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	228	5,853	26,893,781	24,191,546	2,427,636	274,599
地域密着型通所介護	1,214	11,223	92,225,571	81,878,846	10,071,879	274,846
サービス計画給付費	14,480	14,480	174,472,209	174,472,209	0	0
合計	51,997	539,843	2,281,812,131	2,035,629,414	233,055,276	13,127,431

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費 1,781,134,079 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況 (単位：件、円)

施設区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	3,759	1,072,620,159	956,719,739	111,577,661	4,322,759
介護老人保健施設	2,592	776,230,300	686,160,089	88,053,354	2,016,857
特別療養費	16	115,440	103,896	11,544	0
介護療養型医療施設	6	2,068,598	1,448,015	620,583	0
特定診療費	6	19,560	13,692	5,868	0
合計	6,379	1,851,054,057	1,644,445,431	200,269,010	6,339,616

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況 (単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,846	103,973	255,755,960	136,634,720	117,240,788	1,880,452

(3) 特定入所者介護予防サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
8	62	78,748	53,928	24,820	78,748

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,564,000	2,299,080	0	264,920	89.7

1 審査支払手数料に必要とした経費

2,299,080 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。

(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	56,680	40	2,267,200
県外	797		31,880
合計	57,477		2,299,080

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
126,369,000	122,735,597	0	3,633,403	97.1

1 高額介護サービス等費の支給に必要とした経費

122,735,597 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。

(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	8,533	107,602,154
高額介護予防サービス費	81	32,219
高額医療合算介護サービス費	495	15,052,210
高額医療合算介護予防サービス費	9	49,014
合計	9,118	122,735,597

3 地域支援事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
121,638,000	117,577,447	0	4,115,553	96.7

1 介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費 104,405,786 円

1-1 介護予防・生活支援サービス事業経費 104,024,935 円

この経費は、(1) 北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画策定のための調査、(2) 介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。 (単位：円、件)

(1) 北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画策定のための調査

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	委託料 1,262,000	「北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画」策定に向け、地域における課題を把握するための調査を実施。	配布数 2,300、回収数 1,674 (回収率 72.78%) 委託先：公立大学法人埼玉県立大学

(2) 介護予防・生活支援サービス

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,621	2,792	102,471,428

1-2 高額介護予防サービス費相当事業経費 380,851 円
 この経費は、高額介護予防サービス費相当事業に必要とした経費である。 (単位：円、件)

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費相当負担金	109	380,851

2 介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費 13,171,661 円

2-1 介護予防ケアマネジメント事業経費
 この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。 (単位：円、件)

介護予防ケアマネジメント内訳		
	件数	負担金
事業対象者	2,031	13,171,661
要支援認定者	813	
合計	2,844	

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費 (単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,944,000	5,791,819	0	1,152,181	83.4

1 一般介護予防事業に必要とした経費 2,968,570 円

1-1 一般介護予防事業経費
 この経費は、(1) 介護予防普及啓発事業、(2) 地域介護予防活動支援事業、(3) 地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 1,683,720 報償費 75,000	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 19回、参加者延べ220人 【高齢者学級等】 8回、参加者延べ217人 【若返り運動教室】 2会場各5回、参加者延べ212人

(2)	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	報償費 需用費	870,000 309,850	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、養成したサポーターによる地域活動グループが6か所立ちあがった。	【介護予防活動等研修会】 参加者延べ42人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 延べ51回
(3)	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	報償費	30,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防運動の啓発を行った。	【地域介護予防活動等リハビリテーション専門職派遣事業】 3会場、参加者延べ31人

1-2 健康長寿事業経費

2,823,249 円

スポーツ健康課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費		事業執行の効果	備考
(1)	めざせ！毎日1万歩運動			体組成や歩数データを「見える化」することでウォーキングに対する意欲の源になり、医療費の抑制にもつながった。	参加者 1,706人
(2)	運動実技教室 ラジオ体操講習会	報償費 需用費	282,433 16,434	プロの指導者による効果的なプログラムを実践し、体力測定の数値が改善された。また、参加者同士の情報交換や仲間づくりにもつながった。	【Let's筋トレ！カラダ改革教室】 15回開催 参加者 138人 【ラジオ体操講習会】 2回開催 参加者延べ130人
(3)	栄養教室	役務費 委託料	125,602 2,043,683	バランスの良い食事についての啓発を行った。	4回開催 参加者延べ100人
(4)	埼玉県コバトン健康マイレージ	備品購入費 負担金補助及び交付金	58,968 292,760	スマートフォンアプリによるウォーキングに参加できるようになった。	参加者 113人
(5)	北本市体育センター指定管理者によるアウトリーチ事業への共催			市内公民館等を会場に健康増進のための教室を実施し、健康づくりに寄与した。	【健康増進体操教室】 4回開催 参加者延べ95人
(6)	健康スタンプ事業			より多くの市民が健康づくりに関する取組を始めるきっかけづくりに寄与できた。	【対象教室】64教室 【スタンプカード提出】延べ359人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
115,675,000	111,033,037	0	4,641,963	96.0

1 包括的支援事業に必要とした経費 92,909,465 円

高齢介護課

1-1 包括的支援事業経費

この経費は、(1) 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、(2) 北本市地域ケア会議の開催、(3) 地域包括支援センターの運営、(4) 地域包括支援センター支援システムに要した経費である。(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費 170,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・4回開催 ・委員9人
(2) 他職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援する地域ケア個別会議を開催。	報償費 296,900	地域ケア個別会議においては、専門職からの助言に基づく高齢者の支援につなぐことができた。	【地域ケア個別会議】 ・14回開催 ・延べ38ケースを検討
(3) 市内に4か所(東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協)設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 22,650,000 ②西センター 23,250,000 ③きたもと寿苑 23,250,000 ④北本社協 20,854,062	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげる等ができた。	相談者数 ① 東センター 2,060人 ② 西センター 1,675人 ③ きたもと寿苑 3,814人 ④ 北本社協 2,669人 相談件数 ① 東センター 2,705件 ② 西センター 1,684件 ③ きたもと寿苑 3,729件 ④ 北本社協 2,669件

(4)	地域包括支援センター支援システムの導入	役務費 154,892 委託料 137,500 使用料及び賃借料 1,763,575 工事請負費 382,536	地域包括支援センター支援システムの導入により、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	地域包括支援センター支援システム導入業務請負先：リコーージャパン株式会社
-----	---------------------	---	--	--------------------------------------

2 任意事業に必要とした経費

1,271,698 円

2-1 任意事業経費

この経費は、(1) 認知症サポーター養成講座、(2) 成年後見制度利用支援事業、(3) 住宅改修支援事業、(4) 家族介護支援事業、(5) 介護給付等費用適正化事業、(6) 高齢者等配食サービス事業の実施に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需要費 71,630	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・10回開催 ・延べ596人が参加
(2)	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	役務費 3,400 扶助費 376,000	市長による申立てにより、新規対象者を成年後見制度の利用につなげた。また、継続支援対象者に金銭管理等の適切な支援を行った。	・新規支援対象者 1人 ・継続支援対象者 2人
(3)	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費 39,280	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ18件
(4)	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	需要費 78,980	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。また、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン】 10回開催、参加者数延べ21人 【介護者サロン】 4回開催、参加者延べ25人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数9件

(5)	介護給付等費用適正化事業	役務費	57,582	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 978人
(6)	配食事業者に食事を定期的に届けるとともに安否確認を行う業務を委託	委託料	619,392	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達を行い、昼食の配達をする際に、昼食の配達を受ける者の安否確認を行うことができた。	登録者 93人 延べ配食数 6,138食

3 在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費

1,702,674円

3-1 在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、(1)在宅医療・介護連携推進協議会の開催、(2)在宅医療・介護連携に関する講演会の開催、(3)在宅医療連携センター運營業務の委託に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考	
(1)	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置	報償費	93,500	事業推進に向けた事業の実施方法等について協議した。	・3回開催 ・委員10人
(2)	地域住民の在宅医療・介護連携に関する理解を促進するため、講演会を開催	報償費	46,500	地域包括ケアシステム構築における在宅医療・介護連携推進事業の役割に関する講演及び在宅での看取りに関するパネルディスカッションを実施し、地域住民の在宅医療・介護連携に関する理解の促進につながった。	参加人数 109人
(3)	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置	委託料	1,562,674	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数 延べ65件 カンファレンス、多職種会議等 参加回数 延べ30回

4 生活支援体制整備事業に必要とした経費

15,000,000 円

4-1 生活支援体制整備事業経費

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。	委託料 15,000,000	市内全域及び8つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民への支え合い意識の啓発や担い手の養成、地域課題の抽出、関係者間のネットワーク強化を図るとともに、新たな居場所づくりや生活支援サービスの充実が図られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層圏域（市内全域）生活支援コーディネーター1人配置協議体1か所設置 ・第2層圏域（市内8地域）生活支援コーディネーター4人配置協議体8か所設置

5 認知症総合支援事業に必要とした経費

149,200 円

5-1 認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに要した経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費 149,200	認知症初期集中支援チーム対象者について、会議で支援方針等検討、専門家が訪問して対象者が必要とする医療・介護サービスにつなぐことができた。	会議 6回開催 対象者 4人

3 地域支援事業費 4 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
367,000	290,640	0	76,360	79.2

1 審査支払手数料に必要とした経費 290,640 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	7,266	40	290,640
県外	0		0
合計	7,266		290,640

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
471,332,000	471,330,256	0	1,744	99.9

1 保険給付費支払基金積立に必要とした経費

1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

(1) 基金積立金の状況 (単位：円)

区分	利子積立	基金積立	計
介護保険給付費支払基金積立金	809,256	470,521,000	471,330,256

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
37,941,000	36,873,627	0	1,067,373	97.2

- 1 第1号被保険者保険料還付金等に必要とした経費 617,800円
- 1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 617,800円
- この経費は、第1号被保険者保険料還付金等の支払いに必要とした経費である。

- 2 償還金に必要とした経費 36,254,027円
- 2-1 国庫支出金返納金 19,648,006円
- 2-2 県支出金返納金 13,904,334円
- 2-3 支払基金交付金返納金 2,701,687円

- 3 第1号被保険者還付加算金に必要とした経費 1,800円
- 3-1 第1号被保険者還付加算事業経費 1,800円
- この経費は、第1号被保険者還付加算金の支払いに必要とした経費である。

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E④-E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和元年度	523	379	144	0	144	△90	0	0	0	△90
平成30年度	614	380	234	0	234	△70	0	0	0	△70

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	289,000	289,000	289,000	0	0	0	100.0	55.2
2 繰越金	234,000	234,124	234,124	0	0	124	100.1	44.8
歳入合計	523,000	523,124	523,124	0	0	124	100.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	473,000	379,334	0	93,666	93,666	80.2	100.0
2 予備費	50,000	0	0	50,000	50,000	0.0	0.0
歳出合計	523,000	379,334	0	143,666	143,666	72.5	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	289,000	55.2	310,000	50.5	△ 21,000	△ 6.8
2 繰越金	234,124	44.8	303,649	49.5	△ 69,525	△ 22.9
歳入合計	523,124	100.0	613,649	100.0	△ 90,525	△ 14.8

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	379,334	100.0	379,525	100.0	△ 191	△ 0.1
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	379,334	100.0	379,525	100.0	△ 191	△ 0.1

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	181,100	47.8	150,600	39.7	30,500	20.3
2 物件費	75,234	19.8	100,925	26.6	△ 25,691	△ 25.5
3 補助費等	123,000	32.4	128,000	33.7	△ 5,000	△ 3.9
歳出合計	379,334	100.0	379,525	100.0	△ 191	△ 0.1

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 分担金及び負担金						1 負担金	公平委員会
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
289,000	289,000	289,000	0	0	0		
1 負担金の収入済額						289,000 円	
(1) 負担金の状況							
ア 構成団体負担金							
(ア) 鴻巣市						92,600 円	
(イ) 北本市						57,500 円	
(ウ) 桶川市						62,500 円	
(エ) 埼玉県央広域事務組合						48,900 円	
(オ) 北本地区衛生組合						9,100 円	
(カ) 埼玉中部環境保全組合						8,900 円	
(キ) 鴻巣行田北本環境資源組合						9,500 円	
2 繰越金						1 繰越金	
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
234,000	234,124	234,124	0	0	124		
1 繰越金の収入済額						234,124 円	
(1) 繰越金の状況							
ア 前年度繰越金							

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 委員会費 1 委員会費					公平委員会
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
473,000	379,334	0	93,666	80.2	
1 公平委員会の事務に必要な経費 379,334 円					
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
令和元年 9月27日 (金)	第1回 管理職員等の範囲を定める規則について				
令和元年11月12日 (火)	第2回 埼玉県央広域公平委員会事務について				
令和2年 1月21日 (火)	第3回 会計年度職員制度の概要について				
令和2年 3月25日 (水)	第4回 管理職員等の範囲を定める規則について				
(2) 研究会等への参加状況					
開催日	名称	場所			
令和元年 5月10日 (金)	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	秩父市 秩父歴史文化伝承館			
令和元年 5月13日 (月)	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第1回研究会	千葉県浦安市 浦安ブライトンホテル東京ベイ			
令和元年 7月11日 (木) ～ 7月12日 (金)	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都港区 笹川記念会館			
令和元年10月11日 (金)	全国公平委員会連合会関東支部第2回研究会	千葉県浦安市 浦安ブライトンホテル東京ベイ			
令和元年10月25日 (金)	全国公平委員会連合会通常総会	東京都港区 笹川記念会館			
2 予備費 1 予備費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
50,000	0	0	50,000	0.0	

資料

決 算 カ ー ド に つ い て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

- ・普通会計…公営企業会計（想定企業会計を含む。）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。
- ・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-3 に区分される都市は、飯能市、志木市、桶川市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。
- ・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- ・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要一般財源の額
- ・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- ・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの
- ・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの
- ・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- ・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- ・標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

- ・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
- ・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。
- ・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標（3～5%が適当とされている。）
- ・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- ・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- ・経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
- ・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- ・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
- ・一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。
- ・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- ・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- ・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。

- ・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100% 算入される。

令和元年度
決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	112330	市町村類型	Ⅱ-3
		ふりがな	きたもとし	元年度交付税種地区分	Ⅱ種地の6
		市町村名	北本市		

(単位 千円)

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	27年	67,409人	19.82 km ²	3,401人	就業	27国調	469人	7,587人	22,861人
	22年	68,888人		3,476人			54,403人	1.4%	23.1%
	増減率	△2.1%				22国調	456人	7,419人	22,781人
住基	R2.3.31	66,230人			人口		1.4%	22.6%	69.5%
	H31.3.31	66,468人	R2.3.31世帯数	29,392世帯					
区分		30年度	元年度	区分	指数等(千円、%)	指定団体等の指定状況			
1 歳入総額 a		19,849,740	21,281,200	基準財政需要額	9,717,179	首都			
2 歳出総額 b		18,960,234	20,241,804	基準財政収入額	7,703,328	事務の共同処理の状況			
3 歳入歳出差引額 (a - b) c		889,506	1,039,396	標準税収入額	9,835,921	総務			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 d		18,877	11,707	標準財政規模	12,787,674	退職手当支給事務			
5 実質収支 (c - d) e (ア)		830,629	(イ) 1,027,689	財政力指数	0.809	その他			
6 単年度収支 f			(イ)-(ア)	実質収支比率	8.0	衛生			
		205,837	197,060	実質公債費比率	7.3	じんかい処理			
7 積立金 g		330,634	421,681	将来負担比率	27.1	し尿処理			
8 繰上償還金 h		0	0	経常一般財源等比率	94.7	火葬場			
9 積立金取崩額 i		154,340	423,853	公債費負担比率	15.2	消防			
10 実質単年度収支 f+g+h-i j		382,131	194,888	義務的経費比率	51.8	常備消防			
				一般財源比率	71.0	消防災害補償			
一般職員等(令和2年4月現在)				実質債務残高比率	213.6	事業会計			
区分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a	ラスパイレス指数	100.8	交通災害共済事業			
一般職員	364人	109,890千円	301,896円	一般財源	15,106,626	後期高齢者医療事業			
うち技能労務職員	20人	5,577千円	278,850円	積立基金現在高	3,471,484				
教育公務員	11人	4,321千円	392,818円	うち財政調整基金	1,181,428				
消防職員	0人			うち減債基金	512,942				
臨時職員	0人			地方債現在高	22,288,055				
合計	375人	114,211千円	304,563円	債務負担行為	5,027,890				
特別職等(令和2年4月現在)		公営事業		事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	
区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	公共下水道事業	有		142,088	430,005	9人	
市長	H24.4.1	900,000円	国民健康保険			165,074	321,058	12人	
副市長	H24.4.1	760,000円				1世帯当たり保険税調定額		175,219円	加入世帯数 9,658世帯
教育長	H24.4.1	703,000円				被保険者1人当たり保険税調定額		112,931円	被保険者数 14,985人
議会議長	R2.4.1	433,000円				被保険者1人当たり費用		438,711円	
議会副議長	R2.4.1	373,000円	介護保険		26,278	661,215		9人	
議会議員	R2.4.1	355,000円	後期高齢者医療		3,391	767,321		3人	

入					出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの 構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支 比率	
地方税	8,926,424	41.9%	8,531,904	70.4%	人件費	3,328,089	16.4%	3,065,359	2,989,972	22.9%	
地方譲与税	143,182	0.7%	143,182	1.2%	うち職員給	2,173,544	10.7%	1,945,476	1,943,726	14.9%	
利子割交付金	6,894	0.0%	6,894	0.1%	扶助費	4,859,900	24.0%	1,396,021	1,375,217	10.6%	
配当割交付金	44,860	0.2%	44,860	0.4%	公債費	2,302,177	11.4%	2,301,258	2,301,258	17.6%	
株式等譲渡所得割交付金	27,047	0.1%	27,047	0.2%	内 元利償還金	2,302,096	11.4%	2,301,177	2,301,177	17.6%	
地方消費税交付金	1,071,977	5.0%	1,071,977	8.8%	内 一時借入金利子	81	0.0%	81	81	0.0%	
自動車取得税交付金	31,931	0.2%	31,931	0.3%	小計	10,490,166	51.8%	6,762,638	6,666,447	51.1%	
自動車税環境性能割交付金	9,664	0.0%	9,664	0.1%	物件費	3,353,570	16.6%	2,816,666	2,339,061	17.9%	
地方特例交付金	122,824	0.6%	122,824	1.0%	維持補修費	33,044	0.2%	31,254	27,569	0.2%	
地方交付税	2,202,702	10.4%	2,011,089	16.6%	補助費等	2,400,832	11.9%	2,146,651	1,501,364	11.5%	
内 訳	普通	2,011,089	9.5%	2,011,089	16.6%	繰出金	1,784,066	8.8%	1,521,282	1,335,502	10.2%
	特別	191,558	0.9%		0.0%	投資及び出資金・貸付金	65,482	0.3%	129	129	0.0%
	震災復興	55	0.0%		0.0%	積立金	847,796	4.2%	585,539		
交通安全対策交付金	7,568	0.0%	7,568	0.1%	前年度繰上充用金		0.0%			経常収支比率 90.9% (98.0%)	
分担金・負担金	127,058	0.6%		0.0%	投資的経費	1,266,848	6.2%	203,071			
使用料	132,674	0.6%	65,929	0.5%	うち人件費	37,060	0.2%	37,060		経常一般財源 12,112,949千円	
手数料	38,355	0.2%		0.0%	普通建設事業費	1,266,848	6.2%	203,071			
国庫支出金	3,055,574	14.4%		0.0%	内 内 訳	補助	343,832	1.7%	15,534	減収補てん債特例 分及び臨時財政対 策債を含む経常一 般財源(歳入) 13,053,549千円	
都道府県支出金	1,313,354	6.2%		0.0%		単独	923,016	4.5%	187,537		
財産収入	22,647	0.1%	10,471	0.1%		災害復旧事業費		0.0%			
寄附金	252,587	1.2%		0.0%	失策対策事業費		0.0%				
繰入金	776,265	3.6%		0.0%							
繰越金	849,506	4.0%		0.0%							
諸収入	374,407	1.8%	27,609	0.2%							
地方債	1,743,700	8.2%		0.0%							
合計	21,281,200	100.0%	12,112,949	100.0%	合計	20,241,804	100.0%	14,067,230	11,870,072	90.9%	
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準財政収入額 × 100/75	超過課税分の 収入済額	区分	決算額	構成比	税等		
市町村 民税	個人分	3,829,889	42.9%	0.7%	4,042,964		議会費	220,269	1.1%	220,269	
	法人分	401,146	4.5%	△20.4%	365,661	45,302	総務費	2,763,216	13.7%	2,169,631	
固定資産税	3,786,175	42.4%	1.1%	3,711,912		民生費	8,275,097	40.9%	4,083,731		
軽自動車税	125,838	1.4%	2.2%	125,903		衛生費	1,426,341	7.0%	1,246,407		
市町村たばこ税	388,856	4.4%	4.4%	379,787		労働費	13,567	0.1%	9,865		
特別土地保有税						農林水産業費	248,786	1.2%	79,066		
その他法定普通税						商工費	222,196	1.1%	65,020		
法定外普通税						土木費	1,686,291	8.3%	1,080,134		
小計	8,531,904	95.6%	△0.2%	8,626,227	45,302	消防費	1,029,572	5.1%	895,441		
目的税	394,520	4.4%	1.8%			教育費	2,054,173	10.1%	1,916,289		
内 訳	入湯税					災害復旧費					
	都市計画税	394,520	4.4%	1.8%		公債費	2,302,296	11.4%	2,301,377		
	水利地益税					諸支出金					
	共同施設税					前年度繰上充用金					
宅地開発税					特別区調整納付金						
合計	8,926,424	100.0%	△0.1%	8,626,227	45,302	合計	20,241,804	100.0%	14,067,230		
適用税率の状況 (R2.3.31現在)						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村 民税	個人分	均等割	3,500円	市町村 民税	均等割	1号	市町村 税計	99.0%	41.5%	97.2%	
		標準税率に 対する比率	1.0倍			2号					98.7%
	法人分	法人税割	8.4/100	固定 資産税	99.2%	36.3%	97.1%				
		都市計画税	0.2/100								

※性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。

